

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【会計年度】	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
【発行者の名称】	メキシコ合衆国 (United Mexican States)
【代表者の役職氏名】	セサル・ダビド・ビベス・フローレス (César David Vives Flores) 財務省公債国際関係局次官補 (Deputy Undersecretary for Public Credit and International Affairs of the Ministry of Finance and Public Credit)
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒丸 博善 弁護士 奥村 文彦
【住所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI 総合法律事務所
【電話番号】	(03) 6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、「発行者」または「メキシコ」とあるのは、メキシコ合衆国を指すものとする。

- (2) 本書中、「ペソ」とは、メキシコ合衆国の法定通貨を、また「米ドル」もしくは「ドル」とは、アメリカ合衆国法定通貨を指し、「名目」データとは、インフレ調整を行っていないペソ表示のデータを、「実質」データとは、インフレ調整後のペソで表示されたデータを指す。別段の記載がない限り、特定の日現在のペソ金額の米ドル相当額は、ペソ以外の通貨で表示され、メキシコ国内で支払われる債務の支払についてメキシコ中央銀行が公表した当該日付現在の為替レートに基づいており、特定の期間についてのペソ金額の米ドル相当額は、当該期間中にメキシコ中央銀行が日々公表した為替レートの平均値に基づいている。メキシコ中央銀行は、大口取引の市場状況を反映した代表的な金融機関による建値から得られた平均値を基準に日々公表する為替レートを計算している。メキシコ中央銀行は、メキシコの公式経済統計の計算に際してこのレートをを用いている。2026年6月1日にメキシコ中央銀行が公表した為替レート(2営業日後決済)は、1米ドル=17.3594ペソであった。ペソと米ドルとの間の為替相場の変動により、本書日付以降のいかなる日においても為替相場は上記の相場とは大きく異なる可能性がある。参考までに、2026年6月1日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ペソ=9.19円および1米ドル=159.46円であった。上記の為替レートは参考のためにのみ本書に記載されるものであり、本書中のペソ建または米ドル建の金額がいずれかの特定のレートで米ドル、ペソもしくは日本円に交換しえたか、または交換しようと意味するものではないことに留意されたい。
- メキシコの通貨法の下では、契約によるものであるか、メキシコの裁判所の判決によるものであるかを問わず、メキシコにおいて外国通貨でなされるべき支払は、支払時におけるペソの実勢為替レートによりペソで行うことができる。
- (3) メキシコ連邦政府(以下「政府」という。)の会計年度は、12月31日に終了する。本書において、2025年12月31日に終了した会計年度は「2025年」とし、その他の年度も同様とする。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第1【募集（売出）債券の状況】

## 募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名
第20回メキシコ合衆国円貨債券(2014)	2014年7月	123億円	-	123億円	なし
第23回メキシコ合衆国円貨債券(2016) <sup>(1)</sup>	2016年6月	163億円	-	163億円	なし
第24回メキシコ合衆国円貨債券(2016)	2016年6月	219億円	-	219億円	なし
第26回メキシコ合衆国円貨債券(2018) <sup>(2)</sup>	2018年4月	241億円	241億円	-	なし
第27回メキシコ合衆国円貨債券(2018)	2018年4月	387億円	-	387億円	なし
第28回メキシコ合衆国円貨債券(2018)	2018年4月	150億円	-	150億円	なし
第31回メキシコ合衆国円貨債券(2019)	2019年7月	273億円	-	273億円	なし
第32回メキシコ合衆国円貨債券(2019)	2019年7月	310億円	-	310億円	なし
第1回メキシコ合衆国円貨債券(2022)(SDG債) <sup>(3)</sup>	2022年9月	297億円	297億円	-	なし
第2回メキシコ合衆国円貨債券(2022)(SDG債)	2022年9月	238億円	-	238億円	なし
第3回メキシコ合衆国円貨債券(2022)(SDG債)	2022年9月	149億円	-	149億円	なし
第4回メキシコ合衆国円貨債券(2022)(SDG債)	2022年9月	40億円	-	40億円	なし
第5回メキシコ合衆国円貨債券(2022)(SDG債)	2022年9月	32億円	-	32億円	なし
第6回メキシコ合衆国円貨債券(2024)(SDG債)	2024年8月	971億円	-	971億円	なし
第7回メキシコ合衆国円貨債券(2024)(SDG債)	2024年8月	322億円	-	322億円	なし
第8回メキシコ合衆国円貨債券(2024)(SDG債)	2024年8月	100億円	-	100億円	なし

第9回メキシコ合衆国 円貨債券(2024)(SDG債)	2024年8月	83億円	-	83億円	なし
第10回メキシコ合衆国 円貨債券(2024)(SDG債)	2024年8月	46億円	-	46億円	なし

- (1) 本会計年度終了後、当該債券は2026年6月16日の満期に全額償還された。
- (2) 当該債券は2025年4月18日の満期に全額償還された。
- (3) 当該債券は2025年9月8日の満期に全額償還された。

#### 売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

本会計年度末以降、日本において債券の募集または売出しは行われていない。

#### 第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

### 第3【発行者の概況】

#### 1【発行者が国である場合】

##### (1)【概要】



#### 地域、人口および社会

メキシコは、総面積が1,964,375平方キロメートルで、アメリカ大陸中第5位、世界第13位を占めている。北はアメリカ合衆国（以下「合衆国」または「米国」という。）と3,141キロメートルに及ぶ国境を接している。南東は、グアテマラと641キロメートル、ベリーズと249キロメートルに及ぶ国境を接し、東側の海岸線は、メキシコ湾に沿って2,429キロメートルおよびカリブ海に沿って865キロメートルに及び、西側の海岸線は太平洋に沿って7,828キロメートルに及び。

メキシコは、地理的に非常に多様な国である。山岳地帯や広大な海岸平野のほか、谷間、峡谷、高原および窪地などの特徴がある。メキシコで最も顕著な地理的特徴としては、東西シエラマドレ山脈、バハ・カリフォルニア半島、メサ・デル・セントロおよびユカタン半島がある。メキシコの国土の約87.9百万ヘクタールは耕作地であり、約57.3百万ヘクタールは放牧に適しており、約15.6百万ヘクタールは森林である。

メキシコは、ハリケーン、地震、豪雨および洪水といった自然災害、ならびにメキシコ湾における石油流出や鉱山事故など環境に影響を及ぼす事故のリスクに晒されている。「環境 - 自然災害政策」を参照のこと。2023年10月25日、グレーロ州はカテゴリ5のハリケーン「オーティス」の被害に遭った。この嵐はグレーロ州アカプルコ港の地元および観光インフラに甚大な被害をもたらした。大統領の指示により、プランDN-、プラン・マリーナおよびプラン・ガルディア・ナチオナルが発動され、数千人の兵士、海兵隊員および国家警備隊 (*Guardia Nacional*) が現地に派遣された。

2023年10月31日、ハリケーン「オーティス」の被害を受けたアカプルコおよびコユカ・デ・ベニテスの住民のための総合復興支援計画 (*Plan general de reconstrucción y apoyo a población afectada en Acapulco y Coyuca de Benítez por el Huracán Otis*) が公表された。この計画は、(1)死者および行方不明者の家族の支援、(2)勤労者住宅基金公社 (INFONAVIT、以下に定義する。)、国家公務員安全保障・社会サービス局住宅基金 (*Fondo de la Vivienda del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*、FOVISSSTE) およびメキシコ社会保険庁 (IMSS、以下に定義する。) の支払について6カ月の延長、(3)被災家族に対する家庭用品の配布、(4)配水路、排水、街路補修、公共照明、病院、学校、空港およびその他サービスの改善のための10十億ペソの配分、ならびに(5)グレーロ州のアカプルコおよびコユカ・デ・ベニテスにおける2023年10月から2024年2月までの免税措置の適用を目的としている。2023年11月1日、財務省は、(1)死者および行方不明者の家族の支援、(2)年金支払の前倒しおよび福祉プログラム、(3)2023年10月から2024年1月までの電気料金免除、(4)都市インフラ復旧計画、ならびに(5)住宅および事業支援などに対して61,313百万ペソを分配する、ハリケーン「オーティス」の被災者に対するケアプラン (*Plan de Atención a la Población Afectada por el Huracán Otis*) を発表した。

2024年2月15日、政府は、2023年10月にハリケーン「オーティス」で最も大きな被害を受けた地域の復興プロセスの最新情報を提供した。これには、( )グレーロ州の復興に28.4十億ペソ以上が投資され、( )電気料金支払免除が2024年6月末まで延長され、( )被災した2つの自治体の159のコミュニティに衣類、靴、布地、玩具、家具、家電製品および木材が配布されたことが含まれる。2024年4月30日、メキシコ中央銀行は、ハリケーンの被災自治体のクレジットカード保有者に対する最低支払額の徴収の一時停止を2024年10月31日まで延長した。

2025年1月24日、「あなたとともに変わるアカプルコ (*Acapulco se Transforma Contigo*) 」プログラムを定める政令が官報に掲載された。同プログラムは、( )歩行者用通路の建設、( )観光回廊の改修、( )クルーズ船海洋ターミナル (*Terminal Marítima de Cruceros*) の改装および( )水道・排水インフラの大規模整備を規定している。2025年2月24日、農地領土都市開発省 (*Secretaría de Desarrollo Agrario, Territorial y Urbano*、SEDATU) とインブルサ財団は、2023年後半にハリケーン「オーティス」の被害を受けた住宅の復旧および再建のために、2025年に700件超のプロジェクトで協力するという協定を締結した。2025年10月23日、観光推進国家基金 (*Fondo Nacional de Fomento al Turismo*、FONATUR) は、アカプルコ・デ・ファレスの再建が政府にとって引き続き優先事項であると発表した。2025年に政府は再建の取組みに約3.1十億ペソを割り当て、そのうち700百万ペソは、FONATURによって都市の維持、観光の復興および公共空間の再生のために支出された。2025年10月23日、FONATURは、これらの施策により生じた民間投資が約7.46十億ペソに達したことを報告した。

2025年7月16日、経験的根拠に基づく社会的支出の配分を強化するために連邦予算・財政報告責任法 (*Ley Federal de Presupuesto y Responsabilidad Hacendaria*) の様々な規定を改正、追加および廃止する政令が官報に掲載された。かかる政令により、社会開発政策評価国家評議会 (*Consejo Nacional de Evaluación de la Política de Desarrollo Social*、以下「CONEVAL」という。) が廃止され、その権限が国立統計地理情報院 (*Instituto Nacional de Estadística y Geografía*、以下「INEGI」という。) に移管された。INEGIは現在、貧困測定および社会政策評価のための技術指針の策定および更新に責任を負う。この権限の移管は、財政監視の強化、方法論の一貫性の確保および財政管理における透明性と独立性の強化を目的としている。新たな任務に基づき、2025年8月13日、INEGIは、2024年の家計所得・支出全国調査 (*Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares*、ENIGH) を用いたメキシコ初となる公式の

多次元貧困測定値を発表し、人口の29.6%（38.5百万人）が多次元貧困状態にあり、7.0百万人が極度の貧困状態にあると報告した。

メキシコは、アメリカ大陸で3番目に人口の多い国である。国家人口評議会（*Consejo Nacional de Población*、CONAPO）の2025年の人口推計によれば、メキシコの人口は約133百万人であり、INEGIの2020年の住宅および人口に関する国勢調査（*Censo de Población y Vivienda*）により報告された126百万人から増加した。2020年の国勢調査の結果によると、メキシコの人口の79%は都市部に居住し、21%は農村部に居住している。メキシコの3大都市圏はメヒコ州、メキシコシティおよびハリスコ州で、その人口はそれぞれ17.0百万人、9.2百万人および8.3百万人である。

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、世界銀行の国際復興開発銀行（以下「IBRD」ということがある。）が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

#### 抜粋比較統計

	メキシコ	ブラジル	アルゼンチン	チリ	米国
国民1人当たりGDP <sup>(1)</sup> (3)	14,185.8 米ドル	10,310.5 米ドル	13,969.8 米ドル	16,709.9 米ドル	84,534.0 米ドル
平均寿命 <sup>(1)</sup>	75.3	76.0	77.5	81.4	78.9
青年識字率 <sup>(4)</sup>					
男性	98.8% <sup>(1)</sup>	99.2% <sup>(1)</sup>	n.a.	99.1% <sup>(2)</sup>	n.a.
女性	99.1% <sup>(1)</sup>	99.7% <sup>(1)</sup>	n.a.	99.5% <sup>(2)</sup>	n.a.
乳児死亡率 <sup>(1)(5)</sup>	12.1	12.3	8.0	5.8	5.5

n.a.：未詳

(1) 2024年の数値。

(2) 2022年の数値。

(3) 数値は経常米ドルで表示。

(4) 15歳から24歳まで。

(5) 出生1,000人に対する乳児死亡数。

出典：世界銀行の「世界開発指標」

#### 政府の形態

メキシコは、メキシコシティを含む32の州により構成される国家である。1917年5月1日に発効したメキシコ政治憲法（*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*、以下「憲法」という。）は、現在のメキシコの政府形態を、政府および州政府からなる連邦共和国として確立している。

#### 政府

憲法は、政府を行政府、司法府および立法府の3つに分けることにより、権限の分立を定めている。

2023年3月2日、選挙制度および選挙手続きに関する一般法（*Ley General de Instituciones y Procedimientos Electorales*）、政党一般法（*Ley General de Partidos Políticos*）ならびに旧連邦司法基本法（*Ley Orgánica del Poder Judicial de la Federación*）のいくつかの規定を改正、追加および廃止し、選挙控訴に関する一般法（*Ley General de los Medios de Impugnación en Materia Electoral*）を制定する政令が、官報に掲載された。これらの選挙改革は、とりわけ、( ) 選挙管理委員会（*Instituto Nacional Electoral*）の構成を変更し、( ) 地方選挙事務所の構成を縮小し、また( ) 海外在住のメキシコ国民の在外投票へのアクセス促進を目的とするものであった。選挙控訴に関する一般法は、とりわけ、選挙問題における控訴手続き件数を削減し、制裁を科すシナリオを削減し、オンライン訴訟の処理に関する規制を追加するものである。2023年3月24日、かかる政令に対して最高裁判所（*Suprema Corte de Justicia de la Nación*）に訴状が提起された。2023年6月22日、最高裁判所は、政令は立法手続きを遵守していなかったと判断して、政令を無効とする判決を言い渡し、選挙問題に関する確実性の原則を維持するために、政令によって修正された規則を元の形に戻すとの判決を下した。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 法改正および政治体制の改革」を参照のこと。

憲法が2023年6月6日に改正され、連邦下院議員および国務大臣（*Secretario de Estado*）として公職に就くための最低年齢要件が、それぞれ21歳から18歳および30歳から25歳に引き下げられた。

憲法は、2025年に何度か改正された。2024年9月30日の憲法改正では、国家警備隊が国防省（*Secretaría de la Defensa Nacional*、Sedena）に統合され、2024年10月30日には、政府が貨物鉄道の旅

客輸送サービスを再開することが許可された。また、2024年10月31日に官報に掲載された2本の政令によって憲法が改正され、(1)国有生産的企業の法的性質が国有公企業に変更され、(2)憲法の追加または改正に異議を唱えることを目的とした憲法論争または違憲訴訟は認められないこととなった。

2024年12月2日の憲法改正では、適切な住居に関する憲法上の権利が認められ、政府および連邦法人が(1)65歳未満の永久障害者を対象とした非拠出型年金および(2)65歳以上の者を対象とした非拠出型老齢年金の支払を保証する義務が定められた。2024年12月20日の憲法改正では公共行政の機能が簡素化され、以下のように、7つの憲法上の自治機関の責任が一定の省庁に移管された。すなわち、(1)国家情報公開庁 (*Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales*、以下「INAI」という。)が反汚職グッドガバナンス省 (*Secretaría Anticorrupción y Buen Gobierno*) に、(2)CONEVALがINEGIに、(3)連邦経済競争委員会 (*Comisión Federal de Competencia Económica*、以下「COFECE」という。)が分権的組織 (*órgano descentralizado*) として経済省 (*Secretaría de Economía*) に、(4)連邦電気通信機構 (*Instituto Federal de Telecomunicaciones*、IFT) が分権的組織としてインフラ通信運輸省 (*Secretaría de Infraestructura, Comunicaciones y Transportes*、以下「SICT」ということがある。) に、(5)国家継続的教育改善委員会 (*Comisión Nacional para la Mejora Continua de la Educación*) が教育省 (*Secretaría de Educación Pública*) に、(6)エネルギー規制委員会 (*Comisión Reguladora de Energía*、以下「CRE」ということがある。) がエネルギー省 (*Comisión Reguladora de Energía*、以下「SENER」ということがある。) に、(7)国家炭化水素委員会 (*Comisión Nacional Hidrocarburos*、以下「CNH」ということがある。) がエネルギー省に新設された部門別組織 (*órgano sectorizado*) である国家エネルギー委員会 (*Comisión Nacional de Energía*、以下「CNE」という。) に移管された。

2024年12月31日には公共安全に関して憲法が改正され、以下の内容が定められた。すなわち、(1)犯罪の捜査は、連邦検察庁 (*Ministerio Público de la Federación*)、治安・市民保護省 (*Secretaría de Seguridad y Protección Ciudadana*、SSPC)、国家警備隊および警察によって行われ、(2)治安・市民保護省は、関連するプログラム、政策および措置を含む国家公共安全戦略 (*Estrategia Nacional de Seguridad Pública*) を策定し、調整し、指揮し、(3)標準および基準を統一し、政府の3つのレベル間の調整を改善するために必要な措置は、国家公共安全システム執行事務局 (*Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública*) によって実施されること。

2024年11月28日に連邦行政基本法 (*Ley Orgánica de la Administración Pública Federal*) が改正され、公共行政省 (*Secretaría de la Función Pública*、以下「公共行政省」という。) の名称が「反汚職グッドガバナンス省」に変更された。さらに、同法によって、(1)科学人文技術イノベーション省 (*Secretaría de Ciencia, Humanidades, Tecnología e Innovación*) (旧国家人文科学技術評議会 (*Consejo Nacional de Humanidades, Ciencias y Tecnologías*))、(2)女性省 (*Secretaría de las Mujeres*) および(3)デジタル変革・電気通信庁 (*Agencia de Transformación Digital y Telecomunicaciones*) が新設された。

2024年12月19日に連邦労働法 (*Ley Federal del Trabajo*) が改正され、(1)就業時間中に適切な座席および休憩場所を利用できる権利が労働者に付与され、(2)特段の安全上または機能上の理由から必要である場合を除き、勤務時間中立ち続けることを雇用主が労働者に要求することが禁止された。

2025年4月1日、憲法が改正された。改正点は、(1)18歳から29歳までの就労も就学もしていない人々を対象に、最低賃金相当額以上の経済的支援を毎月支給し、さまざまな経済活動の場で最長12カ月間、職業訓練を受けられるようにすること、(2)議会議員、市長もしくはその他の地方自治体の長、州知事、立法者およびその他の政府高官の即時再選を禁止し、選挙による縁故主義を防止するための制限を導入し、選挙で選ばれた公職者の近親者が次の任期に同一の役職に立候補することを禁じること、ならびに(3)違法な武器取引に対する罰則を強化することである。

2025年4月15日、憲法第25条および第73条を改正する政令が官報に掲載され、行政の簡素化ならびに政府の手続きおよびサービスのデジタル化を目的とする憲法上の義務が新たに盛り込まれた。かかる改正

は、政府のあらゆるレベルの当局に対し、行政の簡素化、手続きおよびサービスのデジタル化、規制上のベストプラクティスならびに公共の技術能力の開発および強化に関する公共政策の実施を求めている。

2025年12月31日現在、行政府および立法府ならびに各州政府には6の全国政党が代表者を送っていた。

## ( ) 行政府

メキシコの大統領は行政府の長であり、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により選出される。憲法は、大統領の任期を1期6年に制限している。一般投票により、または代理としてもしくは臨時の資格において暫定的に、大統領職に就いた者は、当該職に再度就くことはできない。

メキシコの大統領選挙およびその他の連邦選挙は2024年6月2日に行われた。国家再生運動党 (*Movimiento Regeneración Nacional*, MORENA) のクラウディア・シェインバウム氏が大統領に選出され、女性初の大統領となった。シェインバウム大統領は、国家再生運動党のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領の後任として、2024年10月1日に就任した。2014年2月10日の憲法改正により、シェインバウム大統領の任期は、2024年12月1日ではなく、2024年10月1日に開始した。司法制度改革の結果、裁判官の指名に関する従来の手続きは、民主的な選挙モデルに置き換えられた。2025年6月1日の司法選挙後、最高裁判所の裁判官は11名から9名へと減員され、現在、12年の任期で直接国民投票によって選出されている。

行政府は、22の省および連邦法制局 (*Consejería Jurídica del Ejecutivo Federal*) からなる。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 法改正および政治体制の改革」を参照のこと。

選挙管理委員会は、2021年9月14日に官報に掲載された連邦リコール法 (*Ley Federal de Revocación de Mandato*) に従って、選挙人名簿に登録された者の少なくとも3%に相当する市民の要求により大統領に対するリコールの国民投票を招集することができる。この法律は、メキシコの連邦行政府のリコールに関する国民投票の招集、開設および組織化のために必要な手続き (リコールの国民投票は、大統領の任期中1回に限り要求することができ、大統領の任期の3年目以降3カ月以内に行われなければならない旨を含む。) を定めている。リコールの国民投票が有効となるためには、選挙人名簿に登録された者の少なくとも40%が投票に参加し、その絶対過半数の承認を得なければならない。

大統領は各省の長を任命する。大統領による財務省 (*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*) の大臣および上級官僚の任命は、下院 (*Cámara de Diputados*) の承認を条件とする。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 政府の形態」を参照のこと。

2025年2月24日、財務省の内部規則 (*Reglamento Interior de la Secretaría de Hacienda y Crédito Público*) を改正する政令が官報に掲載された。この改正により、歳入担当次官局 (*Subsecretaría de Ingresos*) が新設され、財務省の組織構造および業務手順が更新される。

2025年3月8日、シェインバウム大統領は、エドガー・アマドール・サモラ氏を財務大臣に任命した。

2025年4月15日、行政府の優先事項を定めた5カ年戦略である国家開発計画 (*Plan Nacional de Desarrollo*) が官報に掲載され、政府の公共政策の指針となる4つの目標が設定された。すなわち、(1) より民主的かつ効率的な国家のための手段としての公正で市民参加に基づく統治、(2) 教育、保健、住宅および文化の権利の強化などによる福祉および人間性を中心とした発展、(3) 労働者の福祉を重視した尊厳ある雇用および道徳的な経済政策、ならびに(4) 経済、社会および環境開発の均衡を実現し、環境保全を目標とした持続可能な発展である。さらに、かかる計画には、(1) 実質的な平等を実現し、女性の権利を保護する政策、(2) 行政プロセスを最適化し、行政サービスの質を改善するための公共イノベーション、ならびに(3) 先住民族およびアフリカ系メキシコ国民の伝統を尊重し、その福祉および基本的サービスへのアクセスを確保することに重点を置いた、かかる国民およびコミュニティの権利を保護する政策を推進するという3つの包括的目標がある。

2025年8月4日、選挙改革のための大統領委員会（*Comisión Presidencial para la Reforma Electoral*）の設置に関する政令が官報に掲載された。同委員会は、選挙制度改善への国民参加を促進し、選挙改革に関する事項について分析し、報告書を作成することを目的とする。同委員会は、2030年9月30日またはメキシコ大統領による解散のいずれか早い方までその機能を果たすこととなっており、（ ）大統領に直接報告し、（ ）連邦予算に含まれる資源で資金調達され、（ ）連邦行政府による任命者が議長を、各機関の代表者が委員を務める。

#### （ ）司法府

メキシコの連邦司法府（連邦司法府）は、最高裁判所、選挙裁判所（*Tribunal Electoral*）、地域大法廷（*Plenos Regionales*）、巡回裁判所（*Tribunales Colegiados de Circuito*）、控訴裁判所（*Tribunales Colegiados de Apelación*）、地方裁判所（*Juzgados de Distrito*）、司法懲戒裁判所（*Tribunal de Disciplina Judicial*）および司法管理機関（*Órgano de Administración Judicial*）で構成されている。最高裁判所は9名の裁判官からなり、その任期は12年で期差任期制により交替する。最高裁判所の各裁判官は、メキシコ国民が連邦司法選挙において自由に、直接かつ秘密裏に選出する。最高裁判所の長官（*Ministro Presidente*）は、当該選挙における各候補者の得票数に基づき、2年ごとに最高裁判所の裁判官の中から選出される。司法管理機関は、司法府のすべての機関の管理を担当し、その適正な機能、自律性、独立性、公平性および正当性を確保することに責任を負う。司法懲戒裁判所は、裁判官および判事の規律および監督を担当する。

憲法は、連邦司法府に対して違憲判決を下す権限を含む司法審査の権限を付与している。

2019年、最高裁判所は、連邦公務員報酬法（*Ley Federal de Remuneración de los Servidores Públicos*）の一部規定、ならびに給与と給付金の過払を行ったことおよび過払の受取りについて報告を怠ったことに対する罰則を定めた連邦刑法（*Código Penal Federal*）の2つの条文を無効とし、議会（*Congreso de la Unión*）に対して無効化された規定を次の通常会期中に立法化するよう命じた。新しい連邦公務員報酬法は2021年5月19日に官報に掲載された。

2021年2月19日、憲法が改正され、一般市民が起訴され、裁判を受けうるあらゆる犯罪についてメキシコ大統領も起訴されることが認められることとなった。憲法は2021年3月11日にも改正され、司法府を強化し、十分な研修を確保し、事件の審理を迅速化することを目的として、司法府に適用される変更が導入された。8票の過半数で最高裁判所が、また4票の過半数で最高裁判所の裁判官室（*Salas*）が下した判断は、連邦および連邦法人のすべての司法当局に対して拘束力を有する。

2021年5月19日、議会は連邦国民投票法（*Ley Federal de Consulta Popular*）を改正し、選挙人名簿に登録されている国民の40%以上が国民投票に参加した場合、その結果は連邦行政府および立法府に対して拘束力を有することが定められた。

2024年6月14日、アンパロ法 - メキシコ合衆国憲法第103条および第107条に関する法（*Ley de Amparo, Reglamentaria de los Artículos 103 y 107 de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*）が改正され、一般規範の合憲性に関するアンパロ訴訟の判決の効果が制限され、争点となっている規範の停止が法的異議を申し立てた当事者にのみ適用されることとなった。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 法改正および政治体制の改革」を参照のこと。

2024年9月15日には、司法府の改革に関する憲法改正が行われた。この改革により、最高裁判所の裁判官、選挙裁判所の判事、巡回裁判所の判事、連邦地方裁判所の裁判官および新設の司法懲戒裁判所の裁判官の選出が、一般投票による選挙で行われることが定められた。これらの連邦裁判官の半数は2025年6月の選挙で選出され、残る半数は2027年6月の選挙で選出される。ただし、最高裁判所はこの限りでなく、最高裁判所の全裁判官は2025年に一新される。候補者は法的専門知識を有し、誠実性、評判、能力および学歴・職業上の経歴において卓越していることを要求される。かかる候補者の選挙運動に対する公的または私的資金提供は禁止され、公的な広告も禁止されている。また、いかなる候補者に対しても、政党が支持または反対の宣伝活動を行うことも禁止されている。

選挙制度および選挙手続きに関する一般法が2024年10月14日に改正され、選挙管理委員会が、司法府の構成員を刷新するための定期選挙の実施を保証することが定められた。改正法に基づき、司法府の構成員は、憲法で定められた原則、手続、要件および期限に従って、国民による相対的多数決と直接投票によって選出されるものとする。裁判官、判事および大臣の選挙は、2025年6月1日に実施された。

2024年10月14日、司法府の選挙候補者に関する選挙管轄手続の対象を定めるとともに、選挙戦の間、均衡および平等な状況を維持するために、選挙控訴制度に関する一般法 (*Ley General del Sistema de Medios de Impugnación en Materia Electoral*) が改正された。

2024年12月20日、司法府の新たな組織構造を定めるとともに、迅速かつ円滑な司法への効果的なアクセスを保証する新たな機能を付与するために、連邦司法基本法が制定された。改正点には以下が含まれる。すなわち、(1)連邦司法委員会 (*Consejo de la Judicatura Federal*) の機能が司法管理機関と司法懲戒裁判所の間で配分されることとなり、(2)司法懲戒裁判所が裁判官と判事の規律と監督に責任を負うこととなり、(3)最高裁判所の構成員数が11人から9人に削減され、その任期は15年から12年に短縮され、再選は禁止され、(4)元裁判官が、退任後2年間は司法府の機関におけるいかなる手続きにおいても弁護士または代理人として行為することが禁止され、(5)新設される国家司法研修所は、技術的および運営上の自律性が付与され、司法府、その附属機関および公設弁護人事務所の司法職および管理職職員、ならびに必要に応じて地方司法機関、検察当局、人権保護機関、公安機関の職員および一般市民の研修、評価、認定および知識の最新化プロセスを設計および実施する責任を負い、(6)行政違反に対する制裁 (雇用、職位または委任の停止および解雇または職務資格の剥奪 (1年から10年) を含む。) の制度を確立すること。

2025年3月13日、アンパロ法 - メキシコ合衆国憲法第103条および第107条に関する法を改正する政令が官報に掲載された。この改革は、司法府に関する最近の憲法改正に沿って、最高裁判所の機能および責任に関する規定を変更するものであった。改定内容には、(1)最高裁判所が全員会議によってのみで運営されることを義務づけ、(2)判例または一般規則の違憲性の宣言によって判例法が確立される場合、最高裁判所の判断がすべての司法当局に対して拘束力を有するために必要な裁判官の票数を8票から6票に削減し、(3)最高裁判所の裁判官4名の過半数によって採択された判断の法的根拠が、連邦および連邦主体のすべての司法当局に対して拘束力のある判例となることを求めることが含まれる。ただし、政令内の移行措置には、選出された裁判官が2025年9月1日に上院で宣誓するまでは、最高裁判所は政令公布前に有効であったアンパロ法に定める投票規則に従うことが記載されている。かかる改革は、メキシコ連邦裁判所における訴訟に対する憲法上の上訴権であるアンパロのいくつかの要素も修正している。例えば、アンパロ訴訟の緊急な解決が公共の利益にかなう場合、上院もしくは下院の議長または連邦行政府は、最高裁判所に迅速な処理を要請することができる。さらに、かかる改革では、連邦司法委員会を新設の司法管理機関に置き換え、また、司法懲戒裁判所および司法管理機関のいずれに対してもアンパロ訴訟を提起できないと定めている。最後に、かかる改革では、一定の請求の口頭での提出および書面の物理的または電子的な提出を認めるなど、アンパロ訴訟のいくつかの手続上の側面を修正している。かかる修正は、文書のデジタル化および情報技術を通じてアンパロ制度の効率性および透明性を高めることも目指している。

2025年4月3日、憲法第105条第1項および第2項に関する施行法 (*Ley Reglamentaria de las Fracciones I y II del Artículo 105 de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*) を改正する政令が官報に掲載され、最高裁判所の投票規則を修正し、一般規則に関する憲法論争を伴う事例において、かかる事例が受理された場合でも、争点となった規定の停止を招くことはない定められた。

2025年6月1日、最高裁判所の裁判官、司法懲戒裁判所の判事、連邦司法府選挙裁判所の上級法廷判事、控訴裁判所の判事、巡回裁判所の判事および地方裁判所の裁判官の司法選挙がメキシコで実施された。2025年6月15日、選挙管理委員会は、選挙結果を発表し、選挙が有効であると宣言した。

2025年10月16日、アンパロ法 - メキシコ合衆国憲法第103条および第107条に関する法、連邦税法 (*Código Fiscal de la Federación*) および連邦行政司法裁判所基本法 (*Ley Orgánica del Tribunal*

*Federal de Justicia Administrativa*) の様々な規定を改正および補完する政令が官報に掲載された。かかる改正は、当事者適格や差止による救済の要件を含む法的概念を再定義および明確化し、関連するプロセスや手続きに電子の手段の利用を可能とすることで、司法手続きを合理化し、手続きの効率性を確保し、司法へのアクセスを改善することを目的としている。

2025年12月10日、最高裁判所基本規則 (*Reglamento Orgánico de la Suprema Corte de Justicia de la Nación*) が官報に掲載された。かかる規則は、同裁判所の裁判官の権限、行政手続きおよび組織構造を定めている。

## ( ) 立法府

立法権は、上院および下院からなる議会に付与されている。憲法上、大統領は法案に対して拒否権を行使することができ、議会は各院の3分の2の多数票をもってかかる拒否権を無効にすることができる。議会の議員は、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により直接、または比例代表制を通じて選出される。比例代表制の下では、政党は、拘束式名簿上に下院議員または上院議員を務める候補者を推薦する。議席は、とりわけ政党が一般投票の少なくとも3%を獲得した場合に限り、当該選挙において当該政党に投じられた票数の比率に基づいて、候補者名簿に指定された順番に割り当てられる。下院は500名の下院議員で構成され、そのうち300名は全国の選挙区の選挙民による直接投票により選出され、その他200名は比例代表制により選出される。上院は128名の上院議員で構成され、そのうち96名は直接投票により選任され、その他32名は比例代表制により選出される。ひとたび選出されると、上院議員の任期は6年で、連続してもう1期6年間まで再選が可能である。下院議員の任期は3年で、連続してさらに3期まで再選が可能である。上院議員選挙および下院議員選挙は2024年6月2日に実施された。下院と上院の次期選挙は、それぞれ2027年と2030年に実施が予定されている。2024年1月24日、憲法が改正され、大統領選挙実施年にはメキシコ議会の会期が8月1日ではなく9月1日から始まることとなった。

以下の表は、一部上院議員および下院議員の選挙後の所属政党変更を反映した、2025年末現在のメキシコの上院および下院の議席配分を示している。最近の議席配分については、「(7) その他 - 最近の展開 - 政府の形態」を参照のこと。

### 議会の政党別議員数<sup>(1)</sup>

	上院		下院	
	議席数	比率 (%)	議席数	比率 (%)
国家再生運動党 (MORENA)	67	52.3	253	50.6
国民行動党	21	16.4	70	14
制度的革命党	13	10.2	37	7.4
市民運動党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	14	10.9	62	12.4
労働党	6	4.7	49	9.8
無所属	1	0.8	1	0.2
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため比率の合計は一致しないことがある。個々の議員は所属政党を変更することがある。

(1) 2025年12月31日現在。

出典： 上院および下院

2025年7月2日、連邦議会基本法 (*Ley Orgánica del Congreso General de los Estados Unidos Mexicanos*) が改正され、下院における内部統制および説明責任の仕組みならびに公的資源の使用を監視する下院の行政委員会の権限が強化されるなどの変更が行われた。

## 州政府

メキシコシティを除くメキシコの各州の行政府は、それぞれ一般投票により選出される州知事を長とする。メキシコシティの行政府の長は市長であり、やはり一般投票により選出される。

### 民事および規制上の手続き

2023年6月7日、国家民事・家族訴訟法（*Código Nacional de Procedimientos Civiles y Familiares*）が官報に掲載された。国家民事・家族訴訟法により連邦民事訴訟法（*Código Federal de Procedimientos Civiles*）が廃止され、民事事件および家族問題についての裁判外紛争解決メカニズムならびにブロックチェーンに蓄積された情報に関する追加的な証拠基準が確立された。2024年12月16日、連邦民事訴訟法が改正され、家庭内暴力の事案では司法当局が直ちに措置を講じなければならないと、特に第三者による暴力がある事案では、子ども、青少年および女性の安全を保護しなければならないことが定められた。さらに、当局は、この種の暴力（第三者による暴力の場合を含む。）の可能性を有する事案を特定しなければならない。

2024年9月19日、経済省は、メキシコ公式規格（*Normas Oficiales Mexicanas*、NOM）の施行における法的確実性の確保および汚職防止への取組みの一環として、メキシコ公式規格への準拠を評価する組織の認証を担当する民間団体であるメキシカーナ・デ・アクレディタシオン（*Mexicana de Acreditación*、A.C.、MAAC）の免許を、品質インフラ法（*Ley de Infraestructura de la Calidad*）の違反によって一時停止したことを発表した。かかる停止措置は、適合性評価機関（*Organismos de Evaluación de la Conformidad*）の認証活動が現在の法的枠組みを厳守して実施されることを確保し、国家品質インフラ制度（*Sistema Nacional de Infraestructura de Calidad*）の利用者および構成員に法的確実性を提供することを目的としている。

2025年11月14日、国家民事・家族訴訟法のメキシコ全土の地方議会による実施に関連して、様々な法典の一定の規定を改正する政令が官報に掲載された。

### 刑事司法

メキシコは、有罪が証明されるまで被告人は無実であると推定される告発刑事司法制度を有している。国家刑事訴訟法（*Código Nacional de Procedimientos Penales*）は、憲法およびメキシコが当事者となっている国際条約に定める原則に従って全国一律の刑事訴訟規則を定めている。同法は、迅速な法律手続きの促進、被害者とその権利の保護の強化、無罪の推定の実施および適正なプロセスの尊重の強化などを目標としている。2024年1月26日、国家刑事訴訟法が改正され、(1)刑事訴追を行わないという裁判官の決定に対して被害者が直接上訴できるようになり（かかる決定の効果は最終判決が下されるまで停止される。）、(2)拘禁の合法性、証拠の証拠能力および司法当局の適格性に関する判断を含むように上訴可能な司法決定の範囲が拡大された。

拘留者の人権侵害、拷問行為、残酷、非人道的かつ品位を傷つける取扱いならびに強制失踪を防ぐ目的で、国家拘留記録（*Registro Nacional de Detenciones*）が、国家レベルで拘留に関する情報を統合している。国家公安情報システム（*Sistema Nacional de Información en Seguridad Pública*）の一部をなす国家拘留記録には、各被拘留者が刑事または行政手続きのどの段階にあるかに関する情報が含まれ、利害関係者が被拘留者の状況にかかる記録を検索することが認められている。

メキシコは、人権、適正なプロセスおよび客観性をよりよく保護することを目的として、国家検察局（*Fiscalía General de la República*）の統合、構造、運営および権限ならびに連邦検察庁の組織、責任および倫理的義務を改革するため、2021年5月20日に国家検察局基本法（*Ley de la Fiscalía General de la República*）を採択した。

2024年2月22日、第5回北米防衛相会議が海軍省 (*Secretaría de Marina*) の主催で開催され、北米の安全保障と防衛に対する相互の取組みを推進するための戦略ガイドラインが批准された。2024年3月16日、第67回国連麻薬委員会において、メキシコは、違法薬物製造への転用防止のための化学物質の追跡可能性に関する世界連合に加入することを約束した。この連合は、違法薬物の蔓延を減らすための国内および国際的な取組みに貢献することを目指している。

2024年4月16日、財務次官と米国財務次官 (テロ・金融インテリジェンス担当) が会合を開き、麻薬密売、汚職、武器取引、人身売買、密輸および詐欺対策を優先した違法行為との戦いにおける二国間協力について協議した。

2025年6月29日、治安・市民保護省は、同省が国防省、海軍省、国家検察局、国家警備隊、メキシコ石油公社 (*Petróleos Mexicanos*、以下「ペメックス」という。) ならびに地方警察および当局と連携してコアウイラ州、ケレタロ州、メキシコシティおよびメヒコ州において13件の強制捜査を実施し、その結果、違法な炭化水素採掘作業に関連する資材および密輸品を押収したと発表した。さらに、秘密傍受拠点2カ所が閉鎖され、約16百万ペソが押収された。

2025年7月8日、治安閣僚会議 (*Gabinete de Seguridad*) は、高影響犯罪対策のための最近の戦略の実施および財政情報機関局 (*Unidad de Inteligencia Financiera*、以下「UIF」ということがある。) を含む連邦機関との協働などによる恐喝対策戦略の強化によって、高影響犯罪について25,255人が逮捕され、13,275丁の銃器および188トンの薬物が押収され、さらに1,160超の実験室および麻薬取引拠点が無力化されたと発表した。

2025年7月16日、軍事刑事訴訟法典 (*Código Militar de Procedimientos Penales*)、メキシコ陸軍・空軍規律法 (*Ley de Disciplina del Ejército y Fuerza Aérea Mexicanos*) および軍事司法法典 (*Código de Justicia Militar*) の一定の規定を改正し、追加し、廃止する複数の政令が官報に掲載された。これらの改正による変更には、国家警備隊員に対する軍事管轄権の拡大が含まれる。

2025年10月9日、憲法第73条第21項(a)号を改正する政令が官報に掲載された。かかる改正は、少なくとも全国的に適用され統一された罰則を伴う単一の恐喝罪の定義を定める一般法を制定する権限を議会に付与することによって恐喝行為との撲滅を目的としている。

2025年11月28日、「恐喝関連犯罪の防止・捜査・処罰に関する一般法 (*Ley General para Prevenir, Investigar y Sancionar los Delitos en Materia de Extorsión*)」を制定し、連邦刑法、国家刑事訴訟法、組織犯罪対策連邦法 (*Ley Federal Contra la Delincuencia Organizada*)、資産没収に関する国家法 (*Ley Nacional de Extinción de Dominio*) および連邦司法基本法の一定の規定を改正、追加および廃止する政令が官報に掲載された。かかる政令は、恐喝関連犯罪の取締りおよび起訴に関する既存の法的枠組みを改正および補完するものであり、以下の事項が含まれる。すなわち、( ) 管轄権、量刑および加重事情に関する法的要件の変更、( ) 当局間の調整メカニズム、( ) 被害者保護措置ならびに ( ) 専門の苦情対応センターの設置を含む犯罪捜査および取締りに関する規則。

## 国内の治安

### 概要

政府は近年、特に麻薬の製造、加工および取引、燃料の窃盗ならびにサイバー犯罪といった活動に関係していることを理由に組織犯罪対策を強化している。政府は、様々な治安対策を実施すると同時に、軍隊および警察を強化している。

INEGI による2025年被害と治安の認識に関する世論調査 (*Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública 2025*) によると、麻薬取引および組織犯罪といった被害調査対象には含まれない連邦犯罪を除き、地方犯罪および関連する治安対策によりメキシコの家計に対して2024年にはGDPの1.07%に相当する約269.6十億ペソの費用 (2023年には、GDPの1.15%に相当する約282.0十億ペソの費用) がかったことが判明した。この費用は、地方犯罪の被害者1名につき6,226ペソに相当する。

メキシコの税関および港湾における汚職対策とセキュリティ強化のため、2020年12月7日付で、連邦行政基本法、航行および海運法（*Ley de Navegación y Comercio Marítimos*）および港湾法（*Ley de Puertos*）が改正され、海上・港湾のセキュリティの管理および監視を含む旧通信運輸省（*Secretaría de Comunicaciones y Transportes*）の権限の一部が海軍省に移管された。

2021年6月30日および7月1日、メキシコと米国の政府間で、二国間の共同安全保障戦略に関する高官レベルの会談が開催された。かかる二国間戦略は、暴力犯罪対策を目的として、武器の密売の削減、組織犯罪による暴力の削減、ならびに麻薬の製造、密売および消費の削減を含む国内の治安上の優先課題に取り組むことを目的としている。

地域の安全保障をいっそう促進させるため、墨米間の治安に関するハイレベル・グループ（*Grupo de Alto Nivel de Seguridad México-Estados Unidos*、以下「GANSEG」という。）は、地域の安全保障と連携に関する共通のビジョンを提案し、将来の二国間の行動の指針となる包括的かつ長期的なアプローチを確立する墨米200周年枠組みを立ち上げるため、2021年12月14日に初めての会合を持った。2022年1月31日、メキシコおよび米国の政府高官は、今後3年間にわたる墨米200周年枠組みのための行動計画を発表した。2023年3月10日、メキシコと米国は、国境を越えた組織犯罪、違法なフェンタニールの生産ならびにメキシコへの高性能武器および銃弾の密売を撲滅するための協力をさらに強化するため、墨米200周年枠組みの第2段階を開始することにつき合意した。

2023年9月1日から2024年6月30日にかけて、メキシコと米国間で、31回の国内の会合、22回の二国間会議および犯罪防止作業部会の2回のハイレベル安全保障対話が開催された。その結果、二国間協力の主要分野である、銃器の密輸、移民の密入国および化学前駆物質に焦点を当てた3つの情報円卓会議が設置された。

2023年10月13日、メキシコと米国は、墨米200周年枠組みの下での進捗状況について、国境を越えた犯罪を防止し、犯罪ネットワークを訴追するための新しいプラン、プログラムおよび行動を含む共同声明を発表した。共同声明は2024年についての目標も詳述されており、これには、(1)公衆衛生、薬物治療および回復プログラムへの投資、(2)合成麻薬の製造および使用の捜査および起訴、(3)民事司法や地域警察など、証拠に基づく犯罪防止モデルの拡大、(4)合法的かつより安全な移住の確保、ならびに(5)人身売買や密輸に関与した犯罪組織の解体などが含まれる。

2023年1月に北米首脳会談で創設された3国間フェンタニール委員会は2023年4月13日に初会合を開き、北米に対する合成オピオイドの継続的な脅威について協議した。この会合において、委員会の加盟3カ国（メキシコ、米国およびカナダ）は、それぞれの薬物監視能力を強化することを約束した。

2024年1月26日、裁判外紛争解決手段に関する基礎、一般原則および責任分担を定めることを目的とした「裁判外紛争解決手段に関する法律」（*Ley de Mecanismos Alternativos de Solución de Controversias*）が官報に掲載された。

2024年9月30日、海軍省は、「国家海洋政策」（*Política Nacional Marítima*）を発表した。これは、2045年までの海洋に関する政府の計画を詳説したものであり、以下の事項が含まれている。(1)メキシコの主権および海洋安全保障を確保し、(2)メキシコの港湾脱炭素化戦略に従って、港湾インターフェースにおける物品・サービスの交換の際に効果的な運用と持続可能な物流接続性を保証するために国内港湾システムを強化し、(3)国内および国際的な海洋貿易の拡大を支援し、(4)国内の商船隊を強化して他の輸送手段との統合を確保し、(5)海洋環境、海洋・沿岸の生態系、生物多様性および生態系サービスの持続可能な開発のために安全保障、保護および運用可能性の条件を確保し、(6)石油および炭化水素の改質または混入に使用される物品の輸入を制限するための消費者保護措置および特に燃料および密輸品の違法市場に対する対策を含む、国民の健康、社会的経済および健康な環境への権利を保護すること。

2024年10月8日、国家安全保障戦略（*Estrategia Nacional de Seguridad*）が発表された。これは、( )犯罪の根本原因への対応、( )国家警備隊の強化、( )情報活動の強化ならびに( )新たな国家情報システムの創設および州との連携に支援された捜査の強化に焦点を当てたものになっている。

2025年2月27日、ワシントンD.C.の米国国務省において、メキシコおよび米国の政府代表者によるハイレベル二国間安全保障会議が開催された。同会議では、安全保障および地域社会の保護に関する事項について協力するという両政府の共通の決意が強調された。

2025年3月8日、治安・市民保護省、イタリア司法省および国連地域間犯罪司法研究所は、矯正分野での協力を強化し、情報交換を促進し、治安戦略を強化することを目的とした意向表明書に署名した。2025年5月29日、銃器および爆発物に関する連邦法 (*Ley Federal de Armas de Fuego y Explosivos*) の様々な条項を改正する政令が公布され、銃器の違法使用に対する罰則が強化された。

2025年7月16日、以下の法律を制定する3件の政令が官報に掲載された。すなわち、(1)国家公共安全に関する調査・情報システム法 (*Ley del Sistema Nacional de Investigación e Inteligencia en Materia de Seguridad Pública*) であり、これは、憲法第21条の規定に従って、国家公共安全システム (*Sistema Nacional de Seguridad Pública*) の組織および運営ならびに連邦、州および自治体の機関間での権限配分と調整を規制することを目的としている。(2)国家公共安全制度一般法 (*Ley General del Sistema Nacional de Seguridad Pública*) であり、これは、メキシコの現在の治安上の課題への対応における調整、効率性および透明性の向上を目的としている。(3)国家警備隊法 (*Ley de la Guardia Nacional*) の制定および連邦行政基本法の改正である。国家警備隊法の下で、国家警備隊は、公共安全機能を果たし、一定の場合には連邦機関や自治体と連携して秩序を維持し、権利を保護することを目的とする。同法はまた、国家警備隊が公共安全事項において州または自治体の当局を一時的に支援する協定を締結し、環境保護問題に参加することができることも規定している。連邦公共行政基本法の改正には、国家警備隊を国防省の恒久的な一部として組み込み、国防省に国家警備隊の公共安全活動に対する監督権限を付与し、国家警備隊の行政部門を再編して機関間の連携を強化することなどの変更が含まれる。

2025年7月22日、文化省 (*Secretaría de Cultura*) の内部規則を定める政令が官報に掲載された。かかる規則には、同省の組織構造と運営を定め、その指導的役割と責任を定義し、省内の各部門の職務と責任を規定するなどの規定が含まれる。

2025年7月22日、政府は、メキシコ・プエブラ間、メキシコ・ケレタロ間およびクリアカン・マサトラン間の高速道路における治安強化のため、ゼロ強盗 (*Cero Robos*) 戦略を開始した。かかる戦略の一環として、国家警備隊は1,100名以上の兵員、車両、ヘリコプター、ドローンおよび盗難車両検知塔を配備した。かかるプログラムでは、インフラ通信運輸省がインフラを近代化し、サービスと警備を備えた高速道路休憩所13箇所を建設する予定である。この戦略は、当初はこれら3つの高速道路沿いで実施され、メキシコの連邦高速道路網全体に拡大される見込みである。

2025年11月19日、脱税・密輸対策および合法的な貿易保護を目的とした関税法 (*Ley Aduanera*) の改正令が官報に掲載された。かかる改正は2026年1月1日に発効し、特に以下の措置が導入された。すなわち、( )税関検査を円滑化するデジタルツールおよびシステムの導入、( )通関業者に対する監督責任の強化、( )自由貿易協定対象外の輸入品に対する関税の引上げ、( )コンプライアンス義務の拡大、( )文書要件の厳格化ならびに( )税関プロセス全体にわたるデジタル監視の強化。

2025年12月15日、国防省内部規則 (*Reglamento Interior de la Secretaría de la Defensa Nacional*) の一定の規定を改正、追加および廃止する政令が官報に掲載された。主な変更には、( )国家警備隊司令部を国防省の組織構造に組み込み、( )国家領空監視・保護センター (*Centro Nacional de Vigilancia y Protección del Espacio Aéreo*) を設置し、( )様々な関連行政機関の機能を再定義することが含まれる。

### **組織犯罪、武器密売およびマネー・ロンダリング**

メキシコを代表する治安・市民保護省と米国は、銃器、麻薬および金融資産の国境を越えた犯罪ネットワークによる密売を減らし、麻薬の消費を減らし、依存症と闘い、フェンタニールを共通の問題として取り扱うための二国間プログラムについて2020年1月16日に合意した。この合意は、国境を越えた組織的犯罪との闘いに焦点を置いた2019年におけるGANSEGの複数回にわたる協議を受けたものである。

2019年12月、外務省（*Secretaría de Relaciones Exteriores*、SRE）、治安・市民保護省、連邦検察総局、および駐メキシコ欧州連合代表部（*Delegación de la Unión Europea en México*）のサポートを受けた欧州連合（EU）諸国の一部の代表は、（ ）武器の違法な流れを抑制し、（ ）情報交換のための協力メカニズムを模索するため、安全保障事項に関する連携プロセスの開始について合意した。また治安・市民保護省は、欧州連合法執行機関（欧州刑事警察機構、以下「ユーロポール」という。）との別の会議において、安全保障問題に関する協力を拡大強化するための作業協定（*acuerdo de trabajo*）（2020年7月1日付で発効）に調印した。この作業協定により、メキシコとEU加盟国の警察当局ならびにユーロポールと関係のある第三国および組織を結びつける、当事者間の情報交換のための安全なシステムが保証される。

2023年4月12日、合成麻薬、銃器および銃弾の違法取引の監視と撲滅を任務とする大統領委員会が創設された。

メキシコ政府、国連薬物犯罪事務所（UNODC）および米国大使館は、2023年9月6日、世界税関機構（WCO）との共同イニシアティブであるコンテナ管理プログラム（CCP）をマンサニージョ港において開始した。これは、合法的な貿易を促進し、薬物、前駆体化学物質、武器、野生動物および模倣品の密売のためのコンテナの使用を最小限に抑えることを目的としている。CCPはマンサニージョ港で開始され、4つの港（太平洋沿岸のエンセナーダ港とラサロ・カルデナス港、および大西洋沿岸のアルタミラ港とペラクルス港）を含めるように拡大される予定である。

2025年3月11日、財務省の財政情報機関局、金融活動作業部会（以下「FATF」という。）、ラテンアメリカ金融活動作業部会（*Grupo de Acción Financiera de Latinoamérica*）および米州開発銀行は、メキシコの資金洗浄防止およびテロ資金調達対策国家システム（PLD-CFT）を構成する機関および団体の官民代表者に対して、FATFの審査プロセスの枠組みに基づき策定された事前評価研修への参加を促すイベントを開催した。

2025年9月3日、メキシコと米国は、両国それぞれの国家安全保障および法執行機関ならびに司法当局の強化を通じて国際組織犯罪を解体するために、安全保障分野での協力への取組みを再確認した。さらに両国は、国境警備を強化し、銃器およびフェンタニールやその他の違法薬物の密輸を阻止するために、人々の不法な越境に対処することで合意した。

2025年11月11日、財務省は、財政情報機関局を通じ、組織犯罪と思しきグループによる疑わしいマネー・ロンダリングの調査の結果、13のカジノが特定され、財政情報機関局が管理する金融凍結措置に基づく制裁対象法人として指定されたことを発表した。かかる調査を受け、賭博・くじ事業総局（*Dirección General de Juegos y Sorteos*）は上記のカジノの営業停止を命じた。

2025年11月13日、財政情報機関局は、米国財務省の外国資産管理室（以下「OFAC」という。）および金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という。）と連携して、カルテル・デル・パシフィコと関連を有する組織犯罪グループと繋がりがあるとされる企業や、メキシコ、米国およびヨーロッパにおいてカジノ、レストランおよびエンターテインメント企業を通じて国際的なマネー・ロンダリングおよび租税犯罪ネットワークを運営する外国主体に対して、金融取引を遮断し、活動を停止させるための共同措置を実施した。

## 人権

メキシコは、(1)人権擁護者およびジャーナリストを保護するための指定インフラおよび予算、(2)暴力のリスクを特定し軽減するための、民間組織の代表者、国家人権委員会（*Comisión Nacional de los Derechos Humanos*）および政府の主導による全国的な連携システム、ならびに(3)人権擁護者およびジャーナリストに対する暴力事案の調査を実施し、これを解決する、表現の自由に対する犯罪に対応する特別検察（*Fiscalía Especial para la Atención de Delitos Cometidos Contra la Libertad de Expresión*）を含む人権の保護を目的とした政策を有している。

強制失踪、自発的失踪および国家失踪者搜索制度に関する一般法（*Ley General en Materia de Desaparición Forzada de Personas, Desaparición Cometida por Particulares y del Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*）は、失踪者の搜索の決定、実行およびフォローアップを担当する国家失踪者搜索制度（*Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*）ならびに被害者の家族、市民社会組織、連邦および地方検察庁で構成される協議および参加機関として機能する全国調査委員会（*Comisión Nacional de Búsqueda, CNB*）などの手段を講じることにより、刑事免責と闘い、被害者とその家族の権利を守ることを目的としている。2024年4月1日、強制失踪、自発的失踪および国家失踪者搜索制度に関する一般法が改正され、記憶する権利が組み込まれた。この拡大は、被害者の賠償請求権を強化するものであり、確実な再発防止を目指している。

高齢者のすべての人権と基本的自由の認識とその完全な享受と行使を促進、保護および確保することに焦点を当てた、高齢者の権利に関する米州条約のメキシコによる採択は、2023年4月27日に発効した。

2024年1月16日、メキシコと英国は第1回多国間人権対話を開催し、多国間体制における現在の地政学的課題について意見交換し、世界のニーズに対応するための多国間プロセスの改革と再活性化について議論し、多国間機関を通じた人権の擁護と促進に言及した。両国間の協力関係を維持し、強化するため、メキシコと英国は多国間人権対話を毎年開催することに合意した。

2024年2月28日、先住民とメキシコ国家間のより良い参加、協議および関係を促進することを目的とした先住民全国評議会（*Consejo Nacional de Pueblos Indígenas, NCIP*）が設立された。

2024年9月13日に国家失踪者搜索制度の第3回会議が開催され、全国調査委員会が2024年中に、(1) 3,852件の搜索活動を実施し、その結果、247人の生存者の発見および292件の法医学的発見という、過去5年間の取組みの4倍を記録し、(2) 地方委員会に420百万ペソ以上を配分し、全国行方不明者登録簿の1,800件以上の記録を更新し、(3) 3,500件以上の遺伝子プロフィールを処理し、22件で死亡者との一致があったことが報告された。全国調査委員会は、未成年者およびニューロダイバーシティを有する個人を対象とした予防キャンペーンも開始した。

2024年11月22日、国連総会の第6委員会（法務委員会）は、メキシコとガンビアが主導し、99カ国が共同提案国となった決議を採択した。これは、2028年に開催予定の人道に対する犯罪に関する条約の交渉のために全権委任会議を開催するよう求めるもので、その任期を2029年まで延長する可能性も盛り込まれている。

2025年6月19日、メキシコとスイスはジュネーブにおいて2025年二国間人権対話に参加し、その中で両国は、( ) 女性に対する暴力と闘うための措置の実施、( ) 公共政策の発展への貢献および( ) メキシコとスイス間の将来的な協力の強化に対するコミットメントを再確認した。

2025年7月7日、女子差別撤廃委員会（以下「CEDAW」という。）は、メキシコの第10回定期報告に関する総括所見を発表し、メキシコは、CEDAWのフォローアップ委員会を通じてCEDAWの所見に対応するコミットメントを再確認した。

2025年7月16日、行方不明者の搜索、所在特定および身元確認を強化するために、強制失踪、自発的失踪および国家失踪者搜索制度に関する一般法ならびに一般人口法（*Ley General de Población*）の様々な規定を改正する政令が官報に掲載された。

2025年7月23日、メキシコ政府は、強制失踪、自発的失踪および国家失踪者搜索制度に関する一般法の改革を実施するための10の主要施策を提示した。これは、行方不明者の特定と所在地確認を効率化し、生体情報の付された住民固有登録コード（*Clave Única de Registro de Población, CURP*）の義務的使用を制度化し、被害者とその家族に対する包括的ケアを保証することを目指している。主な措置には、( ) 統一身分識別プラットフォーム（*Plataforma Única de Identidad*）および全国搜索アラート（*Alerta Nacional de Búsqueda*）の立ち上げ、( ) 検察庁および法医学データベースの機能強化、( ) 地方自治体の法令の調和、( ) 承認済み搜索プロトコルの更新、ならびに( ) 450以上の国内外組織間の機関間連携の促進が含まれる。

2025年8月15日、内務省 (*Secretaría de Gobernación*) は、人権擁護者およびジャーナリストの保護に関する連邦・州機関および国際機関会議を開催した。これは、( )機関間連携の強化、( )表現の自由、人権および司法に係る基準適用における進展の検証、ならびに( )表現の自由に対する犯罪の捜査のための標準化されたプロトコルの実施を目的とするものであった。

2025年12月15日、メキシコにおける男女の実質的平等を促進することを目的として、男女平等に関する国家制度 (*Sistema Nacional para la Igualdad entre Mujeres y Hombres*) の組織および運営に関する規則を定める政令が官報に掲載された。これには同制度の構造、権限および調整メカニズムの定義が含まれ、メキシコにおける男女間の実質的な平等を促進することを目的としている。

### サイバー犯罪およびサイバーセキュリティ

2017年および2018年、メキシコの銀行間電子決済システム (*Sistema de Pagos Electrónicos*) の加盟者に影響を及ぼした一連の国際的なサイバー攻撃およびサイバー違反を受けて、メキシコの当時の連邦警察 (*Policía Federal*) (2019年に解体され、国家警備隊に置き換えられた。) は、連邦機関のコンピュータ機器のセキュリティを高めるための技術的提言を備えたガイダンスを発行し、メキシコ中央銀行は、技術的インフラ保護を改善し、追加的なオペレーションの検証を認め、技術セキュリティ管理部 (*Gerencia de Seguridad de Tecnologías*) にサイバーセキュリティ管理に対する監督権限を付与することを目的とした一連の改革および統制措置を通じて、その取り扱うデータの保護を強化した。メキシコはまた、ランサムウェア・ソフトウェアにリンクしたサイバー事案を管理するため、国家安全保障委員会 (*Comisión Nacional de Seguridad*、以下「CNS」という。) と諸外国の同等機関との間のコラボレーション・プロトコル契約も有している。

2019年8月、米州機構 (OAS) は、メキシコの金融制度におけるサイバーセキュリティの状況 (*Estado de la Ciberseguridad en el Sistema Financiero Mexicano*) と題する報告書を公表した。この報告は、金融制度の異なる部門の組織の調査に基づき、国家銀行証券委員会 (*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*、以下「CNBV」という。) のサポートを受けて実施されたものである。この報告書に記載された情報およびデータは、サイバー攻撃および情報セキュリティの問題に対する金融制度の準備態勢をよりよく整えるために、CNBVによる監視、協力、コミュニケーションおよび資金源の規制を導くことに役立った。

2021年9月21日、国家警備隊は、サイバー事案管理のための国家承認プロトコル (*Protocolo Nacional Homologado de Gestión de Incidentes Cibernéticos*) を公表した。このプロトコルは、サイバーセキュリティ・リスクをより適切に管理し、憲法の秩序を維持し、民主主義を維持し、メキシコおよびその市民の経済的、社会的および政治的發展に貢献するため、連邦機関、連邦法人、憲法上の自治機関、教育機関および民間部門におけるサイバーセキュリティを強化することを目的としている。

2022年5月24日、メキシコ中央銀行は、デジタル・フォレンジック・デカログ (*Decálogo Forense Digital*) を発行した。これには、情報セキュリティ侵害が発生した場合に金融機関がデジタル・フォレンジックの証拠を特定、収集、保存、分析および提供するために採用することができるガイドラインが含まれている。

2023年1月10日、情報通信技術および情報セキュリティに関する省庁間委員会の創設のための政令 (*Decreto por el que se crea la Comisión Intersecretarial de Tecnologías de la Información y Comunicación, y de la Seguridad de la Información*) が官報に掲載された。常設機関であるこの委員会は、電子政府開発のための省庁間委員会 (*Comisión Intersecretarial para el Desarrollo del Gobierno Electrónico*) に代わるものであり、その目的は情報通信技術と情報セキュリティに関する連邦政策を調整・実施することである。

電気通信サービスのユーザーがマルウェアのサイバー攻撃を特定し、防止するためのサイバーセキュリティ・ガイドが、2023年7月19日にインフラ通信運輸省によって発行された。このガイドは、職場、学術、家族および個人の環境におけるマルウェアの悪影響に関する関連情報を発信し、サイバーセキュリ

ティ・インシデントを防止し対応するためのベスト・プラクティスの採用を促進することを目的としている。

2024年4月19日、国家汚職対策システム事務局（*Secretaría Ejecutiva del Sistema Nacional Anticorrupción*、以下「SESNA」という。）は、恐喝目的のサイバーセキュリティ・インシデントに見舞われた。SESNAは、電子メールのなりすましとして知られるフィッシング攻撃があったものの、SESNAの電子ファイルに含まれる情報への侵害はなかったと結論づけた。

2024年、メキシコ中央銀行は、メキシコ中央銀行および金融システムのサイバーセキュリティを強化し、現在のサイバーセキュリティの脅威環境に対処するため、2024-2027年サイバーセキュリティ戦略（*Estrategia de Ciberseguridad 2024-2027*）を更新した。メキシコ中央銀行にとって、かかる戦略は、(1)サイバーセキュリティに関する規制および規定を強化し、(2)コンプライアンスおよび内部サイバーセキュリティ管理を強化し、(3)当局との連携および協力というサイバーセキュリティ文化を醸成し、(4)金融部門全体のサイバーレジリエンスを強化し、(5)有効なインシデント管理を支援するものである。

2025年12月8日、デジタル変革・電気通信庁は、国家サイバーセキュリティ計画（*Plan Nacional de Ciberseguridad*）を公表し、特に以下の目的を含む戦略的指針を確立した。すなわち、( )重要インフラの保護の強化、( )デジタル技術の安全な利用促進、( )サイバー脅威に対する機関間連携の仕組みの定義、および( )サイバー空間における国民の権利と国家主権の保護の確保。

2025年12月17日、デジタル変革・電気通信庁は、以下の取組みを継続して進めることでメキシコのサイバーセキュリティ枠組みを強化するというコミットメントを確認した。すなわち、( )国家サイバーセキュリティ計画に沿った規制枠組みの改善。これは、機関の階層全体に責任を配分し、戦略的優先事項および省庁間の調整メカニズムを確立し、コンプライアンスの追跡可能性および監査可能性を確保するための定期的な診断評価を求めるものである。( )中央集約型のサイバー防御活動の実施。これには、国家サイバーセキュリティ運用センター（*Centro Nacional de Operaciones de Ciberseguridad*）の監視、脅威検知および自動対応能力ならびに国家インシデント対応センター（*Centro Nacional de Respuesta a Incidentes*）のインシデントの検知、封じ込めおよび調整活動が含まれる。( )包括的な政府レジリエンス・プログラムの実現。これには、連邦機関のセキュリティ水準の比較評価のための国家サイバーセキュリティ成熟度モデル、制御の検証および是正計画策定のための技術セキュリティ評価国家プログラム（*Programa Nacional de Evaluación Técnica de Seguridad*）、危機演習および業務継続性試験のための国家サイバー・シミュレーション・プラットフォームならびに専門的な公共部門サイバーセキュリティ人材の育成を目的とした研修および認証プログラムが含まれる。

## 汚職対策

国家汚職対策システム（*Sistema Nacional Anticorrupción*、SNA）は、公共行政および政府会計における汚職および贈収賄と闘うことを目指した政府の包括的な制度的枠組みである。2020年1月29日、国家汚職対策システム調整委員会（*Comité Coordinador del Sistema Nacional Anticorrupción*、CCSNA）は、国家汚職対策政策（*Política Nacional Anticorrupción*、以下「PNA」という。）を承認した。PNAは、汚職と闘うための政府戦略を立案し、汚職防止に関連するすべての公的機関の措置の指針となる約40の公共政策の優先事項を明確に示すものである。2022年1月27日、国家汚職対策システム調整委員会は、国家汚職対策政策実施プログラム（以下「PI-PNA」という。）を承認した。2025年1月までの3年間有効であったPI-PNAの初版には、メキシコの公的機関向けに汚職対策のための具体的かつ測定可能な行動が定められ、これには年次進捗報告書の提出および3年ごとのPI-PNAの実施報告書の作成が含まれていた。2023年12月15日、PI-PNAの実施および監視のためのガイドラインが修正され、PI-PNAによる戦略の実施、行動ラインおよび年次報告書の作成のための行動が策定された。さらに、ガイドラインには、PI-PNAの実績が3年ごとに評価され、その定義と実施のプロセスに関するフィードバックが提供されることが記載されている。

国家汚職対策システムに加えて、2019-2024年汚職と不処罰への対抗および公共管理の改善のための国家プログラム（*Programa Nacional de Combate a la Corrupción y a la Impunidad, y de Mejora de la Gestión Pública 2019-2024*）には、5つの優先課題、法令遵守のための具体的な措置ならびに目標および

測定のパラメーターが定められていた。2019年8月30日に採択され、2024年に失効したこのプログラムは、連邦行政 (*Administración Pública Federal*) のすべての政府機関、部局および組織に対して強制となっていた。2025年5月9日、後継プログラムである「2025-2030年反汚職グッドガバナンス部門プログラム」 (*Programa Sectorial de Anticorrupción y Buen Gobierno 2025-2030*) が官報に掲載され、現政権のための新たな目標および指針が定められた。

2年に1度行われるINEGIの2023年政府の質と影響に関する世論調査 (*Encuesta Nacional de Calidad e Impacto Gubernamental 2023*) により、公務員と接触した国民の約14%が少なくとも1回は汚職に見舞われたことが判明した。この調査により、調査時点で18歳以上の国民の49.9%が自治体政府に少なくとも何らかの信頼感を持っており、48.2%が州政府に少なくとも何らかの信頼感を持っており、59.1%が連邦政府に少なくとも何らかの信頼感を持っていたことも判明した。

2023年の同世論調査によると、汚職行為のコストは、被害を受けた成人一人当たり平均3,368ペソ、総額11.9十億ペソであった。同統計はまた、2023年には公安当局や連邦検察庁とのやり取りを伴うプロセスおよびサービスにおいて汚職の発生率が最も高かったことも示している。INEGIによる2020年規制の質および企業に対する政府の影響に関する世論調査 (*Encuesta Nacional de Calidad Regulatoria e Impacto Gubernamental en Empresas 2020*) によると、2020年には事業会社の72.6%が汚職の主な動機は政府プロセスの迅速化であると考えていたことが判明した。

2016年から、旧公共行政省は、国家汚職対策システムおよび国家デジタル・プラットフォーム (*Plataforma Digital Nacional*) の実施を通じて組織強化の手続きを開始した。とりわけ、資産の申告、公的契約および公務員に対する苦情に関する情報をもつ6つのサブシステム、すなわち、( ) 資産変動、利益相反申告および税務申告証明システム (*Sistema de Evolución Patrimonial, de Declaración de Intereses y Constancia de Presentación de Declaración Fiscal*、システム1)、( ) 公共調達に關与する公務員システム (*Sistema de los Servidores Públicos que Intervengan en Procedimientos de Contrataciones Públicas*、システム2)、( ) 処罰を受けた公務員および民間当事者に関する国家システム (*Sistema Nacional de Servidores Públicos y Particulares Sancionados*、システム3)、( ) 国家汚職対策・監査システムの情報通信システム (*Sistema de Información y Comunicación del Sistema Nacional Anticorrupción y del Sistema Nacional de Fiscalización*、システム4)、( ) 行政不正行為・汚職に関する公共苦情処理システム (*Sistema de Denuncias Públicas de Faltas Administrativas y Hechos de Corrupción*、システム5) および( ) 公共契約情報システム (*Sistema de Información Pública de Contrataciones*、システム6) (このうち4つは現在運用されている。) を統合することにより、国家デジタル・プラットフォームは、汚職の検出を可能にし、国家汚職対策システムの執行機関の措置を促進する一次情報源となることを目指している。

2024年2月27日、国家汚職対策システム一般法第49条第1項に定める国家デジタル・プラットフォームの資産変動、利益相反申告および税務申告証明システムへの情報入力に関するガイドラインが官報に掲載された。かかるガイドラインは、執行事務局 (*Secretarías Ejecutivas*) の地方汚職対策システムへの参加および政府のあらゆるレベルの公的機関がシステム1への情報入力を行う際に従うべき手続を定めている。

2024年6月5日、国家汚職対策システム一般法第49条第1項に定める国家デジタル・プラットフォームの資産変動、利益相反申告および税務申告証明システムの運用開始宣言が官報に掲載された。かかる宣言はシステム1の開始を示すものであり、その機能および義務を定め、メキシコ政府のすべての関連機関に対して1年以内に国家デジタル・プラットフォームに財産申告書を提出することを求めている。また、かかる宣言は、当局間の情報交換を効率化し、財産確認プロセスの効率性を向上させるための方法論および情報技術を導入している。

このほかに、政府の汚職対策の取組みをさらに進めることを意図した複数のプログラムおよび法律がある。これには、公務員の個人的財務状態の一定の詳細を公にすることの義務づけ、ならびにより広範な違

反リスト（現在では汚職行為や公務員による犯罪を含む。）に関連する資産を対象とする政府による差押え（*extinción de dominio*）の範囲の拡大が含まれる。

2019年、旧公共行政省は、Odebrecht S.A.社の子会社であるConstructora Norberto Odebrecht, S.A.社およびOdebrecht Ingeniería y Construcción Internacional de México, S.A. de C.V.社に対して、調達手続きへの参加、または連邦行政の諸機関および組織、連邦検察総局、ならびに連邦の資源を利用する州の諸機関もしくは組織との間の契約締結を3年間禁じた。2024年12月9日、反汚職グッドガバナンス省は、Constructora Norberto Odebrecht, S.A.社に対する禁止措置をさらに4年間延長した。

連邦財政緊縮法（*Ley Federal de Austeridad Republicana*）は、公的資源の支出を管理し、公務員間の利益相反を削減し、公務員による特権情報の悪用を防止し、公益信託の創設および使用を規制してその誤用を防止するための措置を確立している。

2021年3月1日、財務省と選挙管理委員会は、（ ）あらゆる選挙プロセスにおける公的資金の不適切な使用の防止、発見および処罰ならびに（ ）財政および金融問題に関する犯罪の撲滅を目的とした研修戦略を開発するための合意書に署名した。

2021年10月1日、旧公共行政省は、連邦公共行政の諸機関との間で契約を締結する供給業者および第三者による財およびサービスにかかる契約の履行および遵守を旧公共行政省が監視できるようにするオンラインツールである電子調達追跡ログ（*Bitácora Electrónica de Seguimiento de Adquisiciones*、以下「BESA」という。）の運用を開始した。BESAは、旧公共行政省全体における公共調達の金額の80%についてリアルタイムで監査することができ、旧公共行政省の監査システムを強化することになる。契約の不遵守があった場合、BESAは防止、調査かつ必要に応じた制裁が可能な潜在的な不正を調査するため、監督上の警告システムを提供する。2022年8月26日、旧公共行政省はBESAの第2段階を開始した。これには、公共調達、リースおよびサービス契約の正式化から財およびサービスの受取りならびに支払に至るまで、公共調達、リースおよびサービス契約の締結ならびに履行における不正を監視し、検知する警告システムが組み込まれている。

2021年10月27日、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（以下「CELAC」という。）において汚職防止の取り組みを担当する閣僚グループは、CELACの汚職対策専門家グループ（*Grupo Especializado en la Prevención y Lucha contra la Corrupción*、以下「GEPLC」という。）を正式に設立した。GEPLCは、汚職対策に関するベスト・プラクティス、経験および情報の分析および交換のほか、加盟国間における地域の政治的調整および連携を推進、促進することを目的としている。GEPLCの2022年作業プログラムに従って、GEPLCは(1)公共サービスにおける倫理と誠実性、(2)事業の誠実性と官民パートナーシップ、(3)汚職防止と撲滅のための開かれた政府とオープンなデータ、ならびに(4)内部告発者の保護という優先事項に重点を置いていく。

連邦行政監察官税制執務室（*Procuraduría Fiscal de la Federación*、PFF）とメキシコ通関業者協会連合会（*Confederación de Asociaciones de Agentes Aduanales de la República Mexicana*、CAAAREM）は、2021年12月10日に外国貿易における脱税、密輸および汚職と闘うための協力協定に署名した。この協定は、税務・関税犯罪のリスクと影響について通関業者に注意を喚起し、コンプライアンス・プログラムを策定するための書式、仕組みおよび条件を整備するほか、関連する研修、ワークショップ、会議およびセミナーを開催する。

2022年8月5日、旧公共行政省とCNBVは、情報の交換を通じて、連邦行政における行政上の不正行為と裏付けのない公務員の純資産の増加に対する捜査を強化するための協力協定を締結した。

2023年9月26日、旧公共行政省と連邦衛生リスク対策委員会（*Comisión Federal para la Protección contra Riesgos Sanitarios*、以下「COFEPRIS」という。）は、連邦保険制度における優れたガバナンスのための国家戦略（*Estrategia Nacional de Buen Gobierno en el Sistema Federal Sanitario*）を公表した。これは、COFEPRISの監督の下、ツール、運用メカニズムおよび報告手続きの標準化を通じて公的医療における汚職の防止、説明責任の強化および誠実性の促進を目的としている。

2023年3月27日、旧公共行政省とメキシコ国際商工会議所は協力協定を更新した。この協定は、(1)公的機関と法の支配の強化、(2)汚職撲滅の関連事項に関する文書の作成、(3)民間および公的部門における誠実性に基づく枠組みの実行、ならびに(4)民間部門における汚職防止企業慣行の実施に関連するテーマに関するフォーラムやセミナーの開催による汚職撲滅を目的としている。

連邦行政の公的機関および公務員のための説明責任手続きを規制するための新しいガイドラインが2023年7月11日に官報に掲載された。

横断的汚職防止付属文書を含めるために、連邦予算・財政報告責任法の諸規定を修正・追加する政令が、2023年11月13日に官報に掲載された。この政令は、連邦歳出予算 (*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal*、以下「連邦歳出予算」または「歳出予算」という。) に汚職の防止、発見、捜査および制裁に関する規定、ならびに公共資源の管理と監査に関する規定を含めるべきであると規定している。

2024年1月12日、国家汚職対策システムの監視・評価システム (*Sistema de Seguimiento y Evaluación*、SiSE) が、国家汚職対策システム調整委員会によって承認された。国家汚職対策システムは、PNAに沿って公共汚職対策政策の結果を分析し、意思決定を強化するための証拠収集に責任を負っている。

2024年2月16日、社会と32の州の監督機関との協力を強化するため、公的機関の戦略目標を詳説した年間行動計画である年間作業プログラム (*Programas Anuales de Trabajo*、PAT) が調印された。これらのプログラムは調整を強化し、社会的監視を促進し、市民参加を奨励し、企業部門との連携を推進する。

2024年3月26日、OECDは、汚職対策および誠実性の見通しを公表した。その中で、メキシコはOECD諸国の中で最も優れた戦略的汚職対策および公的部門の誠実性の枠組みを有している国のひとつであると報告されている。かかる報告書は、2019-2024年汚職と不処罰への対抗および公共管理の改善のための国家プログラムを強調しているが、かかるプログラムには、既存の公的部門の誠実性リスクの特定、公的部門の誠実性目標の成果レベル指標およびすべての成果レベル指標の目標値からなる状況分析が含まれている。

2025年6月2日、メキシコの税務当局 (*Servicio de Administración Tributaria*、以下「税務当局」または「SAT」という。) は、汚職および脱税との闘いを強化していることを発表した。これには、公務員に継続的な研修を提供し、公務員の行動に適用される法令の遵守の監視を強化することによるものが含まれる。

2025年9月5日、2025-2030年反汚職グッドガバナンス部門プログラムを承認する政令が官報に掲載され、汚職の根絶、公共倫理の強化および誠実、質素かつ効率的な政府運営の優先化に向けた連邦機関のための方針を確立している。同計画は、( ) 行政の近代化、( ) 汚職と不処罰の防止、( ) 反汚職に対する取り組みへの社会および民間部門の参画、ならびに( ) 透明性および情報アクセスの強化という4つの目標に基づいている。その実施は、反汚職グッドガバナンス省が財務省と連携して監督する。

2025年12月8日、反汚職グッドガバナンス省は、個人であるサンティアゴ・ロペス・ペレス氏ならびに供給業者5社 ( ( ) Instalaciones Eléctricas Industriales MT, S.A. de C.V.、( ) Tameztec, S.A. de C.V.、( ) C-Gallegos, S.A. de C.V.、( ) Construcciones San Benito, S.A. de C.V. および ( ) Grupo Corporativo C y C, S.A. de C.V. ) に対する制裁措置を発表した。これら各社は、虚偽の情報を提出し、または公共調達契約を正式に締結しなかったとして一時的な資格停止および罰金処分を受けた。これら5社および同氏は、制裁対象サプライヤーおよび請負業者名簿 (*Directorio de Proveedores y Contratistas Sancionados*) に登録され、政府との新規契約への参加が禁止された。

#### 情報へのアクセス、政府調達および透明性

政府は、情報へのアクセスおよび政府の透明性を改善するため、いくつかの法的小および政治的措置を制定した。

INAIは、2024年12月21日に解散されるまでは自治的組織として運営され、包括的で参加型の社会を促進するために、憲法に定められた公開情報アクセスおよび個人データ保護の権利を保証し、透明性、説明責任および個人データの適正な取扱いの文化を強化することを目的としていた。INAIの解散後、これらの責任は反汚職グッドガバナンス省に移管された。

透明性および公開情報へのアクセスに関する連邦法 (*Ley Federal de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) は、制裁を課すINAIの権限について規定し、政府機関が保有する情報へのアクセス権を確保し、軍、いくつかの政府機関および委員会、生産的国有企業および生産的子会社にかかる透明性の義務を規定した。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 法改正および政治体制の改革」を参照のこと。

旧公共行政省は、公務員の資産および利害関係の申告 (*declaraciones patrimoniales*) に関する現在および過去のすべての情報を、指定された政府のウェブサイト上でオープン・データの形で一般に向けて利用可能にしている。

汚職を排除し、民間部門の供給業者への信頼を増し、機関に対する信頼を高めることを目的として、INAI、メキシコ透明性庁 (*Transparencia Mexicana A.C.*)、世界銀行、オープン・コントラクティング・パートナーシップ (*Alianza Internacional para las Contrataciones Abiertas*) および国際財政透明性イニシアティブとの共同による政府のオープン・コントラクティング・プラットフォーム (*Contrataciones Abiertas*) が設置された。

オープン・コントラクティングのための同盟 (*Alianza para las Contrataciones Abiertas*) は、大統領の国家デジタル戦略調整局 (*Coordinación de Estrategia Digital Nacional*)、財務省、旧公共行政省、INAIおよびメキシコ透明性庁をもって構成される。

政府はまた、それぞれ2018年および2019年に実施された情報アクセス権の社会化のための国家計画 (*Plan Nacional de Socialización del Derecho de Acceso a la Información*、以下「PlanDAI」という。) および2019-2021年第4次アクションプラン (*Cuarto Plan de Acción 2019-2021*、以下「4PA」という。) を含む複数の計画を遵守している。これらは、一般国民による情報へのアクセス、政府の透明性、説明責任および市民参加の改善を目指すものである。2022年9月、メキシコの開かれた政府の調整委員会 は、4PAに基づく各コミットメントにかかる政府の成果と遵守状況の検証を開始した。2023年6月1日、オープン・ガバメント・パートナーシップ (*Alianza para el Gobierno Abierto*) は、4PAの独立したレビュー・メカニズムの結果を公表し、市民参加の余地の拡大、透明性および情報へのアクセスの改善、市民社会と政府の間のより効果的な対話の促進という同プランの成果を強調した。2024年5月9日、PlanDAI について、(1) 運営コストを削減し、(2) 申請、異議申立ておよび通知の処理を迅速化し、(3) 地方規制機関の業務負担を軽減し、(4) 信号システムの実施を再開し、(5) PlanDAI ウェブサイトを再構成し、(6) 全国職務能力基準化・認証審議会 (*Consejo Nacional de Normalización y Certificación de Competencias Laborales*、以下「CONOCER」ということがある。) による認証を認め、(7) 地方の社会化ネットワーク内の役割を明確化し、(8) 公共政策を評価し、(9) 進捗と成果を広めるために地方ネットワークに企業を参画させ、(10) 地域における公共政策の国際化を図るという10の戦略的措置が策定された。

2020年2月21日、条約機関が1994年以来メキシコに対して行ってきた約3,500の勧告および行動項目を体系化したコンピューター・プラットフォームである、人権に関する国際勧告のための監視および対処システム (*Sistema de Seguimiento y Atención de Recomendaciones Internacionales en materia de Derechos Humanos*、以下「SERIDH」という。) が外務省によって発表された。SERIDHは、受領した勧告および行動項目を国連の持続可能な開発のための2030アジェンダと結びつけている。

2023年3月1日、INAIは、2023年から2025年の期間におけるイベロアメリカ・データ保護ネットワーク (*Red Iberoamericana de Protección de Datos*、以下「RIPD」という。) の議長に就任した。RIPDは、個人データ保護の権利をめぐる規則を策定するために経験と知識を交換することを目的として、12カ国の当局が一堂に会する国際フォーラムである。INAIはまた、2023年5月7日に、2023年から2025年の期間におけるインテグリティ・ネットワーク (*Red para la Integridad*) の議長にも就任した。インテグリティ・

ネットワークは、公的部門における誠実性の促進と、汚職と闘うためのベスト・プラクティスおよびメカニズムの共有を目的として、4大陸からの19の機関が一堂に会する国際フォーラムである。

INAIとシンガポールの個人データ保護委員会（PDPC）は、ベスト・プラクティスを共有し、新たなプライバシーとデータ保護の問題と動向を調査することにより、両国間の個人情報保護を強化することを目的として、2023年12月2日に覚書を締結した。

2024年4月25日にメキシコで開催された環境会議において、INAIは、ラテンアメリカおよびカリブ海の世界環境問題における情報アクセス、市民参加および司法アクセスに関する地域協定（*Acuerdo de Escazú*）が、情報公開、市民参加および環境正義に基づく政策ならびに解決策の策定などを通じて、環境保護と保全を世界の公共課題の最上位に据えることに成功したと述べた。

メキシコが加盟しているRIPDと、2023年から2025年の任期でRIPDの議長に選出されたINAIは、2024年7月15日、イベロアメリカ事務総局との間で、(1)個人データ保護およびプライバシー基準の更新、(2)デジタル環境における未成年者のデータおよびプライバシー保護のための非侵襲的ツールの開発、(3)データ保護当局の能力強化、ならびに(4)デジタル環境における原則および権利に関するイベロアメリカ憲章の採択の促進を通じてイベロアメリカにおけるデータ保護に関する協力を強化するための覚書を締結した。

2024年12月21日の憲法改正によって、INAIをはじめとする複数の自治機関が解散し、その透明性およびデータ保護に関する責任は、二次法の制定とともに反汚職グッドガバナンス省に移管されることになった。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 法改正および政治体制の改革」を参照のこと。

2025年3月20日、透明性および公開情報へのアクセスに関する一般法（*Ley General de Transparencia y Acceso a la Información Pública*）、義務者が保有する個人情報の保護に関する一般法（*Ley General de Protección de Datos Personales en Posesión de Sujetos Obligados*）、ならびに民間が保有する個人情報の保護に関する連邦法（*Ley Federal de Protección de Datos Personales en Posesión de los Particulares*）を公布する政令が官報に掲載された。この政令はまた、( )連邦行政基本法を改正し、以前はINAIが保有していた一部の権限を連邦行政政府の機関である反汚職グッドガバナンス省に移譲し、( )反汚職グッドガバナンス省の分権的行政組織である「国民のための透明性機関」（*Transparencia para el Pueblo*）を創設するものである。

2025年3月21日、反汚職グッドガバナンス省内部規則（*Reglamento Interior de la Secretaría Anticorrupción y Buen Gobierno*）を改正し、国民のための透明性機関内部規則（*Reglamento Interior de Transparencia para el Pueblo*）を制定する政令が官報に掲載された。かかる規則は「国民のための透明性機関」の権限を定めるものであり、これには、地方保証当局の決定に対して民間人が提起した不履行に関する不服申立てを、これらが連邦政府の公的資金に関連している限り、審理し、解決することなどが含まれる。

2025年4月16日、公共工事および関連サービスに関する法律（*Ley de Obras Públicas y Servicios Relacionados con las Mismas*）を改正する政令が官報に掲載され、(1)契約条件を改善するために公共調達システムを近代化し、(2)調達発注をシステム化し、契約プロセスを自動化し、(3)公共調達向けデジタル・プラットフォーム（*Plataforma Digital de Contrataciones Públicas*）を強化し、(4)公的機関間の一定の契約および軍が実施する優先プログラムについて免除措置を設け、(5)契約を行う機関が市場調査を実施し、契約先の能力を確認することが義務づけられ、(6)反汚職グッドガバナンス省が一般的な調達方針を含む規定を策定することが義務づけられた。

2025年4月16日、新たな公的部門の買収、リースおよびサービスに関する法律を公布し、以前の公的部門の買収、リースおよびサービスに関する法律を廃止する政令が官報に掲載された。かかる新法の目的には、政府調達手続における汚職防止、供給業者間の公正な競争の促進、調達発注システムの構築および不適切な行為を防止するための紛争解決手続および制裁の確立が含まれる。

2025年8月20日、財務省は、繁栄、公平な発展および社会正義を優先し、不平等を削減することを目指して、連邦機関が実施する投資プログラムおよびプロジェクトに関する新たな管理ガイドラインを官報に掲載した。

2025年8月21日、選挙管理委員会の内部統制機関は、透明性および個人データ保護に関するINEの監督機関 (*Autoridad Garante*) の権限に関する新たな規則を官報に掲載した。これには、適用ある憲法および規制上の枠組みに基づき、公的情報へのアクセスと個人データの保護を確保するための任意監査および苦情申立ての手続きが含まれている。

2025年12月4日、政府は、2025年州政府全国調査 (*Censo Nacional de Gobiernos Estatales*, CNGE) を公表した。州政府全国調査は、メキシコの32州それぞれの公共行政機関の運営および実績に関する情報を生成することを目的とした統計・地理データ収集の取組みである。かかる調査は、国家公共政策の設計、実施、モニタリングおよび評価のためのデータ提供を目的としている。

#### 外交、国際機関および国際経済協力

メキシコは、193カ国と外交関係を結んでおり、また国際連合の創設国のひとつである。メキシコは、カナダおよび米国とともに米国・メキシコ・カナダ協定（以下「USMCA」という。）の締結国であり、また欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、米州開発銀行（以下「IDB」という。）、国際金融公社（IFC）、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、米州機構、CELAC、ラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙開発機関 (*Agencia Latinoamericana y Caribeña del Espacio*, ALCE)、国際海事機関（IMO）および世界銀行の加盟国でもある。メキシコはカリブ開発銀行（CDB）の非借入域内加盟国でもあり、また、アンデス開発公社（以下「CAF」という。）の正式加盟国である。2024年7月31日、内務省はUNODC、国際労働機関（ILO）、国際移住機関（IOM）およびパンアメリカン開発財団（PADF）の代表と会合を開き、人身売買の犯罪に関する社会の認識を高め、被害者、特に少数者グループに包括的な支援を提供することへのコミットメントを表明するとともに、あらゆる形態の人身売買を防止し処罰する具体的な行動を推進するため、すべての国が協調し参加することの重要性を強調した。

2024年7月29日、内務省は、被害者支援執行委員会 (*Comisión Ejecutiva de Atención a Víctimas*, CEAV) を通じて、被害者支援の仕組みと全国にある被害者支援センター (*Centros de Atención Integral*, CAI) の場所を概説した「人身取引防止に関するガイドブック第5版」 (*Quinta Edición de la Cartilla de Previtos en Materia de Trata de Personas*) を出版した。

メキシコは、2027年まで国連の人権理事会（UNHRC）の理事国である。また、メキシコは2024年6月8日に3年任期で国連経済社会理事会（ECOSOC）の理事国に選出された。

メキシコは、2020年1月から2022年1月までCELACの臨時議長国を務め、2021年5月から2022年5月までカリブ諸国連合閣僚理事会 (*Consejo de Ministros de la Asociación de Estados del Caribe*, AEC) の議長国も務めた。

2021年7月23日、メキシコとパナマは、二国間、地域および多国間の諸問題についての対話と協力の促進を目的とした戦略的パートナーシップ協定 (*Acuerdo de Asociación Estratégica*) に調印した。この協定は、貿易および投資に関連した条約によるものを含め、両国間の経済的関係の強化に焦点を当てている。

2021年9月9日、二国間の経済、社会および商業面における戦略的優先課題の推進を目的として墨米ハイレベル経済対話（以下「HLED」という。）が再開された。HLEDは、(1) サプライチェーンの強化および墨米間の貿易の円滑化、(2) 中米北部における移民の構造的原因に対処するための、メキシコ南部および中米における経済的、社会的および持続可能な開発の促進、(3) サイバー攻撃の脅威の緩和および両国間でのデータの流れの改善、ならびに(4) 教育水準がより高く競争力のある労働力の研修と促進および中小企業の地域的バリューチェーンへの統合という4つをその中心的な柱としている。2021年12月13日、外務省、経済省および財務省は、米国の当時の政権とともに、HLEDから派生した作業計画を提示したが、これには4つの柱に基づく10を超える具体的なプロジェクトが含まれている。2022年9月12日、米国とメキシコは、HLEDの第2回年次会合を開催し、特に米国とメキシコの半導体および情報通信技術のサプライチェーンのエコシステムを通じて、北米のサプライチェーンと地域の競争力を強化する両国の取組みを強調した。両国政府はまた、国境インフラおよび近代化プロジェクトへの投資にもコミットした。これは、陸路での通

関手続地における26件の主要な建設および近代化プロジェクトに3.4十億米ドルを充てるインフラ投資および雇用法の米国議会での採択ならびに2022-2024年の間に国境インフラに1.5十億米ドルを投資するメキシコのコミットメントを通じて行われる。HLEDの第3回年次会合は2023年9月29日に開催された。この会合では、革新的な環境技術の利用を共同で促進するために米国環境保護庁と環境資源省（*Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales*、以下「SEMARNAT」ということがある。）がとった行動が強調された。

ラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙開発機関は、農業、自然災害、セキュリティおよび監視、海洋学、気象学、天然資源の探査ならびに都市情報および地図作成に使用される観測システムにおける地域の能力を強化するため、地域の宇宙プログラムの包括的かつ持続可能な発展を強化するための宇宙技術、研究、探査および関連するアプリケーションにおける協力を調整することを目的としている。

2024年5月6日、ベリーズはラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙開発機関設立のための協定（*Convenio Constitutivo de la Agencia Latinoamericana y Caribeña del Espacio*）を批准した。この協定は、宇宙協力を調整し、地域開発を促進する機関を正式に設立するもので、加盟国は協力協定を締結し、環境条件や自然現象、特に水文気象現象の衛星モニタリングにおける経験を共有することができる。その後、ドミニカ共和国とキューバは、それぞれ2024年5月28日および9月27日にこの協定を批准した。

2024年10月25日、ラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙開発機関を設立する設立協定が官報に掲載され、2024年10月27日に発効した。署名国は21カ国であり、同協定の法的拘束に服することに合意した11カ国（アンティグア・バーブダ、ベリーズ、キューバ、ドミニカ国、メキシコ、ニカラグア、パラグアイ、ドミニカ共和国、セントルシア、セントビンセント、グレナディーン諸島およびベネズエラ）により批准された。

メキシコは、2024年12月1日のIMOの第34回総会において2025-2026年の期間についてIMOの理事国に再選され、IMOの創設国として、国際文書の作成および実施、ならびに安全、海洋環境の保護、技術協力および研修の分野における協力行動におけるIMO理事会の作業に積極的に参加してきた。メキシコは、生物多様性の保護、生態系および海の景観の保全、海洋ごみおよびプラスチック汚染の対策、漁業コミュニティの利益のための海洋および海岸の持続可能な管理の促進のために、IMO理事会の他の加盟国との国際海洋協力を強化することに引き続き尽力していく。

2022年5月31日、世界銀行は、新たな簡素化された税制の促進、自然災害発生時の財政支援メカニズムの整備、金融サービスの対象範囲と質の拡大およびデジタル決済制度に関する市場規制の改善のためのイニシアティブを含め、メキシコにおける包摂的かつ持続可能な経済成長を支援するため700百万米ドルの取引を承認した。

メキシコは、米州テロ対策委員会（*Comité Interamericano contra el Terrorismo*、CICTE）の加盟国であり、2022年7月27日に2022-2023年の議長国に選出された。

2023年1月10日、2023年北米首脳会議がメキシコシティにおいて開催され、メキシコ、米国およびカナダの首脳は、(1)多様性、公平性および包摂性、(2)気候変動および環境、(3)地域の競争力、(4)移民および開発、(5)保健ならびに(6)地域の安全保障という6つの柱にわたる取組みを通じて、地域の安全保障、繁栄、持続可能性および包摂性を強化することで合意した。また、サミットにおいて協議された3国間戦略には、(1)地域のクリーンエネルギー源として水素を開発するための基準の検討、(2)北米におけるゼロ・エミッション車の生産と普及の増加、(3)地域のサプライチェーンの強化、(4)半導体や電気自動車バッテリーなど将来の主要産業への的を絞った投資の促進ならびに(5)動物および汎発性インフルエンザに関する北米計画の更新が含まれていた。

2023年1月27日、メキシコはラテンアメリカ、米国およびカリブ諸国の政府と共同で、アメリカ大陸の経済的繁栄のための同盟（*Alianza para la Prosperidad Económica en las Américas*）を発足させた。この協定は、経済協力を深め、締結国の集団的な安定と回復力を強化することを目的としている。2024年9月、メキシコは「サプライ・エコシステムの構築」をテーマに、第2回米州経済繁栄パートナーシップ・シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、地域全体の政府と業界の代表者が、半導体サプライチャー

ンの強化、中小零細企業（MSME）の統合および半導体セクターにおける透明性、人材育成および投資信頼の促進に向けた共同の取組みを強調した。

2023年3月16日、メキシコは、国連海洋法条約（UNCLOS）によって設立された機関である国際海底機構評議会（*Consejo de la Autoridad Internacional de los Fondos Marinos*）の2023年から2024年の議長国に選出された。この機関は国の管轄外の海底におけるすべての鉱物資源関連活動を組織し、管理するためのものである。

2023年10月23日、CNBVは、気候変動への民間金融部門の取組みの進捗状況について協議するため、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が主催したセミナーに参加した。このイベント中、ブラジル、チリおよびメキシコの当局は、環境、社会およびガバナンス（ESG）の開示におけるそれぞれの進展を共有した。メキシコは、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の基準の採用と、持続可能性を促進する基準を作成するための協力を強調した。CNBVは、持続可能で強靱な金融制度を育成する規制上のイニシアティブに取り組みコミットメントを改めて表明した。

2024年1月23日、旧COFECE、カナダ競争局、米国連邦取引委員会および米国司法省反トラスト局は、競争政策における三国間協力の主要な進展および機会について議論し、競争市場、イノベーションおよび起業家精神を促進する上での地域協力の重要性を再確認した。

2024年1月31日、メキシコは、国連気候変動枠組条約の一環として、気候変動に関する進展と温室効果ガス排出量削減のための行動について透明性のある情報開示を約束した。また、1月31日、国際宇宙運航連盟は、過去4年間にわたる宇宙における取組みについて、メキシコ宇宙機関を表彰した。

2024年2月28日、メキシコ駐在の国連代表および外務省は会合を開き、平等、包摂性、イノベーション、持続可能性、気候変動および法の支配に関する協力イニシアティブとプロジェクトを通じたものを含む、より公正で衡平かつ持続可能なメキシコを構築するための戦略について議論した。

2024年3月21日、EUとメキシコは第9回ハイレベル政治対話を開催し、(1)人の移動、国際組織犯罪、違法薬物・銃器の不正取引およびサイバーセキュリティといった共通の課題に対処するための二国間協力を強化すると公約、(2)2023年7月にベルギーのブリュッセルで開催された第3回CELAC・EU首脳会合の政治的機運を活用し、二地域間の戦略的パートナーシップを強化することへの関心、および(3)2025年にポゴタで開催される次の首脳会合に先立って相乗効果を構築し続ける意向を述べた。2024年5月13日、EUとメキシコの多国間問題に関する第3回ハイレベル対話が開催され、双方の代表は、人の移動、気候変動への取組みおよび世界的な薬物問題などの共通の課題に対処するため、多国間の立場の協力と調整を強化することで合意した。

2024年4月5日、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール前大統領は、エクアドル警察官がエクアドルのキトにあるメキシコ大使館に侵入したことを受け、エクアドルとの外交関係の断絶を命じた。4月11日、メキシコは国際司法裁判所（以下「ICJ」という。）に対して、違反行為についてエクアドルを提訴し、メキシコ大使館の安全を保障する暫定措置を求めた。5月23日、ICJはエクアドルに対して、以下のことを確認した。( )メキシコの施設、財産および公文書の完全な保護と安全を提供すること、( )メキシコの外交官の私邸と外交施設の退去を許可すること、( )ICJでの紛争を悪化または拡大する可能性のあるいかなる行動も取らないこと、および( )紛争の平和的解決を求めること。メキシコとスイスは2024年6月18日、両国間の国交断絶後、エクアドルにおけるメキシコの利益と外交・領事機能をスイスが保護、代表および遂行するという協定に調印した。2024年7月19日、ICJはエクアドルとメキシコに対して準備書面とその反準備書面の提出期限をそれぞれ定めた。

メキシコは2024年4月12日、以下の国連経済社会理事会の3つの委員会（場合に応じて）に選出または再選された。( )統計委員会（2025-2028年任期）、( )会計・報告の国際基準に関する専門家による政府間ワーキンググループ（2025-2027年任期）、ならびに( )経済的、社会的および文化的権利委員会（2025-2028年任期）。

2024年4月18日、財務次官とフランス開発庁地域担当ディレクターは、持続可能な開発に対する二国間のコミットメントを強固なものとする意向書に署名し、これにより、メキシコは持続可能な経済への移行に必要な資金を動員できるようになる。

メキシコ、ホンジュラスおよびグアテマラは2024年5月7日、移民コミュニティへの協力、保護および領事援助に関する覚書を発表した。この覚書は、統合と社会化イベントを通じて移民の人権を擁護し、促進することを目的としている。

旧COFECE委員長は、2024年5月23日に国際競争ネットワークの2名の副委員長のうちの1名に選出され、包摂的な開発、社会正義、ジェンダーの平等および持続可能性といった課題に注力していく。

2024年5月27日から6月1日まで開催された第77回世界保健総会において、メキシコは世界保健機関の「感染予防と制御のための世界行動計画」案に対する支援を表明した。

外務省は、2024年7月9日に開催された欧州最高監査機関機構とラテンアメリカ・カリブ諸国の最高監査機関機構 (*Organización Latinoamericana y del Caribe de Entidades Fiscalizadoras Superiores*) の第10回合同会議の開幕式に参加し、気候変動、人口動態の変化およびパンデミックといった世界的な現象に直面する監査機関を、持続可能な実践とレジリエンス・メカニズムを通じて強化するという目的について議論した。

メキシコとEUは、2024年7月17日、経済連携の強化、業務提携の促進およびメキシコとEU加盟国間の貿易・投資関係の改善と促進を目的として、メキシコ・EU商工会議所(MexChamEU)を発足させた。

2024年8月27日、旧COFECE委員長は、アメリカ競争当局グループ (*Grupo de Agencias de Competencia de America*、以下「GrACA」という。)の秘書役(2024年-2026年の任期)に選出された。GrACAは、ラテンアメリカ、カリブ諸国および北米諸国の競争当局が、各国における競争法の適用から学んだ教訓を共有し、加盟国の技術的および運用能力の向上を目的とする国際フォーラムをいう。

2024年9月6日、メキシコは、違法薬物製造に使用される前駆物質およびその他の物質の制御および検出における二国間協力の取組みを更に進展させることを目的とした、前駆物質に関するメキシコ・中国作業部会の第2回会合に出席した。また中国代表団は、連邦検察総局の犯罪捜査局 (*Agencia de Investigación Criminal*、AIC)において、国際組織犯罪の捜査における二国間協力の分野を探るための作業部会会議を開催した。

2024年9月22日、メキシコは第79回国連総会(UNGA)の未来サミットに出席した。この未来サミットは、多国間システムを分析し、現在最も差し迫った、また新たな国際課題に対処するための具体的行動を提案することを目的としている。サミットでは、「未来のための協定」と、その2つの付属文書である「グローバル・デジタル協定」と「将来世代に関する宣言」が採択された。さらに、同サミット期間中に、メキシコは「未来のための協定」の3つの主要な貢献として、(1)軍事的緊張が高まる中での核兵器のない世界の緊急性、(2)開発のための資金供与の緊急的必要性、および(3)多国間ガバナンスの改革の必要性を強調した。また、第79回国連総会会期中、( )2024年9月24日には、メキシコは年次コーディネーターとして、第26回MIKTA(メキシコ、インドネシア、韓国、トルコおよびオーストラリア)外相会合を主催し、( )2024年9月25日には、外務省が国連安全保障理事会「平和のためのリーダーシップ」公開討論および第2回G20外相会合に参加した。

メキシコ、カナダおよび米国は、2024年10月23日、動物と人に対する北米パンデミック対策イニシアティブ (*Iniciativa de América del Norte para la Preparación ante Pandemias en Animales y Humanos*、以下「NAPAHPI」という。)を発表した。このイニシアティブは広範な公衆衛生の脅威を網羅し、人間、動物および環境の健康の相互依存関係を認識する「ワン・ヘルス」アプローチを採用している。NAPAHPIは、北米における協力を促進し、公衆衛生の脅威を緩和し、準備し、対応し、回復するための集団的能力を強化していく。

2024年11月14日、メキシコ、カナダおよび米国は、第8回北米薬物対話(NADD)を開催した。これは、国際組織犯罪が違法薬物の製造・密売に関与し、それらが公衆衛生に及ぼす影響をもたらす課題をよりよく理解し、対応するための三国間協力を強化するためのものである。

2024年11月11日から22日まで開催された第29回国連気候変動会議(COP29)において、メキシコは、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする取組みを強化し、気候変動の悪影響を緩和するための集団的行動の重要性を強調した。COP29の主な成果は新規合同数値目標(NCQG)の承認であり、これは、2035年までに先進国が気候変動に対する年間資金拠出額を3倍の300十億米ドルに増額することに合意し、緩和・適応イニシアティブに対する財政的支援を大幅に強化するというものであった。

メキシコは、2024年11月28日、中南米カリブ核兵器禁止機構(*Organismo para la Proscripción de las Armas Nucleares en América Latina y el Caribe*, OPANAL)の年次総会の議長を務めた。同総会においては、複数の国が核兵器使用の可能性に関する明白な、あるいは遠回しな脅威に対して懸念を強調した。メキシコは、いかなる主体による、いかなる状況下での核兵器の使用や威嚇も、国際連合憲章を含む国際法や国際人道法の原則や規範に反すると強調した。

2025年2月20日、メキシコは、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコおよびオーストラリアで構成される多国間グループMIKTAの議長国としての1年間の任期を終えた。

2025年2月21日に開催されたG20外相会合において、メキシコは、多国間協力体制を強化し、より公平で持続可能な国際秩序を促進することへのコミットメントを再確認するとともに、紛争の平和的解決のために多国間の枠組みを強化し、国家主権を尊重することの重要性を強調した。外務省は、国際社会に対し、平和と開発の重要な要素として、格差の是正および食料安全保障の強化を推進する外交的かつ持続可能な解決策を重視するよう呼びかけた。

2025年5月14日、英国とメキシコは第2回多国間人権対話を開催し、多国間問題および人権に関する協力を強調した。

2025年5月26日、EUとメキシコは第10回ハイレベル政治対話を開催し、国際平和および安全保障ならびに多国間主義の活性化に向けた取組みの緊急性について合意した。

2025年5月30日、メキシコは国連人間居住計画の第2回総会を主宰した。かかる会合では、適切な住居、土地、基本サービスおよび非正規居住地の整備を優先事項とする2026-2029年戦略計画が採択された。

2025年7月22日、外務省、農業・農村開発省(*Secretaría de Agricultura y Desarrollo Rural*、以下「農業省」という。)、メキシコ国際開発協力庁(*Agencia Mexicana de Cooperación Internacional para el Desarrollo*, AMEXCID)および国際トウモロコシ・小麦改良センターの代表者が、国際協力に関する枠組協定および特定協力協定を締結した。これらの協定は、農業部門を支援するための国際的な技術・科学協力および開発を進展させることが見込まれており、これには、産業化と共通の繁栄のための国家戦略「プラン・メキシコ」(*Estrategia Nacional de Industrialización y Prosperidad Compartida "Plan México"*)の推進によって自給自足と食料主権の促進を図ることが含まれる。

2025年8月28日、ブラジルとメキシコの代表者は、より強固な二国間パートナーシップ構築を目指して、貿易および投資ならびに農業、保健およびエネルギー分野における二国間協力に関する複数の協定に署名した。

2025年8月28日、ビジネス、イノベーションおよび持続可能な開発に資する環境の促進に向けたメキシコと日本の取組みを再確認することを目的として、第14回ビジネス環境整備委員会(*Reunión del Comité para la Mejora del Ambiente de Negocios*, CIBE)の会合が、日本・メキシコ経済連携協定(*Acuerdo para el Fortalecimiento de la Asociación Económica entre México y Japón*, AAEMJ)に基づき開催された。

2025年9月18日、メキシコとカナダは、「メキシコ・カナダ行動計画2025-2028」を発表した。これは、両国間の経済パートナーシップ強化のためのロードマップとしての役割を有する。

2025年10月24日、外務省は、メキシコと国連が、持続可能な開発、人権およびガバナンスに関する協力強化を目的とする「2026年 - 2031年メキシコにおける国連協力枠組み」(*Marco de Cooperación de Naciones Unidas en México 2026-2031*)に署名したと発表した。

メキシコは、経済協力を促進する多くの国際協定にも参加している。下記「環境 - 環境政策」および「(3) 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易関係および協定」を参照のこと。

## 環境

### 環境政策

メキシコの主な環境面の関心事項には、革新的な経済、財政および公共政策手段によるメキシコの自然遺産の保全および復元を通じた資源および便益の推進および創造、ならびに環境財・サービスの消費の促進などがある。憲法は、すべての国民にその発展と福祉のための健全な環境に対する権利を付与している。この権利は、環境保護に取り組む法律、規則、命令および条例のしっかりした枠組みを通じて保証される。メキシコの環境政策の基盤となるのは、生態系均衡および環境保護一般法（*Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente*）である。同法は、とりわけ(1)各人の発展と福祉のために健全な環境で生活する権利を保証すること、(2)環境政策の原則およびその実行のための仕組みを明確にすること、(3)環境を保全、回復および改善すること、(4)生物多様性を保全および保護するとともに自然保護区を設定および管理すること、(5)経済的利益および社会活動と生態系保全のバランスが取れる方法で、土壌、水およびその他の天然資源の持続可能な利用、保全および（該当する場合は）修復を促進すること、(6)大気、水、土壌の汚染を防止および制御すること、(7)生態系のバランスの保全と回復および環境の保護における個人およびグループの共同責任の参加を確保すること、(8)憲法の原則に従って、連邦政府、州、自治体およびメキシコシティの各行政区分の環境権限を確立すること、(9)環境問題に関する当局、学術研究機関、および公共部門と民間部門の間の調整を促進すること、ならびに(10)管理および安全対策を通じて、また対応する行政および刑事制裁を課すことによって、法律の遵守を確保することを目指している。メキシコの法律では、経済の成長は環境保護を条件とすることも義務づけられている。

SEMARNATは、政府の環境政策を策定し、助言を行う。SEMARNATはまた、ドイツ国際協力公社（以下「GIZ」という。）および国際連合教育科学文化機関（以下「UNESCO」という。）をはじめとする諸外国政府の当局および国際機関と共同で、とりわけ、地方および国家レベルでの持続可能な利用を促進するための水資源の管理、ならびに貨物車両および乗用車によって生成される温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出量を削減するための政策、プログラムおよび対策の開発および実施においてメキシコの機関をサポートしている。

2019年、SEMARNATは、メキシコがオゾン層破壊物質消費の99%削減を達成したことを発表した。2020年6月現在、フロンの使用量は2014年と比較して79.5%減少していた。

2024年、二酸化炭素の貿易取引額は41.7百万米ドルであった。2021年10月5日、国立生態学・気候変動研究所（*Instituto Nacional de Ecología y Cambio Climático*、INECC）は、1990-2019年温室効果ガスおよび化合物の全国目録（*Inventario Nacional de Emisiones de Gases y Compuestos de Efecto Invernadero 1990-2019*、以下「INEGYCEI」という。）の最新版を発表した。2024年8月13日、INEGYCEIは、メキシコにおいては2022年現在、エネルギー部門が温室効果ガスの最大の排出源で84.5%を占め、次いで廃棄物部門が12.8%、工業的加工および製品利用部門が11.4%である一方で、農業・林業および土地利用の変更部門は、正味の炭素吸収源としての役割を反映して8.7%に相当する削減に寄与したと報告した。

SEMARNATのほかにも、政府は環境規制の遵守を監視し、生物多様性を保全し、持続可能な開発政策を促進し、森林の保全と再生を促進するほか、環境を保護し、生態系を保全、回復し、国内における気候変動に対する懸念を和らげるための科学的および技術的な知識を生み出し、これを利用するいくつかの団体を擁している。

輸送関連の汚染は、メキシコシティの大気汚染の大きな原因となっており、また間接的に大気中のオゾン排出の大きな原因となっている。その結果、輸送関連汚染の抑制が政府の公害防止プログラムの主たる目的となっている。2019年6月、メキシコシティ政府は、2019-2024年メキシコシティのための環境および気候変動プログラム（*Programa Ambiental y de Cambio Climático para la Ciudad de México 2019-2024*）のために145十億ペソを授権した。このプログラムの目的は、環境条件および一般市民の健康を改善し、首都における雇用および経済を推進することである。このプログラムは、(1)市内および市郊外における植生の回復、(2)水域の救済、(3)持続可能な水管理の実施、(4)「ごみゼロ」の実現、(5)統合された持

持続可能な移動性に焦点を当てること、(6)大気の質の改善、ならびに(7)太陽光エネルギーへの依存度の高い都市の創造という7つの主要分野に焦点を当てている。2019年から2023年初頭にかけて、メキシコシティは環境および気候変動プログラムで特定された7つの主要分野すべてで進展を遂げた。(1)1,500ヘクタール以上の森林が再生され、46百万本が植樹され、(2)29キロメートルの河川と700ヘクタール以上の湿地帯が復元され、(3)水道網が近代化され、484の区域がアップグレードされ、48,000箇所の漏水が修理されたほか、雨水収集システムが設置され、(4)埋立地に送られる廃棄物の量が40%削減され、循環型経済の発展が促進され、(5)トロリーバス442台、RTPバス468台、メトロバス3路線および236キロメートルの自転車専用道路が追加され、持続可能な交通が拡大され、(6)ProAireプログラムによって大気の質が改善され、(7)25,000台のシステムの設置および中央供給(Central de Abastos)市場でのソーラーパークの開発によって、太陽エネルギーが促進された。2024年9月30日、SEMARNATは、国家気候変動戦略(Estrategia Nacional de Cambio Climático、ENCC)の更新版を官報に公表した。かかる更新は、国立生態学・気候変動研究所の参加を得てSEMARNATにより作成され、2024年1月31日に気候変動省庁間委員会(Comisión Intersecretarial de Cambio Climático)により全会一致で承認されたものである。これは、かかる戦略を、緩和および適応の各目標についてそれぞれ少なくとも10年ごとおよび6年ごとに見直すことを求める気候変動一般法(Ley General de Cambio Climático)第61条に基づくものであった。更新された戦略は、メキシコの中長期的な気候政策に係る基本文書として機能し、( )緩和、( )適応および( )気候に関する横断的政策という3つの要素から構成される。かかる戦略は、メキシコの気候変動対策を、パリ協定の下でのメキシコのコミットメントおよび同協定に基づく国が決定する貢献と整合させるものである。2025年6月25日、SEMARNATは、全国的な生態系再生の調整を目的とした5年間の枠組みである、2025-2030年環境再生国家プログラム(Programa Nacional de Restauración Ambiental、PNRA)を発表した。かかるプログラムは、100以上のステークホルダーの参加によって策定され、2025年については50の優先再生地点を、2026年については追加で28の地点を特定した。主な目標には、( )2030年までに森林破壊ネットゼロ、( )2030年までに10万ヘクタールの森林生態系の再生、( )4つの優先流域および2つの貯水池の再生、( )カリフォルニア湾における10の海洋繁栄区域の指定ならびに( )2030年までに温室効果ガス排出量を35%削減することに向けた取組みが含まれる。

メキシコシティおよびメキシコのその他いくつかの都市を走行するすべての新車両は、米国の性能基準に適合した排出制御装置を備えることを義務づけられており、政府は、新しいエンジンおよびディーゼルを燃料として使用する特定の新車の排気ガスからの様々な大気汚染物質ガスおよび微粒子の排出について最大許容限度を設定している。メキシコシティでは、「ノーカーデー」(Hoy No Circula)プログラムを引き続き実施している。これは、各平日に市内の自家用車の5分の1の走行禁止を義務づけるプログラムであり、週末の運転規制を定期的に、また市内の汚染水準が高いと判断された場合には拡大される。排出基準を満たした車両は、一定の排出基準テストを満たした場合には毎日利用することができる。また、2019年12月、政府は、燃費を評価し、「ノーカーデー」プログラムにおける車両の走行制限を決定する車両検証プログラムを付与する政策を発表した。2019年から2022年まで、車両検証義務プログラム(Programa de verificación vehicular)と「ノーカーデー」プログラムにより、二酸化炭素換算で5.4百万トンに相当する環境効果が得られた。2024年1月3日、政府は、2025年ノーカーデー・プログラム(Programa Hoy No Circula)の実施ガイドラインを発表し、メキシコ盆地の首都圏(Zona Metropolitana del Valle de México)における自動車からの汚染物質排出の防止、最小化および管理を目的とした措置を定めた。

メキシコシティ政府はまた、市内の大気汚染を抑える取組みの一環として、メキシコシティ内の4カ所の大気の質を測定するために移動分析設備を利用している。メキシコ盆地の首都圏内では、大気の質を改善するための政府の措置には、家庭用製品に含まれるオゾン層破壊物質の量を減らすためのかかる製品中の揮発性有機化合物に関する規制、メーカーによるクリーンな技術および高度な排出制御システムを奨励するためのオートバイの排出規制、より優れた火災管理および防火慣行の導入、ならびに特定の時間における貨物輸送に関する規制が盛り込まれている。

主にメキシコシティを含むメキシコ盆地内に所在の工業が原因となっている工業関連の汚染もメキシコの大気汚染の大きな要因となっている。製造業部門の大部分はメキシコ盆地外の地域に移転しているが、メキシコの製造業の生産高の大部分は依然としてこの地域内の工場から生産されている。政府当局は、メキシコ盆地またはモンテレイやグアダハラといったその他の主要工業都市における新工場建設を抑制したり、大気中の汚染物質の濃度が一定水準まで上昇した場合に、特定の種類の工場に対して操業の縮小や一時的な閉鎖を義務づけるなど、いくつかの方法でこうした工業関連の汚染に取り組もうとしてきた。

農業省も、農村における環境イニシアティブを推進している。乾燥地域国家委員会（*Comisión Nacional de las Zonas Áridas*、以下「乾燥地域委員会」という。）は、メキシコの乾燥した地域および未耕作地域の開発を行っている。乾燥地域委員会は、生産性の回復と土壌保全および雨水活用の実践の推進に力を入れており、これには、一次生産に利用される土壌、水および植物の保全、持続可能な利用および管理の推進によるものが含まれる。これらの目標は、農村地域に対して(1)保全プロジェクトへの投資、(2)雨水の取込み、貯蔵および処理のための手続きの策定および開発、ならびに(3)植被の利用を奨励することにより、実現される。

エネルギー移行法（*Ley de Transición Energética*）は、よりクリーンなエネルギー源を推進することにより、気候変動に対応することを目的としている。この法律により、クリーンエネルギー証明書プログラムが設けられ、2024年までにメキシコの電力供給の少なくとも35%がクリーンエネルギー源から生み出されなければならないという目標が設定されている。2020年2月7日、政府は、よりクリーンな技術および燃料の使用を促進するための移行戦略（*Estrategia de Transición para Promover el Uso de Tecnologías y Combustibles más Limpios*）を更新した。この戦略には、期間15年の中期計画部分と期間30年の長期計画部分に基づいて、次の3つの主要目的が定められている。すなわち、( )メキシコにおいてよりクリーンで持続可能なエネルギー部門を実施するための目標とロードマップを設定すること、( )電力産業からの汚染物質排出削減を促進すること、および( )経済的実行可能性の条件下で、主要なエネルギー源として化石燃料へのメキシコの依存を減らすこと。2024-2038年国家電力システム開発プログラム（*Programa de Desarrollo del Sistema Eléctrico Nacional 2024-2038*、以下「PRODESEN」という。）によれば、2023年にメキシコの総設備容量（商業運転、試験運転および分散型太陽光発電を含むが、孤立型供給は除く。）の39.2%がクリーンエネルギーおよび蓄電池によるものであった。

SEMARNATは、メキシコの様々な種類の廃棄物の生成および処理ならびに海洋汚染および廃棄物のエネルギー利用を含む新たな問題を特定する調査である、2020年包括的な廃棄物処理のための基礎診断（*Diagnóstico Básico para la Gestión Integral de Residuos 2020*、以下「DBGIR 2020」という。）を2020年6月に発表した。2022年12月、メキシコは、廃棄物処理に関連する2つのプログラムを導入した。まず、2022-2024年廃棄物の抑制および総合的廃棄物処理のための国家プログラム（*Programa Nacional para la Prevención y Gestión Integral de los Residuos 2022-2024*）は、(1)都市の固形廃棄物リサイクル市場の能力の向上、(2)持続可能な廃棄物処理活動に向けた規制の変更の促進、(3)持続可能な廃棄物処理活動のためのインフラと設備の奨励、(4)現在は非公式セクターによって提供されている廃棄物処理サービスの職業化および公式化、ならびに(5)責任ある廃棄物の生成と処理の文化の実現を目指している。2023年1月から2024年6月まで、プログラムは以下の進捗状況を報告した。(1)リサイクル市場の能力が診断、研究および国際協力を通じて強化され、3つの自治体で6件の廃棄物回収活動と統合廃棄物管理プロジェクトが実施され、(2)規制の枠組みが17の法改正によって更新され、複数の国際環境協定への参加によって強化され、(3)堆肥化および分別施設の開発および資金源の特定を通じて持続可能なインフラが促進され、(4)14回の研修会、全国的な支援活動および廃棄物収集協同組合の設立を通じて自治体職員および非公式廃棄物部門の専門化が図られ、(5)公共キャンペーン、教育資料、ワークショップおよびゼロ廃棄物プロジェクトなどの取組みを通じて責任ある環境文化が奨励され、包摂的で持続可能な循環型経済の基盤が築かれた。

2つ目が、2022年12月9日に官報に掲載された2022-2024年特別処理廃棄物の抑制および包括的特別処理廃棄物管理のための国家プログラム（*Programa Nacional para la Prevención y Gestión Integral de los Residuos de Manejo Especial 2022-2024*）である。かかるプログラムでは、(1)廃棄物の特別処理に

関する政策立案の改善、(2)特別処理廃棄物の生成防止ならびに特別処理廃棄物の適切な管理および利用の促進、ならびに(3)特別処理廃棄物の管理に関する責任の様々な政府レベルへの割当てに重点が置かれている。2023年9月から2024年6月まで、同プログラムは、(1)有害廃棄物排出事業者登録581件および特殊取扱廃棄物排出事業者登録807件が発行され、(2)有害廃棄物管理計画11件および特殊取扱廃棄物管理計画8件が登録され、(3)炭化水素部門の国家産業安全・環境保護局 (*Agencia Nacional de Seguridad Industrial y Protección al Medio Ambiente del Sector Hidrocarburos*、以下「ASEA」という。)管轄下の有害廃棄物関連施設および輸送の認可設置容量6,852.6トンおよび52,908.1立方メートル(液体廃棄物)が認可され、(4)特殊取扱廃棄物関連施設および輸送の認可設置容量が365,309.4トンに達したという進捗状況を報告した。2024年10月から2025年6月までの間に、政府は、同プログラムに関連して以下の成果を報告した。( )有害廃棄物の登録8,487件、( )有害物質の取扱いにおけるリスク防止と、計画、都市開発および都市居住の基準への有害物質の組入れを促進するために地方自治体の政府に送付された書簡133通、( )農薬、肥料および有毒または有害物質などの輸入許可申請合計4,235件ならびに( )有害物質の輸出許可申請265件。

2022年8月、メキシコは、国内環境関連で2件の更新情報を発表した。メキシコは、8月12日に「2021-2024年持続可能な海洋経済のための実施戦略 (*Estrategia de Instrumentación para una Economía Oceánica Sostenible 2021-2024*)」を発表し、メキシコにとっての持続可能な海洋経済の意味を確立した。2022年8月17日、SEMARNATは、国立生態学・気候変動研究所およびGIZと共同で、連邦政府事業体が温室効果ガスの排出削減策の実施と気候変動への適応の進捗状況を毎年評価できるようにするため、地方レベルでの気候変動対策に向けた透明性アジェンダの情報システム (*Sistema de Información de la Agenda de Transparencia de Acciones Climáticas a Nivel Subnacional*) というプラットフォームを立ち上げた。

2023年1月24日、SEMARNATは、メキシコ水技術研究所 (*Instituto Mexicano de Tecnología del Agua*) と共同で、経済発展を奨励する政策の実施を通じて、メキシコの天然資源の適切な利用方法の決定と、保全の取組みの強化に重点を置いた地理情報システム「水と鉱業 (*Agua y Minería*)」を立ち上げた。このシステムは、鉱滓ダムの詳細や採掘活動で使用される水の量など、メキシコの鉱業を管理する現行の規制枠組みに関する情報を提供する。このシステムはまた、メキシコの鉱業会社、ダム、帯水層および流域のインタラクティブ・マップも提供する。

2024年、エネルギー省は2023年全国電力産業の実績と動向詳細報告書 (*Informe Pormenorizado sobre el Desempeño y las Tendencias de la Industria Eléctrica Nacional 2023*) を発表し、2023年にはメキシコのクリーンエネルギーによる発電量は24.3%であったと報告した。

2024年1月23日、よりクリーンな技術と燃料の利用を促進するための移行戦略が官報に掲載された。この戦略は、持続可能性と排出量削減に重点を置いたクリーンで再生可能なエネルギーのプロジェクトを確立することを目的としている。

2021年11月5日に公表された2021-2024年汚染地点浄化対策国家プログラム (*Programa Nacional de Remediación de Sitios Contaminados 2021-2024*) は、ストックホルム条約および水俣条約に基づくメキシコのコミットメントに沿ったもので、( )汚染地点への対処に関する意思決定を支援するための全国汚染地点目録の強化、( )汚染地点の浄化対策の促進、および( )汚染地点の浄化をめぐる規制の枠組みの強化の3つを主な目的としている。2021年11月8日に公表された2021-2024年気候変動対策特別プログラム (*Programa Especial de Cambio Climático 2021-2024*) は、( )適応プロセスを強化し、回復力を高めることにより、気候変動に対する人口、生態系およびインフラの脆弱性を低減すること、( )温室効果ガスの排出量を削減すること、( )環境、社会および経済の共通便益の創出を優先する措置および政策を推進すること、ならびに( )包摂と人権を優先し、政府の様々なレベル間での調整メカニズム、資金調達および実施戦略を強化することの4つを主な目的としている。汚染地点浄化対策国家プログラムおよび気候変動対策特別プログラムでは、いずれも主な目的を実現するための資金源および具体的な目標が示されている。気候変動対策特別プログラムの実績と目標には、( )2020年から2022年までに、気候変動に対応する自治体の適応能力の指標が364から529に上昇したこと、( )気候変動に関する国連枠組条約の第3回隔年

更新報告書が2022年6月に公表され、これにおいてメキシコの緩和公約を達成するための国内状況とともに、2018年から2020年までの間に連邦、州および地方レベルで実施された緩和対策が報告されたこと、( )2022年に自然保護区内の19,640ヘクタールにおいて生態系回復活動が実施されたこと、ならびに( )気候変動対策の追跡可能性、評価および検証を確保するために気候変動対策特別プログラムの透明性アジェンダの情報システム( *Sistema de Información de la Agenda de Transparencia del Programa Especial de Cambio Climático*、SIAT-PECC)が実施されたことが含まれる。2024年12月現在、気候変動対策特別プログラムの67.1%が実施されていた。2025年、政府は、国家気候変動戦略の一環としてSIAT-PECCを更新した。

2023年9月から2024年6月まで、ASEAは、炭化水素部門における活動に関連する環境上の緊急事態に起因する汚染土壌について修復された45カ所を登録した。2025年3月28日、ASEAおよびメキシコ自然保護区委員会( *Comisión Nacional de Áreas Naturales Protegidas*、CONANP)は、メキシコ全土の自然保護区の保全、浄化および復元を強化するための協力協定に署名した。かかる協定には、炭化水素部門の公的および民間企業が、罰金を他の法令遵守形態へと転換することで環境上の義務を履行できるようにする革新的な仕組みが組み込まれている。

2024-2030年国家水計画( *Programa Nacional Hídrico 2024-2030*)および2024-2030年国家森林計画( *Programa Nacional Forestal 2024-2030*)がともに2024年に採択された。2024-2030年国家水計画は、この計画は、( )水政策と国家主権、( )正義と水へのアクセス、( )環境影響の緩和と気候変動への適応および( )一体的かつ透明性のある管理という4つの指針で構成されている。国家森林計画は、持続可能な開発を促進しつつ、森林問題における国際的なコミットメントのメキシコによる達成を助けることを目的としている。両プログラムとも、連邦行政のすべての政府機関、部局および組織に対して強制となっている。2024年11月25日、メキシコ、国家水委員会( *Comisión Nacional del Agua*)および全国の水利用者は、水と持続可能性に対する人権に関する国家協定( *Acuerdo Nacional por el Derecho Humano al Agua y la Sustentabilidad*)に署名した。この協定は、十分な量と質の水に対する人権を保証し、資源の持続可能性を確保し、あらゆる用途における適切な水管理を促進するとともに、連邦政府、州政府、自治体および地方自治体に加えて農業、畜産、工業、社会および学術の各分野の代表者間で連携し、食糧安全保障と国家の発展に貢献することを目指している。2023年から2024年にかけて、家庭用または公共の都市利用のために保護、割当てまたは譲許された水の量は13.6十億立方メートルから14.3十億立方メートルに増加した。国家森林計画に関しては、同期間中に( )全国レベルでの総合的な土地管理アプローチによる森林再生活動の対象面積の割合は1.3%から1.4%に拡大し、また( )全国レベルでの林業部門における包摂性と社会参加の指標( IIPS)は65.7から53.8に減少した。

2024年12月19日、「水と持続可能性に対する人権に関する国家合意」が官報に掲載された。これは、以下の一般的な10のコミットメントを通じて水ストレスに対処することを目指している。すなわち、( )十分な量と質の水に対する人権を保証し、( )工業、農業および畜産活動において効率的な水利用を実現し、( )インフラへの投資を行い、( )地域環境の改善活動を実施するために公共、民間および社会セクター間の協力を促進し、( )効果的、組織的および持続可能な権益管理を実施し、( )手続きのデジタル化と簡素化のためのプログラムを開発するし、( )バイオテクノロジーやグリーンインフラを含む、水処理、再利用および浄化のための技術革新を促進し、( )森林再生や環境修復を含む、気候変動の影響に対する適応と緩和策を実施し、( )河川や水域の汚染を防止し、その修復と衛生に貢献し、( )水に関する意識を高め、水の節約および再利用を行うための継続的なキャンペーンを実施することである。

2025年2月13日、海軍省は、海洋環境の保護および保護自然地域の監視を目的として、メキシコの海域内における共同作戦を促進するためにシー・シェパード保護協会と協力協定を締結した。

2025年3月18日、エネルギー計画・移行法( *Ley de Planeación y Transición Energética*)が官報に掲載され、エネルギー移行法は廃止された。かかる新法は、気候変動一般法で定められた長期目標に沿って、クリーンエネルギーによる発電目標の設定をエネルギー省に義務づけるなど、エネルギー部門の計画を規制し、クリーンエネルギーへの移行への取組みを強化するものである。

2025年5月21日、メキシコは、持続可能で回復力のある海運部門の育成のために、海洋の脱炭素化のための国家行動計画（*Plan de Acción Nacional*、NAP）の策定に着手した。

2025年6月25日、SEMARNATは、2025-2030年環境再生国家プログラムを発表した。これは、環境を再生する生産慣行への注力、地域経済に焦点を当てた持続可能な体制への移行、土地管理におけるコミュニティの能力強化および連邦の資金調達と州の資金調達の調整などの取組みを通じてメキシコにおける環境復元を促進することを目的としている。

2025年8月13日、ASEAとベメックスは、移動式実験室の利用、研修プログラム、ワークショップおよび技術情報交換などの共同活動を通じて炭化水素部門の環境保護を強化するための協力協定に署名した。この協定は、連邦行政府の公約および国家開発計画に沿ったものであり、大気汚染の削減、大気質の改善および炭化水素部門の施設の安全かつ効率的な運営の確保を目指している。

2025年9月8日、2025-2030年環境・天然資源部門プログラム（*Programa Sectorial de Medio Ambiente y Recursos Naturales 2025-2030*）を承認する政令が官報に掲載された。同プログラムは、汚染物質排出削減、生態系の保護・回復および持続可能な水管理などの目標を定めており、連邦機関はその実施が義務づけられる。

2025年12月11日、水へのアクセス、利用可能性および衛生に関する人権を憲法で認められたものとして規制することを目的として、一般水法（*Ley General de Aguas*）を制定し、国家水法（*Ley de Aguas Nacionales*）の様々な規定を改正、追加および廃止する政令が官報に掲載された。かかる政令は、とりわけ、公平な水分配と政府間連携を強化し、流域や帯水層を利用した持続可能な水管理を推進し、気候変動の影響に適応する制度上の能力を向上させるとともに、人権、地域社会の体制および公益を優先し、保全活動への市民参加を促進することでメキシコの水管理の改善を図る法的枠組みを確立する。この改革を実施するために必要な規制枠組みは、政令発効後180暦日以内に制定または改正を要し、移行期間中は、一般水法の原則および指針または国家水法の改正条項に抵触しない範囲で引き続き現行規制が適用される。

2025年12月16日、海洋および沿岸の持続可能な管理に関する国家政策（*Política Nacional para el Manejo Sustentable de Mares y Costas*）を定める協定が官報に掲載され、メキシコの国際的および国内的な約束に従って海洋および沿岸の生態系の保護と持続可能な利用に向けた目標および短期・中期・長期戦略が定められた。

2025年12月15日、メキシコと米国は、国際境界・水委員会（*Comisión Internacional de Límites y Aguas*、CILA）の333号議定書に調印し、ティファナ - サンディエゴ地域における包括的な国境地域の衛生のための二国間枠組みを確立した。かかる合意は、メキシコ領内における新たな廃水処理および沈殿物制御インフラの整備により未処理排水のティファナ川および太平洋への流入削減を図るとともに、米国が北米開発銀行を通じて運営および保守に関する財政的責任を分担することを規定している。かかる合意では、国境地域における都市の成長を見越した長期的な水資源マスタープランおよび技術的調査も予定されている。

2025年12月17日、SEMARNAT、外務省および海軍省は、持続可能な海洋計画（*Plan Oceánico Sostenible*、POS）の公表を共同で発表した。POSは、海洋および沿岸地域の統合的管理のためのメキシコの主要な長期計画手段として機能し、2030アジェンダ、パリ協定および昆明・モンテリオール生物多様性枠組に準拠している。

## 国際協定

メキシコは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の京都議定書、オゾン層を破壊する物質に関するモンテリオール議定書およびパリ協定の締約国であり、メキシコ、米国およびカナダ政府間の環境協力協定（*Acuerdo en Materia de Cooperación Ambiental entre los Gobiernos de los Estados Unidos Mexicanos, de los Estados Unidos de América y de Canadá*）、指導者による自然回復の誓約（*Declaración Voluntaria de Líderes por la Naturaleza y las Personas*）、水銀に関する水俣条約、

持続可能な海洋経済に関するハイレベル・パネル（海洋パネル）、ラテンアメリカおよびカリブ海の問題における情報アクセス、市民参加および司法アクセスに関する地域協定（*Acuerdo Regional sobre el Acceso a la Información, la Participación Pública y el Acceso a la Justicia en Asuntos Ambientales en América Latina y el Caribe*）ならびに自然と人々のための高い野心連合（HAC）の締約国でもある。

メキシコは、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーおよびウルグアイとともに統合地域衛星情報システム（*Sistema Integral Regional de Información Satelital*, SIRIS）を運用している。このプラットフォームにより、メキシコは関連する衛星データにアクセスして、（ ）農林業部門における関連変数に関する情報を受け取り、（ ）森林火災およびその他の重要な気象変数を監視し、（ ）地域レベルで特定の疾病が蔓延する素因となる社会環境的な指標および社会的な指標の価値を可視化するため、疾病の重症度分類マップと情報を受け取ることが可能になる。

パリ協定に関してなされた国際公約に関連して、2021年1月1日、メキシコは、排出権取引システムの3カ年試験プログラムを開始した。同プログラムは、発電、セメント、鉄・鉄鋼生産および精錬を含むエネルギー・工業部門の企業を規制している。2023年9月から2024年6月まで、排出量取引制度の次の段階に向けた技術的な意見を収集するため、工業部門およびエネルギー部門の代表者ならびに制度の実施に関心を持つ他の利害関係者との間で会合が開かれた。2024年1月、メキシコは、気候危機に対処し、パリ協定の遵守を確保するため、第1回隔年透明性報告書（*Informe Bienal de Transparencia*）を国連気候変動枠組条約に提出した。2024年6月現在、排出量取引制度は、工業およびエネルギー部門の活動に従事する289の施設を規制している。

ラテンアメリカおよびカリブ海の問題における情報アクセス、市民参加および司法アクセスに関する地域協定は、2021年4月22日にメキシコにおいて発効した。これは、ラテンアメリカおよびカリブ海地域における環境情報へのアクセス、環境意思決定プロセスへの市民参加および環境問題における司法アクセスの権利を保証することを目的としている。

メキシコは、2021年、2022年、2023年および2024年にいくつかの国際的な気候関連イニシアティブに参加した。2021年11月2日に開催された第26回国連気候変動会議において、メキシコは持続可能な開発および包摂的な農村変革の推進により、2030年までに森林の消失および土地の劣化を食い止め、回復させることを目的とする「森林と土地利用に関する宣言」に参加し、2030年までに世界のメタン排出量を2020年の水準から少なくとも30%削減することを目標とする「グローバル・メタン・プレッジ」にも参加した。2022年11月17日に開催された第27回国連気候変動会議において、メキシコは気候変動対策の進捗状況を発表し、2030年までに温室効果ガス排出量を35%削減するという取組みを強化した。2023年11月30日から12月13日まで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議において、締約国は損失損害基金の運用に関する規則を採択し、パリ協定の実施に関する初の世界的評価が開示された。かかる評価では、（ ）緩和、適応、技術移転、能力の構築、損失および損害の分野における各国の進捗と直面する課題が認識され、（ ）気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の地球温暖化に関する最近の調査結果を踏まえて、気候変動対策を強化することの緊急性が強調された。2024年11月11日から23日まで開催された第29回国連気候変動会議において、メキシコは2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする取組みを再確認し、パリ協定で定められた目標との整合性を確保した。2025年11月10日から21日まで開催された第30回国連気候変動会議において、メキシコは、パリ協定の実施を加速させるために世界気候変動対策を促進することへのメキシコのコミットメントを再確認した。

2021年12月1日、メキシコは、有害廃棄物の発生を抑制し、有害物質が環境にやさしい方法で処分されることを確保し、国際的な協力と監視のメカニズムを促進することを目的とした、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約の改正を採択した。

2022年6月9日、メキシコは、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、パナマ、ペルーおよび米国とともに、海洋環境および生態系の保護ならびに保全について協力および連携を促進することを目的とする海洋保護米州宣言に署名した。

メキシコは、2022年11月17日に開催された気候変動に関する国連枠組条約第27回締約国会議（COP27）において、気候変動への影響を削減するための進捗状況を発表し、温室効果ガスの排出量を2030年までに22%削減するとの国が決定する貢献（NDC）の公約を、35%に引き上げた。

2022年12月2日、メキシコはプラスチック汚染に関する政府間交渉委員会（以下「INC」という。）の第1回会合に出席し、プラスチック汚染根絶のための高い野心連合への参加を表明した。同連合は、(1)プラスチックの消費と生産を持続可能な水準に抑えること、(2)環境と人間の健康を守るプラスチックの循環経済を可能にすること、および(3)プラスチック廃棄物の環境的に健全な管理とリサイクルを実現することを目的としている。INCの第2回および第3回会合は、それぞれ2023年5月29日から6月2日までと2023年11月13日から11月19日まで開催され、メキシコは海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある文書作成の可能性についての立場を表明した。INCの第4回会合は、プラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある文書の策定を目指し、2024年4月23日から4月29日まで開催された。2024年12月2日、INCの第5回会合は、交渉参加国が第二部交渉の出発点となる「議長文書」に合意した後で中断された。INCの第5回会合は2025年8月5日から14日に開催され、メキシコは、プラスチック汚染対策のための国際条約の締結の可能性に関する立場を表明した。

2023年3月1日、上院は違法・無報告・無規制（IUU）漁業の防止、抑止および排除を目的とした国連食糧農業機関の寄港国の措置に関する協定へのメキシコの参加を承認した。この協定は、2016年6月5日に初めて発効し、その後74の締結国によって採択されており、IUU漁業がメキシコの漁業コミュニティの生産性と福祉に与える損害を軽減することを目的としている。

2023年5月22日、国連食糧農業機関（FAO）は、2017年に世界重要農業遺産（以下「GIAHS」という。）としてメキシコシティのチナンパ農法を認定したのに続いて、ユカタン州、カンペチェ州およびキンタナロー州のマヤ半島ミルパをメキシコ第二のGIAHSとして認定した。

2023年8月20日、メキシコは2023年から2025年のラテンアメリカ・カリブ諸国の国家森林資源ネットワーク（NFI-LAC）の議長国に選出された。NFI-LACは、この地域での持続可能な森林開発の促進を目的とした全国の森林のデータ収集と意思決定プロセスの改善を追求している。

2023年9月14日、ドイツ政府は、気候変動の緩和と適応、持続可能な都市開発、生物多様性の保全ならびに地方、国および地域のガバナンスといったメキシコの戦略的部門のさらなる発展を目的として、持続可能な開発プロジェクトおよびメキシコとの技術・金融協力のために280.5百万ユーロを割り当てることに合意した。

2024年5月7日と5月8日、メキシコ、米国およびカナダの3カ国間で、北米の保護地域の生物多様性保全といった優先課題に対する取組みを調整するために北米保護地域保全のための政府間協力委員会（*Comité Intergubernamental de Cooperación para la Conservación de Áreas Protegidas de América del Norte*, NAPA）の初めての会合が開催された。

2024年5月15日、世界銀行のIBRDは、メキシコの太平洋沿岸で発生した指定暴風雨に対するメキシコの追加保険保護に175百万米ドルの資金調達を行う新たな大災害債券（CATボンド）を発行した。2024年にCATボンド市場が支援するメキシコの全体的な保険カバレッジは595百万米ドルである。

2024年6月20日、環境資源省およびメキシコ自然保護区委員会は、MEx30x30：自治体と自然保護地域を通じたメキシコの生物多様性保全（*MEx30x30: Conservando la biodiversidad mexicana a través de las comunidades y sus áreas naturales protegidas*）プロジェクトを発表した。コンサベーション・インターナショナルと自然保護のためのメキシコ基金が支援するこのプロジェクトは、世界生物多様性枠組基金から17百万米ドルの資金を受け、新たに6～9カ所の保護地域を支援し、新たな昆明・モントリオール世界生物多様性枠組への準拠を達成する一助となることが期待されている。

2024年10月30日、メキシコは、2024年国連生物多様性条約締約国会議（COP16）において、MEx30x30：自治体と自然保護地域を通じたメキシコの生物多様性保全の開始を発表した。MEx30x30は、メキシコの自然と文化の保全に不可欠な国際的および国内的な取組みを推進するもので、生物多様性国家戦略の48の目標

に沿ったものである。COP16でMEx30x30が発表されたことで、メキシコの生物多様性保全と次世代のための持続可能な開発へのコミットメントが再確認された。

2024年9月27日、環境資源省、メキシコ駐在ドイツ大使館およびGIZは、環境部門が国際的な財源と協力を得て参加している二国間、地域間および多国間プロジェクトに関する包括的な情報を提供する「環境部門における国際プロジェクトとコミットメントのためのデジタル・プラットフォーム」を発表した。

環境資源省の代表は、2024年10月8日に開催された第7回国連地理空間情報に関するハイレベル・フォーラムに参加し、環境への影響を適時に防止し、回復力と環境保護を高めることができるツールを持つことの重要性を強調した。

メキシコと米国は2024年11月9日、リオ・ブラーボ川における水供給、環境、水の保全と水質といった重要な問題に関する二国間協力の強化を目的とした「メキシコとアメリカ合衆国の利益のためのリオ・ブラーボ川における水供給の信頼性と予測可能性の改善措置」協定を締結した。この協定の目的は、(1)両国の利用者に対する水配分の信頼性と予測可能性を高める、(2)プロジェクト、新たな水源および環境に関する作業部会を設置し、(3)リオ・ブラーボ流域の水質を改善することである。

2024年12月9日、外務省は、気候変動に関する国家の義務に関する勧告的意見の要請に関してICJが開催した公聴会に出席した。メキシコは、気候変動対策へのコミットメントを再確認し、法的、財政的および国際的な協力の枠組みを推進し、公平、正義および持続可能性の原則に基づく世界的な統一行動の必要性を強調した。

2025年2月28日、メキシコ政府の環境当局の一部がCOP16に参加した。会議では、締約国が、世界の生物多様性に関する資金ギャップを埋めるための資源動員プロセスに合意し、昆明・モンリオール世界生物多様性枠組みを実施するための資源動員を目的とする資源動員戦略を採択した。

2025年6月17日、USMCAの締約国であるメキシコ、カナダおよび米国の代表者が会合を開き、環境保護、市民参加の促進および環境法令の遵守を確保する締約国の義務を定めた同協定第24章の見直しを行った。

2025年7月24日、環境資源省と米国環境保護庁の代表者は、ティファナ - サンディエゴ国境地域の健康・環境問題に対処するための覚書に署名し、未処理廃水による問題への国境を越えた解決の実現に向けた両国の取組みを再確認した。

2025年8月15日、メキシコ、グアテマラおよびベリーズの3カ国は、同地域の5.7百万ヘクタールの熱帯雨林全域に「グレート・マヤ・ジャングル生物文化回廊」を設立するための合意に署名した。この取組みは、火災管理の改善や違法伐採対策のための共同活動を含むもので、播種 (*Sembrando Vida*) プログラムを通じた農村開発の促進が期待され、生物多様性の保全と3カ国間の環境協力強化を目指している。

2025年3月5日、財務省およびEUは、メキシコの持続可能な分類法とEUのグリーン分類法に関する比較報告書を発表した。かかる報告書では、これら二つの分類法が気候変動の緩和と適応という主要な目標を共有していること、またメキシコの分類法にはジェンダー平等などの社会的基準も組み込まれていることが強調されている。2020年および2023年にそれぞれ発表されたEUとメキシコの分類法では、類似した評価基準と閾値が持続可能なプロジェクトへの投資に用いられており、これによって相互運用性が確保され、国際協力が促進され、一段と高い財務の透明性が推進されている。

2025年9月3日、より安全で持続可能な農業実践に移行する国家政策の一環として、シェインバウム大統領は、公衆衛生と環境に高いリスクを有する35種類の農薬の使用禁止を発表した。

2025年11月18日、外務省は、排出量削減と生物多様性の保護に向けた国際的な取組みを推進することで、より強力な気候変動対策を促進することを目指してブラジルのベレンで開催されたCOP30にメキシコが参加したとの声明を発表した。

## 自然災害政策

自然災害基金 (*Fondo de Desastres Naturales*、以下「FONDEN」という。) は、国家市民保護制度 (*Sistema Nacional de Protección Civil*) および自然災害基金の一般規則 (*Reglas Generales del*

Fondo de Desastres Naturales) の枠組みにおいて自然災害により被った影響を軽減するための資金充当を含む、緊急事態、復旧および復興に関連した災害後のリスク管理活動をサポートするために政府が設立した金融手段であった。2021年に同基金の清算手続きが開始され、資金の残額は国庫に戻され、自然災害およびFONDENの以前の債務の返済のために財務省がこれを充当する。

2021年現在、連邦歳出予算には、国家市民保護制度、自然災害による被害に対処するための具体的な運用指針 (*Lineamientos de Operación Específicos para atender los daños desencadenados por fenómenos naturales perturbadores*)、自然災害緊急対策プログラム (*Programa para la Atención de Emergencias por Amenazas Naturales*) および自然災害による被害に対処するためのプログラムおよびプロジェクトを実施するための予算の仕組みを定める具体的な規定 (*Disposiciones específicas que establecen los mecanismos presupuestarios para ejecutar programas y proyectos para atender los daños ocasionados por fenómenos naturales*) の枠組みの中で予防的措置を実施し、または自然災害による被害に対処するためのプログラムもしくはプロジェクトを実施するための具体的な規定が含まれていないなければならない。

2025年、政府は自然災害による被害を受けたインフラに関連した復興プロジェクトのために3,321.6百万ペソの支出を承認した。さらに、2025年、連邦政府はFONDENに18.7十億ペソを割り当てた。かかる資金は、過年度から未履行の復興コミットメントへの対応に充当された。

2020年3月、世界銀行は、4本立てのCATボンドを発行し、4年間の地震およびハリケーンによって被った損害に対してFONDEN向けに485百万米ドルの保険カバレッジを提供した。これと引換えに、FONDENは保険料を世界銀行に支払い、世界銀行はこれをCATボンドの保有者 (CATボンドに特化したファンド、資産運用会社、年金基金、ヘッジ・ファンドおよび再保険会社を含む。) に移転する。2021年のFONDEN清算後は、世界銀行との間の契約に基づくすべての権利および義務は財務省を通じて連邦政府に移転した。

政府は、大災害保険 (*Seguro para Catástrofes*) を通じて自然災害関連保険証券を維持しており、これは2025年8月5日から2026年6月5日までの期間について更新された。この保険証券は、自然災害による損害の復旧のための予算財源に財政的保障を提供し、最大5.0十億ペソの保険を提供するもので、部門ごとに異なる最低水準の損害および累積損害750.0百万ペソを超える自然災害の場合に発動される。2024年および2025年、政府は、自然災害の被災者158,586人に支援を提供し、自然災害または人災に際しての国民への支援提供に関する国防省のガイドラインを定めたプランDN- -E (*Plan de Auxilio a la Población Civil en Casos de Desastre*) および緊急事態または災害発生時における民間人への支援提供のための海軍省の戦略を定めた、緊急事態・災害発生時・発生地域における民間人支援海軍計画 (*Plan Marina de Auxilio a la Población Civil en Casos y Zonas de Emergencia o Desastre*) を実施した。

2017年9月の震災の後、震災の被害の内容と規模に応じて、復興の優先地域が特定された。震災後、政府とメキシコシティ政府は、一般国民が地震の被災地におけるさまざまな復興作業の進捗状況を監視できるウェブサイトを立ち上げ、そのうちの一つは現在も稼働している。2025年には、これらの被災者に対して20,304件の助成金が交付された。

2024年、国家復興計画 (*Programa Nacional de Reconstrucción*) は、災害救援活動のために、FONDEN、連邦歳出予算およびその他の基金を含む複数の財源から1.9十億ペソを受領した。2025年には、国家復興計画の財源による約198十億ペソの投資額をもって、2017年および2018年の地震で被害を受けた50棟の歴史的建造物の修復工事が完了した。

2024年12月現在、合計152のプロジェクトが実施され、そのうち文化分野は147件 (99%が完了) で、保健分野は5件 (いずれも進行中) となっている。住宅分野または教育分野では実施されていない。

2025年6月25日、メキシコ政府は、治安・市民保護省、国防省、海軍省および国家市民保護制度が、ハリケーン「エリック」の被害を受けたオアハカ州およびグレーロ州の複数のコミュニティにおいて、人道支援の提供、インフラの再建および基本的公共サービスへのアクセスの回復を含む復旧活動に参加したことを報告した。

政府は、国家復興計画の運用ルール（*Reglas de Operación del Programa Nacional de Reconstrucción*）に従っている。地震の影響を受けたコミュニティをターゲットとして、これらのガイドラインは、住宅および物理的な教育と医療のインフラを再構築するため、ならびに文化的、歴史的、考古学および芸術的資産の保全および保存のための修復、復旧、保守および研修のため、国家住宅委員会（*Comisión Nacional de Vivienda*、CONAVI）、国家教育施設インフラ機構（*Instituto Nacional de la Infraestructura Física Educativa*、INIFED）、保健省、文化省、州および地方自治体政府ならびに民間部門の間の組織横断的な協力を援助する一般的な基準およびメカニズムを設定するものである。

市民保護一般法（*Ley General de Protección Civil*）は、民間部門およびすべてのレベルの公的部門にわたるリスク管理手続きを対象とし、これを調整する国家市民保護制度を創設し、規制している。市民保護一般法に従って、各州は、各州の市民保護部署（*Unidades de Protección Civil*）の研修、設備およびシステム化を促進するための市民保護基金（*Fondo de Protección Civil*）（各州からの提供資金ならびに利用可能な範囲の連邦補助金を含む。）の創設および管理を担当する。

一連の陸、海、空および宇宙の監視機器で構成されるメキシコの早期警戒システム（*Sistemas de Alerta Temprana*）は、生命にかかわる可能性のある自然災害やその他の極端な事象や危険について、通信機器を介して有意義な警告を適時に人々に伝えることができる。こうした早期警戒システムには、国立地震学システム（*Servicio Sismológico Nacional*）、メキシコ地震警報システム（*Sistema de Alerta Sísmica Mexicano*）、ポポカテペトル火山監視システム（*Sistema de Monitoreo del Volcán Popocatepetl*）、熱帯サイクロン早期警戒システム（*Sistema de Alerta Temprana para Ciclones Tropicales*）、国立津波警報システム（*Sistema Nacional de Alerta de Tsunamis*）、メキシコ山火事早期警戒システム（*Sistema de Alerta Temprana de Incendios en México*）および国立気象局（*Servicio Meteorológico Nacional*）が含まれる。

## (2)【経済】

### 概要

IMFのデータによると、2025年のGDP（米ドル現行価格による）で測定したメキシコ経済は、世界で15番目の規模である。メキシコ経済は、2025年の実質GDPが25,507.7十億ペソであり、2021年から2025年の間に実質GDPは2,102.9十億ペソ（年平均2.2%）増加した。

2025年10月29日に官報に掲載された、2025-2030年生産性と競争力のための特別プログラムは、以下を通じて国家経済を強化することを目的としている。すなわち、(1)資源の増加とその配分の改善、(2)新企業の創出の促進と既存企業の生産性の向上、(3)人的資本、インフラおよびイノベーションを通じた人々と企業の幸福の増進による生産性の向上、(4)競争力の促進ならびに(5)地域格差の縮小および戦略的経済部門の強化である。このプログラムには、コンプライアンスおよび実施の成功を評価するための具体的な目標および測定のパラメーターがあり、連邦行政のすべての政府機関、部局および組織に対して強制的に適用されることとなっている。

2022年9月20日に経済省によって発表された、産業政策に向けた(*Rumbo a una Política Industrial*)戦略は、官民の産業部門改革の取組みにロードマップを提供することを目的としている。当該戦略は、新技術とイノベーション、人的資本の育成、地域経済と中小企業の役割および産業活動の持続可能性に焦点を当てている。

2024年2月24日、メキシコは、これまで連邦政府が51%、三菱商事が49%を所有していたExportadora de Sal, S.A. de C.V.（以下「ESSA」という。）の国有化を発表した。購入資金1.5十億ペソの75%は鉱業振興信託(*Fideicomiso de Fomento Minero*)により、25%はメキシコ地質調査所(*Servicio Geológico Mexicano*)により賄われた。ESSAを完全取得するという決定は、メキシコの経済発展政策に関連する国内外の塩産業でESSAが果たしている重要な役割に後押しされたものであった。

SENERは2024年7月に、2020-2024年持続可能なエネルギー利用のための国家計画の評価報告書(*Evaluación del Programa Nacional para el Aprovechamiento Sustentable de la Energía 2020-2024*)を公表し、かかる計画に関連して普及と能力開発メカニズムの更新の必要性を明らかにした。これは、( )生産プロセスの移転(ニアショアリング)および地域サプライチェーンの脱炭素化、( )エネルギー効率化措置の実施、ならびに( )技術を向上させ、エネルギー部門の非効率性に対処するための規制改革など、産業動向とのより適切な適合を図るためのものである。

2024年4月17日に官報に掲載された政令に従って、国民経済の生産性および競争力の持続的向上を促進するための法律(*Ley para Impulsar el Incremento Sostenido de la Productividad y la Competitividad de la Economía Nacional*)が改正され、国家生産性委員会(*Comité Nacional de Productividad*, CNP)が、その裁量または大統領の要請により、国民経済、特定の経済部門または特定の地域の生産性および競争力の向上ならびに持続可能な産業発展を促進するために、特定の政策、プログラム、規則、規制の変更および勧告を分析できるようになった。

2025年1月29日、財務省は、2020-2024年生産性と競争力のための特別プログラムの進捗および成果に関する報告書を議会に提出し、(1)物理的および技術的な銀行インフラの強化ならびに女性の経済的自立支援戦略の策定、(2)スタートアップ企業の育成および持続可能な金融制度の推進、(3)気候変動対策および社会的格差の是正を目的とするプロジェクトのための、Bonds Gの発行を通じた資金調達、(4)陸上輸送の安全規制の強化、ならびに(5)経済の戦略的部門におけるプロジェクトの開発および支援という政府の取組みを強調した。

2025年3月18日、エネルギー規制枠組みに関する2024年の憲法改正に沿って、エネルギー計画・移行法(*Ley de Planeación y Transición Energética*)を公布する政令が官報に掲載された。かかる政令により、2020-2024年持続可能なエネルギー利用のための国家計画(*Programa Nacional para el Aprovechamiento Sustentable de la Energía 2020-2024*)が、エネルギー移行と持続可能なエネルギー利用のためのプログラム(*Programa para la Transición Energética y el Aprovechamiento Sustentable*

de la Energía) に置き換えられた。かかるプログラムでは、再生可能エネルギー、エネルギー効率およびエネルギーへのアクセスにおける不平等の是正に関する15年間の目標が定められている。また、かかる政令により、国家エネルギー計画の強化を目的として、電力部門開発計画 (Plan de Desarrollo del Sector Eléctrico、PLADESE) および炭化水素部門開発計画 (Plan de Desarrollo del Sector Hidrocarburos) が策定された。

#### 経済における政府の役割 - 民営化

過去数十年間にわたって、政府は規制緩和、民営化および民間部門からの投資の増加を通じて経済の生産性および競争力を向上させるための措置を講じてきた。これらの措置には、(1) 政府が鉄道および衛星通信への民間部門からの参入を認可することを認めるための憲法改正および法律の制定、(2) メキシコ民間部門の企業による天然ガスの貯蔵、配送および輸送への参入を認める法律の制定、(3) 空港、港湾および高速道路の民営化、(4) 民間企業にメキシコ国内での商業空輸サービス事業の30年間有効なコンセッション (concesiones) を認める民間航空に関する法律の制定、ならびに(5) 政府が鉱物および石油の採掘ならびに発電および配電への民間からの参入を認可することを認めるための憲法改正および法律の制定が含まれる。

2025年8月14日現在、政府が所有または支配する事業体の数は182社であった。これらの事業体には、(1) 政府が過半を所有する企業 (empresas de participación estatal mayoritaria)、(2) 分権的機関 (organismos descentralizados)、(3) 公益信託 (fideicomisos públicos) および(4) 国有公企業 (empresas públicas del estado) (それらの生産的国有子法人 (empresas productivas subsidiarias) を含む。) が含まれる。過半数所有の企業には、与信の利用を制限されてきた個人および企業に貯蓄、技術革新の利用と促進および金融・ジェンダー包摂を奨励する機関である福祉銀行 (Banco del Bienestar, S.N.C.、以下「福祉銀行」という。) などの銀行開発機関 (Institución de Banca de Desarrollo) が含まれる。分権的機関は、主として中小規模の預金者向けに銀行預金を保証し、支払能力の問題を抱える銀行に解決策を与えて、銀行制度の安定性に貢献し、全国決済システムを保護することを目的とする銀行預金保険機構 (Instituto para la Protección al Ahorro Bancario、以下「IPAB」という。) など、一般に技術的、運営上、予算上および経営上の自律性を有する独立の法人である。公益信託は、地域開発、雇用創出、経済発展、社会福祉および生活の質の向上を目指した観光部門への持続可能な投資プロジェクトを特定しようとする観光推進国家基金など、明確な目的を有するサービスにおいて公益または権利を提供するために創設された公的機関である。国有公企業は政府完全所有の企業である。メキシコの国有公企業は、2025年に確立された規制枠組みに沿って、その国有公子法人を通じて炭化水素の探査、生産、工業用転換、流通およびマーケティングに従事するペメックスならびにその国有公子法人を通じて電力部門の効率的な運営ならびに全国送電網 (Red Nacional de Transmisión) および一般的配電網 (Redes Generales de Distribución) へのオープン・アクセスを促進する連邦電力公社 (Comisión Federal de Electricidad、以下「CFE」という。) である。

近年、議会は、メキシコ経済の主要部門への民間および外国人の参入範囲を拡大する一連の法律を採択してきた。例えば、国家インフラ基金 (Fondo Nacional de Infraestructura、以下「FONADIN」という。) は、公的部門および民間部門の参加によるインフラ整備プロジェクト開発のための財政基盤として機能している。また、連邦財政緊縮法に基づき、政府は購入、リースおよびサービス契約の締結に際して公開入札プロセスの利用を優先している。2024年、内務省は、1.3十億ペソが契約に支出され、このうち68.5%は直接落札され、残りは公的部門の買収、リースおよびサービスに関する法律 (Ley de Adquisiciones Arrendamientos y Servicios del Sector Público) の条件の下で、公開入札によって落札されたと報告した。経済の石油および石油化学部門ならびに電力部門への外国人および民間部門の参入範囲の拡大措置についての詳細は、「経済の主要部門 - (b)石油および石油化学」および「経済の主要部門 - (h)電力産業」を参照のこと。

2021年11月22日、所定の予算および社会的利益の目標に沿うように公共インフラ・プロジェクトの実行を改善することを目的とした行政協定が官報に掲載された。かかる法令に基づき、連邦行政組織は、公共

および国家安全保障に資すると考えられる一定の公共インフラ・プロジェクトを開始するための仮承認を5営業日以内に付与するよう指示されている。2023年5月18日、最高裁判所は、行政協定が、一般市民のために透明性と情報アクセスを促進するというINAIの使命と矛盾するとして、同協定を無効であると宣言した。かかる判決は、2023年11月11日に官報に掲載された。

2023年5月18日、官報に大統領令が掲載され、マヤ鉄道 (*Tren Maya*)、テワンテベック地峡大洋間回廊ならびにチアパス州のパレンケ、キンタナロー州のチェトゥマルおよびトゥルムに所在する空港に関連する建設、運営およびインフラを国家の安全保障および公共の利益に関わる事項と定め、かかるプロジェクトを透明性規制から免除した。

#### 民間部門投資

2025年6月2日、医薬品産業の発展、医療用品の生産および科学研究開発への投資を促進する大統領令が官報に掲載された。

2025年7月4日、循環型経済福祉開発拠点 (*Polos de Desarrollo de Economía Circular para el Bienestar*) における循環型経済プロジェクトに投資する納税者に対し、税制優遇措置を提供することを目的とした政令が官報に掲載された。投資は、商品の持続可能な生産および汚染の除去など、環境資源省が承認した持続可能かつ社会的責任のある経済活動に対するものでなければならない。また、2025年7月21日には、( ) 開発拠点の物件選定基準、( ) プログラムにおける環境資源省、公共機関、開発事業者および循環型経済企業の役割、( ) テナント委員会の規則ならびにその他の技術、財務および環境上の要件、ならびに( ) 開発拠点内での活動を行うために必要な認可の発給手続きおよび取消事由を定めたガイドラインが官報に掲載された。

2025年7月9日、観光省 (*Secretaría de Turismo*, SECTUR) は、観光投資プロジェクトの資金調達ガイド (*Guía para el Financiamiento de Proyectos de Inversión Turística*) の公表を発表した。このガイドは、運転資金、固定資産の取得、技術的改善および環境の持続可能性への取組みなど、不可欠な事業上のニーズへの資金調達へのアクセスを促進することで観光業界の企業の成長と発展を強化することを目的としている。

## 国内総生産

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産（GDP）および支出をペソおよび比率で示したものである。

## 実質国内総生産および支出

	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
GDP	23,404.8	24,273.1	25,027.2	25,365.2	25,507.7
加算：財貨およびサービスの輸入	10,029.6	10,894.9	11,295.2	11,662.7	12,024.6
財貨およびサービスの供給合計	33,434.5	35,168.0	36,322.5	37,028.0	37,532.3
控除：財貨およびサービスの輸出	9,508.3	10,412.2	9,668.9	10,006.7	10,702.8
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	23,926.1	24,755.8	26,653.6	27,021.2	26,829.5
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	16,070.2	16,846.6	17,549.2	17,998.4	18,197.6
公的部門消費	2,642.5	2,695.8	2,761.5	2,863.4	2,899.6
消費合計	18,712.7	19,542.4	20,310.6	20,861.7	21,097.1
総固定投資	4,873.8	5,238.3	5,966.4	6,174.8	5,782.7
在庫の増減	68.6	66.5	28.0	44.6	41.7
国内支出合計	23,655.1	24,847.3	26,305.0	27,081.1	26,921.6
誤差脱漏	271.1	(91.5)	348.6	(59.9)	(92.1)

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典：INEGI

### 実質国内総生産および支出

	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：GDPに対する百分比)				
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	42.9	44.9	45.1	46.0	47.1
財貨およびサービスの供給合計	142.9	144.9	145.1	146.0	147.1
控除：財貨およびサービスの輸出	40.6	42.9	38.6	39.5	42.0
国内支出に供され得る					
財貨およびサービス合計	102.2	102.0	106.5	106.5	105.2
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	68.7	69.4	70.1	71.0	71.3
公的部門消費	11.3	11.1	11.0	11.3	11.4
消費合計	80.0	80.5	81.2	82.2	82.7
総固定投資	20.8	21.6	23.8	24.3	22.7
在庫の増減	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
国内支出合計	101.1	102.4	105.1	106.8	105.5
誤差脱漏	1.2	(0.4)	1.4	(0.2)	(0.4)

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産のペソによる経済部門別構成および成長率を示したものである。

### 部門別実質国内総生産

	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業 および畜産業 <sup>(3)</sup>	827.2	840.2	830.7	833.9	869.0
第二次産業：					
鉱業	916.5	954.1	958.3	890.3	832.6
電力、ガスおよび水道事業	321.4	322.4	314.5	307.2	306.5
建設業	1,273.8	1,312.8	1,473.2	1,517.1	1,502.0
製造業	4,870.6	5,143.9	5,216.8	5,214.0	5,187.2
第三次産業：					
卸売・小売業	4,436.7	4,705.4	4,896.4	5,008.4	5,006.6
運輸・倉庫業	1,569.2	1,754.0	1,810.3	1,891.5	1,904.1
情報業	374.8	422.6	453.7	467.5	478.3
金融および保険業	862.0	917.5	988.4	1,010.7	1,035.5
不動産、賃貸および リース業	2,248.5	2,313.7	2,369.7	2,394.3	2,435.3
専門業、科学および 技術サービス業	454.2	484.0	517.0	587.4	637.9
会社・企業経営	149.5	154.6	148.1	162.5	164.7
管理、支援、廃棄物処理お よび修復サービス	622.6	244.1	233.7	223.8	249.5
教育サービス	858.2	868.4	880.0	881.7	891.3
ヘルスケアおよび 社会支援サービス	581.6	576.4	582.5	585.9	610.0
芸術、娯楽および レクリエーション	86.5	119.9	125.5	129.1	143.3
宿泊および飲食サービス	463.5	562.2	579.4	568.8	551.7
その他のサービス （行政サービスを除く。）	411.5	422.0	435.8	442.1	437.7
行政サービス	821.5	821.7	824.4	839.3	846.2
基本的価値による総付加価値	22,149.6	22,939.7	23,638.2	23,955.4	24,089.2
製品にかかる税金 （補助金控除後）	1,255.2	1,333.5	1,389.0	1,409.8	1,418.5
GDP	23,404.8	24,273.1	25,027.2	25,365.2	25,507.7

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

部門別実質国内総生産の成長率

	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(対前年変動率(%) ) <sup>(2)</sup>				
GDP (2018年の恒常価格)	6.0	3.7	3.1	1.4	0.6
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業 (3)	2.3	1.6	(1.1)	0.4	4.2
第二次産業：					
鉱業	2.6	4.1	0.4	(7.1)	(6.5)
電力、ガスおよび水道事業	(22.3)	0.3	(2.4)	(2.3)	(0.3)
建設業	10.4	3.1	12.2	3.0	(1.0)
製造業	8.8	5.6	1.4	(0.1)	(0.5)
第三次産業：					
卸売・小売業	8.6	6.1	4.1	2.3	0.0
運輸・倉庫業	15.7	11.8	3.2	4.5	0.7
情報業	7.3	12.8	7.4	3.0	2.3
金融および保険業	1.9	6.4	7.7	2.3	2.5
不動産、賃貸およびリース業	4.8	2.9	2.4	1.0	1.7
専門業、科学および技術サービス業	5.1	6.6	6.8	13.6	8.6
会社・企業経営	11.1	3.4	(4.2)	9.7	1.4
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	(21.3)	(60.8)	(4.3)	(4.2)	11.5
教育サービス	0.1	1.2	1.3	0.2	1.1
ヘルスケアおよび社会支援サービス	6.0	(0.9)	1.1	0.6	4.1
芸術、娯楽およびレクリエーション	29.5	38.5	4.7	2.9	11.0
宿泊および飲食サービス	31.2	21.3	3.0	(1.8)	(3.0)
その他のサービス(行政サービスを除く。)	4.8	2.6	3.3	1.4	(1.0)
行政サービス	(1.7)	0.0	0.3	1.8	0.8

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

2021年には、メキシコの経済回復は、年間を通じたCOVID-19の流行への対策としての新たな制限、サプライチェーンの混乱、第1四半期におけるメキシコ北部からの天然ガスの供給の一時遮断、サービス部門に悪影響を及ぼした労働の外部委託に関する連邦労働法の改正(下記「労働」に記載する。)ならびにコンピュータ、通信および測定機器の製造の妨げとなった半導体の不足を含む複数の要因によって、全般的に依然として低調であった。2022年には、世界経済のより緩やかな成長、世界的な高インフレの持続および通貨金融情勢の逼迫、ならびに中国におけるCOVID-19感染症のパンデミックおよび進行中のロシアとウクライナの紛争の影響に関連する高い不確実性を背景として鉱工業生産、特に第三次産業が弱まったことが主な要因となって、メキシコの経済活動は、特に第4四半期において緩やかなものにとどまった。2023年には、メキシコにおける経済活動は3.1%成長した。2024年にメキシコの経済活動は1.4%成長した。これは主に消費と投資の増加によるものであったが、外的要因および天候上の事象によって製造業の生産および主要な経済活動が減速したことで部分的に相殺された。

2025年におけるメキシコの経済活動は、季節調整前のデータに基づくと、実質ベースで0.6%成長した。これは主に第一次産業および第三次産業がそれぞれ4.2%および1.3%増加したことによるが、GDPの30.7%を占める第二次産業が1.3%縮小したことで部分的に相殺された。2025年第1四半期、米国政府による関税措置の発表が、経済主体による投資および消費の意思決定に影響を与えた可能性がある状況において、第二次産業および第三次産業はいずれも縮小した。2025年第2四半期における経済活動は、主に第二次産業および第三次産業の伸びにより、前四半期よりも速いペースで成長した。2025年第3四半期には、主に工業生産の縮小によって経済活動は依然として抑制されたが、第一次産業の成長およびサービス部門の緩やかな拡大により部分的に相殺された。2025年第4四半期における経済活動は、主にサービス部門での増加および工業活動の回復により成長したが、第一次産業が縮小したことで部分的に相殺された。

2021年にメキシコは、COVID-19のパンデミックによる経済的影響から徐々に回復を示し、GDPは実質ベースで5.7%増加し、経済部門全体で不均一な成長実績となった。2022年には、特に個人消費を中心とした内需と外需の増加を反映して、メキシコのGDPは実質ベースで3.9%増加した。2023年には、メキシコのGDPは実質ベースで3.2%増加したが、これはCOVID-19パンデミックの影響の縮小、米国経済の回復力、公共インフラ・プロジェクトの進展、民間消費および国内支出の力強い水準、ならびに好調な労働市場および産業部門を反映したものである。2024年には、輸出が増加したものの、消費および投資の成長が減速したことを反映して、メキシコのGDPは実質ベースで1.5%増加した。2025年には、米国の貿易政策をめぐる不確実性の中で経済の勢いが減速したことを反映して、また、主にサービス部門での緩やかな拡大および年末にかけての産業活動の部分的な回復に牽引されて、GDPは実質ベースで0.6%増加した。

2026年のメキシコの経済動向とGDPについての情報は、「(7)その他 - 最近の展開 - 経済」を参照のこと。

## 物価および賃金

## インフレ

2021年の消費者物価の上昇率は7.4%で、これはメキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2020年の消費者物価上昇率3.2%を4.2パーセンテージ・ポイント上回り、2019年の消費者物価上昇率2.8%を4.6パーセンテージ・ポイント上回った。こうした傾向は、ウイルスの感染拡大を緩和するためにとられた政府措置を含め、進行中のCOVID-19のパンデミックの影響を引き続きインフレが受けたことを反映している。2021年を通じて、サプライチェーン、財およびサービスに対するパンデミックの影響は物価に深刻な影響を及ぼし、生産コストの上昇につながった。観光および娯楽等の活動の再開もサービス部門におけるインフレ上昇に影響を与えた。経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は依然として同年のインフレ目標を上回る5.9%であり、2020年のコアインフレ率3.8%を2.1パーセンテージ・ポイント上回った。

2022年の消費者物価の上昇率は7.8%で、メキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2021年の消費者物価上昇率7.4%を0.5パーセンテージ・ポイント上回り、2020年の消費者物価上昇率3.2%を4.7パーセンテージ・ポイント上回った。こうした傾向は、COVID-19のパンデミックとロシア・ウクライナ紛争が世界経済に及ぼした累積的な影響を反映しており、その結果、経済の不確実性が高まり、インフレ上昇リスクが生じている。経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は、依然として同年のインフレ目標を上回る8.4%であり、2021年のコアインフレ率5.9%を2.4パーセンテージ・ポイント上回った。

2023年の消費者物価の上昇率は4.7%で、メキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2022年の消費者物価上昇率7.8%を3.2パーセンテージ・ポイント下回り、2021年の消費者物価上昇率7.4%を2.7パーセンテージ・ポイント下回った。こうした傾向は、一部の商品およびサービス価格の上昇に起因するインフレ圧力が緩和的ではあるが持続していること、ならびにロシア・ウクライナ紛争や中東紛争の拡大による経済の不確実性の増大を反映している。経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は、依然として同年のインフレ目標を上回る5.1%であり、2022年のコアインフレ率8.4%を3.3パーセンテージ・ポイント下回った。

2024年の消費者物価の上昇率は4.2%で、メキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2023年の消費者物価上昇率4.7%を0.5パーセンテージ・ポイント下回り、2022年の消費者物価上昇率7.8%を3.6パーセンテージ・ポイント下回った。こうした傾向は、エネルギーおよび農業部門における価格の上昇ならびにウクライナおよび中東における紛争を含む地政学的緊張から生じる経済的不確実性など、依然として課題は残っているものの、インフレ圧力の緩和を反映している。経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は、依然として同年のインフレ目標を上回る3.7%であり、2023年のコアインフレ率5.1%を1.4パーセンテージ・ポイント下回った。

2025年の消費者物価の上昇率は3.7%で、メキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2024年の消費者物価上昇率4.2%を0.5パーセンテージ・ポイント下回り、2023年の消費者物価上昇率4.7%を1.0パーセンテージ・ポイント下回った。こうした傾向は、地政学的および貿易上の緊張が高まる可能性によって世界的な不確実性が持続しているにもかかわらず、果実・野菜部門でインフレ圧力が和らいだことを反映している。経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は、依然として同年のインフレ目標を上回る4.3%であり、2024年のコアインフレ率3.7%を0.7パーセンテージ・ポイント上回った。

国内の燃料価格は市場によって決定され、決議第A/041/2018号および炭化水素法に従って、各ガソリン・スタンドからCREに報告されている。燃料価格政策の詳細については、「(5) 財政 - 歳入および歳出」を参照のこと。

2022年5月4日、政府はインフレ率上昇抑制策 (*Paquete Contra la Inflación y la Carestía*、以下「PACIC」という。) を発表し、物品の生産と流通を増加させるためのいくつかの措置 (21の主要食品に対する輸入関税の6カ月間の免除、トウモロコシ備蓄の創設、トウモロコシ、豆、米および牛乳の小規模生

産者に対する価格保証、食料供給プログラムへの追加支援、ならびに一部主要食品の価格安定化を目的とした政府と民間企業との会合を含む。)を講じた。2022年10月19日、基本物品の輸入関税の支払を免除し、これらの物品の輸入制度を簡素化する政令が官報に掲載された。2023年1月6日、2022年10月の政令を廃止し、基本物品の輸入関税を支払を一時的に免除し、これらの物品の輸入制度を簡素化する政令が官報に掲載された。2024年12月31日、2023年1月の政令の改正が官報に掲載され、輸入関税が一時的に免除されるメキシコの基本物品リストが改訂され、政令の有効期間が2025年12月31日まで延長された。政府は、2024年11月12日、2025年5月13日および2025年11月18日にPACICの更新を発表したが、その一環として民間部門は基本物品の価格安定化と、生産者と消費者の間のよりバランスの取れた展望の促進に貢献することとなる。PACICは、民間企業と公的部門との間で建設的な対話を行うための恒久的なプラットフォームとしての役割を果たすことが意図されている。

以下の表は、表示期間についての物価指数の変動率および最低賃金の上昇率を百分比で示したものである。

#### 物価指数の変動率

	全国生産者価格指数 <sup>(1)(2)</sup>	全国消費者物価指数 <sup>(1)(3)</sup>	最低賃金上昇率 <sup>(4)</sup>
2021年	9.3	7.4	15.0 <sup>(5)</sup> ; 15.0 <sup>(6)</sup>
2022年	5.3	7.8	22.0 <sup>(5)</sup> ; 22.0 <sup>(6)</sup>
2023年	1.4	4.7	20.0 <sup>(5)</sup> ; 20.0 <sup>(6)</sup>
2024年	7.4 <sup>(7)</sup>	4.2 <sup>(7)</sup>	20.0 <sup>(5)</sup> ; 20.0 <sup>(6)</sup>
2025年	2.6 <sup>(7)</sup>	3.7 <sup>(7)</sup>	12.0 <sup>(5)</sup> ; 12.1 <sup>(6)</sup>

(1) 年次の数値については、物価指数の変動は毎年12月に計算されている。

(2) 全国生産者価格指数 (Índice Nacional de Precios al Productor、以下「INPP」という。)の数値は、基本的な商品およびサービスの価格(石油価格を除く。)の変動を示している。この指数は2012年6月に実施された方法に基づいている。INPPは2019年7月を基準日としている。

(3) 2018年8月以降、全国消費者物価指数 (Índice Nacional de Precios al Consumidor、以下「INPC」という。)は、(1)2018年7月後半を基準日として更新され、(2)財およびサービスの品目数を増加し、(3)対象地域数を増加し、(4)各構成目目のウェイトを調整するよう変更された。

(4) 2019年1月1日付で、メキシコは2つの最低賃金を設けている。1つは北部国境自由貿易地域に含まれる米国との国境沿いに所在する自治体に適用されるもので、メキシコのその他地域には異なる最低賃金率が適用される。北部国境自由貿易地域に所在する自治体に適用される最低賃金とメキシコのその他地域に適用される最低賃金の双方にかかる同年の変化率は、同年1月1日より前に有効であった最低賃金との比較である。

(5) 北部国境自由貿易地域に所在する自治体に適用される最低賃金の変化率。

(6) 北部国境自由貿易地域以外の地域に適用される最低賃金の変化率。

(7) 暫定値。

出典： INEGI、労働・社会保障省 (Secretaría del Trabajo y Previsión Social)

## 賃金

メキシコの最低賃金は、企業および労働部門ならびに政府の代表者で構成される国家最低賃金委員会 (*Comisión Nacional de los Salarios Mínimos*) によって設定される。2019年1月1日、メキシコが、新たに設定された北部国境自由貿易地域に含まれる米国との国境沿いの自治体に適用されるものと、メキシコのその他地域に適用される異なる賃金という2つの最低賃金を有することを宣言する政策が実施された。2025年12月31日現在、最低賃金は、北部国境自由貿易地域において1日当たり419.88ペソ、メキシコのその他地域において1日当たり278.80ペソであり、これは2024年1月1日から2025年1月1日まで有効であった適用最低賃金からそれぞれ12.0%の引上げであった。

メキシコの最低賃金に関する最新の情報については、「(7) その他 - 最近の展開 - 経済 - 雇用および労働情勢」を参照のこと。

メキシコ法は、メキシコにおいて業務を行う事業者に対して、十分な福利厚生を提供することを義務づけており、これには税引前利益の10%の労働者への分配を通じた強制的利益分配が含まれる。その他の給付には、年金基金および労働者住宅基金制度への強制加入が含まれる。

### 雇用および労働情勢

## 雇用

1990年代初頭以降、メキシコの貿易自由化政策が経済の構造的変化を生み、不完全雇用を発生させた。メキシコには包括的な失業給付制度または十分に発達した社会福祉制度は存在しない。政府は国内の多数の労働力に対して短期および中期の雇用機会を創出することに取り組んでいるが、メキシコの重大な不完全雇用問題への対策が依然として課題である。2025年12月31日現在、メキシコ社会保険庁 (*Instituto Mexicano del Seguro Social*、以下「IMSS」という。) の保険に加入している労働者数は、経済の「公式」部門における雇用を示す指標であるが、その数は2024年末に比べ1.25%増の22.5百万人であった。IMSSは、退職した労働者に対して医療給付および年金を提供している。特に産業の成長が急速なメキシコの一部の地域では、産業界は熟練労働者と管理職の不足ならびに高い転職率に悩まされている。政府は社内研修プログラムを義務づけ、その費用の税務上の損金算入を認める法令を通じて、これらの問題に取り組む努力をしてきた。例えば、労働・社会保障省が作成した無料のオンライン・プラットフォームである労働者向け遠隔研修プログラム (*Programa de Capacitación a Distancia para Trabajadores*、PROCADIST) は、技能と生産性の向上に役立つ研修コースを労働者に提供している。

2019年、政府は、未来を築く若者 (*Jóvenes Construyendo el Futuro*) プログラムを立ち上げた。このプログラムは、18歳から29歳の「実習生」(学業や就労していない先住民族の個人を優先する。) と企業、ワークショップ、機関または事業からの「指導者」とを結び付けるものである。実習生は、月々の経済的支援と医療保険を受けながら、指導者の下で最大1年間雇用可能性を高めるべく訓練を受ける。2025年9月29日、3.3百万人の若者がこのプログラムの恩恵を受けており、このうち58.0%が女性である。これは、政府による150.0十億ペソという歴史的な投資であった。

2025年12月31日現在のメキシコの失業率は2.6%であり、2024年12月31日現在から変動はなかった。2025年12月31日現在、メキシコにおける（15歳以上の）経済活動人口は61.3百万人であった。以下の表は、2025年12月31日現在のメキシコの失業者数およびその比率を年齢別および性別別に示したものである。

#### 年齢別および性別別の失業者数

	合計 <sup>(1)(2)</sup>	%	男性 <sup>(1)(2)</sup>	%	女性 <sup>(1)(2)</sup>	%
合計	1,562.4	100.0	905.5	100.0	656.9	100.0
15 - 24歳	540.4	34.6	305.2	33.7	235.1	35.8
25 - 44歳	715.1	45.8	395.0	43.6	320.0	48.7
45 - 64歳	283.9	18.2	188.2	20.8	95.7	14.6
65歳以上	22.8	1.5	17.0	1.9	5.8	0.9
不明	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0

(1) 暫定値。

(2) 千人。

出典： INEGI

サービス部門は、メキシコの経済活動人口の最大部分を雇用している。以下の表は、暫定値による2025年12月31日現在のメキシコの就業人口に占める割合を経済部門別に示したものである。

#### 部門別経済活動人口

	比率 (%)
サービス業	44.1
商業	20.5
製造業	15.7
農業	10.6
建設業	7.8
その他	0.6
上記以外	0.7

出典： INEGIおよび国家人口審議会

以下の表は、表示期間における活動人口に占める不完全雇用の比率を示したものである。

#### 活動人口に占める不完全雇用の比率

	比率 (%)
2021年	12.6
2022年	8.3
2023年	7.8
2024年	7.7
2025年	7.0

出典： INEGIおよび国家人口審議会

## 労働

メキシコの労働法令では、労働協約の最低2年ごとの更新（賃金は毎年再交渉の対象）を義務づけ、ストライキに対しては法的制約が加えられている。労働・社会保障省は、2025年には連邦管轄下で規制されている部門に影響を与える1,474件のストライキの呼びかけがあり、14件のストライキが行われたことを報告した。

USMCAの下で、メキシコは労働制度の改革を約束している。独立メキシコ労働専門家委員会（*Comité Independiente de Expertos Laborales sobre México*）によると、2025年現在、大規模な改革は実質的に

完了しており、労働紛争の解決および組合関連の投票に関するより民主的なプロセス、ならびに組合指令および団体交渉におけるいっそうのジェンダー平等、透明性および説明責任を確保するための新しいプロセスを促進することを目的とした専門裁判所を備えた新しい労働司法制度が確立された。

USMCAの締結および国際労働機関の条約第98号の批准によるコミットメントに関連して、政府は、2019年5月1日、差別および職場におけるハラスメントを終わらせ、組合制度や協定についての投票を行う労働者の権利を確保し、労働協約の交渉に際してのより制度的かつ透明性のある手続きを促進し、労働者に対して有効な司法保護を提供することを目的として、連邦労働法を改正した。さらに、2020年11月18日、全国レベルでの組合および労働協約の記録を保持し、労働者の利益および権利を監視し、ジェンダーおよび人権の視点を公的部門の経営、昇進および報酬メカニズムに組み込むことについて責任を負う組織である連邦労働調停登録センター（*Centro Federal de Conciliación y Registro Laboral*）が7州において稼働を開始した。2022年10月現在、すべての組織がこの労働司法制度に参加した。2024年1月にトロントで開催されたUSMCAの2024年中間会合において、メキシコ、米国およびカナダの代表者は、強制労働、労働における暴力および差別との闘いを含む、USMCAに基づく労働義務の履行について協議した。2024年5月、アリゾナ州フェニックスで開催されたUSMCAの自由貿易委員会の第4回会合では、メキシコ、米国およびカナダの各代表者が、結社の自由および団体交渉権を含む、USMCAに基づく労働者の権利保護に関する共通のコミットメントを再確認した。かかる会合では米国の労働団体代表者との円卓会議も実施され、強制労働によって生産された製品の輸入を阻止するための3カ国間の協力およびサプライチェーンの問題への継続的な対応へのコミットメントが強調された。USMCAに関する追加情報については、「(3)貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易関係協定 - 地域」を参照されたい。

リモートワークとみなされるものを定義し、雇用主および被雇用者の双方の義務、ならびに任意で出勤に戻る権利を設定している連邦労働法は、2021年に3回改正された。1月11日に行われた同法の第1回改正は、リモートワークの条件を規定するためであった。次いで、3月30日に、最低賃金の年間引上げが常に前年のインフレ率と同率以上となることを保証するように改正が行われた。最後に、同法は4月23日に、外部委託の利用を制限するために改正された。この後者の改正によって、特定の専門サービスおよび特定の専門業務の実行しか下請けに出すことができなくなり、それらのサービスは、特定の要件を満たし、かつ労働・社会保障省に登録されている個人および法人によって提供されなければならない。

2021年4月23日に官報に掲載された連邦労働法、社会保障法（*Ley del Seguro Social*）、連邦財政法、勤労者住宅基金公社法（*Ley del Instituto del Fondo Nacional de la Vivienda para los Trabajadores*）、所得税法（*Ley del Impuesto Sobre la Renta*）、付加価値税法（*Ley del Impuesto al Valor Agregado*）および連邦公務員法、憲法第123条（B）項の規則（*Ley Federal de los Trabajadores al Servicio del Estado, Reglamentaria del Apartado (B) del Artículo 123 Constitucional*）の改正は、労働者にいっそうの雇用保護を提供することを意図したものであり、とりわけ、労働者が企業の主な社会的目的または経済活動の一部をなさない特別な役務を行う場合を除き、企業は労働者に下請けの仕事をさせることはできない旨を規定することを意図している。

労働協議および生産性に関する国家委員会（*Comité Nacional de Concertación y Productividad Laboral*）が、新しい労働正義モデルを含む、労働部門改革の影響を監視および評価するために、2022年5月18日付で創設された。同委員会は、従業員、雇用主および学界の代表を通じて、(1)紛争解決メカニズムの結果を評価し、労働紛争のための裁判前の調停機関の創設に関連した調停職員の訓練と資格の問題について議論し、(2)労働組合の労働登録手続き、団体交渉協定およびその他の関連する行政過程の評価を実施し、(3)労働部門改革による組合の正当性および団体交渉、研修ならびに昇進に関する新しい規則の遵守を評価する。

連邦労働法第76条および第78条が2022年12月27日付で改正され、雇用初年度に付与される有給休暇の日数が6日から12日に増加し、同改正は2023年1月1日付で施行された。

職場における暴力とハラスメントの根絶を目的とする国際労働機関の暴力とハラスメント条約が、2022年4月6日付でメキシコによって承認された。

強制労働の根絶を目的とした1930年の強制労働に関する条約の国際労働機関の2014年の議定書が、2023年6月11日にメキシコによって批准された。

2024年1月31日、労働・社会保障省は、労働改革関連データの統合を可能にし、6つの主要分野（（ ）個別の調停、（ ）労働組合の民主主義、（ ）地方の司法の執行、（ ）団体交渉、（ ）ジェンダーの視点および（ ）労働組合の登録）における労働改革関連の一般公開指標と統計を提供する透明性ツールである労働改革指標・統計プラットフォーム（*Plataforma de Indicadores y Estadística de la Reforma Laboral*、INDERLAB）を発表した。

2024年2月14日、労働・社会保障省と連邦調停仲裁裁判所（*Tribunal Federal de Conciliación y Arbitraje*）の間で協力協定が締結された。これは、両機関間の連携を強化し、労働者の権利促進を強化し、同省が国内の労働政策の統括機関として行っている活動に加えて、紛争解決の優先手段としての調停を推進するとともに、機関の裁定に従うための活動を実施することを目指している。

連邦労働法は2024年4月4日に改正され、一定の雇用法に違反する雇用主への新たな制裁措置が導入された。2024年9月30日には、連邦政府の政権交代に合わせて6年ごとに10月1日を強制的な休日とする労働法の改正が施行された。2024年12月には、（ ）性別による賃金格差を解消し、（ ）労働者が職場で適切な座席を利用できるよう確保し、（ ）デジタル・プラットフォーム事業者を規制する（配達員およびアプリベースのドライバーの労働者としての権利の保護を含む。）、3件の新たな改正が可決された。

2025年7月9日、労働・社会保障省は、労働者の基本的権利を尊重した公正かつ衡平な労働条件を促進することを目的として、2025年連邦労働監督プログラム（*Programa de Inspección Federal del Trabajo 2025*）を発表した。

2025年12月15日、メキシコ合衆国憲法第123条(B)項を規定する連邦公務員法（*Ley Federal de los Trabajadores al Servicio del Estado Reglamentaria del Apartado (B) del Artículo 123 de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*）を改正し、行政責任一般法（*Ley General de Responsabilidades Administrativas*）に新たな条項を追加する政令が官報に掲載された。これらは、労働組合の自律性を保護し、公務員による組合活動への干渉を重大な行政違反として処罰することを目的としている。

## 社会保障制度

### 社会保障諸法

社会保障法および公務員社会保険庁法（*Ley del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*、以下「ISSSTE法」という。）は、雇用主（政府事業体雇用主も含む。）に対し、各勤労者の基本給の2%に相当する金額を当該勤労者の退職または終身障害に際して引出すために開設されている口座に預け入れることを義務づけている。2020年12月16日、（ ）雇用主による退職拠出金を引き上げ、（ ）保証付年金に対する権利を実現するために必要な拠出の週数を短縮し、（ ）保証付年金額を増額し、（ ）退職基金管理者が請求する手数料を一定の諸外国において請求される手数料の平均に制限するため、社会保障法および年金制度法（*Ley de Sistema de Ahorro para el Retiro*）が改正された。

ISSSTE法に従って、連邦公務員は同法により創設された完全積立方式年金制度に加入することを義務づけられている。2007年のISSSTE法施行前から働いている連邦公務員は、公務員社会保険庁（*Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*、以下「ISSSTE」という。）の年金制度と、同法施行前に存在していた賦課方式年金制度から選択することができる。ISSSTE年金制度は、連邦公務員向けの医療および年金制度ならびにISSSTEの財政難に対する政府の対応を支援することを目的としている。ISSSTE法は、ISSSTEのコストを段階的に削減するように設計されており、それによって国内貯蓄、特に長期の貯蓄を増加させることにより経済成長および社会福祉に貢献するための追加的な手段がISSSTEに提供されている。

ISSSTE法は、勤労者に退職貯蓄拠出金と年功特典を民間部門と公的部門の医療・年金制度の間で移転させる権利を与え、民間部門と公的部門の間の移動を奨励している。

家事労働者の労働権をよりよく保護するため、2019年に連邦労働法および社会保障法が改正された。これらの改正には、とりわけ、家事労働と考えられる作業の定義の拡大ならびに家事労働者をIMSSに登録し、相応の報酬を支払い、家事労働者との間で適切な書面による契約を締結する雇用主の義務が含まれる。これらの改正は、試験プログラムの完了から6カ月後に全面的に施行される予定である。かかる試験プログラムの第1段階は2019年4月に開始し、その後、第2段階が2020年8月に開始した。2021年3月11日、IMSSの理事は、このプログラムの第2段階において、登録、雇用維持および雇用者割当ての支払に関する責任を雇用主に移行するなどの措置を含む、労働者の福利厚生を強化する措置を導入することを強調した報告書を上院に提出した。2021年4月、上記「雇用および労働情勢 - 雇用」に記載された改革の一環として、社会保障法がさらに改正された。2025年6月現在、IMSSは、連邦労働法および社会保障法の改正に関連して2019年4月に創設された「家事労働者」プログラムに60,073人が登録されたことを報告した。

2025年6月24日、ISSSTE法に基づき連邦政府職員の公正な退職年金受給権を認め、2028年より受給資格最低年齢要件を現在の女性56歳および男性58歳から、2034年までにそれぞれ53歳および55歳に段階的に引き下げることを定める政令が官報に掲載された。

2025年8月6日、メキシコ政府は、労働・社会保障省およびIMSSを通じて、デリバリードライバーや宅配業者などのデジタル・プラットフォーム労働者に社会保障の完全適用を拡大することを発表した。これによって、医療、年金、託児所および事故補償へのアクセスが拡大された。かかる施策に続き、1.2百万人超のデジタル・プラットフォーム労働者が、IMSSの社会保障給付に加入した。

### 年金および住宅基金

（ ） AFORES

メキシコの退職貯蓄制度は、メキシコ人労働者の経済状態を改善し、経済における長期貯蓄を推進するように意図されており、公的部門および民間部門の双方における投資プロジェクトに資金を提供している。各勤労者の独立退職貯蓄口座は退職基金事務管理者（*Administradoras de Fondos para el Retiro*、

以下「AFORES」という。)により運用されている。これらの民間部門の事業体は、個人年金口座および特定退職貯蓄投資信託 (*Sociedades de Inversión Especializadas de Fondos para el Retiro*、以下「SIEFORES」という。)として知られる投資信託の運用を行うために、政府の承認を条件として設立されている。外国の金融機関によるAFORESへの投資は認められているものの、各AFORES事業体の発行済株式の過半数は、メキシコ人が所有しなければならない。単独の株主がいかなる種類の株式においても10%超の支配権を取得することは認められない。

AFORESは、運用資金の最大100%を政府債または発行体の信用格付に応じて民間企業発行の負債性証券に、また負債性証券の信用格付に基づく特定の制限を付して、最大20%を外国有価証券に投資することができる。AFORESは、メキシコの事業体が発行するエクイティ証券に投資することも認められている。

2025年12月31日現在、69.7百万口の個人退職貯蓄口座がAFORESに開設され、運用されていた。暫定値によると、2025年12月31日現在、AFORESによる運用資産は8.3兆ペソであった。

国家年金制度委員会 (*Comisión Nacional del Sistema de Ahorro para el Retiro*、以下「CONSAR」という。)は、退職基金に特化した投資会社に適用される投資制度の一般規定を設定した。これらの規定には、各市場の安全性と発展を考慮した投資適格国のリストが含まれている。2019年8月22日、CONSARの統治委員会は、労働者の年金を引き上げ、ベンチマーク活動を通じて国際基準を参照して、国際的に競争力のある水準まで手数料を徐々に減額することにより、労働者が退職貯蓄を最大化する手助けをすることにつき合意した。

2024年6月14日、住宅法 (*Ley de Vivienda*)、高齢者の権利に関する法律 (*Ley de los Derechos de las Personas Adultas Mayores*) および障害者の包摂に関する一般法 (*Ley General para la Inclusión de las Personas con Discapacidad*) を改正する政令が官報に掲載され、高齢者および障害者に適切な住宅を確保するため、住宅にアクセシビリティおよびユニバーサルデザイン基準が取り入れられた。

2025年11月13日、年金制度に関する一般法的枠組みの改正が官報に掲載された。これには主な措置として、労働者の補完的退職貯蓄の保護の強化、雇用主への確実性の提供および詐欺対策のための年金制度情報の追跡可能性の改善に関する規定が含まれる。

#### ( ) INFONAVIT

1972年に創設された勤労者住宅基金公社 (*Instituto del Fondo Nacional de la Vivienda para los Trabajadores*、以下「INFONAVIT」という。)は、勤労者向けの住宅プログラムを運営し、住宅不足に対処している。INFONAVITは金融仲介機関としての役割を果たし、住宅の建設または購入に関して勤労者への信用供与を行う。現在、雇用主は各勤労者について基本給の5%に相当する金額を銀行に開設されている住宅サブ口座に拠出することを義務づけられている。退職貯蓄サブ口座と同様に、住宅サブ口座への拠出金は、雇用主の税務上の当該年度の損金として認められる。これらの資金はさらにメキシコ中央銀行におけるINFONAVITの口座に預け入れられることが義務づけられている。勤労者が住宅の購入または建設に関してINFONAVITからの融資を受けた場合、当該勤労者の住宅サブ口座における残高は住宅の頭金資金として使用することができる。未使用残高は、当該勤労者が退職または就業不能となった時点で引出すことができる。

2025年2月21日、連邦労働法および勤労者住宅基金公社法を改正し、INFONAVITに対して建設・賃貸事業体として機能する権限を付与する政令が官報に掲載された。この改正に基づき、INFONAVITには、低所得労働者が適正価格で住宅を利用しやすくなることを目的として、直接的な資金提供および住宅の建設を行う権限が与えられている。

2025年12月31日現在、INFONAVITの資本合計は、2024-2028年戦略・財政計画 (*Plan Estratégico y Financiero 2024-2028*) で公表された推定値と比較して42.0%増の426.8十億ペソであった。また、2025年12月31日現在、INFONAVITの貸付ポートフォリオ合計は、2024-2028年戦略・財政計画で公表された推定値と比較して9.3%増の1,724.0十億ペソであった。INFONAVITは、「開発団体および開発機関に適用される一般規定」 (*Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Entidades de Fomento y*

Organismos de Fomento) の改正に従って、2024年1月1日付で財務書類の表示を変更したため、2024年およびそれ以降の年度について報告された財務情報は、2023年またはそれ以前の年度について公表された財務情報とは比較できない。

#### ( ) 年金基金および住宅基金の合計

2025年12月31日現在のINFONAVITが運用する住宅サブ口座およびAFORESにおける勤労者の個人口座に累積された資金総額は10,996.3十億ペソであった。この数字には、旧社会保険法に基づいて銀行に開設された年金サブ口座からの移転額、ならびに新年金制度下での直接拠出額および確定拠出制度を選択したISSSTE受給者への謝礼ボーナスが含まれる。

2025年に年金基金および住宅基金に預け入れられた総額は10,517.7十億ペソに上り、このうち8,030.2十億ペソは勤労者の退職貯蓄サブ口座への預金に対応し、2,487.5十億ペソは住宅サブ口座への預金に対応している。

#### 経済の主要部門

メキシコ経済の主要部門は、製造業、石油および石油化学、観光業、農業、運輸および通信、建設業、鉱業ならびに電力産業である。2025年、サービス部門はGDPの60.3%および労働人口の64.6%を占め、次いで工業部門がGDPの30.7%および労働人口の24.2%を占め、第一次産業がGDPの3.4%および労働人口の10.6%を占めた。

#### (a) 製造業

メキシコは、(1)製造業の間接費が比較的低いこと、および(2)メキシコがその主要貿易相手国である米国と国境を接していることを活用するという二つの目標をもって、製造業部門を発展させてきた。メキシコの現在の政策は、融資の利便性を高めることにより社会的経済を育てる一方で、国内市場を強化し、起業家を奨励し、零細・中小企業を強化することを目指している。

2016年から2019年にかけて、メキシコの鉱工業生産高は大幅に増加したが、これは(i)第一次金属、金属加工製品および輸送機器の製造ならびに(ii)自動車製造品の米国向け輸出の増加によるものであった。2020年には、その後のCOVID-19の感染の波を抑えるための非緊要産業に対する営業制限、操業能力の削減、輸送ネットワークおよびサプライチェーンの混乱ならびに強制的なロックダウンを含むCOVID-19のパンデミックの悪影響によって、製造業の生産が減少した。2021年および2022年には、特に自動車部門および運輸部門においてほぼパンデミック前の水準に回復したことを主因として、製造業総生産はそれぞれ9.3%および6.3%成長した。2022年の製造業の成長は、外国投資と外需の増加によって後押しされた。2023年には、製造業の生産活動は減速し、製造業の雇用者数は1.6%減少し、総労働時間は1.9%減少したが、平均実質賃金は5.1%増加し、また、自動車業界が好調であったことで製造業の生産量は全体としてプラスの結果を示した。2024年に製造業総生産は0.2%増加したが、これは4年間で最も低い成長率であった。2025年には、国際貿易政策の変更による影響ならびに鉱業部門および建設業部門で見られた縮小を反映して、工業活動は1.3%減少した。

2025年12月31日現在、9.4百万人が製造業部門で雇用されていた。

2020年9月3日現在、自動車産業内には、特に電気自動車の輸出入を対象とした関税が存在していた。同日、一般輸出入税法 (*Ley de los Impuestos Generales de Importación y de Exportación*) に基づく関税の分類を改正する政令が官報に掲載され、3つの分類の新型電気自動車は、輸出入関税が免除された。この措置は2024年9月30日まで有効であった。2025年12月29日、一部の電気自動車およびハイブリッド車に対する関税を50%まで引き上げるなど、複数の関税の分類を改正する政令が官報に掲載され、2026年1月1日に施行された。

2021年11月22日、一般輸出入税法の関税率表 (*Tarifa de la Ley de los Impuestos Generales de Importación y de Exportación*) が改正され、鉄鋼部門の一部製品および製品カテゴリーについて15%の一時的な輸入関税が設定されたが、2023年5月に失効した。

2020年12月、製造業、保税産業および輸出入に関連するいくつかの法律が制定された。これらの法律により、とりわけ、以前の輸出入法をUSMCAと調和させ、特定の製造品を対象とする新しい関税が設定された。

それ以降、この法的枠組みは税関による監視の強化を図る様々な改正の対象となっており、例えば、2021年8月13日には、原産地規則、原産地手続き、繊維および衣料品ならびに税関当局および貿易円滑化に係るUSMCAの一定の章の規制、解釈および管理に関する行政命令が官報に掲載された。

2023年6月5日、テワンテペック地峡に所在するウェルビーイング開発ハブ (*Polos de Desarrollo para el Bienestar*、以下「PODEBI」という。)内の工業団地で事業を行う企業に対し、税制上の優遇措置を付与する政令が官報に掲載された。かかる優遇措置には以下が含まれる。すなわち、( )PODEBI内で行われた活動に関連して発生した法人税に対する税額控除で、最初の3事業年度は100%、その後の3事業年度は50% (またはプロジェクトおよび部門の最低雇用水準を満たす場合は90%)、( )最初の6年間に生産活動に用いられる新規固定資産への投資額について100%の即時控除、および( )PODEBIで事業を行う納税者による、PODEBI内で経済活動を行う個人または法人に対する、事業開始から最初の4年間の物品の販売およびリースならびにサービスの提供に課される付加価値税 (*Impuesto al Valor Agregado*、以下「VAT」ということがある。)の100%相当の税額控除。

2024年5月8日に官報に掲載された政令により一般輸出入税法が改正され、硫酸アンモニウムに対して35%の輸入関税が設定された。

2024年12月19日、一般輸出入税法および製造業、保税産業および輸出サービス産業の振興に関する政令 (*Decreto para el Fomento de la Industria Manufacturera, Maquiladora y de Servicios de Exportación*、以下「IMMEX政令」という。)に基づく関税の改定に関する政令が官報に掲載された。かかる政令は、138種類の製造品目に対する関税を35%、17種類の繊維製品に対する関税を15%それぞれ一時的に引き上げることでメキシコの繊維産業を保護することを目的としている。さらに、かかる政令は、製造業、保税産業および輸出サービス産業プログラム (IMMEX) を通じて輸入できない製品のリストを拡大している。

2025年5月14日、経済省は、繊維業界における国内および米国の買い手との総額55百万米ドルの契約を発表した。かかる契約によって、メキシコの繊維生産者には8十億米ドルの利益が見込まれた。

2025年12月29日、一般輸出入税法を改正し、2026年1月1日から施行される新たな関税制度を定める政令が官報に掲載された。この新しい制度により、メキシコが自由貿易協定を締結していない国からメキシコに輸入される幅広い消費材、化学剤および製造部品に対する輸入関税が引き上げられ、これには、一定の鉄鋼およびアルミニウム製品に対する25%から35%の輸入関税率が含まれる。

以下の表は、表示年におけるペソによる鉱工業生産高および生産高合計に占める各製造業部門の割合を  
百分比で示したものである。

部門別鉱工業生産高

	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>	2024年 (1)	2025年 (1)
	(十億ペソ) <sup>(2)</sup>					全体に占める 割合(%)	
食料品	963.4	992.1	988.7	986.5	994.0	18.9	19.2
飲料および タバコ製品	248.2	260.0	249.8	252.6	250.0	4.8	4.8
繊維	30.6	30.7	28.1	26.5	25.0	0.5	0.5
繊維製品	18.5	17.3	16.9	16.2	16.0	0.3	0.3
衣料品	59.9	62.1	58.1	53.0	49.5	1.0	1.0
革工業製品	27.7	30.4	29.7	25.2	23.7	0.5	0.5
木製品	41.0	39.9	35.8	34.0	31.5	0.7	0.6
紙	105.8	109.6	104.2	101.8	100.6	2.0	1.9
印刷および 関連支援活動	23.8	24.8	24.2	23.9	23.8	0.5	0.5
石油・石炭製品	180.0	208.4	203.0	222.4	250.1	4.3	4.8
化学	350.3	354.9	344.8	372.8	362.9	7.2	7.0
プラスチックお よびゴム製品	162.0	167.9	162.7	162.4	161.6	3.1	3.1
非金属鉱産物製 品	163.0	162.0	157.9	154.9	153.2	3.0	3.0
第一次金属	264.8	270.2	269.6	256.3	253.2	4.9	4.9
金属加工製品	168.3	166.5	169.1	166.3	160.2	3.2	3.1
機械	202.4	219.9	224.6	214.5	213.5	4.1	4.1
コンピュータお よび電子製品	423.9	468.3	492.3	479.4	492.6	9.2	9.5
電気設備、機器 および部品	200.6	207.5	212.0	212.3	213.9	4.1	4.1
輸送機器	1,043.5	1,155.7	1,255.7	1,251.9	1,181.6	24.0	22.8
家具および 関連製品	56.9	56.5	51.7	49.5	47.3	0.9	0.9
その他	136.1	139.4	138.0	151.5	182.9	2.9	3.5
合計	4,870.6	5,143.9	5,216.8	5,214.0	5,187.2	100.0	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる。

出典： INEGI

2025年、石油・石炭製品の総生産高は、2024年と比較して12.4%増加した。2024年から2025年にかけて石油の生産高は減少したが、これは主に悪天候によって海洋作業の継続が妨げられ、油井の完成が遅れた結果、一部の主要油田での生産量が減少したためであった。ただし、この減少は、国家石油精製システム（*Sistema Nacional de Refinación*、NRS）の活動が大幅に強化されたことで、2025年には前年比で1日当たりの処理量が44.4%増加し、石油製品の生産量が41.5%増加したことによる生産高の増加によって部分的に相殺された。

以下の表は、表示期間について、部門別鉱工業生産高の変動を示したものである。

### 部門別鉱工業生産高成長率<sup>(1)</sup>

	2021年	2022年	2023年 <sup>(2)</sup>	2024年 <sup>(2)</sup>	2025年 <sup>(2)</sup>
食料品	2.5	3.0	(0.3)	(0.2)	0.8
飲料およびタバコ製品	7.9	4.7	(3.9)	1.1	(1.1)
繊維	32.1	0.4	(8.6)	(5.8)	(5.4)
繊維製品	10.9	(6.1)	(2.3)	(4.1)	(1.2)
衣料品	11.3	3.7	(6.5)	(8.7)	(6.6)
革工業製品	10.6	9.9	(2.2)	(15.2)	(6.2)
木製品	8.8	(2.8)	(10.2)	(5.1)	(7.2)
紙	7.6	3.7	(4.9)	(2.3)	(1.2)
印刷および関連支援活動	10.3	3.9	(2.4)	(1.2)	(0.3)
石油・石炭製品	19.9	15.8	(2.6)	9.6	12.4
化学	3.1	1.3	(2.8)	8.1	(2.6)
プラスチックおよびゴム製品	15.4	3.6	(3.2)	(0.1)	(0.5)
非金属鉱産物製品	9.3	(0.6)	(2.5)	(1.9)	(1.1)
第一次金属	10.0	2.0	(0.2)	(4.9)	(1.2)
金属加工製品	11.4	(1.1)	1.6	(1.7)	(3.6)
機械	17.7	8.7	2.1	(4.5)	(0.5)
コンピュータおよび電子製品	9.8	10.5	5.1	(2.6)	2.8
電気設備、機器および部品	15.0	3.4	2.2	0.1	0.8
輸送機器	9.4	10.7	8.7	(0.3)	(5.6)
家具および関連製品	8.2	(0.7)	(8.5)	(4.2)	(4.3)
その他	12.0	2.5	(1.0)	9.8	20.7
拡大/縮小合計	8.8	5.6	1.4	(0.1)	(0.5)

(1) 前年度からの変動率。変動率は2018年恒常ベースでの差異を反映している。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

## (b) 石油および石油化学

### ( ) 概要

エネルギー省は、2022年7月1日にタバスコ州ドス・ボカスのオルメカ製油所を試験操業のために開設し、この施設では日量340,000バレルの原油を処理し、日量170,000バレルのガソリンと日量120,000バレルの低硫黄ディーゼルを生産すると予想されている。2023年、製油所は安定化段階にあり、導水管およびガスのパイプラインの運営に関する一部の工事が終了した。2024年8月3日、ペメックスは、タバスコ州ドス・ボカスのオルメカ製油所が原油精製作業を開始し、日量170千バレルの原油（日量87.5千バレルのガソリンおよび日量65千バレルのディーゼルに相当）を処理していると発表した。2024年8月現在、同製油所は日量340千バレルの原油（日量175千バレルのガソリンおよび日量130千バレルのディーゼルに相当）を処理していた。

ペメックスと米国環境保護庁(EPA)は、2022年11月12日に温室効果ガス、特にメタンの排出削減に向けた協力を発表した。ペメックスはEPAの支援を受けて、オンショア石油および天然ガス業務におけるメタンの排出削減を目標とする削減計画を2023年に策定し、開始した。2023年12月、ペメックスの経営陣は、2030年までにメタン排出量を30%削減することを目指すサステナビリティ計画の第1版を取締役会に提出した。2024年3月、ペメックスの取締役会は、2030年まで設備投資額の10%～18%をESGプロジェクトに割り当てる一方で、2030年までにメタンの排出量を（2020年の水準から）30%削減し、日常的なガスのフレアリングを段階的に廃止することを主な目的とするサステナビリティ計画を承認した。2024年、ペメックス

は、二酸化炭素換算排出量を57.0百万トンへと2023年から6.6%削減した。しかしながら、2025年にはスコープ1温室効果ガス排出量合計は前年比17.8%増加し、メキシコにおける二酸化炭素換算排出量は約68.8百万トン、ディアパーク製油所では3.0百万トンとなった。これは主にオルメカ製油所での生産量増加と一時的な操業上の変動によるものであった。2023年以降、ペメックスは、メキシコ排出量取引制度（ETS）の試験運用段階への準備を維持し、EPA、世界銀行および国連環境計画と連携しつつ、エネルギー効率の見直し、ガス管理の改修および漏洩検知・修復（LDAR）プロトコルをはじめとする排出削減策を実施してきた。

政府は、2020年1月30日、港湾ターミナルの炭化水素貯蔵能力を倍増させるため21件の建設プロジェクトを実施することを発表した。これらのプロジェクトのうち12件は貯蔵能力を13百万バレルまで増強させるためメキシコ湾内で実施される予定であり、9件は貯蔵能力を8百万バレルまで増強させるため太平洋地域で実施される予定である。21件のプロジェクトのうち15件は既に承認されている。

2020年、CFEは全長14キロメートルに及び、直径36フィートの管径を有するクスタル ガス・パイプライン（*Gasoducto Cuxtal I*）の建設を開始した。クスタル ガス・パイプラインは、ユカタン半島における天然ガス需要を満たし、発電コストを削減するため、マヤカン・ガス・パイプライン（*Gasoducto Mayakan*）への天然ガス供給量を増加させることを目的としている。2022年9月から2023年6月までに、クスタル ガス・パイプラインは1日当たり推定174百万立方フィートの天然ガスを処理した。2023年、CFEはプロジェクトの第2段階としてクスタル ガス・パイプライン（*Gasoducto Cuxtal II*）を発表した。このプロジェクトは全長700キロメートルに及び、処理能力は1日当たり567百万立方フィート増強されるものと予想される。2024年6月13日、CFEと、マヤカン・ガス・パイプライン開発および運営を担うメキシコのエネルギー・インフラ会社であるEnergía Mayakan社は、ENGIE Méxicoと共同でクスタル ガス・パイプラインの建設を開始した。このプロジェクトは、投資額が20億米ドルを超え、直接、間接的に4,000超の雇用を創出するものと期待される。このパイプラインは、チアパス州、タバスコ州、カンペチェ州およびユカタン州を横断し、3つの新しい圧縮ステーションと3つの新しい計測ステーションが設置される予定である。このプロジェクトは2026年末までに完成する見込みである。

2023年3月2日、ペメックスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）事項のガイドライン、一般方針、基準およびベスト・プラクティスを提案し、勧告するサステナビリティ委員会を取締役会の下に設置した。

2023年6月1日、CNHIは、AE-0152-M-Uchukilの割当てとCNH-R01-L01-A7/2015 Campo Zama 契約の間の統合地域の採取のための開発計画を承認した。この計画はペメックスが運営し、2045年9月の契約期間未までに625.68百万バレルの石油と243.29十億立方フィートのガスを回収することを目的としている。

ペメックスは、2023年8月29日に、Trión油田の開発のためのオーストラリアの石油会社ウッドサイド・エナジー社との40%のノン・オペレーター・パートナーシップを発表し、これは国家炭化水素委員会によって承認された。この開発により、約478.7百万バレルの石油の生産と、7.2十億米ドルの投資が見込まれる。炭化水素の生産は2028年に開始するものと予想される。

エネルギー省は、2023年9月6日、年間推定石油生産能力890トンの触媒プラントの建設を開始した。このプロジェクトは、ペメックスでの年間約80百万ペソの節約を目的としており、この金額は現在同社が外国企業からの触媒製品の輸入に費やしている金額にほぼ相当する。

2023年12月29日から2024年4月18日にかけて官報に掲載された一連の政令に基づき、トゥーラのミゲル・イダルゴ製油所のU-3400水素プラントは公共の利益に資するものと指定され、その後、ペメックスの子会社であるペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社（*Pemex Transformación Industrial*）に移転され、同社は、同プラントの不動産、資産および運営を恒久的に担当することとなった。その結果、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社は、メキシコの国家資産管理・評価研究所（*Instituto de Administración y Avalúos de Bienes Nacionales*、INDAABIN）が実施する査定に基づいて決定される金額で、プラントの元運営者に支払われる補償金を負担する責任を負うことになる。U-3400水素プラントのペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社への移転は完了しており、ペメックスはこれによって資産が大幅に増加するとは予想していない。2025年4月7日、

エア・リキード・メキシコS. de R. L. de C.V.の親会社であるエア・リキード・インターナショナルS.A. (2023年末に公共の利益に資するものと指定されたトゥーラ州のミゲル・イダルゴ製油所のU-3400水素プラントの旧所有者)は、U-3400水素プラントの収用をめぐる、メキシコ政府を相手取って国際投資紛争解決センターにおいて仲裁手続きを開始した。2026年6月22日現在、かかる紛争は係属中である。

2024年11月6日、メキシコ石油研究所 (*Instituto Mexicano del Petróleo*, IMP) とペメックスは、研究、技術開発およびイノベーションに関する協定 (*Convenio de Investigación, Desarrollo Tecnológico e Innovación*) ならびにメキシコ石油研究所の製品およびサービスに関するオープン契約の拡張に関する意向書 (*Carta Intención para la Ampliación del Contrato Abierto de Productos y Servicios del IMP*) を締結した。これは、( ) エネルギー主権および国家安全保障の強化、( ) 技術開発および研究の推進、( ) 持続可能で環境に優しい開発の支援、( ) ジェンダー平等の促進、( ) エネルギー部門の人材の強化、ならびに( ) 大学および研究機関との共同イニシアティブの展開を目的としている。

2025年10月3日、炭化水素部門の様々な側面についての規制上の枠組みを確立する2つの政令が官報に掲載された。これには、( ) 炭化水素の探査、採掘、輸送および商品化の規則に関する経営面、技術面および法的枠組みを定めた炭化水素部門法規則 (*Reglamento de la Ley del Sector Hidrocarburos*)、ならびに( ) とりわけ、炭化水素の探査および採掘契約に係る割当てと入札プロセスに関するエネルギー部門の行政手続きを更新する炭化水素歳入法規則 (*Reglamento de la Ley de Ingresos Sobre Hidrocarburos*) が含まれる。

2025年10月3日、メキシコの緊急時公式基準NOM-EM-006-ASEA-2025、液化石油ガスの輸送 (*Norma Oficial Mexicana de Emergencia NOM-EM-006-ASEA-2025, Transporte de Gas Licuado de Petróleo*) が官報に掲載された。この基準は、法令遵守と漏洩または故障の原因となりうる不具合の適時検出を確保するために、輸送・流通設備の状態に関する年次報告書の提出を義務づけることなどを通じて、規制対象事業者の安全対策の強化と義務の厳格化を目的としている。

2025年12月11日、エネルギー省は、炭化水素の探査・採掘契約について契約義務の履行に影響を及ぼす可能性のある偶発的または不可抗力事由の発生を認定するための明確な基準を確立することを目的として、官報に協定を掲載した。

2025年、国家石油精製システムにおける原油処理量は、2024年の1日当たり905.6千バレルから1日当たり108.2千バレル(11.9%)増加して、1日当たり平均1,013.8千バレルであった。2025年に原油処理量が最も多かった製油所は、トゥーラ、サリナ・クルス、カデレイタ、ドスポカス(オルメカ)およびサラマンカで、それらの1日当たりの平均処理量はそれぞれ212千バレル、201千バレル、146千バレル、134千バレルおよび117千バレルであった。

### ( ) 法的枠組みおよびエネルギー改革

2025-2030年エネルギー部門プログラム (*Programa Sectorial de Energía 2025-2030*) は、5年間で達成すべきエネルギー部門に関する政府の優先目標、戦略および行動を設定している。エネルギー省は、国有企業、分権化された行政機関、準公的機関組織および規制機関と連携して、エネルギー部門プログラムを実施する取組みを主導している。

炭化水素法 (*Ley de Hidrocarburos*) および炭化水素歳入法 (*Ley de Ingresos sobre Hidrocarburos*) は、炭化水素の探査、採掘および精製から配送、貯蔵、販売およびマーケティングに至る活動を規制し、メキシコ人および非メキシコ人の投資家が石油およびガスの探査、生産および輸送にかかる入札手続きに参加することを認めている。これらの法律は、政府が石油およびガスの探査・採掘活動をペメックスに加えて民間の石油・ガス会社に割り当てることを認めている。ペメックスは、2013年に承認された憲法によるエネルギー改革を通じて生産的国有企業に再編され、2024年の憲法改正により国有公企業に転換された。2020年12月に施行された、メキシコにおける燃料および核物質の輸出入に関連する認可手続きに関する規則は、炭化水素に関する脱税、税関詐欺および密輸と闘い、現在の国際貿易の流れに適応することを目的としたものである。

2021年5月4日および同19日、炭化水素法が改正された。かかる改正には、(i)許可を与える前に、問題の炭化水素、石油製品または石油化学製品の将来の許可保有者の貯蔵容量を検証する新しい要件を定め、( )エネルギー省またはCRE(その後、CNEに置き換えられている。)に対して、(a)炭化水素、石油または石油化学製品の密輸で有罪となった申請者の許可を取り消す権限、および(b)国家安全保障、エネルギー安全保障または国民経済に対する差し迫った予見可能な危険がある場合に許可を一時停止する権限を与え、( )ペメックスおよびその子会社による炭化水素、石油製品および石油化学製品の直接販売およびマーケティングを規制するCREの権限を縮小することが含まれている。同法はまた、許可証保有者がかかる許可の取消しまたは一時停止に対処する方法を含む、第三者の権利を保護するための手続きを規定している。

2024年10月31日、憲法第25条、第27条および第28条の改正(エネルギー改革令)により、ペメックスの法的体制は、生産的国有企業から国有公企業に転換された。エネルギー改革令の施行令(二次立法)は、2025年3月18日に官報に掲載された。エネルギー改革令と二次立法はともに、ペメックスの法的枠組み、企業構造およびガバナンスに大きな変更をもたらした。

2025年12月31日現在、ペメックスは依然として業界最大手であった。

2016年1月1日以降、民間企業は、( )ペメックスのフランチャイズ外でガソリンおよびディーゼルのサービス・ステーションを所有し、また( )ガソリンおよびディーゼルを輸入することが可能になっている。ペメックスが所有またはフランチャイズしている小売りサービス・ステーションの数は、ペメックスの事業の拡大を主因として、2025年には前年比2.9%の増加となった。

2025年12月31日現在、ペメックスは7,480の小売サービス・ステーションを擁し、ガソリン・スタンドにおける国内市場シェアは58.2%であった。このうち7,435は個人所有で、フランチャイズの形で運営されており、残りの45はペメックスが所有していた。さらに、ペメックスは、混合供給の形で4,308のサービス・ステーションに石油製品を供給した。

2017年に政府がガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を段階的に撤廃したのを受けて、国内の燃料価格は完全に自由化され、おおむね市場によって決定されている。しかし、CNEは介入権限を留保しており、ペメックスの販売価格は、COFECEが卸売市場に有効な競争が存在していると判断するまで、CNEによる今後ありうる規制の対象となっている。詳細な情報については、「(5)財政 - 歳入および歳出 - 歳入 - (ii)税制および税金」を参照のこと。

## 入札

エネルギー改革は、メキシコの石油および石油化学部門への入札および参加を開放するための段階的なプロセスを大まかに定めている。ラウンドゼロは、メキシコにおいて探査・生産活動を引き続き行うペメックスの権利の当初割当てを決定し、エネルギー省は合わせてメキシコの石油および天然ガスの確認埋蔵量の見積りの95.9%を含む区域を引き続き探査・開発する権利をペメックスに付与するに至った。

その後、ラウンドワンは、ラウンドゼロにおいてペメックスに割り当てられなかった区域を、一定の要件を条件に、ペメックスおよび他の会社による入札の対象とし、ラウンドツーでは、国家炭化水素委員会がメキシコの浅海、陸上および深海における探査および開発を実施する権利にかかる応札を受けた。ラウンドツーには、4回の入札が含まれており、この間ペメックスは国際的企業とのコンソーシアムにより、入札対象の合計68鉱区(ブロック)のうち6鉱区を落札した。

2018年3月27日、ラウンドスリーの第1次入札に続き、ペメックスは、エネルギー省と国家炭化水素委員会から付与されたメキシコ湾の浅海での炭化水素の探査および生産を目指した11のうち7件の採掘契約を落札した。政府は、付与された採掘権からの利益の72%ないし78%を受け取るものと見積もっていた。2024年11月30日現在、政府はこれらの公開入札ラウンドの期間を通じて約12.3十億米ドルの利益を受け取った。

2019年6月13日、政府は、既存の石油、天然ガスおよび鉱物利権の第三者割当(ファームアウト)のための入札ラウンドの実績を評価する機会を提供するため、新たなファームアウトを停止する一方で、既存

のファームアウトは、それぞれの契約の諸条項に従って運営を続けることを発表した。かかる評価の結果に基づき、政府は、追加的なファームアウトを追求しないことを決定した。

2023年、ペメックスは、ファームアウトに代わる、石油生産の長期サービス契約（*Contratos de Servicios Integrales de Exploración y Extracción*、以下「CSIEE」という。）の入札を評価した。CSIEEは、石油およびガスの探査、生産、精製、輸送および加工活動におけるリスクを軽減または再配分するために、民間部門の参加を奨励することを目的としている。2025年12月31日現在、ペメックスは、クイトラワク（2023年7月25日）、Bacab-Lum（2024年7月1日）、ラカチ（2024年7月5日）およびコアペチャカ第4鉱区（2024年11月27日）との間で4件のCSIEEに調印していた。

エネルギー省は、国家炭化水素委員会と共同で、2020-2024年炭化水素探査・採掘のための5カ年入札計画（*Plan Quinquenal de Licitaciones para la Exploración y Extracción de Hidrocarburos 2020-2024*、以下「5カ年計画」という。）を2020年10月28日に、また、第二次2020-2024年統合国家天然ガス輸送・貯蔵システム5カ年拡張計画（*Plan Quinquenal de Expansión del Sistema de Transporte y Almacenamiento Nacional Integrado de Gas Natural 2020-2024*）を2020年11月5日に承認した。第一次5カ年計画は、契約入札に供されうる合計155,322平方キロメートルの炭化水素の探査・採掘区域を特定しており、すでにペメックスおよび他の探査・採掘契約に付与された資源を除いて原油換算12,645百万バレルと予想される資源を含んでいる。第二次5カ年計画は、メキシコの長期的な天然ガス需要を満たすために必要とされるインフラのニーズを特定しており、かかるインフラはエネルギー省が必要と判断する他の戦略的・社会的プロジェクトとともに、天然ガスを輸送・貯蔵するために今後展開されるプロジェクトに統合される予定である。

2023年11月13日、2020-2024年統合国家天然ガス輸送・貯蔵システム5カ年拡張計画の第三次改訂版が公表され、(1)市場の発展に伴う長期天然ガスの需給予測および(2)長期的なリスクと便益に基づくプロジェクトのランキングが更新された。

2023年12月、エネルギー省は、炭化水素探査・採掘プログラムのための5カ年入札計画を公表した。この計画では、180の探査・採掘区域が特定され、このうち112が沖合に位置し、68が従来陸上地域に位置している。

2024年9月19日、エネルギー省は、「5カ年計画に関する2024年評価報告書」（*Evaluación 2024 a la Ejecución del Plan Quinquenal de Licitaciones para la Exploración y Extracción de Hidrocarburos 2020-2024*）を公表した。かかる計画では、メキシコにおける炭化水素の探査・採掘区域の全国一覧表が更新され、合計162,705.6平方キロメートルにわたる、原油換算推定13,250.6百万バレルの見込み資源および原油換算37.4百万バレルの埋蔵量を有する合計183区域（うち、浅海に62、深海に48および従来型資源を有する陸上地域に73）となった。

## ( ) ペメックス

本「( ) ペメックス」中の情報は、ペメックスが公表した公開情報に基づくものである。本「( ) ペメックス」において、その子会社（メキシコ石油公社およびメキシコ石油公社によって直接的または間接的に支配される会社として定義され、2023年および2024年12月31日に終了した年度についてはその子法人3社（すなわち、生産的国有子法人であったペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex Exploración y Producción*）、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社およびペメックス・ロジスティクス社（*Pemex Logística*））を含む。）を総称して「ペメックス」という。

## 概要

メキシコ石油公社は、1938年6月7日付でメキシコ議会が制定した法律により設立された。同法律は1938年7月20日に官報に掲載され、同日施行された。2013年12月20日、エネルギー問題に関するメキシコ

憲法の各種規定を改正および補足する法令 (*Decreto por el que se reforman y adicionan diversas disposiciones de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos, en Materia de Energía*) が官報に掲載された。この法令は、2013年12月21日付で施行され、エネルギー部門に関する立法実施にかかる一般的な枠組みおよび予定表を定める経過規定が盛り込まれている。

2014年8月11日、メキシコ石油公社法 (*Ley de Petróleos Mexicanos*) (以下「2014年メキシコ石油公社法」という。) が官報に掲載された。2014年メキシコ石油公社法は、一部規定を除き、2014年10月7日に施行された。2014年12月2日、エネルギー省は官報に告示を掲載し、これに従って生産的国有子法人、関係会社、補償、資産、管理責任、国への配当金、予算および債務に関するメキシコ石油公社の活動を規律する特別制度が施行された。2015年6月10日、メキシコ石油公社およびその生産的国有子法人にかかる一般契約規定 (*Disposiciones Generales de Contratación para Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias*) が官報に掲載され、その翌日に、買収、リース、サービスおよび公共事業に関する事項にかかる特別制度が施行された。

2014年メキシコ石油公社法の施行により、メキシコ石油公社は分権的公法人から生産的国有企業に転換された。メキシコ石油公社は、メキシコにおいて原油およびその他の炭化水素の探査および採掘、ならびにこれら製品の精製、加工、貯蔵、輸送、販売および取引を行う目的をもって、自己の名において財産を保有し、事業を行う権限を有する法人である。

2014年10月31日、憲法第25条、第27条および第28条の改正がクラウディア・シェインバウム・パルド大統領の署名によって法律として制定され、エネルギー改革令として官報に掲載された。エネルギー改革令は、2014年11月1日付で施行され、メキシコ石油公社の法的体制は生産的国有企業 (*empresa productiva del Estado*) から国有公企業 (*empresa pública del Estado*) に転換された。エネルギー改革令は、メキシコの下層土に存在する炭化水素に対するメキシコ国家の所有権を再確認するもので、二次立法を通じてその実施についての一般的な枠組みと予定表を定める経過規定が盛り込まれていた。

2025年3月12日、メキシコ議会は二次立法を承認し、その後クラウディア・シェインバウム・パルド大統領がこれに署名して法律として制定され、2025年3月18日に官報に掲載された。二次立法は2025年3月19日付で施行され、これには国有公企業メキシコ石油公社法 (*Ley de la Empresa Pública del Estado, Petróleos Mexicanos*) (以下「2025年メキシコ石油公社法」という。) をはじめとする6つの新法が含まれていた。2025年メキシコ石油公社に従って、メキシコ石油公社はメキシコ政府の完全所有となり、エネルギー省の所管となった。

2025年メキシコ石油公社法により、子法人 (ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社およびペメックス・ロジスティクス社) は解散された。これらはいずれも、2025年3月19日まではメキシコ石油公社の指示および調整に従って自己の名において財産を保有し、事業を行う権限を有するメキシコ石油公社の生産的国有子法人であった。子法人の資産、負債、権利および義務はすべてメキシコ石油公社によって承継され、損益を生じることなく取得原価でメキシコ石油公社に移転され、メキシコ石油公社はメキシコ法に従って子法人の承継者となった。2025年メキシコ石油公社法は、メキシコ石油公社または解散となった法人が以前に契約した支払債務に影響を及ぼすものではなく、またメキシコ石油公社または解散法人が提供した保証 (メキシコ国内または海外であるとを問わず、メキシコ石油公社が受益者である場合) を変更するものでもない。

## 企業構造

2026年4月30日現在、ペメックスの子法人はすでに解散されており、それらの資産、負債、権利および義務はすべてペメックスにより承継され、ペメックスに移転された。2025年3月19日より前は、各子会社は自己の名において財産を保有し、事業を行う権限を有する法人であり、メキシコ石油公社による中央調整と戦略的指示に従って、技術的および経営上の自律性を有していた。

エネルギー改革令および2025年メキシコ石油公社法に従って法的性質が国有公企業に変わった結果、ペメックスの企業構造および事業は垂直統合され、より効率的な運営のために、かつての子法人間の厳格な

法的分離が撤廃された。それに伴い、ペメックスは現在、炭化水素の探査および採掘の戦略的活動の実施に責任を負っている。ペメックスはまた、炭化水素およびその派生品の精製および転換、ならびに炭化水素、石油製品および石油化学製品の輸入、輸出、貯蔵、商品化、配合、輸送、流通および販売など、バリューチェーンにおけるその他の活動についても責任を負っている。この統合により、ペメックスは生産プロセスと事業分野全体にわたって統合的に企業目的を遂行することが可能になっている。

ペメックスの新たな組織法に従って、同公社の事業は以下の運営部門 (*direcciones operativas*) を通じて行われる。

- ・探査・採掘部門 (*Dirección de Exploración y Extracción*) : ( ) 原油および天然ガスの埋蔵量の特定、発見、評価および採掘、ならびに( ) 採掘および生産作業、貯留層の刺激、回収技術の向上ならびに生産現場における炭化水素の初期調整および分離を担当する。
- ・工業プロセス部門 (*Dirección de Procesos Industriales*) : ( ) 石油製品および石油化学製品の精製および製造の監督、ならびに( ) ペメックスの精製および石油化学施設全体におけるサプライチェーンの調整、加工の最適化、保守計画、エネルギー管理ならびに健康、安全および環境パフォーマンスを含む産業活動の管理を担当する。
- ・エネルギー変換部門 (*Dirección de Transformación Energética*) : ( ) ガス処理複合施設の運営ならびにエネルギーの効率化および移行プロジェクトの管理、( ) 発電およびコジェネレーション、ならびに( ) ペメックスのエネルギー変換インフラ全体における操業パフォーマンスの改善および持続可能性目標の推進を担当する。
- ・流通部門 (*Dirección de Logística*) : ( ) 炭化水素の生産拠点から配送地点までの輸送、貯蔵および出荷の管理、( ) パイプライン、海上および陸上輸送システムの運営、ならびに( ) サービスの質および適用ある規制要件の遵守を確保しつつ計測インフラの保守を担当する。
- ・商品化部門 (*Dirección de Comercialización*) : ( ) 炭化水素、精製品および石油化学製品のメキシコ国内における提供および販売、ならびに( ) 許可証保有者および国内市場全体のエンドユーザーに対する付加価値サービスの提供を担当する。

上記の組織構造にもかかわらず、2025年メキシコ石油公社法第103条は、ペメックスに対してその財務情報の一貫性を確保するため、公社内でセグメント別に統合された会計を維持することを義務づけている。したがって、会計および財務報告の目的上、ペメックスの業務は6つの事業セグメント（すなわち、探査・採掘、工業プロセス、エネルギー変換、ディア・パーク・リファイニング・リミテッド・パートナーシップ (DPRLP)、販売会社およびその他の事業子会社）を通じて表示される。流通部門の活動は、その他の事業子会社セグメントに反映される。商品化部門の活動は、商品化される炭化水素、精製品または石油化学製品をどのセグメントが製造しているかによって、生産セグメント全体（探査・採掘、工業プロセスおよびエネルギー変換）にわたって反映される一方、国際販売活動は販売会社セグメントに計上される。

ペメックスの事業は、主に憲法、炭化水素部門法 (*Ley del Sector Hidrocarburos*)、メキシコ石油公社法およびメキシコ石油公社法規則 (*Reglamento de la Ley de la Empresa Pública del Estado, Petróleos Mexicanos*) によって規制されている。ペメックスの事業運営は憲法第27条および第28条において定義する戦略的分野とみなされる。

政府は、ペメックスが直面する財務上および運営上の課題を含め、メキシコの石油・ガス部門の将来の発展に対処するための対策を評価してきた。2019年2月15日、財務省は、ペメックスをメキシコの戦略的資産として再位置づけし、同公社の構造的変化を促すことを目的としてペメックスの財政状態を改善するための複数の措置を含む、メキシコ石油公社強化プログラム (*Programa de Fortalecimiento de Petróleos Mexicanos*) を発表した。このプログラムは、( ) 25.0十億ペソの資本注入、( ) ペメックスの税負担の年間約15.0十億ペソの軽減（2024年末までに90.0十億ペソの累積削減を見込んでいた。）、( ) ペメックスの年金債務に関連した政府債務に基づく35.0十億ペソの期限前返済、および( ) 政府の措置の結果としての燃料盗難の減少による約32.0十億ペソの推定利益で構成される。このプログラムの下で、利益分配税 (*Derecho por la Utilidad Compartida, DUC*) は2019年の65%から2024年には30%に引き下げら

れた。2025年以降、利益分配税は福祉目的石油税 (*Derecho Petrolero Para el Bienestar*) に置き換えられた。福祉目的石油税は、石油については30%、非随伴天然ガスについては11.63%とされ、ペメックスから連邦国庫局 (*Tesorería de la Federación*) に直接納付される。

2021年2月24日、財務省は、2021年に満期が到来する債務の償還をカバーするためペメックスに1.6十億米ドルの資本注入を行った。財務省は、2021年の償還をカバーするため、同年を通じてさらに3.4十億米ドルを提供した。政府は、この財政支援の資金を、追加の負債を負うことなく既存の認可の下で利用可能な財源で賄った。2021年12月、政府はペメックスに対して3.5十億米ドルの追加資本注入を行った。2021年12月23日、ペメックスは公開買付と負債管理取引を完了し、これによりペメックスの負債は減少し、短期および中期の債務を延長することで債務の満期構成が改善した。ペメックスは取引において2032年満期の新たなアモチゼーション社債総額6.8十億米ドルを発行したが、このうち5.8十億米ドルはペメックスの発行済社債と交換で発行された。2022年1月9日、ペメックスは短期社債の借換えを完了したが、その内訳はより短期の社債と期間10年の新規社債との交換、および財務省が提供した3.5十億米ドルの資本注入であった。また、借換えの手取金の一部は、より低価格で取引される中期社債の借換えに充当された。2023年2月7日、ペメックスは、2033年満期10.000%利付社債2十億米ドルを発行したが、その手取金は純負債残高を増やすことなくペメックスの負債の借換えに使用された。2023年11月25日、2024年連邦予算が官報に掲載されたが、これには8.6十億米ドル相当のペソでのペメックスへの出資が定められていた。2024年、ペメックスの流動性は、主に債務返済のためのメキシコ政府からの156.5十億ペソの出資によって支えられ、また、2025年第1四半期に80.0十億ペソ、2025年4月1日から6月13日にかけて14.5十億ペソの追加出資があった。2025年9月2日、ペメックスは、2026年から2029年にかけて満期を迎える米ドル建ておよびユーロ建ての社債の残存する一部について、現金による買付オファーを開始した。買付が成立した社債の元本総額は9.9十億米ドルに達し、オファーは2025年10月1日に決済された。政府は、ペメックスの債務全体の削減において引き続きペメックスを支援し、債務の満期構成を管理するための追加的措置について引き続き評価を行っている。

2025年、政府はエネルギー省を通じてペメックスに約395.3十億ペソを出資した。ペメックスの2026年予算では、債務償還のためのメキシコ政府からの263.5十億ペソの出資を含む、263.5十億ペソの財政収支が企図されている。政府は、ペメックスに対して2019年に122.1十億ペソ、2020年に46.3十億ペソ、2021年に316.4十億ペソ、2022年に188.3十億ペソ、2023年に166.6十億ペソ、2024年に156.5十億ペソ、2025年に395.3十億ペソの出資を行った。こうした取組みの一環として、2025年8月、政府は、短期、中期および長期にわたってペメックスの財政の健全性を確保することを目的としたロードマップを定めた2025-2035年戦略計画 (*Plan Estratégico 2025-2035*) を発表した。この戦略には、ペメックスが2027年までに自給自足体制を確立し、1日当たりの石油生産量を1.8百万バレルとする国家目標を支援できるようにするほか、石油化学製品およびガスの増産を目的とした、直接的な資本注入と税制優遇措置が含まれている。かかる出資は、主にペメックスの財政状態の強化とサリナ・クルスおよびミゲル・イダルゴの製油所における廃棄物利用プロジェクト (*Proyecto de Aprovechamiento de Residuales*) のために指定されたものであり、ペメックスにとって重要な資金源となり、ペメックスの流動性ニーズと財政の安定性に対処し、事業の継続性を確保するために不可欠なものであった。

政府は、出資に加え、様々な税および信用の繰延を通じて、「メキシコ石油公社強化プログラム」に概説された措置をさらに支援してきた。2019年5月13日、大統領はペメックスの税負担を軽減し、2019年にペメックスの財政を強化する政令を出した。この税負担の軽減は、ペメックスが探査および生産への投資を増加させるとともに、財政収支を改善することができるようにすることを意図するものであった。2019年12月には、政府はペメックスの税制を調整して、ペメックスが支払う最も重要な税金である利益分配税 (*Derecho por la Utilidad Compartida*) を、2020年に65%から58%に引き下げ、次いで2021年までに54%へと2段階で11パーセントポイント引き下げることにより、これらの措置を支援することで合意した。2020年4月21日、政府は利益分配税を58%に引き下げるため、2020年については65.0十億ペソまでの利益分配税に税額控除を適用することでペメックスに税負担の軽減を認めた。2021年2月19日、政府は利益分配税を54%に引き下げるため、2021年については73.3十億ペソまでの追加財源を提供してペメックスの税負担を軽減した。ペメックスの利益分配税は、2022年から40%に軽減され、これにより2022年に

は139.5十億ペソの節減がもたらされ、4年間で利益分配税は合計25パーセント・ポイント低下したことになる。2023年10月、ペメックスの利益分配税は、2024年については2023年より10パーセント・ポイント低い30.0%にまでさらに引き下げられた。2024年、政府は複数の政令を発行し、ペメックスに対し、利益分配税および炭化水素採掘税 (*Derecho de Extracción de Hidrocarburos*) に係る繰延および税額控除を通じて財政支援を提供した。2024年1月24日および2月13日、ペメックスは、これらの税金の2023年10月、11月および12月分の納付延期の承認を受け、その後、100%の税額控除を受領した。6月から11月にかけて公布されたその後の政令では、これらの税金の2024年5月から10月までの各月の納付延期が承認され、利益分配税については5月、6月および7月分、炭化水素採掘税については6月および7月分について100%の税額控除が付与された。2024年11月22日に官報に掲載された政令でも、炭化水素採掘税に関連する8月分の課徴金および罰金に対し、全額の税額控除が付与された。2024年11月13日、シェインバウム大統領は、ペメックスの税負担を簡素化し、戦略的国家法人としてペメックスを強化することを目的とした新たな税制である、福祉目的石油税を発表した。この新たなモデルは、探査税 (*Derecho de Exploración*)、利益分配税および炭化水素採掘税を簡素化された単一の税である福祉目的石油税に置き換えるものであり、石油については30%、非随伴天然ガスについては11.63%に設定された。かかる税制は、共和的緊縮計画 (*Plan de Austeridad Republicana*) と併せて実施されており、かかる計画では、ペメックスの40社を超える子会社を合併により必要最小限に削減することで、労働者の権利に影響することなく、50.0十億ペソの節減が期待されている。より広範な戦略では、持続可能性、安定したエネルギー価格、精製能力の増強およびペメックスの債務管理のための資本市場への依存度の低減も強調されている。さらに、ペメックスは2020年から2024年にかけて利益分配税 (*Derecho de Utilidad Compartida*) による財政刺激策と炭化水素採掘税の還付および繰延により309.1十億ペソを受け取った。メキシコの予算歳入に対する税金の還付および繰延は、ペメックスと連邦政府の間での資金の再配分を伴うため、その影響は公的部門の財政収支については財政的に中立である。追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 歳入および歳出」を参照のこと。

2021年8月に発表されたガス・ビエネスター (*Gas Bienestar*) プログラムは、価格上限政策を通じて低所得家族に質の高いLPガスを低価格で提供することにより、低所得家族の経済的福祉を向上させることを目的としている。2024年には、この政策によって、世帯全体で推定総額17.9十億ペソの節約効果があり、1世帯当たりの平均節約額は642.7ペソであった。

2022年1月20日、ペメックスは、米国外国投資委員会 (CFIUS) の認可を受け、テキサス州ヒューストンのディアパーク製油所の買収を、それまで保有していなかった50%の持分をシェル社から596百万米ドルで取得することによって完了した。

2023-2027年メキシコ石油公社およびその生産的子法人の事業計画 (*Plan de Negocios de Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias 2023-2027*) が2023年3月に公表された。この計画は、(1)ペメックスの持続可能な業績への道筋を固めること、(2)生産プラットフォームに沿った埋蔵量取込み率の達成、(3)ペメックスの探査および生産プロジェクト・ポートフォリオの最適化、(4)下流インフラの強化、(5)サービス、処理、輸送、貯蔵施設および測定システムの効率性の確保による業務の支援、(6)ペメックスの施設の信頼性と運営効率の向上、(7)ペメックスの競争的ポジションと国内市場シェアの向上、ならびに(8)バリューチェーンのニーズに迅速に対応するための企業および行政サービスとの調整を目的としている。

2024年11月1日、憲法第25条、第27条および第28条の改正 (エネルギー改革令) が施行され、ペメックスの法的体制は、生産的国有企業から国有公企業に転換された。かかる憲法改正に従って、2025年3月18日、エネルギー改革令の施行令 (二次立法) が官報に掲載された。特にメキシコ石油公社法、炭化水素部門法および安定化と開発のためのメキシコ石油基金法 (*Ley del Fondo Mexicano del Petróleo para la Estabilización y el Desarrollo*) などの改正を含む二次立法は、ペメックスの目的と組織を定義し、新たな持続可能性指針、最適化された会計慣行および一定の緊縮策を実施するための規則を定めるものである。ペメックスを生産的国有企業から国有公企業に転換する目的は、ペメックスの事業運営の効率性と透明性を強化するとともに、連邦政府の他の組織の中でもエネルギー省が定めた公共政策をペメックスが実

施できるようにすることを目的として他の公的部門の組織との垂直統合を実現することと、国家開発計画の目的との整合性を確保することである。さらに、新たな法的枠組みの下で、ペメックスは、それぞれ従前の法的体制の下では生産的国有子法人であった従来の子法人3社、すなわちペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社およびペメックス・ロジスティクス社を吸収した。この組織転換により、ペメックスは、吸収された子会社3社が従前に行っていた活動を含む、炭化水素の探査および採掘に関連する活動を担う唯一の公的機関となる。また、ペメックスまたは吸収合併され、ペメックスが承継した子会社の義務またはその付与した保証が影響を受けることもない。かかる子会社の資産および負債は、ペメックスが承継した。

ペメックスの法的地位が国有公企業に変更された結果、ペメックスは現在、メキシコの主権、安全保障、持続可能性、自給自足およびエネルギー正義を維持するため、低炭素経済への移行を円滑に進め、クリーンエネルギーとエネルギー効率を推進することを目的として、電力、バイオ燃料、再生可能エネルギーおよびリチウム産業への参入を認められている。

2025年2月12日、ペメックスは2025-2030年作業計画(Plan de Trabajo 2025-2030)を発表した。この計画は、( )効率的な資源の生産、( )エネルギー安全保障、( )社会福祉、( )国家経済の強化、( )環境責任および( )クリーンエネルギーの推進という6つの主要機能を網羅している。この計画は、ガソリン、ディーゼルおよびターボシンの生産を保護し、ガソリン価格の急激な上昇を防ぎ、国内市場への十分な供給を確保し、ガソリン価格を1リットル当たり24ペソ以下に維持するというペメックスの目標達成能力を高めることを目的としている。

ペメックスは、2025年6月4日に事業運営の最適化を目的とした組織再編プロセスを開始することを発表した。この組織再編は、( )役割や職種の重複を排除することでバリューチェーンを強化し、( )資源を本質的な事業活動に振り向け、( )公共支出を最適化し、( )事業効率を高めることを目的としている。組織再編プロセスの一環として、ペメックスは、マーケティング、企画、人事、コスト管理および役員契約といった分野の管理体制を縮小する予定である。2025年5月22日、ペメックスの取締役会は改正定款を承認し、これは2025年5月30日に官報に掲載された。

ペメックスは、2025年8月5日に2025-2035年戦略計画を発表した。2025-2035年戦略計画では、効率性、規律、リスク管理およびプロセス最適化の観点からみたペメックスの財務運営の継続的改善ならびにペメックスによる資源の責任ある利用に基づくペメックスの包括的資本化・資金調達戦略が定められた。この目的のため、ペメックス、エネルギー省および財務省は、ペメックスの財政状態を強化し、事業および財務の継続性を確保するために必要な安定性と回復力を実現するための財務メカニズムの実施に向けて協力している。これらのメカニズムでは、競争的な条件下で資金調達源に適時にアクセスできるようにペメックスの債務水準を削減することが意図されている。これらのメカニズムの一環として、2025年12月1日、政府は最大257.5十億ペソの与信枠に関連して保証を付与したが、その手取金はエネルギー部門の投資プロジェクト支援に充当される予定である。

信用格付機関であるフィッチは、ペメックスの長期外貨建ておよび自国通貨建ての社債の格付を2025年8月4日にB+からBB(見通しは安定的)に、また2025年10月2日にBBからBB+(見通しは安定的)にそれぞれ格上げした。2025年9月8日、信用格付機関であるムーディーズは、ペメックスの格付をB3からB1(見通しは安定的)に格上げした。

ペメックスの最近の財務・経営情報

ペメックスの抜粋財務データ

	12月31日終了年度 <sup>(1)</sup>		
	2023年	2024年	2025年
	(百万ペソ)		
<b>包括利益（損失）計算書データ</b>			
総売上高	1,719,938	1,672,673	1,528,516
営業利益（損失）	122,951	(15,990)	34,195
金融収益	18,210	15,670	11,919
金融費用	152,171	158,902	149,981
デリバティブ金融商品収益（費用） - 純額	672	(27,594)	21,588
為替利益（損失） - 純額	238,079	(304,452)	195,182
当期純（損失）利益	8,152	(780,588)	(81,665)
<b>財政状態計算書データ（期末現在）</b>			
現金および現金同等物	68,747	88,842	162,651
資産合計	2,303,475	2,208,753	2,219,467
短期債務および長期債務の1年以内返済予定分	477,222	425,219	345,228
長期債務（1年以内返済予定分を控除後）	1,317,249	1,553,554	1,186,070
長期負債合計	2,832,736	2,985,005	3,092,496
資本（欠損）合計	(1,652,979)	(1,983,776)	(1,905,806)
<b>キャッシュフロー計算書データ</b>			
油井、パイプライン、有形固定資産の 減価償却費および償却費	137,555	146,850	153,519
油井、パイプライン、有形固定資産の取得 <sup>(2)</sup>	(256,863)	(230,139)	226,078

(1) メキシコ石油公社および子会社を含む。

(2) 資産計上された金融費用を含む。

出典：包括利益（損失）計算書、財政状態計算書およびキャッシュフロー計算書の抜粋データに関連するものについては、IFRSに準拠して作成されたペメックスの連結財務書類。

## 2025年の経営成績および財政状態

2025年12月31日終了年度にペメックスの経営成績は改善し、2024年の純損失780.6十億ペソから2025年には81.7十億ペソの純損失となった。この業績改善の主な要因は以下のとおりである。

- ・ 主として輸入が減少し、炭化水素の採掘税および探査税が減少したことで、売上原価が175.0十億ペソ減少。
- ・ 固定資産の減損が45.4十億ペソ減少。
- ・ その他の収益が11.8十億ペソ増加。
- ・ 金融費用が8.9十億ペソ減少。
- ・ デリバティブ金融商品に係る費用が49.2十億ペソ減少。
- ・ 為替差益が499.7十億ペソ増加。
- ・ 租税公課が289.6十億ペソ減少。

これらの効果は、以下により部分的に相殺された。

- ・ メキシコ産原油の輸出版売量が減少したことで、総収益が144.3十億ペソ減少。
- ・ 一般管理費が15.8十億ペソ増加。
- ・ 金融収益が3.8十億ペソ減少。
- ・ 福祉目的石油税が194.6十億ペソ増加。
- ・ その他の費用が16.8十億ペソ増加。

2025年、ペメックスの資本（欠損）合計は、2024年12月31日現在のマイナス1,983.8十億ペソから78.0十億ペソ改善して、2025年12月31日現在ではマイナス1,905.8十億ペソとなった。この結果は、主としてメキシコ政府からの395.3十億ペソの拠出金によるものであった。この影響の一部は、81.7十億ペソの当期純損失、従業員給付にかかる173.6十億ペソの数理計算上の損失および為替換算による62.0十億ペソのマイナスの影響により相殺された。

ペメックスの顧客に対する売掛債権（金融債権および非金融債権を含む。）は、2025年には14.3%減少して、2024年12月31日現在の233.6十億ペソから2025年12月31日現在では200.2十億ペソとなった。これは主として、還付予定税額の減少および予納税によるものである。

2025年12月31日現在、ペメックスは納入業者に対して436.7十億ペソの債務があったが、これは2024年12月31日現在の506.0十億ペソと比較して13.7%の減少であった。2026年3月31日現在、ペメックスは2025年12月31日現在の納入業者および請負業者に対する未払残高の約38.6%を支払済みであった。

## 経営情報

2025年、ペメックスの原油およびコンデンセート生産量は1日当たり平均1,618.5千バレルで、これは2024年の1日当たり平均1,741.1千バレルと比較して1日当たり122.6千バレル（7.0%）の減少であった。この減少は主に、異常な悪天候が沖合での操業の継続性に影響を与えたこと、ならびに深さ、圧力および温度条件のために高度に複雑な油井の完成に遅れが生じたことが原因で、サップ、ケスキ、サナブおよびボクチェをはじめとする主要油田の一部で生産が減少したことによる。

ペメックスの平均天然ガス生産量は、2024年の1日当たり4,511.6百万立方フィートから2025年には1.0%増加して1日当たり4,556.1百万立方フィートとなった。原油生産に伴う天然ガスの生産量は2025年の天然ガス生産量合計の56.9%を占め、残りは天然ガス埋蔵量を有する油田からの採掘で構成されていた。2025年12月31日現在、357のガス生産田のうち35.6%に相当する127カ所で非随伴ガスが生産されていた。これらの非随伴ガス田は、2025年の天然ガス生産量合計の43.1%を占めた。

ペメックスは、2025年に18本の探査井の掘削を完了したが、これは2024年の33本から45.5%の減少であった。ペメックスの2025年の探査活動は、主に陸上地域およびメキシコ湾の浅海域に集中していた。2025年の開発井の掘削活動は、2024年から42.9%減少し、2024年に完成した105本に対し、2025年には60本となった。

2025年、国家石油精製システムの原油処理量は1日当たり平均1,013.8千バレルで、これは2024年に処理した1日当たり905.6千バレルと比較すると1日当たり108.2千バレル(11.9%)の増加であった。2025年に処理レベルが最も高かった製油所は、1日当たり平均212千バレルのトゥーラ製油所、1日当たり平均201千バレルのサリナ・クルス製油所、1日当たり平均146千バレルのカデレイタ製油所、1日当たり平均134千バレルのドス・ボカス製油所(オルメカ)および1日当たり平均117千バレルのサラマンカ製油所であった。

国家石油精製システムの常圧蒸留設備の処理能力は、2024年の1日当たり1,640千バレルに対して2025年には1日当たり1,730千バレルであった。

2025年における石油製品の生産量は1日当たり平均1,022千バレルで、これは2024年における1日当たり平均914千バレルと比較して11.9%の増加であった。

高価値留出油の生産量は、2024年の1日当たり503.1千バレルから、2025年には1日当たり626.5千バレルへと24.5%増加した。この増加は主に、2025年2月に連続稼働を開始し、年間を通じて処理能力を段階的に増強したオルメカ製油所の実績と、2025年7月にトゥーラ製油所でコーキング装置が稼働を開始したことによって支えられた。

その結果、ガソリンの総生産量を考慮すると、留出油の収率は2024年の58.9%から2025年には65.2%へと6.3パーセンテージ・ポイント上昇した。

2025年、国家石油精製システムの変動精製マージンは、2024年の1バレル当たり4.21米ドルから1.92米ドル上昇して1バレル当たり6.13米ドルとなった。この上昇は、主に国家石油精製システムからの留出油生産量の増加と、原油価格の値下がりによるものである。

#### 武力衝突とそれに伴う世界のエネルギー市場の不安定化

ロシアとウクライナをめぐる軍事衝突、ガザとレバノンにおける紛争、イラン、イスラエル、米国およびその他複数の中東諸国が関与する戦争、ならびに世界のエネルギー貿易にとって極めて重要な回廊である紅海およびホルムズ海峡を含む戦略的な海上輸送ルートでの混乱といった進行中の軍事衝突の結果、石油および天然ガスの価格は依然として大きく変動している。ペメックスの収益および収益性はペメックスが石油および天然ガスの販売から受け取る価格に大きく依存している。石油価格は特に世界政治の安定性に対する実際の脅威や認識されている脅威、ならびにOPECおよびOPECプラス加盟国ならびにその他の産油国からの産油量の変化に特に敏感である。世界の石油およびガスの価格が不安定になると、ペメックスの売上が減少し、ペメックスの業績および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2025年、メキシコ産原油ミックスの輸出価格は、2024年の1バレル当たり66.70米ドルから13.08米ドル(19.6%)下落して、2025年には1バレル当たり53.62米ドルとなり、これはペメックスの収益の減少に表れている。

総売上高は、2024年の1,672.7十億ペソから8.6%(144.2十億ペソ)減少して、2025年には1,528.5十億ペソとなったが、これは主として輸出版売向けのメキシコ原油の量の減少とその平均価格の低下による。

原油および乾性ガスの埋蔵量に関する以下の3つの表は、米国1933年証券法のレギュレーションS-Xの規則4-10(a)に従って決定されたペメックスの確認埋蔵量のペメックスによる見積りを示したものである。

会計年度の平均価格に基づく2025年12月31日現在の石油およびガス<sup>(1)</sup>の確認埋蔵量の概要

	原油およびコンデンセート <sup>(2)</sup> (百万バレル)	乾性ガス <sup>(3)</sup> (十億立方フィート)
<b>確認開発埋蔵量および 確認未開発埋蔵量</b>		
確認開発埋蔵量	3,162.1	7,054.0
確認未開発埋蔵量	2,189.8	3,971.9
<b>確認埋蔵量合計</b>	<b>5,351.9</b>	<b>11,025.9</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) ペメックスは、現在合成石油または合成ガスを生産しておらず、また合成石油もしくは合成ガスが生産されるその他の天然資源を採取していない。
- (2) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス精製プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (3) 別の表で報告される天然ガスの生産量は、湿性サワーガスを指すが、本表では乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： メキシコ石油公社

原油およびコンデンセートの埋蔵量  
(天然ガス液を含む。)<sup>(1)</sup>

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(百万バレル)				
<b>確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量</b>					
1月1日現在	6,041	6,073	6,089	5,894	5,494
修正 <sup>(2)</sup>	565	647	529	271	498
延長および発見	115	78	16	26	10
生産	(697)	(710)	(744)	(705)	(650)
CNHの入札プロセスによる探査生産 (E&P)契約および油田のファームア ウトおよび譲渡	49	1	4	8	-
<b>12月31日現在</b>	<b>6,073</b>	<b>6,089</b>	<b>5,894</b>	<b>5,494</b>	<b>5,352</b>
12月31日現在の確認開発埋蔵量	3,649	3,698	3,500	3,464	3,162
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,424	2,391	2,394	2,031	2,190

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス精製プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (2) 修正には、油井掘削からの新しいデータ、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響によるプラス・マイナスの変化が含まれる。

出典： メキシコ石油公社

乾性ガスの埋蔵量

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(十億立方フィート)				
<b>確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量</b>					
1月1日現在	6,984	7,040	7,080	8,251	10,175
修正 <sup>(1)</sup>	195	847	2,069	2,752	1,738
延長および発見	590	43	12	56	14
生産 <sup>(2)</sup>	(751)	(854)	(917)	(888)	(901)
CNHの入札プロセスによる探査 生産(E&P)契約および油田の ファームアウトおよび譲渡	22	4	7	4	
<b>12月31日現在</b>	<b>7,040</b>	<b>7,080</b>	<b>8,251</b>	<b>10,175</b>	<b>11,026</b>
12月31日現在の確認開発埋蔵量	3,934	4,368	4,314	5,773	7,054
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	3,106	2,711	3,936	4,400	3,972

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 修正には、油井掘削からの新しいデータ、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響によるプラス・マイナスの変化が含まれる。
- (2) 別の表で報告される天然ガスの生産量は湿性サワーガスを指すが、本表では乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスをを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： メキシコ石油公社

探査および生産(旧ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社)

探査および掘削

ペメックスは、将来の確認埋蔵量の置換率を上昇させるために、自社の探査プログラムを通じて新たな石油貯留層の特定に努めている。1990年から2025年までに、ペメックスは14,768本の探査井および開発井を完成させた。2025年中のペメックスの探査井の平均成功率は、2024年の30.3%と比較して8.6パーセント・ポイント高い38.9%で、開発井の平均成功率は、2024年の92.4%と比較して0.7パーセント・ポイント低い91.7%であった。2025年に、ペメックスは2つの新たな油田(コネンおよびイクルム)を発見し、評価井の採算性が評価されたことにより既存の油田(バクテ)の延長が確認されたことから、生産田の総数は355となった。

ペメックスの2025年探査プログラムは、メキシコ湾の陸上地域と沖合地域の両方の探査から構成されていた。ペメックスの探査活動は、2つの石油生産田の発見と既存の油田の延長により、石油換算で12.1百万バレルの確認埋蔵量を生み出した。

以下の表は、2025年12月31日に終了した5年間におけるペメックスの掘削活動（いずれもメキシコ領内で行われたものである。）を要約したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
開始井 <sup>(1)</sup>	159	201	217	138	78
探査開始井 <sup>(1)</sup>	32	39	61	33	18
開発開始井 <sup>(1)</sup>	127	162	156	105	60
掘削井 <sup>(2)</sup>	159	201	217	138	78
探査井	32	39	61	33	18
生産性のある探査井 <sup>(3)</sup>	17	20	17	10	7
枯渇した探査井	15	19	44	23	11
成功率（％）	53	51	28	30	39
開発井 <sup>(4)</sup>	127	162	156	105	60
生産性のある開発井	126	161	147	97	55
枯渇した開発井	1	1	9	8	5
成功率（％） <sup>(4)</sup>	99	99	94	92	92
生産中の油井					
（年間平均）	7,767	6,501	6,265	5,312	5,637
海洋地域	647	575	571	572	581
南部地域	1,150	760	851	845	712
北部地域	5,970	5,166	4,843	3,895	4,344
生産中の油井					
（年度末現在） <sup>(5)</sup>	6,515	6,501	6,265	5,312	5,637
原油	3,977	4,039	3,936	3,779	3,641
天然ガス	2,538	2,462	2,329	1,533	1,996
生産中の油田	323	326	317	330	355
海洋地域	58	61	60	64	67
南部地域	74	74	68	79	72
北部地域	191	191	189	187	216
掘削リグ	80	82	94	66	63
掘削距離					
（キロメートル）	503	730	808	601	374
油井1本当たりの平均深度					
（メートル）	3,525	3,535	3,656	4,355	4,801
発見油田 <sup>(6)</sup>	7	11	5	8	2
原油	6	11	5	7	2
天然ガス	-	-	-	-	-
ガスおよびコンデンセート	1	-	-	1	-
油井1本当たりの原油および天然ガス平均産出量					
（1日当たり石油換算バレル）	379	386	424	466	419
<b>開発済面積合計</b>					
（平方キロメートル） <sup>(7)(8)</sup>	<b>7,391</b>	<b>7,616</b>	<b>7,470</b>	<b>7,414</b>	<b>7,905</b>
<b>未開発面積合計</b>					
（平方キロメートル） <sup>(7)(8)</sup>	<b>695</b>	<b>518</b>	<b>592</b>	<b>526</b>	<b>542</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 「開始井」とは、油井の完了時または完了予定時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が開始された油井の数をいう。
- (2) 「掘削井」とは、油井の掘削開始時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が完了した油井の数をいう。
- (3) 機械の不具合により放棄された油井を除く。
- (4) 注入井を除く。
- (5) 数値は、合併会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。
- (6) 新規油田（コネンおよびイクルム）ならびに既存油田（バクテ）の延長を含む。
- (7) 数値は、合併会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。
- (8) 数値はペメックスの現在の割当てに関係するもののみを示している。

出典：メキシコ石油公社

以下の表は、2025年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の平均輸出入量を示したものである。

	12月31日に終了した年度					2024年と 2025年との 比較
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	（単位：別段の記載がない限り1日当たり千バレル）					（%）
<b>輸出</b>						
原油：						
オルメカ <sup>(1)</sup>	-	-	15.4	42.6	74.3	74.4
イスマス <sup>(2)</sup>	181.4	289.5	420.5	231.4	114.8	(50.4)
サポテコ <sup>(3)</sup>	-	-	8.1	55.1	14.2	(74.2)
マヤ	796.8	639.5	571.9	462.8	366.0	(20.9)
アルタミラ	18.5	17.5	16.9	14.2	11.3	(20.4)
タラム <sup>(4)</sup>	21.6	6.7	-	-	-	-
<b>原油合計</b>	<b>1,018.3</b>	<b>953.2</b>	<b>1,032.8</b>	<b>806.1</b>	<b>580.6</b>	<b>(28.0)</b>
天然ガス <sup>(5)</sup>	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	(14.3)
ガソリン	6.8	8.0	5.6	2.3	0.6	(73.9)
燃料油 <sup>(9)</sup>	157.5	174.5	170.7	203.9	132.9	(34.8)
希釈油 <sup>(9)</sup>	2.8	16.0	15.6	13.5	13.2	(2.2)
ディーゼル <sup>(9)</sup>	1.0	1.0	-	2.8	13.0	364.3
コークス <sup>(9)</sup>	-	-	-	2.8	17.1	510.7
石油化学製品 <sup>(6)</sup>	107.4	18.3	7.5	17.9	10.7	(40.2)
<b>輸入</b>						
天然ガス <sup>(5)(7)</sup>	904.6	532.1	463.4	737.7	843.1	14.3
ガソリン <sup>(8)</sup>	341.1	421.6	419.1	397.5	337.3	(15.1)
ディーゼル <sup>(9)</sup>	102.6	175.1	173.6	137.5	81.2	(40.9)
燃料油 <sup>(9)</sup>	-	-	-	0.6	3.8	533.3
ジェット燃料 <sup>(9)</sup>	34.3	54.4	55.8	59.2	52.1	(12.0)
航空機用燃料 <sup>(9)</sup>	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	(25.0)
イソブタン <sup>(9)</sup>	3.7	5.3	3.7	3.3	5.3	60.6
液化石油ガス <sup>(9)</sup>	66.9	77.1	76.1	82.1	83.7	1.9
石油化学製品 <sup>(6)</sup>	349.2	373.9	452.7	145.7	105.2	(27.8)

注：原油輸出が調整されることがあるため、数値は調整されることがある。

四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) オルメカ原油の輸出は2017年以降中止されていたが、2023年に再開した。
- (2) メキシカン・ブレンド・サリナ・クルス (MXB SC) 原油を含む。軽質油および超軽質原油の生産量増加と、ペメックスが表明したニーズにより、2023年3月にMXB SC原油の輸出が開始された。
- (3) 2023年9月現在、MXB SC原油は、取締役会によって承認された独自の価格計算式による「サポテコ」原油として知られるようになった。
- (4) 2023年、2024年および2025年にペメックスはタラム原油の輸出を行わなかった。
- (5) 1日当たり百万立方フィートで表示されている。
- (6) 千トン。
- (7) マンサニージョ経由での液化天然ガスの輸入を含む。
- (8) ガソリンおよびその成分を含む。
- (9) 2025年より前は「その他の石油製品およびLPG」の項目で報告されていた。

出典： 2025年12月31日付PMI社営業統計およびペメックスBDI

原油輸出は2025年に28.0%減少し、2024年の1日当たり806.1千バレルから2025年には1日当たり580.6千バレルとなった。これは主として、ペメックスが利用できる原油の量が減少したことと、国家石油精製システムによる原油の処理および消費量が増加したことによる。ペメックスは、輸出向けに利用可能なオルメカ原油が不足したため、2021年および2022年にはオルメカ原油の輸出を行わなかった。しかし、2023年7月、国際市場においてこの種の原油の輸出が再開された。2023年3月にはメキシカン・ブレンド・サリナ・クルス (MXB SC) 原油の輸出が始まり、2023年9月現在、MXB SC原油は、取締役会によって承認された独自の価格計算式を有する「サポテコ」原油として知られるようになった。

ペメックスは、その生産を補完し、かつ生産田から離れているために米国から天然ガスを輸入することでより効率的な供給が可能となるメキシコ北部地域における需要を満たすため、天然ガスの一種である乾性ガスを輸入している。2025年、ペメックスは1日当たり843.1百万立方フィートの天然ガスを輸入したが、これは2024年にペメックスが輸入した1日当たり737.7百万立方フィートと比較して14.3%の増加であった。この増加は、主にオルメカ製油所の業務を統合したことによるガスの自家消費の増加によるものである。

2025年、ペメックスの液化石油ガス輸入量は2024年と比較して1.9%増加した。一方、液化石油ガス輸入額は参照価格の影響によって0.4%減少した。

PMIトレーディング社は、精製品および石油化学製品を、主に本船渡し (FOB)、国境渡し条件 (DAF)、仕向港着船渡し条件 (DES)、仕向地持込渡し条件 (DAP) および運賃込み条件 (CFR) で売買する。

以下の表は、2025年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の輸出入額を示したものである。

	輸出入額 <sup>(1)</sup>					2024年と 2025年との 比較 (%)
	12月31日に終了した年度					
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	(単位：百万米ドル)					
<b>輸出</b>						
オルメカ	-	-	456.4	1,123.9	1,698.3	51.1
イスマス <sup>(2)</sup>	4,464.8	9,724.6	11,135.3	6,221.1	2,682.8	(56.9)
サボテコ <sup>(3)</sup>	-	-	231.5	1,465.3	337.8	(76.9)
アルタミラ	416.8	550.9	415.9	343.3	236.7	(31.1)
マヤ	19,052.5	20,565.1	14,514.8	11,666.1	7,995.5	(31.5)
タラム	514.2	206.9	-	-	-	-
原油合計 <sup>(4)</sup>	24,448.3	31,047.5	26,753.9	20,819.8	12,951.1	(37.8)
天然ガス	0.9	1.5	0.4	0.3	0.5	66.7
ガソリン	154.9	219.2	130.0	49.4	11.4	(76.9)
燃料油 <sup>(6)</sup>	3,227.5	4,407.3	3,583.5	4,513.9	2,585.9	(42.7)
希釈油 <sup>(6)</sup>	58.4	489.4	400.2	321.7	327.6	1.8
ディーゼル <sup>(6)</sup>	31.5	47.8	-	107.7	416.0	286.3
コークス <sup>(6)</sup>	-	-	-	6.3	56.0	788.9
石油化学製品	68.5	13.0	2.5	6.3	3.1	(50.8)
天然ガス、石油製品および石油化学製品合計	3,541.7	5,178.2	4,116.6	5,005.6	3,400.5	(32.1)
輸出合計	27,990.0	36,225.7	30,870.5	25,825.4	16,351.6	(36.7)
<b>輸入</b>						
天然ガス	2,196.4	1,360.0	546.1	719.8	1,152.9	60.2
ガソリン <sup>(5)</sup>	10,618.2	20,332.3	17,360.5	14,968.4	11,097.2	(25.9)
ディーゼル <sup>(6)</sup>	2,989.7	9,633.0	7,475.9	5,168.6	2,784.7	(46.1)
燃料油 <sup>(6)</sup>	-	-	-	17.0	112.9	564.1
ジェット燃料 <sup>(6)</sup>	1,050.6	2,887.4	2,526.8	2,310.6	1,835.4	(20.6)
航空機用燃料 <sup>(6)</sup>	21.5	27.5	22.4	21.0	16.2	(22.9)
イソブタン <sup>(6)</sup>	91.6	156.1	87.5	86.7	115.0	32.6
液化石油ガス <sup>(6)</sup>	1,291.6	1,534.9	1,100.7	1,289.3	1,283.8	(0.4)
石油化学製品	881.0	1,714.4	2,137.5	602.7	92.8	(84.6)
輸入合計	19,140.6	37,645.6	31,257.4	25,184.1	18,490.9	(26.6)
<b>正味輸出(輸入)</b>	<b>8,849.4</b>	<b>(1,419.9)</b>	<b>(386.9)</b>	<b>641.3</b>	<b>(2,139.3)</b>	<b>(433.6)</b>

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) PMIトレーディングDAC社およびPMI-NASA社が第三者との間でメキシコ国外において行った原油、精製品、石油化学製品および液化石油ガスの取引で、国際市場で再販売されたものを含まない。本表に示す数値は、為替レートの計算方法の違いおよびその他の微調整のため、監査済連結財務書類における「純売上高」の項目に記載される金額とは異なる。

(2) メキシカン・ブレンド・サリナ・クルス(MXB SC)原油を含む。軽質油および超軽質原油の生産量増加と、ペメックスが表明したニーズにより、2023年3月にMXB SC原油の輸出が開始された。

- (3) 2023年9月現在、MXB SC原油は、取締役会によって承認された独自の価格計算式による「サポテコ」原油として知られるようになった。
- (4) 原油輸出は、さらに調整されることがある。
- (5) ガソリンおよびその成分を含む。
- (6) 2025年より前は「その他の石油製品およびLPG」の項目で報告されていた。

出典： 船荷証券の情報に基づく2025年12月31日付PMI社営業統計およびBDI

2025年、天然ガスの輸入額は2024年と比較して60.2%増加したが、これは主に価格の上昇による。2025年にガソリンの輸入額は25.9%減少したが、これは主に、国内におけるエネルギー自給を実現するために実施された戦略の結果、ガソリンの国内生産量が増加したことによる。

以下の表は、2025年12月31日に終了した3年間における主要な精製品のペメックスによる輸出入の内訳を示したものである。

### 主要な石油製品の輸出入

	12月31日に終了した年度					
	2023年		2024年		2025年	
	( tbpd )	( % )	( tbpd )	( % )	( tbpd )	( % )
<b>輸出</b>						
ガソリン	5.6	2.9	2.3	1.0	0.6	0.3
燃料油	170.7	89.0	203.9	90.5	132.9	75.2
希釈油 <sup>(3)</sup>	15.6	8.1	13.5	6.0	13.2	7.5
ディーゼル <sup>(3)</sup>	0.0	-	2.8	1.2	13.0	7.4
コークス <sup>(3)</sup>	0.0	-	2.8	1.2	17.1	9.7
合計	191.9	100.0	225.3	100.0	176.8	100.0
<b>輸入</b>						
ガソリン <sup>(1)</sup>	419.1	57.5	397.5	58.4	337.3	59.8
燃料油	0.0	-	0.6	0.1	3.8	0.7
液化石油ガス <sup>(2)</sup>	76.1	10.4	82.1	12.1	83.7	14.8
ディーゼル	173.6	23.8	137.5	20.2	81.2	14.4
ジェット燃料 <sup>(3)</sup>	55.8	7.7	59.2	8.7	52.1	9.2
イソブタン <sup>(3)</sup>	3.7	0.5	3.3	0.5	5.3	0.9
航空機用燃料 <sup>(3)</sup>	0.4	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1
合計	728.7	100.0	680.6	100.0	563.7	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

tbpd = 1日当たり千バレル

(1) プレミアム・ガソリン、レギュラー・ガソリン、プレミアム・コンポーネント・ガソリンおよびナフサを含む。

(2) ブタンおよびプロパンを含む。

(3) 2025年より前は「その他の石油製品およびLPG」の項目で報告されていた。

出典： ペメックスBDI

2025年、石油製品の輸出は21.5%減少して、2024年の1日当たり225.3千バレルから2025年には1日当たり176.8千バレルとなった。これは主として、(天然)ガソリンおよび燃料油の輸出量が減少したこと

による。主な石油製品の輸入は17.2%減少して、2024年の1日当たり680.6千バレルから2025年には1日当たり563.7千バレルとなったが、これは主としてガソリンおよびディーゼルの輸入量の減少による。

石油製品の輸出額は、輸出量の減少および参照価格の低下を主因として、2025年には2024年と比較して32.1%減少した。2025年、石油製品の輸入額は26.6%減少したが、これも参照価格の低下と輸入量の減少を反映している。

以下の表は、表示期間におけるペメックスによる輸出原油の1バレル当たりの平均価格を示したものである。

### 原油価格

	12月31日に終了した年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(1バレル当たり米ドル)				
オルメカ	-	-	81.19	72.06	62.61
イスムス <sup>(1)</sup>	67.44	92.04	72.86	73.45	64.03
サポテコ <sup>(2)</sup>	-	-	77.89	72.70	64.91
マヤ	65.51	88.10	69.54	68.87	59.85
アルタミラ	61.61	86.47	67.32	65.92	57.63
タラム	65.23	83.93	-	-	-
加重平均実現価格	65.78	89.24	70.97	70.57	61.11

(1) MXB SC原油を含まない。

(2) 2023年9月現在、MXB SC原油は、取締役会によって承認された独自の価格計算式による「サポテコ」原油として知られるようになった。

出典：2025年12月31日付PMI社営業統計

## 租税公課およびメキシコ政府に対するその他の支払

### 概要

ペメックスに適用される租税公課は、メキシコ政府の歳入の重要な供給源である。ペメックスは、メキシコ政府の歳入に対して、2024年には約2.4%、2025年には2.7%貢献した。2025年3月までペメックスは、子会社企業の一部が支払ったその他の租税公課に加えて、数種類の特別な石油およびガス税および公課を政府に納付していた。

2024年12月19日、2025年連邦歳入法 (*Ley de Ingresos de la Federación para el ejercicio fiscal 2025*) が官報に掲載され、2025年1月1日付で施行された。2025年連邦歳入法では、ペメックスの税制の枠組みを簡素化し、ペメックスが服する租税公課の数を削減することを目的として、メキシコ石油公社に適用される税制への変更が導入され、メキシコ石油公社が納付すべき利益分配税、炭化水素探掘税および炭化水素探査税 (*Derecho de Exploración de Hidrocarburos*) を新たな福祉目的石油税に統合した。これは石油および燃料の生産に対しては30%、非随伴ガスに対しては11.63%の一般税率に設定されている。その後、2025年3月18日、この統合を恒久的な法的根拠に基づいて実施するため、炭化水素歳入法の改正が官報に掲載され、炭化水素歳入法の第39条が正式に改正され、第41条から第45条までが廃止された。また、2025年1月1日現在、メキシコ石油公社は法人税を課されていない。

### ペメックスに対する税制

炭化水素歳入法は、2014年8月11日の官報に掲載され、2015年1月1日付で施行された。炭化水素歳入法は、同日に定められた割当てと契約に適用されるメキシコ石油公社に対する税制を規定している。同様に、連邦歳入法は毎年官報に掲載されるが、これにはメキシコ石油公社および旧子法人に対する具体的な規則が盛り込まれている。

2024年11月1日、エネルギー改革令が施行され、メキシコ石油公社の法的体制は生産的国有企業 (*empresa productiva del Estado*) から国有公企業 (*empresa pública del Estado*) に転換された。

エネルギー改革令には、エネルギー改革令を180暦日以内に発効させるために必要な関係法令の調整、改正その他の修正を行うことをメキシコ議会に義務づける経過規定 (*artículos transitorios*) が盛り込まれていた。2025年3月18日、議会の承認とクラウディア・シェインバウム・バルド大統領による制定を受けて、二次立法が官報に掲載された。

エネルギー改革令に従って、メキシコ石油公社は、2024年11月1日以降は所得税の課税対象でなくなっている (旧子法人も、解散前には免除されていた。 )。

これとは別に、2024年12月19日、2025年連邦歳入法が官報に掲載された。2025年連邦歳入法では、ペメックスの税制の枠組みを簡素化し、ペメックスが服する租税公課の数を削減することを目的として、メキシコ石油公社に適用される税制への変更が導入されている。2025年1月1日付で、メキシコ政府は、利益分配税、炭化水素探掘税および炭化水素探査税を、新たに創設された福祉目的石油税に基づいてメキシコ石油公社による暫定的および年次の支払を義務づける単一の義務に統合した。福祉目的石油税は、石油および燃料の生産に対しては30%、非随伴ガスに対しては11.63%の一般税率に設定されている。加えて、メキシコ石油公社は所得税の課税対象ではなくなっている。その結果、2025年3月18日、炭化水素歳入法が改正され、福祉目的石油税が盛り込まれることとなった。

### 割当てに適用される税制

メキシコ政府によりペメックスに認められた割当てに係る探査および生産に適用ある税制には以下の租税公課がある。

#### A. 福祉目的石油税 (*Derecho Petrolero para el Bienestar*) (2025年1月1日施行)

この税金は、該当する会計年度中に探掘された炭化水素 (自家消費を含む。 ) の価値および当該製品の流出またはフレアリングによる損失に、一切の控除を行うことなく、原油および燃料生産については30.00%、非随伴ガスおよびコンデンセートについては11.63%の一般税率を適用して決定される。

#### B. 炭化水素探査・探掘活動税 (*Impuesto por la actividad de Exploración y Extracción de Hidrocarburos*)

メキシコ政府から認められた割当てにより、関連する区域において実施される探査・探掘活動について税金が課される。探査段階中と探掘段階が始まるまでに納付される税金は1平方キロメートル当たり月額2,374.84ペソである。プロジェクトの探掘段階では、探査・探掘または割当てのための関連契約が終了するまで、1平方キロメートル当たり月額9,499.53ペソの税金が納付される。

### 契約に適用される税制

2025年3月18日付で改正された炭化水素歳入法の第 章に基づいて探査・探掘のための契約 (*contratos*) に適用ある税制は、この統合の影響を受けておらず、依然として効力を有している。したがって、下記の税金および納付は引き続きメキシコ石油公社が保有する契約に適用される。

2015年1月1日現在、契約についてメキシコ石油公社に適用される税制は炭化水素歳入法に規定されており、同法は、とりわけ、探査・探掘のための契約 (ライセンス、利益配分契約、生産物分与契約およびサービス) に適用ある財務上の条件を定め、メキシコ政府に納付される賦課金その他の税金を規定している。

炭化水素歳入法はまた、メキシコ政府からペメックスに認められた割当てに関してペメックスに適用ある次の賦課金を定めている。

#### ・ 探査段階の契約手数料 (*Cuota Contractual para la Fase Exploratoria*)

探査・探掘契約の探査段階では、メキシコ政府は、生産されていない区域1平方キロメートルにつき月額1,820.72ペソを徴収する権利を有する。60カ月経過後は、この手数料は生産されていない区域1平

方キロメートルにつき追加の1カ月ごとに4,353.94ペソに引き上げられる。この手数料金額はINPCに従って毎年更新される。

- **鉱区使用料 (Regalías)**

メキシコ政府に対する鉱区使用料の支払は、関連する炭化水素の「契約価値」に基づいて決定される。契約価値は、基礎となる炭化水素の種類（例えば、原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート）、生産量および市場価格を含む様々な要因に基づいて決定される。鉱区使用料は、ライセンス契約、生産物分与契約および利益配分契約に関連して支払われる。

- **契約価値の支払 (Pago del Valor Contractual)**

ライセンス契約では、財務省が契約ごとに決定する、生産された炭化水素の「契約価値」に対する比率として計算されるメキシコ政府に対する支払が求められている。

- **営業利益の支払 (Porcentaje a la Utilidad Operativa)**

生産物分与契約および利益配分契約では、営業利益の特定比率に相当する支払が求められる。生産物分与契約では、かかる支払は生産された炭化水素の引渡しを通じて現物で行われる。利益配分契約では、かかる支払は金銭で行われる。

- **契約金 (Bono a la Firma)**

ライセンス契約の締結に際して、関連する入札の条件または移行に起因する契約において財務省が指定する金額でメキシコ政府に契約金が納付される。

- **炭化水素探査・採掘活動税 (Impuesto por la actividad de Exploración y Extracción de Hidrocarburos)**

メキシコ政府から付与された探査・採掘のための契約には、関連する鉱区において実施される探査・採掘活動に対する特定の税金が含まれる。探査段階中および採掘段階が開始するまでに納付される月額額は、1平方キロメートル当たり2,374.84ペソである。プロジェクトの採掘段階では、関連する探査・採掘または割当てのための契約が終了するまで、1平方キロメートル当たり月額9,499.53ペソが納付される。

### (c) 観光業

観光業は、メキシコ経済において重要な役割を担っている。観光推進国家基金などのイニシアティブを通じて、政府はワトゥルコ、カンクーン、カボサンルーカス、イスタバおよびプエルト・バジャルタといったいくつかのビーチタウンに観光拠点を設置してきた。これら地域の発展を通じて、メキシコは、雇用機会の創出、外貨の獲得、経済発展への刺激、社会福祉の促進およびメキシコ国民の生活の質の向上のための手段として観光部門を活用することを目指している。

2019年7月に外務大臣および観光大臣によって設立された観光外交会議（*Consejo de Diplomacia Turística*）は、メキシコの観光の競争力を高め、メキシコを国際的に宣伝するために設置されたものである。観光省もまた、国内外市場においてメキシコの製品、観光地、文化および活動を促進することについて責任を負う。

2020年、メキシコでは、COVID-19のパンデミックによって観光業が前例のない水準まで落ち込んだ。2020年末現在および2021年を通じて、不要不急の経済活動に対する制限が徐々に緩和されるにつれて、政府はパンデミックの経済的影響を軽減するための中小企業への補助金の提供など、様々な産業を支援するためにいくつかの既存のプログラムを利用した。経済再生協定（*Acuerdo para la Reactivación Económica*）の一環として、政府と企業家調整評議会（*Consejo Coordinador Empresarial*）は、民間資本により資金提供された一連のプロジェクト（観光業の促進を含む。）について合意した。かかる協定に関する追加情報については、下記「(e)運輸および通信」を参照のこと。

2021年、観光省は、複数の観光地の基本インフラおよびサービス要件を特定し、20の自治体で短期および長期的な観光名所を開発することを目標として、ワステカ・ポトシナ統合観光開発マスタープランおよび持続可能な観光開発センター・マスタープランなど、メキシコの観光業を促進するための一連のプログラムを発足させた。

観光省は、2021年9月7日に、ホテル業界における持続可能性とリスク管理を推進するためのツールとして、ホテル業界における気候変動への適応を統合するためのクイックガイド（*Guía Rápida para la Integración de la Adaptación al Cambio Climático en la Hotelería*）も導入した。

2021年9月20日、観光省は、マジカルタウンにおける観光のデジタル化のための国家十字軍（*Cruzada Nacional por la Digitalización Turística en Pueblos Mágicos*）を発足した。これは、Google社やDespegar社といった世界的な企業との提携によるもので、「マジカルタウン（*Pueblos Mágicos*）」として知られる伝統的な地方の町の運営に情報通信技術を導入して国内の他の観光地との競争における優位性を高めることを目的としている。

メキシコのマジカルタウンにおける成長を促進するための戦略の一環として、観光省は、2023年マジカルタウン命名の招集（*Convocatoria para el Nombramiento de Pueblos Mágicos, 2023*）を公表した。マジカルタウンの指定は、指定を受けた観光地の総センサス付加価値の年8%の増加を意味する。メキシコは、177の町をマジカルタウンとして指定した。

2022年1月28日、観光省と国立農林水産・農村開発金融機構（*Financiera Nacional de Desarrollo Agropecuario, Rural, Forestal y Pesquero*、以下「FND」という。）は、観光部門における中小零細企業（MSME）の地域の製品、手工芸品およびサービスの生産と販売に有利な戦略と資金調達手段を実施するための提携協定を締結した。本提携協定に基づき、観光省は地方での観光プロジェクトを特定し、FNDはかかる地域において実行されるプロジェクト向けに、融資へのアクセスを促進し、ローンを提供し、かかる金利はプロジェクトに応じて7～16%の範囲となる。2022年3月10日、観光省、メキシコ産業金融公社（*Nacional Financiera, S.N.C.*、以下「NAFIN」という。）およびメキシコ外国貿易銀行（*Banco Nacional de Comercio Exterior, S.N.C.*、以下「BANCOMEXT」という。）は、融資プログラムの新たな段階を開始し、これによりSMEに対してBANCOMEXTとNAFINの金融仲介業者のネットワークを通じた融資へのアクセスを提供し、運転資金、固定資産の取得、技術的および環境改善を支援する。2023年8月現在、150.6十億ペソを上回るローンが観光部門の3,455社に付与されていた。

観光省の報告によれば、観光関連の中小零細企業の発展を促進するため、2019年から2024年8月15日までの間に会議が280回、融資セミナーが55回開催され、7,500人の起業家はその恩恵を受け、6件の協力協定が締結された。さらに、観光省は6つの投資フォーラムに参加し、観光投資ガイドを2件作成した。ハリケーン「オーティス」によるグレーロ州アカプルコとココカ・デ・ベニテスの復興を支援するため、NAFINは、商業銀行を通じて、金利0%で開設手数料および期限前返済ペナルティのない融資を提供する融資プログラムを導入した。かかるプログラムには500百万ペソが割り当てられ、うち、142百万ペソ超が2024年7月2日の時点で付与されており、観光サービス事業者50社がその恩恵を受けている。

2024年4月11日、観光省とCAFIは、協働的観光活動の促進および発展を目的とした覚書を発表した。かかる覚書は、特に中小零細企業ならびに経済発展および環境保護を目的とした持続可能な開発への取組みに焦点を当てている。

2024年9月27日、外務省とメキシコ郵便サービス（*Servicio Postal Mexicano*、Sepomex）は、国際市場でのメキシコ製品の販促を目的とした協力協定を締結した。かかる協定は、「CorreosClic」プラットフォームの普及および利用を促進することで、メキシコの女性、職人および中小零細企業を、その製品が海外のメキシコ人コミュニティに届くよう支援することを目的としている。

2025年1月26日、観光省は、スマート観光地のイベロアメリカ・ネットワークの機関メンバーとなった。このネットワークの目的は、先住民族やアフリカ系住民のコミュニティおよびその製品やサービスがスマートツーリズムの課題に対応できるよう、観光地の競争力と持続可能性を備えた開発を支援する官民関係者間の連携を促進することである。

2025年2月5日、観光省は、メキシコの観光政策および持続可能性の取組みの強化を図るために、国連開発計画（UNDP）、地球環境ファシリティ（GEF）およびGIZと共同で、持続可能な地域主体の観光ワークショップを主導した。

2025年7月1日、観光省はキューバ共和国観光省との間で、2025-2028年観光協力行動プログラム（*Programa de Acciones de Cooperación Turística 2025-2028*）を締結した。同プログラムを通じて、メキシコおよびキューバは、観光人材の育成によるものを含む観光業分野における各種施策において協力する。

2025年7月1日、観光省は、財務省、国家移民庁（*Instituto Nacional de Migración*）およびフロリダ・カリブ海クルーズ協会との間で、メキシコの観光部門のプラン・メキシコへの関与を強化するための合意に達したことを公表した。かかる合意は、クルーズ船での仕事に従事するメキシコ国民の雇用機会の拡大およびメキシコ製品の現地サプライヤーの支援を目的とするものである。

メキシコの観光部門は、2025年の国際収支において21.3十億米ドルの黒字を計上したが、これは2024年に計上された21.6十億米ドルより1.4%の減少であった。2025年にメキシコを訪れた国際訪問客は98.2百万人と、前年比で13.6%増加し、また、年間の国際訪問客数が過去最大となったことにより、メキシコの観光部門は以下の表に示すとおり拡大した。

### 観光による収入および支出<sup>(1)</sup>

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
海外からの旅行者からの収入 (十億米ドル) <sup>(2)(3)</sup>	19.8	28.0	30.7	33.0	35.0
内陸部への観光客からの収入 (十億米ドル) <sup>(2)</sup>	17.3	25.0	27.0	28.3	29.4
内陸部への観光客1人当たりの 平均支出額(米ドル)	959.8	984.2	1,010.5	1,046.6	1,074.4
内陸部への観光客数 (百万人)	18.0	25.4	26.7	27.1	27.4
メキシコから海外への観光客 の支出(十億米ドル)	3.9	5.2	6.8	7.6	9.1
メキシコから海外への旅行者 の支出(十億米ドル) <sup>(3)</sup>	5.2	7.1	9.3	11.3	13.7

(1) 平均支出および観光客数を除き、十億単位で表示。

(2) メキシコへの観光客および日帰りの訪問客の双方を含む。

(3) 海外への観光客および日帰りの訪問客の双方を含む。

出展：メキシコ中央銀行

2025年の国際訪問客による外貨収入は35.0十億米ドルと、2024年から6.2%増加した。2025年には、47.8百万人の国際観光客がメキシコを訪れ、35.0十億米ドルの収入が生み出された。また、観光部門への外国直接投資は、2024年の3,131.6百万米ドルに対して、2025年には3,179.4百万米ドルであった。

**(d) 農業****( ) 農業政策**

政府は農業部門を国家的優先課題とみなしており、農業の生産性向上および農村地域の生活水準の向上を目的とした様々な施策をとっている。農業の生産性向上を目指す政府政策には、(1)生産単位の統合による大規模化、(2)全国的な灌漑システムの拡大、ならびに(3)農家向け融資および農産物に影響を及ぼすリスクをカバーするための政府出資によるヘッジの利用可能性の拡大が含まれている。農村地域の生活水準の向上に関して、政府は農産物価格がコストを下回ることがないように農産物価格を見直す政策をとっている。

メキシコが土地の譲渡制限付コミュニティ保有制度であるエヒド (*ejido*) 制を変更した1992年以降、メキシコは土地保有制度の近代化を続けてきた。こうした取組みは、土地の所有者に対して(1)新たな資金源の利用、(2)一定の要件に従ったより効率的な生産者への土地の譲渡、および(3)投入財のより効率的な利用を認めることによって、農業投資の拡大を促進してきた。農業部門の生産性向上によって、主要な都市部以外の多くの農業従事者にとって雇用機会も生み出された。2007年、政府は、全国の地方の土地登録の近代化を通じて土地所有の監視の強化と共同体の財産所有権の保護を目的とした全国地方地籍の近代化プログラム (*Programa de Modernización del Catastro Rural Nacional*、以下「PMCRN」という。)を開始した。かかるプログラムは、共同体の土地所有データを統合および更新する中央集中システムの構築によって、土地の登録および評価プロセスの標準化に寄与している。全国農業登録局 (*Registro Agrario Nacional*) は、2019年以降、PMCRNの年次結果の報告を行っている。2025年、全国農業登録局は、0.2百万件の土地の証明書および権利書を交付し、113.0千人以上が恩恵を受けた。

2023年1月1日から2023年5月31日まで、農地領土都市開発省は、PMCRNの支援を受けて、12,675の農地共同体および51.6百万ヘクタールの土地に関する情報の更新を含む、全国農業登録局の近代化を促進するための一連の活動を実施した。

新技術の導入および政府の各レベル間での規制の調和などを通じた登記機関および地籍機関の近代化により国土計画を促進することを目的としたプログラムである、2025年公的財産登記簿および地籍簿の近代化プログラムに関するガイドライン (*Lineamientos del Programa de Modernización de los Registros Públicos de la Propiedad y Catastros 2025*) が、2025年2月24日に官報に掲載された。詳細については、「(7)その他 - 最近の展開 - 経済 - 農業」を参照のこと。

農業省は、(1)食糧生産を増大し、(2)農業部門の比較優位を最大限に高め、(3)農村環境での生産チェーンの活動を経済の他部門の活動と統合し、(4)生産者間の協力を促すことを目的とした政策の策定に責任を負う。

農業省の指示に基づいて運営する農業流通支援サービス (*Apoysos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria*) は、メキシコの農産物輸出を促進し、メキシコの農業生産者が直面している競争上のデメリットを軽減することを目的としている。農業流通支援サービスは、かつて直接現場支援プログラム (*Programa de Apoysos Directos al Campo*、PROCAMPO) と呼ばれていた福祉生産プログラム (*Programa Producción para el Bienestar*) の運営・管理も行っている。このプログラムは、地方の農業生産者に対して外国の競合者が自国政府から受け取る補助金の分を埋め合わせる一助とするための政府資金を提供するものである。2022年9月28日、CONEVALは、以下の内容を含むプログラムの評価を発表した。すなわち、(1)公的に利用可能な受益者の登録 (給付の実施および受益者の追跡に貢献する。) の統合、(2)生産者のニーズに焦点を当て、農業生態学の実践導入に対する生産者の関心を高めるように設計された技術サポート戦略、(3)当該プログラムに基づく、様々な作物への農業生態学の技術の適用可能性 (プログラム終了後も生産者によって採用された慣行が維持される可能性があることを示唆している。 )。

2019年に立ち上げられた「命を植える」 (*Sembrando Vida*) プログラムの運用ガイドライン (*Lineamientos de Operación del Programa Sembrando Vida*) は、農業生産者によるアグロフォレストリー・システムの導入を奨励している。このシステムは、雇用の創出、食糧の自給自足、所得および生活の質の向上ならびに浸食の減少と修復に貢献するものである。これらのガイドラインには、財政支援なら

びに植物、コミュニティ苗畑、バイオファクトリー、技術支援および継続的な研修といった現物支援が含まれる。2025年2月21日、2025年会計年度の「命を植える」プログラムの運用規則 (*Reglas de Operación del Programa Sembrando Vida, para el Ejercicio Fiscal 2025*) が官報に掲載され、プログラムの対象人口、対象地域および適格基準を含むガイドラインが定められた。2025年7月31日現在、「命を植える」プログラムの受益者は24州の427人であった。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 経済 - 農業」を参照のこと。

2025年6月15日、農業省は、食料主権プログラム (*Programa cosechando Soberanía*) を発表した。これは、金利8.5%での融資および補助金付き農業保険の提供を通じて、農村生産者の支援を目的とするものである。

2025年7月2日、農業省は、日本の厚生労働省が、メキシコの梱包業者および生産者が適切な安全基準を遵守し、日本企業の要件を満たしていることを確認したことを受け、アボカドおよび食肉製品の商業的取引を承認したことを公表した。

2025年7月8日、農業省および科学人文技術イノベーション省の代表者は、国際トウモロコシ・コムギ改良センター (CIMMYT) と会合を開催し、メキシコの農業および食料制度の変革に向けた科学的進展、戦略的連携およびCIMMYTが推進する取組みについて協議した。CIMMYTは、メキシコ政府の戦略的パートナーであることへの継続的なコミットメントを改めて表明した。

#### ( ) 業績

農業部門 (畜産業、漁業、林業および狩猟を含む。) は、2024年にはメキシコのGDP全体の3.3%であったのに対して、2025年にはGDPの約3.4%を占めた。2025年、農業部門には22,042の経済単位が登録されており、最も多くの経済単位が所在するのはオアハカ州、タバスコ州およびベラクルス州であった。2025年の農産物生産高は2024年と比較して4.2%増加した。

2025年第4四半期には、6.2百万人が農業部門で雇用されており、うち86.1%が男性、13.9%が女性であり、2025年第4四半期における平均時給は42.39ペソであった。

暫定値によると、2025年12月31日現在のメキシコの経済活動人口の約10.6%が農業部門で雇用されていた。

米国農務省 (USDA) のデータによると、メキシコは、米国の最大農業貿易相手国のひとつであり、米国の農産物にとって主要な輸入元および輸出先である。2025年に輸出された主な農産品は、飲料および酢で、農業輸出全体の約59.1%を占めた。

#### (e) 運輸および通信

メキシコの運輸および通信インフラの近代化および拡張は国家の優先課題である。2025年に、運輸・倉庫産業は、実質ベースで0.7%増加した。

2020年10月5日、政府と企業家調整評議会は、民間資本による一連の行動およびインフラ・プロジェクトを含む経済再生協定をまとめた。この協定には、通信、運輸、エネルギー、水および環境部門における39件のプロジェクトが含まれ、そのうち7件は協定締結時にすでに進行中であり、投資総額は297.34十億ペソにのぼる。この協定に含まれる行動は、( ) 競争力のある国内サプライヤーを開発し、投資を呼び込み、米国東海岸等への輸出を増やすためのUSMCAの利用、ならびに( ) 道路、旅客列車の整備、空港の復旧および建設ならびに治安の強化を含む観光の促進である。2020年11月30日、政府と民間部門企業は、インフラ投資を促進し、経済回復を下支えするための第2協定を発表した。この協定は、エネルギー、通信および運輸、水、下水および環境の部門において、総額228.6十億ペソに上る29件の新たなプロジェクトを予定している。2022年7月現在、25件のプロジェクトが進行中であり、うち10件の進捗率は80%を上回っていた。また、16件の新規プロジェクトが開始を許可されていた。かかる25件のプロジェクトへの投資は、計画されている総投資額の70%以上を占めている。

2025年9月5日、2025-2030年インフラ、通信および運輸部門プログラム（*Programa Sectorial de Infraestructura, Comunicaciones y Transportes 2025-2030*）が官報に掲載され、同部門の中期戦略的目標が定められた。これは主に、輸送インフラの建設、近代化および保全を通じて接続性および地域へのアクセス向上を目的としている。

## 道路および高速道路

政府は、メキシコの道路網の大部分を建設、保守しているが、2003年以降、政府は民間企業に有料道路の建設、運営および保守を認める長期的なコンセッションを付与している。

2025年12月31日現在、メキシコの道路網の全長は推定1,004,795キロメートルで、このうち178,608キロメートルは舗装道路であり、11,382キロメートルは有料高速道路であった。2024年からの73,138キロメートルの増加は、主として全国道路網（*Red Nacional de Caminos*）における都市道路に集中していた。

全国高速道路インフラ整備プログラム（*Programa Nacional de Infraestructura Carretera*）は、開発を促進し、メキシコの接続性および競争力を近代化・強化するために、重要な道路および高速道路インフラが不足しているメキシコの地域に対して高速道路の建設および保守を優先的に割り当てている。インフラ通信運輸省は、2025年1月16日、2025-2030年全国高速道路インフラ整備プログラム（*Programa Nacional de Infraestructura Carretera 2025-2030*）を発表した。このプログラムには、国内の道路網の強化、接続および近代化のための9本の高速道路の建設、18の橋梁の建設、官民投資プロジェクトならびに進行中の4件のプロジェクトに対する継続的な資金供給が含まれており、162,000人の雇用創出が見込まれている。2025年2月26日、インフラ通信運輸省は、2025-2030年全国高速道路インフラ整備プログラムにおいて、4,000キロメートル超の道路インフラの建設、近代化および拡張のために総額173十億ペソを投入することを発表した。2025年5月7日、シェインバウム大統領は、2030年までに369.8十億ペソを2025-2030年全国高速道路インフラ整備プログラムに投資することを発表した。これには、10の優先回廊における2,220キロメートルの高速道路、16キロメートルの橋梁およびインターチェンジの建設および近代化、48,653キロメートルの日常的な保守ならびに9,472キロメートルの定期保守が含まれている。日常的な保守の第1段階は完了しており、45,900キロメートルにわたり288,694箇所（箇所）の舗装損傷の補修が行われた。668キロメートルにわたる定期保守段階は、完了間近である。2025年6月4日、インフラ通信運輸省は、政府が2030年までに高速道路整備に総額372十億ペソを投資する計画であり、投資額1.8十億ペソによるパビスペ=ヌエボ・カサス・グランドス間の高速道路の建設を含む一定のプロジェクトが既に進行中であることを報告した。2025年6月25日、インフラ通信運輸省は、同プログラムは2025年には53十億ペソの投資の支援を受け、これまでに52,762人の直接および間接雇用を創出し、2030年までに総投資額が397十億ペソに達する見込みであることを発表した。2025年10月8日、シェインバウム大統領は、全国高速道路インフラ整備プログラムが全体の60%完了したことを発表した。

ソノラ州のドンノガレス駅の高速道路区間は、全長約655.3キロメートルに及ぶ。2023年に大規模な保守工事が行われ、2024年1月から6月にかけて、橋の床板の修理工事および保守作業（塗装、金属製標識の設置および排水システムの維持を含む。）が実施された。

2022年10月、インフラ通信運輸省は、ソノラ州、タバスコ州、ベラクルス州およびオアハカ州で合計2,779百万ペソの投資を伴う4つの主要な高速道路インフラ改善プロジェクトが完了したと発表した。この高速道路の改善により、都市、観光地およびビジネスセンター間の相互接続が強化され、メキシコと米国民間の貿易の流れの強化に貢献し、30,200の雇用が創出されるものと推定される。

インフラ通信運輸省は、2023年9月21日、地域内の社会的・経済的不均衡に対処することを目的として、75.93十億ペソを投じてオアハカ州に3,537キロメートルの道路を建設することを発表した。

2024年2月28日、インフラ通信運輸省は、年初の2カ月間で、総投資額18.6十億ペソで、総延長380キロメートルを超える新道路のインフラ・プロジェクト10件が完成したと報告した。これらのプロジェクトの1つであるオアハカ-プエルト・エスコンディード高速道路（通称バランカ・ラルガ・ベンタニージャ）は、2024年2月4日に開通した。

2024年6月28日、インフラ通信運輸省は、メキシコ政府の道路、高速道路および自動車専用道路インフラ改善プログラム（*Programa de Infraestructura de Carreteras, Caminos y Autopistas del Gobierno de México*）が90%完了したことを報告した。このプログラムは、GDPの約1%に相当する227.9十億ペソの投資を伴い、約8,000キロメートルに及ぶ555件のプロジェクトを含んでいる。うち、約4分の3は舗装道路がなかった地域を結ぶこととなる。さらに、かかるプログラムによって、約55百万人が恩恵を受け、1.6百万人の雇用が創出され、移動時間が平均1.5時間短縮されることが期待されている。

2024年8月8日、インフラ通信運輸省は、チアパス州、オアハカ州およびベラクルス州でそれぞれ橋梁、高速道路および道路の建設および改修を開始した。これらのプロジェクトは、総投資額10.7十億ペソ、総延長232キロメートルに及び、1.3百万人超の住民の移動時間を短縮し、輸送条件の改善によって製品がより広く多様な市場に届くようになることで、地域経済の成長に貢献することが見込まれる。

2025年、政府は、チアパス州におけるラ・コンコルディア斜張橋の完成およびオアハカ州やゲレーロ州などにおける住民参加型道路建設（*Caminos de Mano de Obra*）プログラムによるコミュニティ道路網の拡張を含む、主要インフラ整備事業の推進を継続した。政府は、技術的な複雑性または地形上の困難により未完了となっていた連邦インフラ・プロジェクトを引き続き推進し、（ ）オアハカ州のミトラ=テワンテペック高速道路、（ ）イダルゴ州のレアル・デル・モンテ=ウアスカ高速道路および（ ）シナロア州とドゥランゴ州を結ぶサン・イグナシオ=タヨルティータ間の州際回廊などのプロジェクトを完了した。さらに、長期にわたり未完了であったプロジェクトは、2025-2030年全国高速道路インフラ整備プログラムの下で統合・再編された。2025年、メキシコ政府は、インフラの不足している地域を優先対象として、4,000キロメートルの高速道路の整備のために初期投資額173十億ペソが見込まれる、2025-2030年全国高速道路インフラ整備プログラムを発表した。

2025年1月28日、業務の強化および効率性の向上を図るためにインフラ通信運輸省が権限を委譲し、鉄道輸送規制局（*Agencia Reguladora del Transporte Ferroviario*）の権限を強化する合意が官報に掲載された。

2025年10月28日、インフラ通信運輸省は、シナロア州とドゥランゴ州を結ぶサン・イグナシオ=タヨルティータ間の高速道路の建設が完了したことを報告した。かかる高速道路により、シナロア州サン・イグナシオとドゥランゴ州タヨルティータ間の移動時間は約10時間短縮され、地域に居住する約11,000人が恩恵を受ける見込みである。

2025年8月18日、インフラ通信運輸省は、国内14州における総延長2,220キロメートルに及ぶ10の優先道路回廊について作業を進めており、投資額は112.2十億ペソと見込まれていることを報告した。2025年6月30日現在、10の優先回廊のうち7回廊の195キロメートルにおいて建設および近代化工事が開始されており、投資額は2.1十億ペソであった。物理的な進捗が報告されている回廊は、クアウトラ=トラパ、タマズンチャレ=ウエフトラ=パチューカ、バビスペ=ヌエボ・カサス・グランデス、マクスパナ=エスカルセガ、サリナ・クルス=シワタネホ、ティエラ・イ・リベルタ回廊ならびにトルーカ=シワタネホである。

2025年11月22日、インフラ通信運輸省は、総額6.2十億ペソのラサロ・カルデナス・デル・リオ総合計画（*Plan General Lázaro Cárdenas del Río*）の一環として、オアハカ州ミシュテカ地域における820キロメートルの道路のうち644キロメートルが拡張、保守および近代化され、同計画の78%が完了したと報告した。2024年10月1日から2025年6月30日までの間に、4つの優先回廊において82.5キロメートルの道路の建設および近代化工事が行われ、2025年末までに388キロメートルに及ぶ高速道路の4区間において保全工事が開始された。

以下の表は、表示期間におけるメキシコの道路網の発展を示したものである。

#### メキシコの道路網の発展

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国道路網（全長） （キロメートル）	807,194	810,130	852,407	931,657	1,004,795

舗装道路 (キロメートル)	175,526	176,984	178,217	179,536	178,608
高速道路および有料道路 (キロメートル)	10,912	11,078	11,139	11,496	11,382

出典： インフラ通信運輸省およびINEGI

## 港湾

2025年にメキシコの港湾を経由した貨物の輸送量は、2024年に比べ8.8%減の248.7百万トンであった。

道路網と同様に、政府は、メキシコの港湾施設の開発、管理および改良における民間部門の役割の強化を推進してきた。これらと引換えに、民間部門事業者は港湾施設および周辺の運輸インフラを開発し近代化することが期待されている。こうした免許の付与にもかかわらず、政府は依然としてメキシコの主要港湾施設の大部分を運営している。

2024年12月5日、政府は、国内の6つの戦略的港湾の近代化のための32.9十億ペソの投資を発表した。これには、マンサニージョ港とヌエボ・マンサニージョ港への13.6十億ペソ、ラサロ・カルデナス港への6.1十億ペソ、エンセナーダ港への5.7十億ペソ、プログレソ港への5.2十億ペソ、ベラクルス港への1.8十億ペソおよびアカプルコ港への386百万ペソが含まれる。

2023年12月、大洋間鉄道 (*Tren Interoceánico*) がベラクルス州コアツァコアルコスからオアハカ州サリナ・クルスまでの区間で運行を開始した。2023年に、シウダード・イステペクとシウダード・イダルゴの間を走り、チアパス港とグアテマラを結ぶ大洋間鉄道の「K」ラインは、459キロメートルの線路、526の橋梁および318箇所の排水工事の改修のための建設を開始した。2025年12月現在、Kラインの改修は87.68%完了しており、2026年6月に完了が見込まれている。

2024年6月現在、テワンテペック地峡鉄道の「Z」ラインの改修が完了した。これには、227キロメートルの線路の復旧、82の橋梁の改良およびサリナ・クルス港の防波堤の完成が含まれた。

2019年、政府は、クウトラン・ラグーンのマンサニージョ港を拡張する計画を発表した。これには、4つの新しいターミナルの建設、都市および環境を保護するためのプンタ・デ・アグア川における5つの貯水ダム建設ならびに水処理工場の近代化が含まれる予定であった。2020年12月30日、政府は、港の拡張には、トンネル、高架橋および高速道路、ならびに税関、外港および水上と陸上の2つの貨物ターミナルを介したクウトラン港との接続が含まれると発表した。補完工事を含めた2つのターミナルの建設にかかる推定総費用は22,425百万ペソである。マンサニージョ港拡張の第3段階は2022年12月に開始され、総工費は230百万米ドルと見積もられる。2025年12月17日、SEMARNATは、事実上の不可能性を理由として同プロジェクトの停止を決定した。すなわち、建設を開始するためには追加的な調査の実施が必要となる。

2025年7月23日、メキシコ政府は、エンセナーダ、マンサニージョ、ラサロ・カルデナス、アカプルコ、ベラクルス、プログレソ、グアイマス、トポロバンポおよびアルタミラを含む国内9つの戦略的港湾の近代化のために296十億ペソ超の投資を発表した。このイニシアティブは海軍省が主導しており、太平洋、メキシコ湾およびカリブ海へのアクセスという立地を活かして、貿易、観光および雇用促進プロジェクトを通じてメキシコを地域の港湾大国とすることを目指している。

2025年8月20日、メキシコ国家税関庁 (*Agencia Nacional de Aduanas de México*) は、貨物取扱量においてメキシコ最大の港であるマンサニージョの税関が、2025年6月に6,700件を超える通関検査を実施し、その処理時間は国際的な効率基準を満たしていると発表した。各検査官は月平均で約200件の検査を担当し、重大な滞留を生じさせることなく、貨物流を継続的に確保した。2025年には、約4百万個のコンテナがマンサニージョ港を通過した。

## 航空

メキシコシティ、グアダハラおよびモンテレイといったメキシコの主要都市に所在の空港には国内および国際航空会社が就航しているが、より小規模な都市の空港にも限られた国内航空会社の定期便が運航している。2025年12月31日現在、メキシコには80の空港があり、このうち14の空港には国内線、66の空港には国際線の航空会社が就航している。2025年には、メキシコを発着する国際線および国内線の乗客数は2024年と比較して2.5%増加し、メキシコを発着する国際線の乗客数は2024年と比較して1.6%の増加であった。

2021年5月20日、民間航空法 (*Ley de Aviación Civil*) が改正された。かかる改正の目的は主に、(1) 運用上の安全管理システムで使用するための情報の収集と体系化を強化すること、(2) 航空事故の調査および判断委員会 (*Comisión Investigadora y Dictaminadora de Accidentes Aéreos*) を創設すること、および(3) 法律の対象となる違反の種類を拡大することにより、民間航空における運航の安全性を拡大および改善することである。2021年5月25日、米国連邦航空局(以下「FAA」という。)は、メキシコの民間航空当局の評価を受け、メキシコの航空安全性評価を「カテゴリー1」から「カテゴリー2」に引き下げたと発表し、これによってメキシコの旅客輸送またはメキシコの空港の安全性に対する一般の認識が悪影響を受ける可能性がある。2021年5月26日、通信運輸省の代表は、カテゴリー1に復帰するための戦略を展開するため、メキシコの民間航空会社の上級幹部と会合を行った。2021年7月25日、連邦民間航空局 (*Agencia Federal de Aviación Civil*、以下「AFAC」という。)とFAAは、メキシコの航空安全性評価カテゴリー1復帰を目的として、FAAの安全専門家がメキシコを訪問して技術支援を行う協定に調印した。2023年5月3日、民間航空法および空港法 (*Ley de Aeropuertos*) の改正が官報に掲載された。これは、航空安全を強化し、様々な行政上の変更を導入し、関連当局の権限を強化することを目的としていた。

メキシコは、2023年9月14日に国際航空安全性基準の「カテゴリー1」に復帰した。これにより、航空貨物輸送の促進によるメキシコの経済発展に貢献し、国際貿易、物流および航空宇宙産業の強化が期待される。2023年10月16日、メキシコと米国は、ワシントンDCにおいて航空と輸送に関する作業部会を開催し、( )カテゴリー1維持計画の進捗状況、( )すべての貨物輸送業務をメキシコシティ国際空港 (*Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*、以下「AICM」ということがある。)からフェリペ・アンヘレス空港(以下「AIFA」ということがある。)に移転することを義務づけるAICM専用貨物令、および( )輸送におけるベスト・プラクティスの実施について協議した。AICM専用貨物令に関して、メキシコは貨物会社21社が現在AIFAで業務を行っており、政令の期限を遵守するために必要な一切の技術的支援を受けていると報告した。

適用あるメキシコ法の下で、外国人はメキシコの空港の49%を上限として保有することができるが、国家外国投資委員会 (*Comisión Nacional de Inversiones Extranjeras*) の承認を得たうえでより高い比率を取得することができる。空港を運営、保守および開発するためには、通信運輸省から免許を受ける必要がある。AICMは政府所有の会社が運営している。

AIFAは2022年3月21日に運営を開始した。2025年、AIFAは2024年の67,730便に対して、商業、一般および貨物業務を含む合計67,709便を報告した。AIFAはまた、2025年合計7.1百万人の旅客を受け入れたが、このうち6.7百万人は国内線、0.4百万人は国際線であった。2022年3月21日から2025年12月31日までに、17.0百万人の旅客が輸送された。2025年12月現在、AIFAには国内線41路線、国際線5路線が就航している。

2025年10月7日、2025-2030年フェリペ・アンヘレス国際空港機関プログラム (*Programa Institucional Aeropuerto Internacional Felipe Ángeles, S.A. de C.V. 2025-2030*) が官報に掲載された。同プログラムは、国家開発計画との整合を図りつつ、AIFAの運営、財務および開発に係る戦略を定めるものであり、航空接続性の最大化および空港の技術力の向上などを目指している。

2023年2月2日、(i)国内、国際、定期もしくは不規則の公共交通サービス、または(ii)貨物と旅客の共同輸送サービスを提供する許可保有者に対して、メキシコシティ国際空港の閉鎖を定める法令が官報に掲載された。この法令は、メキシコシティ国際空港の運営を改善し、現在の飽和状態を軽減することを目的としている。

2023年3月1日、メキシコ領空保護法 (*Ley de Protección del Espacio Aéreo Mexicano*) が官報に掲載された。この法律は、メキシコ領空の国家主権と独立性の安全、保護および保全に関連する活動を規制する。

2023年5月18日、国が過半数を保有する企業であるメキシカーナ航空 (*Mexicana de Aviación*) の設立認可が官報に掲載された。この航空会社は、海軍省が経営にあたり、2023年6月15日に正式に設立され、2023年12月26日に、トゥルム国際空港 (TQO) を含む国内14の目的地向けに運航を開始した。同社の目的は航空サービスの質と対象範囲を改善することである。

2023年8月8日、メキシコシティ空港グループ (*Grupo Aeroportuario de la Ciudad de México, S.A. de C.V.*)、メキシコシティ航空運送 (*Servicios Aeroportuarios de la Ciudad de México, S.A. de C.V.*) およびAICMIは、海軍省の管轄下にある政府の安全保障部門の一部となることが決定された。

2024年2月15日、インフラ通信運輸省は、ハリケーン「オーティス」後のアカプルコ国際空港の再建が完了したと発表した。米国への国際便は2024年5月に運航を再開した。

2024年5月16日、AFACは、国際民間航空機関 (*Organización de Aviación Civil Internacional*、ICAO) の監査の一環として、74局に設置された95の無線補助装置の点検と調整を含む検証プログラムの完了を発表した。

2024年8月12日、財務省は、メキシコシティ空港グループとメキシコシティ航空運送という国有企業2社の合併を承認し、これらはメキシコシティ国際空港に合併された。かかる合併は、2023年8月8日に公表された政府の再編案の一環であり、インフラ資産を保有する一定の国有企業の企業構造における重複を排除することを目的としている。

2025年1月24日、インフラ通信運輸省は、空港および関連サービス (*Aeropuertos y Servicios Auxiliares*、以下「ASA」という。) とメキシコシティ空港グループが、空港に関する共通の関心分野に共同で取り組むための基本方針およびメカニズムを構築することを目的とした、協力枠組み協定 (*Convenio Marco de Colaboración*) を締結したと発表した。

2025年2月26日、ASAは国際規格ISO 9001:2015 (品質マネジメントシステム) およびISO 37001:2016 (贈収賄防止マネジメントシステム) に基づく認証を更新し、品質と汚職防止への取組みを強化した。これらの認証は、品質認証機関 (*Organismo de Certificación*) であるザ・クオリティ・アライアンス社 (*the Quality Alliance S.A. de C.V.*) によって付与され、ASAが適切な品質管理システムを維持していることが認められた。

2025年7月19日、インフラ通信運輸省は、AICMの計画的運営縮小、AIFAへの貨物業務移転および首都圏空港インフラの近代化を含む、航空部門の安全性、効率性および競争力を高めるための措置の実施を報告した。インフラ通信運輸省は、利用者のニーズを満たし、同部門の発展を促進し、国際的な接続性を強化するような安全で効率的かつ競争力のある航空の確保に尽力することを強調した。

2025年12月9日、インフラ通信運輸省は、2030年までに空港インフラに129.1十億ペソが投資される見込みであると発表した。2025年には、プエルト・エスコンディード、テピク、モンテレイ、グアダラハラ、メキシコシティ、プエルト・バジャルタ、カンクーン、ティファナ、メリダおよびチワワの各空港における拡張・近代化プロジェクトに充当されるものを含む連邦政府および民間部門からの資金36.5十億ペソが国内62空港に配分された。

## 鉄道

メキシコの鉄道システムは、3本の地域路線、いくつかの短距離路線およびメキシコ盆地の1つの鉄道ターミナルに分割されている。

2025年、メキシコの鉄道システムは、2024年と比較して2.9%減の128.9百万トンの貨物を輸送した。鉄道による輸出輸送は、2024年の22.4百万トンから2025年には2.9%増加して23.0百万トンとなった。また、輸入輸送は、2024年の73.7百万トンから2.3%増加して2025年には75.4百万トンとなった。

鉄道輸送規制局は、とりわけ、鉄道の運行、通行権および鉄道路線使用権、運送業者間の競争ならびに課される可能性のある料金について規制している。2024年および2025年に新たな営業許可の付与はなかった。

マヤ鉄道開発プロジェクトは、2019年12月にユカタン半島の先住民族コミュニティの承認を受けた。マヤ鉄道は、ユカタン州、カンパチェ州、キンタナロー州、タバスコ州およびチアパス州を結ぶ、観光客、乗客および貨物のための全長1,500キロメートルの新しい鉄道インフラであり、年間3百万人の旅客の輸送能力を有している。2024年12月15日、マヤ鉄道の第6および第7区間が開業し、1,554キロメートルの環状鉄道が完成した。同日までに、マヤ鉄道の建設によって60万人以上の雇用が創出されていた。2025年11月19日現在、マヤ鉄道は2025年初以来、1,129,204人の旅客を輸送しており、これは年間目標の94.10%に相当し、運行開始以来の累計旅客数は1,809,754人に達していた。

政府はまた、鉄道旅客輸送サービスを提供する権利およびメキシコ盆地におけるターミナルの所有権を民間企業に付与するとともに、太平洋側北部鉄道路線の一部で観光目的の鉄道輸送を行うことをハリスコ州に割り当てた。

2022年には、(i)政府決議により、都市間鉄道で鉄道輸送旅客サービスを運営および提供するための免許がFONADINに付与され、(ii)メキシコとカリフォルニアの間で、米国領土内の施設が一つしかないため、運営コストと時間の両面での大幅な節約を目的として、オタイ・メサ とオタイ・メサ・イーストの国境検問所からの通行料収入を当事者間で均等に分割する協定が締結され、(iii)メキシコと米国との二国間貿易の拡大と促進を目的として、タマウリパス州ヌエボ・ラレドとテキサス州ラレド間の第2鉄道橋の建設が2022年11月1日に開始された。第2鉄道橋は2024年第2四半期に完成した。

2023年11月20日、メキシコ鉄道システム内の旅客向けの公共鉄道輸送サービスを国の発展の主な重点分野として確立する政令が官報に掲載された。

2023年10月10日、鉄道輸送の安全性と効率性を優先することを目的とする、連邦デジタル鉄道免許の発行、更新および再発行の手続きに関するガイドライン (*Lineamientos para el Trámite de Expedición, Revalidación y Reposición de la Licencia Federal Digital Ferroviaria*) が官報に掲載された。

大洋間鉄道 (*Tren Interoceánico*) は、2023年12月22日にベラクルス州コアツァコアルコスとオアハカ州サリナ・クルスの間で運行を開始した。

メキシコシティからトルーカまでを結ぶ全長58キロメートルの都市間鉄道 (*Tren Interurbano*) が2023年9月15日に運行を開始した。都市間鉄道の第1段階は20キロメートルに及ぶ4つの駅で構成され、50万人の住民に恩恵をもたらすものであり、2024年8月の時点で既に3百万人以上の旅客を輸送していた。2024年8月31日、インフラ通信運輸省は、都市間鉄道の第2段階の運行開始を発表した。かかる区間は29キロメートルに及び、5百万人以上の住民にサービスを提供することが期待される。2025年に土木工事は引き続き進捗を遂げ、2025年9月までに全体の98%が完成した。2025年12月、インフラ通信運輸省は、運用基準および安全基準への適合性を確保するために一連の試験を実施した。

2024年12月現在、コアツァコアルコスとサリナ・クルスを結ぶ323キロメートルのZラインのうち、227キロメートルが改修されていた。これには、82の鉄道橋および290の排水設備の復旧が含まれた。2023年12月から2024年12月までの間に、Zラインは231,000トン超の貨物および65万人超の旅客を輸送した。

2024年12月現在、ベラクルス州コアツァコアルコスからチアパス州パレンケまで延び、マヤ鉄道と接続しているFAライン310キロメートルが改修された。これには、91の橋梁および667の排水設備の復旧が含まれた。2024年12月現在、FAラインは完全に稼働しており、2箇所の操車場および9本の側線が建設中であった。「インヘニエロ・ロベルト・アジャラ」駅とドス・ボカス港を結ぶ新たなアクセス線路の計画は、複数の戦略的港湾を接続し、オルメカ製油所からマヤ鉄道経由でユカタン半島への燃料輸送を促進することが期待されている。このプロジェクトは、2027年3月までに完了が見込まれている。

2023年7月、インフラ通信運輸省は、都市間鉄道、郊外鉄道レチェリア支線 (AIFA支線)、チャルコ=サンタマルタ間のトロリーバス、およびミクスコアク=オブセルバトリオ間の地下鉄12号線の延伸 (メキシコシティの東西区域の接続性の向上が見込まれる。) の4つの旅客輸送システムの全長209キロメートルの建

設および改修に145.9十億ペソを投じることを発表した。この投資は、メキシコ南東部で進行中の2,500キロメートルの鉄道建設にも充当される予定である。2024年第1四半期末現在、郊外鉄道のレチェリア・AIFA支線の3つの高架橋の建設が完了し、線路敷設の進捗率は90%であり、架線システムの設置も完了間近であった。さらに、4つの駅では金属構造物の設置が90%完了し、残る2つの駅の基礎工事も完了していた。都市間鉄道との統合のための戦略的ハブとして機能する予定であるミクスコアク=オブセルバトリオ間の地下鉄12号線の延伸工事（7本の立杭、3.9キロメートルのトンネル、2つの接続駅およびオブセルバトリオ終点駅の建設を含む。）の2024年9月現在の進捗率は、52%であった。2025年6月30日現在、このプロジェクトは87%完成していた。

2024年9月13日、インフラ通信運輸省とEUは、メキシコ鉄道システム（*Sistema Ferroviario Mexicano*）の発展に向けた長期的な公共政策の確立に貢献することを目的とした意向表明書に調印した。これは、かかるシステムを効率的かつ持続可能な輸送手段として確立することを目指している。かかる意向表明書は、メキシコの優先部門における持続可能なプロジェクト（例えば、持続可能かつ包摂的、安全でスマートな輸送）への投資を促進することを目指すグローバル・ゲートウェイ投資アジェンダの一環である。

2025年1月28日、鉄道運輸規制局の機能強化を目的とした政令が官報に掲載された。これは、経済的で安全、持続可能かつ効率的なサービスを提供する複合輸送ネットワークを統合することで旅客および貨物の輸送を改善するために、国内の鉄道インフラを整備することを目的としている。

2025年3月22日、シェインバウム大統領は、メキシコシティ=パチューカ間の鉄道の建設開始を発表した。同路線は、2026年8月の完成時には1日当たり80,000人の旅客輸送が見込まれている。同プロジェクトは、約1.2百万人の住民に恩恵をもたらす見込みであり、フェリペ・アンヘレス空港とパチューカ駅を結ぶ57キロメートルの電化複線鉄道の建設およびインフラの電力供給のための2つの変電所複合施設の建設が含まれる。

2025年4月27日、シェインバウム大統領は、メキシコ=ケレタロ間の鉄道の建設開始を発表した。これには226キロメートルの複線が含まれ、2027年に開業予定となっている。

2025年7月16日、統合列車・公共交通局（*Agencia de Trenes y Transporte Público Integrado*）の設置を公表する政令が官報に掲載された。同局は独立した法人格、財産ならびに技術的および運営上の自律性を有する分権化機関であり、インフラ通信運輸省の所管の下で運営され、国家鉄道システムに係る戦略的計画、建設、保守などの業務を担う。

2025年11月25日、インフラ通信運輸省は、メキシコ北部および中央部において、メキシコシティ=ケレタロ間、メキシコシティ=パチューカ間およびケレタロ=イラプアト間を含む4つの旅客鉄道路線の建設が進行中であると発表した。これらのプロジェクトは、主要駅および中間駅の整備と併せて、約785キロメートルの鉄道インフラの新設または再整備を目的とするものである。2025年12月4日現在、ケレタロ=イラプアト間鉄道プロジェクトは初期段階にあり、駅舎および付帯施設に係る入札手続が進行中であった。2025年12月20日、シェインバウム大統領は、メキシコシティ=ケレタロ間鉄道の建設が8%完成したことを発表した。

2025年11月27日、シェインバウム大統領は、メキシコで開催されるFIFAワールドカップ2026の各開催地であるメキシコシティ（地下鉄2号線）、ハリスコ州（5号線）およびヌエボ・レオン州（4号線および6号線）に対して、交通インフラに500百万ペソから2,000百万ペソの投資を見込んでいることを発表した。

2025年12月23日、鉄道輸送規制局は、メキシコの鉄道システムの運行、安全性および持続可能性に関する情報を集約するツールである、2025年国家鉄道指標システム（*Sistema Nacional de Indicadores Ferroviarios 2025*）の運用開始を発表した。

## 通信

以下の表は、表示期間におけるメキシコの電話、携帯電話およびインターネットの接続回線数の伸びを示したものである。

	通信				
	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(4)</sup>
電話回線数 <sup>(2)</sup>	68.0	70.0	75.0	84.0	N/A
携帯電話回線数 <sup>(3)</sup>	98.0	104.0	110.0	121.0	N/A
インターネット接続居住者 <sup>(2)</sup>	68.0	70.0	69.0	81.0	N/A

(1) 暫定値。

(2) 100戸当たりの数値。

(3) 居住者100人当たりの数値。

(4) 2025年の連邦電気通信機構の解散に伴い、2026年6月22日現在において2025年に係る比較可能な数値は入手可能ではなかった。

出典： 連邦電気通信機構

政府は、メキシコ国民がより安価で質の良い通信サービスを利用できるようにし、かつこれらの産業における競争および投資を強化することを目指している。CFEは、2019年に設立された非営利の子会社であるCFEテレコミュニケーションズ・アンド・インターネット・フォー・オール（*CFE Telecomunicaciones e Internet para Todos*）を有している。同社の目的は、メキシコ全土において情報ならびにブロードバンドおよびインターネットを含む通信技術へのアクセス権を保証するため、電気通信サービスを提供することである。2023年6月30日現在、CFEは2,362カ所をカバーする4G機器を備えた920の通信塔を設置し、546,998人の住民に恩恵をもたらし、2,800の通信塔を建設中である。2023年、1,439の通信塔が運用開始され、合計1,615の通信塔が運用中で、プロジェクトの63.5%が完了していた。2024年9月現在、公共スペースで無料インターネット・サービスを提供するため、113,683箇所（プロジェクト進捗率81.2%に相当）に機器設置が完了しており、設置箇所は2025年までに140,000箇所に達する見込みである。2024年8月14日、CFEは、CFEの「すべての人にインターネットを（Internet for All）」プロジェクトの進捗状況を報告した。同プロジェクトでは、総延長23,570キロメートルのダークファイバー光回線ルートが伝送路上に設置された。2025年、CFEは、5,229基の通信塔が稼働しており、全国の101,111の地域および2,452の自治体をカバーし、最大で118,869,273人の住民にサービスを提供していると報告した。2025年12月現在、緊急時の通信改善を目的として、13,000枚の携帯電話用SIMカードが配布された。

2018年3月に始まった官民パートナーシップを通じて、政府はまた、4.5G以上のワイヤレス・ネットワークを通じてメキシコにおける電気通信のカバレッジを拡大するための共用ネットワーク構築事業（*Red Compartida*）プロジェクトに着手した。2025年5月現在、このプロジェクトは、メキシコの人口の83.8%、すなわち94百万人にブロードバンド・サービスを提供しており、これには、マジカルタウンとして知られる177の町のうち96の町も含まれていた。このプロジェクトは、2030年までに人口の97.8%にサービスを提供することを目標としている。

かかる目的に従って、政府は通信および衛星通信部門（ケーブルテレビを含む。）における外国直接投資を100%まで認めている。政府はまた、メキシコと投資家または運営者の出身国との間の互惠協約に従って、放送部門への外国直接投資を49%まで認めている。

連邦通信放送法は、通信および放送のアクセスを全般的に高め、携帯電話事業者の料金（長距離電話料金を含む。）を廃止または軽減することを目指している。メキシコ合衆国公共放送システム（*Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*）は、メキシコの各州における放送サービスへの確実なアクセスを確保する分権的公企業である。

通信の改善を促進するためのプログラムである2021-2024年国家デジタル戦略 (*Estrategia Digital Nacional 2021-2024*) が、2021年9月6日に官報に掲載された。かかるプログラムには、(1)情報通信技術を利用して行政サービスを改善し、市民の利用に供することを目的とした連邦行政におけるデジタル政策および(2)周縁化と闘い、通信を改善するためにメキシコの最も貧しい農村地域全体でインターネットの普及率を高め、かかる地域の国家経済への統合を促進することを目的とした社会的デジタル政策という2つの主要な政策が含まれている。

2023年1月16日、2022-2023年ソーシャル・カバレッジ・プログラム (*Programa de Cobertura Social 2022-2023*) および2023年公共の場所での接続プログラム (*Programa de Conectividad en Sitios Públicos 2023*) が官報に掲載された。これらのプログラムはそれぞれ、(1)カバレッジの必要性を評価し、インターネットの低廉化を進めることでインターネット・サービスの普遍的な普及を実現すること、および(2)普遍的な普及を達成するために無料インターネットが必要とされる公共スペースを特定して配置することを目的としている。このプログラムは、教育、保健、社会開発(福祉)、農村開発および労働といった公的部門にインターネットの普遍的な普及をもたらすことを優先している。

2024年1月15日、経済省およびインフラ通信運輸省は、ドイツのデジタル・交通省と会談し、「デジタル対話」を焦点とした作業計画に調印した。この計画には、デジタルコマースの活用と採用、デジタルトランスフォーメーション、インターネットガバナンス、5Gコースケースの特定および推進、人工知能・インテリジェント輸送システムならびに新たなビジネスモデルなど、中小零細企業を強化するための重要な項目が含まれている。

2025年7月16日、電気通信放送法 (*Ley en Materia de Telecomunicaciones y Radiodifusión*) が官報に掲載された。同法には、とりわけ、(i)電気通信、放送および衛星通信に関する政策を定め、(ii)電波スペクトルおよび公衆電気通信ネットワークの利用を規制し、(iii)アクティブおよびパッシブ設備、軌道資源ならびに衛星通信に関する要件を定め、(iv)利用者および視聴者の権利保護を図り、電気通信および放送部門の効率的な発展を確保する規定が含まれる。

2025年9月5日、2025-2030年インフラ・通信・運輸部門プログラム (*Programa Sectorial de Infraestructura, Comunicaciones y Transportes 2025-2030*) が官報に掲載され、メキシコのインフラと接続性開発のための戦略的目標と指針が定められた。同プログラムは主に、全国的に包括的で持続可能かつ効率的な輸送および通信手段を促進し、地域間の均衡ある経済成長、経済競争力および社会福祉の強化を図ることを目指している。

2025年7月16日、連邦経済競争法 (*Ley Federal de Competencia Económica*) を改正し、国家独占禁止委員会 (*Comisión Nacional Antimonopolio*、以下「CNA」という。) を設立する政令が官報に掲載され、2025年7月17日には、CNAの委員長および5名の委員の任命手続きが開始された。CNAの理事会が任命されるまで、COFECEおよび連邦電気通信機構は当該政令の施行前の法的枠組みの下で引き続き運営される。さらに、2025年11月19日には、「国家独占禁止委員会組織法」 (*Estatuto Orgánico de la Comisión Nacional Antimonopolio*) を公布する協定が官報に掲載された。同法は、連邦経済競争法に準拠し、政府の分権的公的機関としてのCNAの組織構造および運営基盤を定めるものである。

2025年10月21日、電気通信規制委員会 (*Comisión Reguladora de Telecomunicaciones*、以下「CRT」という。) は、経済競争および電気通信システムの再編が完了したことを発表した。このプロセスの一環として、旧COFECEに代わってCNAが設立され、連邦電気通信機構の後継としてCRTが新設された。CRTは、メキシコにおける電気通信および放送の効率的な発展の推進を任務とする独立機関であるデジタル変革・電気通信庁の分権的行政機関である。

2025年12月19日、CNAが提供する(集中分析などの)サービスに関連して支払われる手数料を、国際慣行やCNAが当該サービス提供に要する費用などの要素を反映して決定する新たな方法を定める協定が官報に掲載された。この方法に基づき、適用される手数料は、取引の推定最大価値に基づく段階的構造を用いて決定され、15%の持続可能性負担金が追加で含まれる。

**(f) 建設業**

建設部門の生産高は、2024年には実質ベースで3.0%増加したのに対して、2025年には実質ベースで1.0%の減少であった。建設部門は景気循環トレンドの影響を受けやすく、政府および民間部門の支出の変動の影響を最も受ける部門の一つである。そのため建設部門は連邦の高速道路網の最近の再構築、近代化および拡張ならびにその他のインフラ整備プロジェクトの恩恵を大きく受けてきた。

**(g) 鉱業**

憲法および適用あるメキシコ法の下で、鉱業活動の遂行が認められるのは、政府またはこれに代わって政府の免許を付与されたメキシコの個人もしくは企業のみである。放射性鉱物の採掘を除き、メキシコ法に基づいてメキシコの鉱業会社に対する外国人投資（支配持分を含む。）は認められている。外国人投資および鉱業規則では、外国人投資家が鉱業活動に従事するメキシコ企業の過半数持分を免許期間中保有することが認められている。これらの外国人投資規則は、(1)探査の拡大、(2)新たな資金源の獲得および(3)さらなる国内技術開発を認めることにより、鉱業の発展を促進している。鉱業法(*Ley Minera*)に基づいて、民間企業には最長6年の探査免許と最長50年の採掘免許が付与されている。

以下の表は、表示期間における鉱業部門の実績を示したものである。

	<b>鉱業</b>				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
鉱業、石油およびガス部門生産高 (前年比成長率)	2.6	4.1	0.4	(7.1)	(6.5)
採掘鉱物輸出(石油を除く。) (前年比成長率)	29.0	(4.2)	0.2	18.6	26.9
商品輸出全体に占める採掘鉱物輸出 (石油および石油製品を含む。)の割合	7.9	8.3	7.1	6.4	5.3

出典：メキシコ中央銀行

2020年、鉱業部門は生産量の減少から回復し始め、主に石油およびガスの採掘量の増加によって2020年から2021年にかけて緩やかに増加した。2022年、鉱業部門の生産量は増加したが、一方で高い変動性（特に採掘関連サービスに関連して）ならびに鉱物、石油およびガス活動の停滞を示した。2023年、鉱業は国際情勢の悪化とその他の内部要因により2.0%減少し、鉱業部門のGDPに占める割合は2022年の2.8%から2023年に2.7%へ、また産業別GDPに占める割合は同期中に9.0%から8.6%へ減少した。国内の鉱業・冶金生産額は合計261.1十億ペソであり、2022年比で17.6%の減少を示した。2024年12月には、金属および非金属鉱物の採掘、加工、製錬および精製を含むメキシコの鉱業・冶金生産指数は83.3ポイントに達し、2023年同期比で17.7%の増加となった。2024年における鉱業部門の付加価値額は1,078.5十億ペソとなり、2023年比で1.6%の増加となった。さらに、同年には非金属鉱物部門において3,415の経済単位が確認され、その数はプエブラ州、ゲレーロ州およびソノラ州で最も多くなっていた。2025年第1四半期においては、主として石油およびガスの生産の低迷により、鉱業部門は顕著な減少を継続したが、3四半期連続で縮小していた金属鉱物および非金属鉱物のサブセクターの回復により、部分的に相殺された。2025年第2四半期においては、石油およびガスの生産が歴史的な低水準に落ち込んだことから、鉱業部門の減少はさらに深刻化した。2025年第3四半期には、鉱業部門の活動は持ち直したものの、依然として極めて低い水準にとどまった。2025年末にかけては、鉱業部門では2023年半ばから2025年第2四半期までに見られた低迷からの回復の兆しが継続した。

鉱業法は2022年4月20日に改正され、メキシコのリチウム埋蔵量が国家遺産の一部に指定された。鉱業法に基づき、行政機関はリチウム埋蔵量のすべての探査と使用を実施する分権的公共団体を指定する責任

を負っている。2022年8月23日、エネルギー省が監督するメキシコリチウム公社(*Litio para México*)がこれらの目的のために創設された。2023年2月18日、アリベシ、ディビサデロ、グラナドス、ワサバ、ナコリ・チコ、サファリパおよびバカデワシの各自治体に及ぶ234,855ヘクタールのリチウム埋蔵量を保護するため、リチウム国有化令(*Decreto de la Nacionalización del Litio*)が制定された。バカデワシは、メキシコでリチウム採掘の可能性が最も高いと推定される地域である。

鉱業法は、2023年5月8日に官報に掲載された政令により改正された。これらは、( )他の土地利用に対する鉱業上の優遇措置の廃止、( )深海や保護区域での鉱業の禁止、( )「自由地」の採掘権申請の廃止、( )リチウムやウランなどの戦略的鉱物の探査に関する政府の独占的支配権の付与、( )取消事由の拡大を含む様々な手法を通じて採掘権の制限を強化、および( )鉱山閉鎖および環境修復のための制裁の強化と財務保証の義務化などの改革を通じて、国による管理強化、民間によるアクセスの制限および環境・社会的な責任の強化を目的としたものであった。

2025年8月21日、経済省は、メキシコ地質調査所(*Servicio Geológico Mexicano*、SGM)がソノラ州、シナロア州、ドゥランゴ州およびメヒコ州の一定区域において調査を実施するための探査令を3件発出した。これは、金、銅、銀、鉛、亜鉛、モリブデンおよびタングステンを含む潜在的な鉱床を特定し、測定することを目的としている。かかる地質情報は、イノベーション、持続可能な開発および土地利用計画の推進のために用いられることが期待されている。

## (h) 電力産業

国家開発計画の下で、政府は、CFEのインフラを近代化し、特定の税負担を軽減するため、同公社に資金を提供する意向である。新しいエネルギー政策は、メキシコ国民に対して電力生産に再生可能エネルギーを組み込むことを奨励するものであり、これによりまだアクセスが不足している小規模の孤立したコミュニティに居住する約2百万人の電力へのアクセスが改善される見込みである。

2024年5月31日、エネルギー省はPRODESENを発表した。このプログラムでは、国の経済成長と気候変動および排出削減に関する国際公約に従って電力供給を保証し、消費者に最良の品質と価格を提供することを目指す、今後15年間の政府の計画の詳細が述べられている。規則は、国营電力会社と民間電力会社に平等に適用される。エネルギー省は2024年7月26日、「2023年電気部門の温室効果ガス削減可能性に関する年次報告書」(*Reporte Anual del Potencial de Mitigación de Gases de Efecto Invernadero del Sector Eléctrico 2023*)を公表した。この報告書ではとりわけ、PRODESENに沿って、2023年において国家電力システム(*Sistema Eléctrico Nacional*、SEN)におけるエネルギーの24.32%がクリーンエネルギー由来であったと述べられている。

PRODESENには、発電所の設置と閉鎖のための推奨プログラム(*Programa Indicativo para la Instalación y Retiro de Centrales Eléctricas*、PIIRCE)、全国送電網および卸売電力市場の一般配電網の拡大および近代化プログラム(*Programa de Ampliación y Modernización de la Red Nacional de Trasmisión y Redes Generales de Distribución del Mercado Eléctrico Mayorista*)ならびに卸売電力市場に対応しない一般配電網の拡大および近代化プログラム(*Programa de Ampliación y Modernización de las Redes Generales de Distribución no correspondientes al Mercado Eléctrico Mayorista*)が盛り込まれている。2023年4月27日、CFEの非営利子会社であるCFEテレコミュニケーションズ・アンド・インターネット・フォア・オール社は、モバイル、ワイヤレス、ブロードバンドおよびモノのインターネット(IoT)サービスの提供を目的とした統合モビリティ・プランを発表した。このプランは、(1)モバイル、ワイヤレス・ブロードバンドおよびIoTサービスの試験運用、(2)モバイル、ワイヤレス・ブロードバンドおよびインターネット・サービスの商用アクティベーション・テストならびに(3)商用化の3段階で実施される。2023年5月29日、CFEはPRODESENの更新を発表した。これは、電力に特化した国家エネルギー政策を詳述するプログラムである、2021年1月に策定された2020-2024年PRODESENに代わるものである。2024年5月31日、エネルギー省は「PRODESEN 2024-2038年」を公表した。この文書には、メキシコの電力部門に関する15年間の計画が含まれており、電力需要の成長見通しも盛り込まれている。

電力の利用拡大は政府の優先事項である。2025年12月31日現在、全人口の約99.8%が電力を利用することができた。政府は、メキシコの電力需要の拡大に対応するために、発電、送電および配電インフラ設備への投資を続けている。2024年1月11日に発表された2024-2028年CFE事業計画 (*Plan de Negocios 2024-2028 de la CFE*) は、(1)国家エネルギー主権および安全保障を強化し、(2)総発電量に占めるCFEのシェアを拡大し、(3)手頃な電気料金を確保し、(4)エネルギー資源の効率的かつ持続可能でクリーンな利用を促進し、(5)電力インフラを近代化し、(6)「すべての人にインターネットを」プログラムを拡大し、(7)運営を強化し、(8)予算の均衡を維持し、長期的な存続可能性および収益性を確保する戦略的投資を通じてCFEの財務強化を優先することを目指している。2025-2029年CFE事業計画に関する情報については、「(7) その他 - 最近の展開 - 経済 - 電力産業」を参照されたい。

CFEの水力発電所の近代化のための総合計画 (*Plan Integral de Modernización de Centrales Hidroeléctricas*) は、1十億米ドルを投資し、14の発電所を近代化することを企図している。2021年7月14日に発表されたこの計画は、年間発電量を増加させ、設備を近代化し、発電所の耐用年数を50年延長することによる国家電力システムの強化を目指している。CFEは、約1.6十億米ドルの投資により、近代化および改修工事を行い、発電容量が535.6メガワット増加したことを報告した。また、CFEは、シマパン、ミナスおよびラ・ビジータの各水力発電所の近代化が完了したことを公表するとともに、インフィエルネーゾ、エル・カラコル、ラ・ビジータ、シマパン、ポルテスエロ および 、アングストゥーラ、マルパソ、ペニータス、マサテペック、ミナスおよびエンカントの各水力発電所における23基の発電ユニットについて、近代化および改修工事が2028年まで継続される見込みであると明らかにした。CFEは、クリーンエネルギー信託基金を通じて20のプロジェクトを含む追加投資を計画しており、これには水力発電所の建設、設置、運営、設備導入、プエルト・ペニャスコ太陽光発電所の追加2段階およびプエルト・リベルタドのグリーン水素プラントが含まれる。これらのプロジェクトでは、合計1,567メガワットの発電容量が国家電力システムに追加され、推定投資額は約43.1十億ペソとなる見込みである。2025年12月22日現在、CFEが保有する60の水力発電所の設備容量は12,143.36メガワットであり、メキシコの総発電設備容量の約12%に相当する。

2024年1月31日、メキシコ最高裁判所は、どの発電所が最初に全国送電網に電力を供給するかを決定する2021年電力産業法で規定された電力供給の優先順位が、競争と自由競争の憲法原則に違反していると判断した。

2024年2月20日、メキシコシティ政府は、約600百万ペソの投資に相当する太陽光発電所の施設をCFEに引渡した。この発電所の設備容量は18メガワットで、年間最大25GWhを発電し、市内の1万世帯に電力を供給することができる。

2024年3月19日、エネルギー省は、メキシコ国内での水素の推進、開発および使用に関する優先事項、規制枠組みおよび目標を含む「水素ガイドライン (*Lineamientos en Materia de Hidrógeno*)」を発表した。

2024年3月31日現在、全国送電網の可用性指数は99.5%に達し、最低必要値を上回った。

2024年5月3日、CFEはフランス開発庁と、15年間の返済期間 (2年間の据置期間付き) で優遇的な金融条件の下、150百万ユーロの融資契約を締結した。この資金は、メキシコおよびラテンアメリカ初の浮体式太陽光発電所の建設資金に充当される。このプロジェクトは、計画地域における環境的・社会的影響を抑えつつ、再生可能エネルギーによる発電量を120メガワット以上増加させるとともに、CFEの発電ポートフォリオの多様化にも貢献し、干ばつ時の水力発電の減少を補い、日中の節水を促進する。

2024年6月12日、CFEはマヤカン・エネルギー拡張パイプラインの建設開始を発表した。これは2十億米ドル超の投資を伴うプロジェクトであり、700キロメートルのパイプラインを通じてカンペチェ州、チアパス州、タバスコ州およびユカタン州に1日当たり567百万立方フィート以上の天然ガスを輸送することを目指している。

2024年9月13日、メキシコ・デンマーク・エネルギー・パートナーシップ・プログラムの一環として、CFEとデンマーク・エネルギー庁 (*Agencia Danesa de Energía, DEA*) は、2024年10月から2025年11月まで

のエネルギー分野における技術協力作業計画に署名した。この計画の一般的な目的は、2つの機関の連携を強化し、エネルギー効率の向上とエネルギー損失の削減につながる、再生可能エネルギー技術に基づくエネルギー発電プロジェクトを設計・開発することである。

2024年9月18日、FONADINが支援し、Mexico Infrastructure Partners FF社、S.A. P.I. de C.V.社が管理する民間信託で、Iberdrola社から13の発電所を取得することを目的とするメキシコ・エネルギー投資信託（Fiemex）は、国際資本市場において、元本約1.5十億ドルの2041年満期7.25%債券を発行した。この発行の収益は、発電所取得の一部資金調達に利用された民間銀行からの短期借入金の借換えに充当され、残額は一般企業目的に使用された。

2025年、メキシコは2024年と比較して1.0%増となる255.0テラワット時を発電した。

2025年12月31日現在、CFEの発電設備容量は63,163メガワットとなり、2024年より2.3%増加した。

上記の国内エネルギー生産量は、独立系発電事業者による発電（IPP）を考慮に入れたものである。IPPによる発電は民間部門ベースであり、ここ数年で急速に伸びてきた。2025年にCFEが買上げたIPPによる発電は、2024年の103.6テラワット時より0.8%増の104.4テラワット時であった。国内エネルギー生産量は、CFEが長期オークション（LTA）で専用発電民間プラントから購入したエネルギーも考慮に入れている。

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2022年から2025年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

**エネルギー源別発電量  
(ギガワット時 (GWh))**

	2022年 発電量	構成比 (%)	2023年 発電量	構成比 (%)	2024年 発電量	構成比 (%)	2025年 発電量	構成比 (%)
<b>従来型の電源</b>	<b>234,542</b>	<b>68.8</b>	<b>266,163</b>	<b>75.7</b>	<b>274,094</b>	<b>77.8</b>	<b>N/A</b>	<b>N/A</b>
コンバインドサイクル	187,574	55.1	205,601	58.5	211,012	59.9	N/A	N/A
火力	20,044	5.9	30,351	8.6	29,080	8.3	N/A	N/A
石炭	14,194	4.2	14,244	4.1	12,968	3.7	N/A	N/A
燃焼タービン	10,251	3.0	12,344	3.5	17,171	4.9	N/A	N/A
内燃機関	2,232	0.7	3,622	1.0	3,864	1.1	N/A	N/A
その他	247	0.1	0	0.0	0	0.0	N/A	N/A
<b>クリーンエネルギー</b>	<b>106,171</b>	<b>31.2</b>	<b>85,532</b>	<b>24.3</b>	<b>78,040</b>	<b>22.2</b>	<b>N/A</b>	<b>N/A</b>
再生可能	82,984	24.4	69,319	19.7	78,040	22.2	N/A	N/A
水力	35,559	10.4	20,609	5.9	23,809	6.8	N/A	N/A
風力	20,527	6.0	20,715	5.9	19,986	5.7	N/A	N/A
地熱	4,413	1.3	4,150	1.2	3,528	1.0	N/A	N/A
太陽光	16,293	4.8	18,147	5.2	18,639	5.3	N/A	N/A
バイオ								
エネルギー	2,099	0.6	492	0.1	101	0.0	N/A	N/A
分散型電源	4,094	1.2	5,205	1.5	11,978	3.4	N/A	N/A
その他	23,187	6.8	16,213	4.6	0	0.0	N/A	N/A
<b>合計</b>	<b>340,713</b>	<b>100.0%</b>	<b>351,695</b>	<b>100.0%</b>	<b>352,134</b>	<b>100.0%</b>	<b>N/A</b>	<b>N/A</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

出典： 2024-2038年PRODESEN、財務省およびCFE

電力産業法 (*Ley de la Industria Eléctrica*, LIE) は、民間部門企業が新しい電力卸売市場において発電および電力の販売にかかる許可を得ることを可能にする規制の枠組みを構築するものであり、電力産業法規則 (*Reglamento de la Ley de la Industria Eléctrica*) には、電力部門への参入にかかる入札手続きが詳しく定められている。同法は2021年3月9日に改正され、現物引渡しのコミットメントを伴う電力供給保証契約 (*Contrato de Cobertura Eléctrica con Compromiso de Entrega Física*) が盛り込まれた。これにより民間部門による発電の一部慣行が規制された。裁判所の命令を受けて、この改革は2021年3月24日にエネルギー省により一時差し止められた。2022年4月7日、最高裁判所は電力産業法改正案が憲法上有効であるとの判決を下した。

2025年3月18日、電力産業法に代わるものとして、電力部門法 (*Ley del Sector Eléctrico*, LSE) を制定する政令が官報に掲載された。電力部門法は、( ) 送電および配電における政府およびCFEの役割を強化し、( ) 民間部門の参画を発電、自家消費およびクリーンエネルギー・プロジェクトに限定し、( ) 再生可能エネルギーへの移行に重点を置き、エネルギー安全保障、自給自足および電力への公平なアクセスを推進することにより、メキシコのエネルギー枠組みを再定義することを目的としている。2025年10月3日、電力部門法の施行のための規制枠組みを定める電力部門法施行規則 (*Reglamento de la Ley del Sector Eléctrico*, RLSE) を制定する政令が官報に掲載された。電力部門法施行規則は、とりわけ、( ) エネルギー省に対し、電力部門開発計画を毎年策定することを義務付け、( ) 暦年における発電量の54%をCFEが供給することを規定し、( ) 大規模発電所に対し、送電網に接続しない独立型自家消費モデルと、送電網に接続した上で余剰電力をCFEに売却する義務を負うモデルのいずれかを選択することを求めており、これにより、民間部門の参画に関する明確なルールを備えた国家主導の枠組みが確立される。

2025年12月31日現在、政府は天然ガスおよび石油の輸送について103件の有効な営業許可を付与し、天然ガスおよび石油の配給について64件の営業許可を付与している。

2014年、連邦電力公社法 (*Ley de la Comisión Federal de Electricidad*) により、CFEは分権的公法人から生産的国有企業に転換された。その後、CFEは2024年の憲法改正により、国有公企業へと変更された。CFEは現在、その国有公子法人を通じて、発電、送電、配電および電力販売を行っている。

2019年、CFEは、CFEに発電のための天然ガスを供給する予定であった7本の天然ガス・パイプラインの運用開始が遅れたことからCFEが負担した一定の費用に関する仲裁手続きについて和解合意に達した。これらの和解合意により、メキシコにおける消費者向け電力料金の引上げを回避しつつ、20年間にわたって天然ガスの供給が保証される見込みである。2021年5月、複数の取引相手が、CFEの米国子会社に対して、天然ガス購入契約に基づき合計400百万米ドル超の請求を主張して仲裁手続きを開始したが、これはCFEまたは政府によって保証されていなかったものである。2025年1月、CFEの子会社と相手方は、紛争を解決するための合意に達した。さらに、2025年1月、CFEの米国子会社であるCFEインターナショナルは、2021年5月に同社に対して開始された仲裁手続きに関して、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーの子会社であるJ.アロン・アンド・カンパニー・エルエルシーとの間で和解合意に達した。CFEは、CFEまたは政府による保証の付されていない天然ガス購入契約に基づく請求を解決するため、300百万米ドルを支払うことに合意した。2025年12月現在、CFEは、複数のサプライヤーとの紛争に起因する、さまざまな手続段階にある10件の仲裁手続きに関与していた。うち、CFEが提訴した国内案件が1件、国際案件が3件およびメキシコで事業を行う相手方によりCFEに対して提起された仲裁手続きが6件である。

2021年、2022年および2023年、CFEは国内および国際市場で多数の債券を発行した。2021年7月、CFEは国際市場で債券を発行し、その手取金はCFEの以前の債務の借換えに充当された。2021年12月、CFEは株式証書 (*Certificados Bursátiles*、以下「*Cebures*」という。) の買戻しのために国内金融市場で合計7.8十億ペソの初の公開買付を行い、10.5十億ペソの*Cebures*の発行を行った。2023年7月3日および12月5日、CFEは、メキシコ証券取引所においてそれぞれ10.5十億ペソで2回目と3回目の*Cebures*のESG発行を行った。

2022年、CFEは、初のサステナブル債を発行し、国際資本市場において初の負債管理取引を実施し、初のグリーン・ソーシャルCeburesの発行を行い、その手取金は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、電動モビリティおよびグリーン・ビルディング・プロジェクトへの投資促進、ならびに遠隔地や農村コミュニティへの基本的な電力およびインターネット・サービスの提供に充当された。2023年9月26日、CFEは国際金融市場において877.5百万米ドルで2回目の負債管理取引を完了し、その結果、すべての債券を額面未満で買戻して20.5百万米ドルの資本節約が実現した。

CFEは2024年8月8日、短期のCeburesプログラムを開始し、28日物のCeburesを11.25%の利回りで148.4百万ペソ、84日物のCeburesを11.29%の利回りで451.6百万ペソ発行した。さらに、2024年8月14日、CFEは28日物のCeburesを10.98%の利回りで162.1百万ペソ、84日物のCeburesを11.02%の利回りで437.9百万ペソ発行した。CFEは、調達した資金を短期の運転資金需要、より不利な条件の銀行債務の返済、またはより不利な条件の銀行貸付の借換えに充てる予定である。

2022年7月1日、CFEはメキシコのエネルギー安全保障を強化し、メキシコと北米の民間エネルギー部門との通商関係を改善することを目的として、TC エネルギアおよびニューフォートレス・エナジー社との参加契約書を締結した。TC エネルギアとの契約により、メキシコ中部および南東部への天然ガス輸送インフラが改善および拡大される。ニューフォートレス・エナジー社との契約により、CFEは天然ガス液化プロジェクトで提携し、12カ月間天然ガスを国際市場に輸出するインフラの利用が可能となる。2023年3月23日、CFEの子会社であるCFEnergía S.A. de C.V.社とNFE Altamira Fast LNG, S. de R. L. de C.V.社は、タマウリパス州アルタミラ沖の天然ガスの供給に関する契約を締結した。この契約により、アルタミラに液化プラント、海洋ガス・プラットフォームおよび浮体式天然ガス液化プラントを建設する権限が両社に与えられる。2024年10月、ニューフォートレス・エナジー社はCFEおよびタマウリパス州政府と共同で、欧州向けに初めて液化天然ガス(LNG)を出荷した。ニューフォートレス・エナジー社がアルタミラで運営するLNG液化プラントの第2期は、400件を超える直接雇用を創出し、今後20年間にわたって運営される予定である。

2023年1月11日、CFEはシンジケート・リボルビング・クレジット枠を当初期間3年、1.5十億米ドルで更新した。これは、任意で2年間の延長が可能で、合計5年の期間となる。2023年、この枠に基づき合計1.2十億米ドルの7件の引出しが行われた。2023年上半期に、CFEは、CFEが一定の環境および社会的実績の指標を満たしたことから、「サステナビリティにリンクした」資金調達スキームを通じて10,000百万ペソを発行した。2023年12月、CFEは総額10,000百万ペソの新規発行を行った。

2023年9月、CFEは、国際資本市場において目標額800百万米ドル、最大1,000百万米ドルの負債管理取引を行った。この取引の結果、20.5百万米ドルの資本節約が実現した。2023年12月、CFEは、2024年1月に満期を迎える「2024年満期4.875%債券」の未償還総額387百万米ドルの買戻しを行った。この取引により、CFEは2024年の対外債務返済圧力を軽減することができた。

2024年9月17日、CFEは第2回サステナブル債を発行した。この債券は2つのトランシェで構成され、満期はそれぞれ2030年1月および2035年1月で、総額1.5十億米ドルである。さらに、2024年12月10日、CFEはCeburesのESG発行を実施し、3つのトランシェで構成され、総額10十億ペソの規模となった。これには、2023年に発行された債券の2回の再発行と、投資単位( *Unidades de Inversión*、UDI) 建ての新しいインフレ連動型固定金利債券が含まれる。

2025年4月10日、CFEは総額15十億ペソのCeburesのESG発行を実施した。これは、3つのトランシェで構成され、満期は2028年、2034年および2037年である。さらに、2025年10月6日には、CFEは総額15十億ペソのCeburesのESG発行を実施した。これは、3つのトランシェで構成され、満期は2028年、2036年および2040年である。これらの債券発行による手取金は、短期的な運転資金の調達、既存債務の借換え、ならびにCFEのサステナブル・ファイナンス枠組みに沿ったグリーンおよびソーシャル・プロジェクトへの資金提供に充当される。

ラグーナ・ベルデ原子力発電所( *Central Nucleoeléctrica Laguna Verde* )の2号機の運転許可は、2022年8月25日に更新され、有効期限は2025年4月11日から2055年4月10日までとなる予定である。

2023年2月17日、プエルト・ペニャスコ太陽光発電所の第1段階が着工したが、これが完成すると1,000メガワット(MW)のクリーンで効率的なエネルギーと192MWのバッテリーを生産することが見込まれる。2023年6月28日、CFEとフランス開発庁(Agence Française de Développement、AFD)は、再生可能エネルギー投資プロジェクトへの融資として期間20年総額98.7百万米ドルの与信契約を発表したが、これはプエルト・ペニャスコ太陽光発電所の第1段階に充当される予定である。プロジェクトの第1段階では、プエルト・ペニャスコ変電所を通じて全国相互接続システム(Sistema Interconectado Nacional)に120メガワットを追加し、278,000枚の太陽光パネルが設置された。第2段階は2024年に完了し、バハ・カリフォルニア・システムに300メガワットを供給した。第3段階と第4段階は、それぞれ2026年4月と2028年4月に運転開始が予定されており、それぞれ300メガワットと280メガワットを追加供給する見込みである。プエルト・ペニャスコ太陽光発電所とその送電網は、1,000メガワットを全国相互接続システムに供給する能力を持つものと予想される。

2023年6月12日、政府はメキシコの7つの州に所在の13の発電所(再生可能エネルギー発電所を含む。)を約6十億米ドルで、多国籍エネルギー会社Iberdrola社から購入する契約を締結した。この取引は、FONADINが過半数参加する国営の投資ピークルによって締結され、8,500メガワットの発電量をカバーしており、電力市場への国の参加率を39.6%から55.5%に引き上げた。

政府は、引き続き電力部門および発電への民間部門の参加を奨励している。2025年12月31日現在、メキシコの総発電設備容量に占める化石燃料による発電設備容量の割合は、2024年12月31日現在の77.8%に対して83%であり、また、クリーン電源からの発電設備容量は、2024年12月31日現在の22.2%に対して17%であった。

2024年11月6日、シェインバウム大統領は「電気部門の国家戦略(Estrategia Nacional del Sector Eléctrico)」を発表した。この戦略の主な目標は、すべてのメキシコ人に電気へのアクセスを保証し、国の発展を支援することであり、以下の4つの基本原則、つまり(i)電気部門の国家計画の強化、(ii)エネルギー正義の促進、(iii)強靱で信頼性が高く安全な電気システムの確保、および(iv)民間投資を促進するための明確なルールの確立、に基づいている。

2025年2月5日、シェインバウム大統領は、発電能力の増強、送配電インフラの強化およびクリーンエネルギー源への移行の加速を目的とした、2025-2030年国家電力システム強化・拡張計画(Plan de Fortalecimiento y Expansión del Sistema Eléctrico Nacional 2025-2030)を発表した。この計画では、2025年から2030年の間に22十億米ドル超を投じて51件のエネルギー発電プロジェクトを展開し、これによりメキシコのエネルギー容量は29,074メガワット増加することになる。このうち、22,674メガワットはCFE、6,400メガワットは民間企業の生産によるものである。かかる計画に基づき、全国送電網の拡張と近代化を支援するため、総額46.6十億ペソに上る65件のプロジェクトからなる第二のポートフォリオが創設された。さらに、エネルギー正義を促進するため、557,817人の受益者に14.3十億ペソが配分される。無料インターネットは12万9千以上の地点に追加で提供され、2030年までにメキシコの人口の97%超をカバーすることを目指している。2025年10月17日、エネルギー省は、電力部門開発計画を官報に掲載し、電力網の拡張に関する拘束力のある枠組みを定めた。CFEによれば、この拡張により、追加発電能力として合計29,000メガワットが見込まれており、その内訳は、( )新設されるCFEの発電施設による13,230メガワット、( )国営の蓄電システムによる2,216メガワットおよび( )民間のクリーンエネルギー開発による6,400メガワットで構成される。

2024年10月1日から2025年6月30日までの間に、電力網の設備容量は、2つのコンバインドサイクル発電所(サラマンカ およびビジャ・デ・レジェス)の商業運転への統合および3つの水力発電施設(シマパン、ミナスおよびビジータ)の近代化を通じて、1,380メガワット以上増加した。政府は、中期的な需要圧力を緩和するため、当初2026年に予定されていた5基の発電所(コンバインドサイクル4基および内燃機関1基)の調達手続きを前倒しで実施しており、これにより2,806メガワットの追加発電能力と約2.6十億米ドルの投資が見込まれている。さらに、2030年までに158件の送電網プロジェクトが割り当てられ、設備投資額は約7.0十億米ドル(うち36件は2025年に完了)と推定されている。また、配電網の拡張として、約3.6十億米ドルの予想投資額で49,288件のプロジェクトが計画されている。

2025年3月4日、CFEは、2025-2030年発電拡張計画（*Plan de Expansión de la Generación 2025-2030*）を発表した。この計画には、メキシコの9地域（バハ・カリフォルニア・スル州、ソノラ州、シナロア州、ドゥランゴ州、コアウイラ州、タマウリパス州、グアナフアト州、ハリスコ州、イダルゴ州）を対象とした合計5,840メガワットの12件の戦略的プロジェクト（うち5件は現在進行中）が含まれる。2025年8月21日、政府はCFEとエネルギー省を通じて、275本の新たな送電線と524箇所の新たな変電所の建設を目的として、8.2十億米ドルを投資し全国送電網を強化することを発表した。政府のクリーンエネルギーへの移行に関するコミットメントを達成するため、かかる計画では、2030年までに15,759メガワットの新規クリーン発電および蓄電容量の導入が予定されており、かかる計画によって追加される総容量の72%はクリーンエネルギー由来になる見込みである。

2025年3月18日、安定化と開発のためのメキシコ石油基金法および連邦行政基本法を改正する政令が官報に掲載された。また、この政令により、次の8つの補完的なエネルギー法も制定された。すなわち、（ ）CFEに関する国有公企業法、（ ）ペメックスに関する国有公企業法、（ ）電力部門法、（ ）炭化水素部門法、（ ）エネルギー計画・移行法、（ ）バイオ燃料法、（ ）地熱エネルギー法および（ ）国家エネルギー委員会法である。これらの改正および法令は、国有公企業の強化、民間事業者に対する制度的安定性の提供、監視能力の向上、技術的観点からの規制の改善、プロセス追跡可能性の強化、ならびにエネルギー移行活動および電力・炭化水素部門に関する明確な法的枠組みの確立を目的としている。これらの改革によって、CFEは国有生産的企業から国有公企業に転換した。2025年6月2日、CFE理事会は、7つの主要部門を強化し、子会社委員会および持続可能性委員会という2つの専門委員会を設置する、新たな組織モデルを承認した。

2025年7月17日、シェインバウム大統領とエネルギー省およびCFEの代表者は、国家電力システムが、12%の予備率と追加の6%の待機予備力を備えた十分な発電容量を有していると報告した。短期的および中期的な国内電力供給の信頼性を確保するため、発電設備容量は、国家電力管理センター（*Centro Nacional de Control de Energía*, CENACE）との計画策定の改善、新たなコンバインドサイクル発電所の運転開始、2027年までに少なくとも8基の新たな発電所を含む進行中のプロジェクト、64件の送電網近代化プロジェクト、ならびに73件の新規プロジェクトからなる拡張計画などの取り組みによって支えられている。

2025年8月18日、CFEと全国電気製造業会議所（*Cámara Nacional de Manufacturas Eléctricas*, CANAME）は、国家開発計画のエネルギーの安全保障と主権目標に沿ってメキシコのエネルギー安全保障を強化し、自然災害発生時の電力供給の継続性を確保することを目的とする協定を締結した。この提携によって、CFEは、ハリケーン、暴風雨およびその他の気象現象を含む緊急事態後の電力の修復および復旧のための重要資材およびサービスを、全国的な物資、在庫およびサービスの利用可能状況に関するリアルタイムの情報を提供する調整メカニズムを通じて即時に入手できるようになる。

2025年8月21日、CFEとエネルギー省の代表者は、CFEが2025-2030年強化・拡張計画（*Plan de Fortalecimiento y Expansión 2025-2030*）の一環として、275の送電線と524の変電所を建設し、50百万人の利用者に恩恵をもたらすために8.2十億米ドルを投資する予定であることを発表した。かかるプロジェクトにより、2030年までに発電容量が29,074メガワット増加する見込みである。2025年9月11日、CFEの関連会社が運営し、CFEが残余受益権を有し、エネルギーおよびインフラ（主に送電料金の徴収権）への投資を主眼としているエネルギー・インフラ投資信託（*Fideicomiso de Inversión en Energía Infraestructura*）であるCFE FIBRA Eは、2040年満期で利率5.875%の社債725百万米ドルを国際市場で発行した。CFE FIBRA Eによるこの初回発行には、メキシコのエネルギー・インフラ投資信託としては過去最大となる6.36十億米ドルの記録的な需要が集まった。手取金は、徴収権を保有する信託における受益権の2.43%を追加取得するために充当され、かかる信託における受益権の総保有割合は6.78%に達した。CFEは、徴収権を有する信託の最終受益者であり、手取金を、CFEの2025-2030年国家電力システム強化・拡張計画の枠組みにおける全国送電網関連の戦略的プロジェクト資金に充当する見込みである。

2025年10月3日、エネルギー分野の新規制を定める一連の政令が官報に掲載された。第1に、エネルギー計画・移行法施行規則（*Reglamento de la Ley de Planeación y Transición Energética*）は、エネ

ルギー部門の計画策定について拘束力のある枠組みを確立し、( ) エネルギー移行の強化、( ) エネルギーの持続可能な使用の促進、( ) クリーンエネルギー源の利用および( ) 汚染物質排出削減とともに、国の競争力とエネルギー主権を確保することを目的としている。第2に、地熱エネルギー法施行規則 (*Reglamento de la Ley de Geotermia*) は、地熱資源の探査・利用に関する行政、技術および環境上の規制枠組みを確立し、( ) 許可およびコンセッションの取得要件、( ) 地熱開発各段階の条件ならびに( ) 環境評価基準を明文化した。第3に、バイオ燃料法施行規則 (*Reglamento de la Ley de Biocombustibles*) は、バイオ燃料部門における生産、商品化、配送および雇用に関する規制を定めており、( ) エネルギー安全保障と持続可能な開発の促進、( ) 汚染物質排出量の削減ならびに( ) バリューチェーンの参加者に対する技術、環境および行政上の要件の確立を目的としている。

2025年10月3日、電力部門法施行規則 (*Reglamento de la Ley del Sector Eléctrico*) を公布する新たな政令が官報に掲載された。同規則は、国家電力システムの管理・統制における政府の役割を確保するために発電、送電、配電および電力販売に関する規則を定めている。また、同規則は、許可付与手続きの明確化、参加メカニズムの確立ならびに技術、環境およびエネルギー効率の基準の遵守確保も目指している。

2025年11月27日、SENERとCFEは、2018年から2024年の間に、404の先住民族コミュニティと24,704人が電化プロジェクトからの恩恵を受けたことを報告した。これには、190のオダム、43のウィチャリカ、171のメシカンコミュニティでの電化工事の完了が含まれる。2025年12月4日、最高裁判所は、2023年5月8日に官報に掲載された鉱業法、国家水法、生態系均衡および環境保護一般法ならびに廃棄物の抑制および総合処理一般法 (*Ley General para la Prevención y Gestión Integral de los Residuos*) に含まれる鉱業および水権に関する様々な規定を改正し、追加し、廃止した政令の合憲性を確認した。さらに、最高裁判所は、議会が鉱業および水部門の規制を再定義する権限を有し、また、コンセッションには公益のために調整可能な規制条項が含まれることも確認した。2025年12月16日、国家エネルギー部門計画における調整強化を目的として、エネルギー計画評議会 (*Consejo de Planeación Energética*) の運営指針が官報に掲載された。

## (i) 科学技術

2021年12月28日、政府は、新たなプログラムである2021-2024年科学技術・イノベーション特別プログラム (*Programa Especial de Ciencia, Tecnología e Innovación 2021-2024*) を発表した。かかるプログラムには、以下の6つの主な目的がある。すなわち、( ) 科学的、人文学的、技術的および社会経済的研究における高度専門家の教育およびアップデートを促進し、( ) かかる分野における科学技術の独立性および世界的な主導的地位を達成し、( ) 官民部門間で人文学的、科学的および技術的知識の創出を調整し、( ) 科学知識、技術およびイノベーションが持続可能な解決に転換されることを確保し、( ) 科学的、技術的および人文学的知識への普遍的なアクセスおよびその恩恵をあらゆる部門の国民に提供し、( ) 異なるレベルの政府、高等教育機関および研究所の間の協力関係を調整することである。かかるプログラムでは、実行のための資金源および主な目的を達成するための具体的な目標が明記されている。2022年9月から2023年6月までの間に、このプログラムは、新たに19,924件の奨学金と76,172件の大学院奨学金その他の支援を提供した。2024年5月23日、プログラムの名称を「2021-2024年人文科学、科学、技術およびイノベーションに関する特別プログラム」 (*Programa Especial en Materia de Humanidades, Ciencias, Tecnologías e Innovación 2021-2024*) に変更する政令が官報に掲載された。2025年9月17日、科学・人文学・技術・イノベーション部門プログラム (*Programa Sectorial de Ciencia, Humanidades, Tecnología e Innovación*, PSCHTI) が官報に掲載された。同プログラムは、( ) 科学、人文学、技術およびイノベーション分野における高度な専門家の育成を促進し、( ) 研究者の成長および専門能力の開発を促進し、( ) 新たな知識の創出および国家的課題への対応のために、あらゆる知識分野における基礎研究および応用研究の実施を確保し、( ) 優先技術の高度化および拡大を通じて、国内イノベーション・エコシステムにおける技術開発を促進し、( ) 連携、イノベーションの強化、知識の保護および技術移転を

通じて、社会に対し技術的ソリューションを提供し、( ) 科学・人文学・技術・イノベーションに関する  
国家システムの統合および効果的な運用を確保することを目指している。

### (3)【貿易及び国際収支】

#### 貿易

##### 貿易政策

メキシコは増加しつつある貿易収益に基づく経済発展というモデルを利用している。そのために、メキシコは、非石油製品輸出を成長させ、その競争力を高めるために、様々な貿易、財政、金融および振興策を通じて、主に輸出全体の拡大に力を入れている。

数十年にわたって、メキシコの対外貿易政策は貿易障壁の撤廃に力を入れてきており、その結果メキシコの非石油輸出は増加し、農産物と比較して製造品の重要性が増してきた。

外国貿易法 (*Ley de Comercio Exterior*) により、輸出入関税およびその他の貿易制限を設ける広範にわたる権限が大統領に付与されている。同法によって、外国の輸出補助金の効果を中和するため、世界貿易機関 (以下「WTO」という。) の規則に基づいて課される輸入関税である「相殺関税」の課税を含む外国貿易問題に関する義務的協議のための連邦諮問機関である外国貿易委員会 (*Comisión de Comercio Exterior*) も設立された。加えて、外国貿易法は、不公正な貿易慣行の定義を示すとともにこれを規制しており、それによりメキシコの貿易規制の枠組みは現行の国際慣行および国際基準に一段と沿った形になっている。

メキシコ最大の貿易相手国は、米国、EU、カナダ、中国、ドイツおよび韓国であり、ヨーロッパ、南米および東アジアのその他諸国も重要な輸出相手国となっている。メキシコは世界中の貿易相手国との間で多くの自由貿易協定を締結している。

貿易、関税および移民問題に関連して米国政権がとってきた措置または取りうる措置は、為替レート、金利、インフレ、外国直接投資および外交関係を含め、メキシコにおける経済およびその他の状況に影響を及ぼしうる。

メキシコは、世界貿易の増加と国際的な義務の履行を支援するためいくつかの措置をとっている。2021年3月3日、経済省とIDBは、企業がグローバル市場に参入する助けとなる情報を得られるようにすることを目的とした新たなデジタル・プラットフォームであるコメルシアMX (*Comercia MX*) を発表した。国家貿易円滑化委員会 (*Comité Nacional de Facilitación del Comercio*) は、2021年3月16日に運営を開始したが、現在、メキシコ中央銀行、税務当局、国家規制改善委員会 (*Comisión Nacional de Mejora Regulatoria*) および旧COFECEが常任ゲストとして加わっている。この委員会の目的は、メキシコがWTOの貿易円滑化協定に基づく国際的な約束を果たすことができるようにするため、連邦行政の諸機関および組織ならびに対外貿易に関連するプログラムの規制に関与する憲法上の自治機関の間の調整を促進することである。

輸出入一般関税率法は2024年4月22日に改正され、とりわけ、鉄鋼、アルミニウム、繊維、衣類、履物、木材、プラスチックおよびプラスチック製品などに関連する商品の輸入に対して、5%から50%までの一時的な関税が設定された。

2024年7月10日、メキシコと米国は、鉄鋼とアルミニウムの関税逃れを防ぎ、北米の鉄鋼とアルミニウムの供給チェーンを強化するための措置を共同で実施することに合意した。2025年2月27日、経済省は、メキシコ鉄鋼貿易モニター (*Monitor de Comercio de Acero en México*、以下「MoCA MX」という。) を立ち上げた。これは、鉄鋼製品の貿易における透明性、追跡可能性および統制の向上を目的とした革新的なツールである。MoCA MXは、製品カテゴリー、個別製品および原産国別の詳細な取引量を含む、鉄鋼製品の輸出入データへのアクセスの提供を目的としている。

2024年12月19日、一般輸出入税法およびIMMEX政令に基づく関税の改定に関する政令が官報に掲載された。かかる政令は、2026年4月23日まで、138種類の製造品目に対する関税を35%、17種類の繊維製品に対する関税を15%それぞれ一時的に引き上げている。さらに、かかる政令は、製造業、保税産業および輸出サービス産業プログラム (IMMEX) を通じて輸入できない製品のリストを拡大している。

2024年12月23日、ベトナム社会主義共和国に由来する溶接用マイクロワイヤーの輸入（原産国を問わない。）に関する行政のダンピング防止措置調査手続きの最終決定が官報に掲載された。この決定は公正な競争を確保し、国内の生産品の利益を保護することを目的としており、経済省が、原産国にかかわらず、ベトナムからのマイクロワイヤーの輸入に対して36.23%の最終的な補償関税を適用できるようにしている。この関税は5年間有効であり、将来的に延長される可能性がある。

2025年2月12日、中華人民共和国からの継目無鋼管の輸入（原産国を問わない。）に課される相殺関税に関するサンセット・レビューおよび職権によるレビューの行政手続の最終決定が官報に掲載された。本決定においては、当該製品に対する相殺関税を撤廃すると、ダンピング行為の再発および国内産業への損害が生じる恐れがあるとの判断が示された。これを受けて経済省は、現行の関税を2024年1月8日から同一の条件に基づき、さらに5年間延長すべきだと結論づけた。

2025年6月18日、経済省は、メキシコ鉱業会議所（*Cámara Minera de México*、CAMIMEX）に加盟する業界団体、専門教育機関および連邦当局からなる第1回メキシコ鉱業教育委員会2025（*Primer Comité Educativo de Minería México 2025*）を設置した。同委員会は、メキシコの特許の創出促進および鉱業産業の強化を目的としている。

2025年11月19日、関税法の改正令が官報に掲載された。かかる改正は2026年1月1日に発効し、関税執行、貿易規制手続および以下に関連する規定について変更が導入された。すなわち、（ ）「税関制度」および「関税繰延プログラム」の定義、（ ）関税保証口座、（ ）税関管理のための技術システム要件ならびに（ ）一定の物品に係る一時輸入期間である。

2025年12月15日、政府は経済省を通じて、関税パッケージ（*Paquete Arancelario*）を発表した。2026年1月1日に発効した同パッケージは、アグアスカリエンテス州、バハ・カリフォルニア州、チワワ州、コアウイラ州、メヒコ州、グアナフアト州、ハリスコ州、ヌエボ・レオン州、プエブラ州およびケレタロ州における自動車、鉄鋼、履物、繊維および衣料品産業の35万人の雇用を、貿易相手国に損害を与えず、またはメキシコが貿易協定を締結していない国々との貿易関係に影響を及ぼすことなく、保護することを意図している。

## 貿易の実績

世界経済の減速、サプライチェーンの混乱および特に製造品に関するグローバル・サプライチェーンにおける不安定なインフレ率は、メキシコの対外貿易実績に重大な影響を及ぼしてきており、それらは今後も継続するであろう。

暫定値によると、メキシコは、2020年に34.2十億米ドルの貿易黒字を計上したのに対して、2021年には10.8十億米ドルの貿易赤字を計上した。こうした赤字の増大は、（ ）非石油製品の貿易黒字が2020年の47.9十億米ドルから2021年の13.4十億米ドルに減少したこと、および（ ）石油製品の貿易赤字が2020年の13.9十億米ドルから2021年には24.9十億米ドルの赤字へと拡大した結果である。

暫定値によると、2021年の輸入合計（サービスを除く。）は、2020年と比較して32.0%増加した。これは、主として非石油輸入が年率で28.5%増加し、石油の輸入が年率で71.5%増加したことによる。中間財は輸入の79.7%を占めたが、消費財および資本財はそれぞれ12.3%および8.0%を占めた。

暫定値によると、2021年の輸出合計（サービスを除く。）は、2020年と比較して18.5%増加した。これは、主として非石油輸出が16.5%増加し、石油輸出が65.4%増加したことによる。製造品の輸出において年間で最も増加したのは、鉄鋼製品（106.1%）、化学製品（30.9%）ならびに食品、飲料およびタバコ製品（26.1%）であった。一方、自動車製品の輸出は、米国向け販売が1.7%、その他諸国への販売が19.6%減少したことを受けて、2020年より4.6%減少した。

暫定値によると、メキシコは、2021年に10.8十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2022年には26.9十億米ドルの貿易赤字を計上した。こうした貿易収支の悪化は、（ ）非石油収支黒字が2021年の13.7

十億米ドルから2022年には8.5十億米ドルに縮小したこと、および( )石油製品の貿易赤字が2021年の24.6十億米ドルから2022年には34.9十億米ドルに拡大したことの結果である。

暫定値によると、2022年の輸入合計(サービスを除く。)は、2021年と比較して19.6%増加した。これは、主として非石油輸入が年率で17.4%増加し、石油の輸入が年率で37.6%増加したことによる。中間財は輸入の78.7%を占めたが、消費財および資本財はそれぞれ13.3%および8.0%を占めた。

暫定値によると、2022年の輸出合計(サービスを除く。)は、2021年と比較して16.9%増加した。これは、主として非石油輸出が年率で15.8%増加し、石油輸出が年率で34.2%増加したことによる。輸出が年間で最も増加したのは、自動車製品(13.8%)、繊維製品・衣料および皮革産業(11.0%)、専門的および科学機器(6.4%)ならびに食品、飲料およびタバコ製品(2.4%)であった。自動車製品の輸出が増加したのは、米国向け販売が9.8%、その他市場向け販売が39.6%増加したことによる。

暫定値によると、メキシコは2022年に26.9十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2023年には5.5十億米ドルの貿易赤字を計上した。こうした貿易赤字の縮小は、( )非石油収支黒字が2022年の8.3十億米ドルから2023年には13.1十億米ドルに拡大したこと、および( )石油製品の貿易赤字が2022年の35.1十億米ドルから2023年には18.5十億米ドルに縮小したことの結果である。

暫定値によると、2023年の輸入合計(サービスを除く。)は、2022年と比較して1%減少した。これは、主として非石油輸入が3.1%増加し、石油輸入が30.2%減少したことによる。輸入の内訳は、75.7%は中間財、14.6%は消費財、9.7%は資本財であった。

暫定値によると、2023年の輸出合計(サービスを除く。)は、2022年と比較して2.6%増加した。これは主として、非石油輸出が年率で3.9%増加し、石油輸出が年率で14.8%減少したことによる。2023年に輸出が年間で最も増加したのは、専門的および科学機器(20.6%)、自動車製品(13.2%)、写真用光学機器・時計製造装置(12.9%)、繊維製品・衣料および皮革産業(1.8%)ならびに化学製品(1.0%)であった。自動車製品の輸出が増加したのは、米国向けの販売が17.7%増加したことと、その他市場向けの販売が9.6%減少したことの結果である。

暫定値によると、メキシコは2023年に5.5十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2024年には8.2十億米ドルの貿易赤字を計上した。こうした貿易赤字の拡大は、(i)非石油収支黒字が2023年の13.1十億米ドルから2024年の1.8十億米ドルに縮小したこと、および(ii)石油製品の貿易赤字が2023年の18.5十億米ドルから2024年の10十億米ドルに縮小したことの結果である。

暫定値によると、2024年の輸入合計(サービスを除く。)は、2023年と比較して4.5%増加した。これは、主として、非石油輸入が2023年と比較して7.3%増加し、石油輸入が25.7%減少したことによる。輸入の内訳は、75.6%が中間財、14.5%が消費財、9.9%が資本財であった。

暫定値によると、2024年の輸出合計(サービスを除く。)は、2023年と比較して4.1%増加した。これは、主として非石油輸出が5.2%増加し、石油輸出が14.4%減少したことによる。2024年に輸出が年間で最も増加したのは、さまざまな産業向けの機械および特殊装置(28.6%)、鉱業および冶金製品(21.9%)、電気・電子機器および家電(11.6%)、専門的および科学機器(10.3%)、食品、飲料およびタバコ(5.4%)であった。自動車製品の輸出が減少したのは、米国向けの販売およびその他の市場向けの販売がそれぞれ7.7%および10.6%増加したことの結果である。

暫定値によると、メキシコは2024年に18.5十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2025年には771百万米ドルの貿易黒字を計上した。こうした貿易黒字の拡大は、(i)非石油収支黒字が2024年の2.7十億米ドルから2025年には26.3十億米ドルへ拡大したこと、および(ii)石油製品の貿易赤字が2024年の21.2十億米ドルから2025年の25.6十億米ドルに拡大したことの結果である。

暫定値によると、2025年の輸入合計(サービスを除く。)は、2024年と比較して4.4%増加した。これは、主として非石油輸入が2024年と比較して5.3%増加し、石油輸入が6.6%減少したことによる。輸入の内訳は、76.8%が中間財、14.7%が消費財、8.5%が資本財であった。

暫定値によると、2025年の輸出合計(サービスを除く。)は、2024年と比較して7.6%増加した。これは、主として非石油輸出が2024年と比較して9.3%増加し、石油輸出が26.4%減少したことによる。2025年

に輸出が年間で最も増加したのは、さまざまな産業向けの機械および特殊装置（93.4%）、鉱業および冶金製品（41.2%）、電気・電子機器および家電（15.2%）、専門的および科学機器（5.4%）ならびに自動車製品（0.8%）であった。自動車製品の輸出が増加したのは、米国向けの販売が3.7%減少した一方で、その他市場向けの販売が30.9%増加したことの結果である。

（注）公式の報告書では説明されていない公式データベース上の最近の更新により、上記の説明の数値は本報告書の残りの部分と一致しない可能性がある。

以下の表は、表示期間についてのメキシコの商品輸出入（観光を除く。）の価額に関する情報を示したものである。

### 輸出入

	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
（単位：メキシコ産原油ミックスの平均価格を除き、百万米ドル）					
<b>商品輸出（f.o.b.）</b>					
石油および石油製品	29,390	38,934	33,190	28,860	21,246
原油	24,448	31,587	27,576	22,219	14,819
その他	4,942	7,347	5,614	6,642	6,427
非石油製品	465,559	538,763	559,811	588,817	643,592
農業	19,922	21,192	21,809	23,511	20,969
鉱業	9,555	9,150	9,171	10,874	13,804
製造品 <sup>(2)</sup>	436,082	508,422	528,831	554,432	608,819
商品輸出合計	494,949	577,697	593,001	617,677	664,837
<b>商品輸入（f.o.b.）</b>					
消費財	62,025	81,254	92,489	99,266	98,021
中間財 <sup>(2)</sup>	403,151	476,349	454,940	475,376	509,801
資本財	40,528	48,203	57,852	61,575	56,245
商品輸入合計	505,703	605,805	605,280	636,218	664,066
貿易収支	(10,754)	(28,108)	(12,279)	(18,541)	771
メキシコ産原油ミックスの平均価格 <sup>(3)</sup> （米ドル）	65.78	89.24	70.97	70.57	61.11

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 保税産業を含む。

(3) 1バレル当たり米ドル表示。

出典： メキシコ中央銀行/ペメックス

## 対外貿易関係および協定

メキシコは、多国間、地域および二国間レベルでの自由貿易および経済協力を進めるいくつかの国際協定を結んでいる。

### 多国間

メキシコは、WTOが関税及び貿易に関する一般協定（以下「GATT」という。）を承継した1995年にWTOの加盟国となった。メキシコはWTOの多国間貿易交渉に積極的に参加している。メキシコは、アジア・太平洋経済協力機構（APEC）にも加盟している。

2011年4月28日、特にアジア太平洋地域に関する貿易フローの自由化と商業的統合にコミットする貿易ブロックである太平洋同盟が、メキシコ、チリ、コロンビアおよびペルーの間で設立された。2022年1月26日、シンガポールは、自由貿易協定に基づく最初のパートナー国となった。2022年7月および11月、コスタリカおよびホンジュラスは、それぞれメキシコが暫定議長国を務める太平洋同盟への正式な加盟申請を行った。2023年7月2日、メキシコは太平洋同盟枠組協定の締結国が署名した条約を批准した。この条約は、ラテンアメリカ統合市場の証券取引所を通じた株式の売却から得られる利子およびキャピタル・ゲインに対する標準的な税務上の取扱いを定めるもので、太平洋同盟加盟国の資本市場への機関投資家の参加を奨励することを目的とするもので、2024年1月1日に発効した。

2018年3月8日、経済省は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポールおよびベトナムの通商担当大臣とともに、メキシコを代表して、環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定（*Tratado Integral y Progresista de Asociación Transpacífico*、以下「CPTPP」という。）に署名した。上院は2018年4月24日にCPTPPを批准し、CPTPPは現在、メキシコ、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、シンガポール（2018年12月30日付）、ベトナム（2019年1月14日付）、ペルー（2021年9月19日付）、マレーシア（2022年11月29日付）チリ（2023年2月21日付）およびブルネイ（2023年7月12日付）について効力が生じている。残りの締結国については、CPTPPは各国の批准後60日後に効力が生じる。2021年6月2日、CPTPPの加盟11カ国の閣僚および高官は、英国の貿易協定加盟についての作業グループを立ち上げ、中国および台湾は、それぞれ2021年9月16日および同22日にCPTPPへの加盟を正式に申請した。2022年11月30日、ウルグアイがCPTPPへの加盟を正式に申請した。2023年3月31日、英国はCPTPP貿易圏に参加することで合意に達した。2023年4月7日、労働・社会保障省は、CPTPPの労働章第19.9条に言及される広報に関する規則を官報に掲載した。2023年7月12日、CPTPPの締結国である地域を原産地とする物品に対する一般輸入税の適用税率に関するCPTPPに基づく条約が、とりわけ関税の一定の支払の変更や関税率の更新などを反映するために改正された。英国およびブルネイのCPTPPへの加盟の効力は、それぞれ2024年12月15日および2025年1月20日付で生じた。

WTOの貿易円滑化協定およびUSMCAの決定第5号に従って、COVID-19パンデミックのような貿易の流れに影響を及ぼす可能性のある緊急事態に対応するための共同行動議定書を策定することを目的として、外国貿易手続に関与する連邦行政の諸機関の政策、プログラムおよび行動を調整するために、2023年8月15日に国家貿易円滑化・緊急事態対応委員会（*Comité Nacional de Facilitación del Comercio y de Respuesta en Situaciones de Emergencia*）が創設された。

### 地域

地域レベルでは、メキシコは、2018年に北米自由貿易協定（NAFTA）に代わったUSMCAの加盟国である。2018年11月30日にメキシコ、米国およびカナダの大統領/首相によって締結されたUSMCAは、地域のより自由で公正な市場と力強い経済成長につながる相互に有益な貿易を支援することにより、3カ国間の自由貿易関係の近代化を目的としている。2019年6月19日、メキシコの上院はUSMCAを批准した。

USMCAは2020年7月1日に効力が生じ、政府はUSMCAに基づくコミットメントを実施するため、複数の法律を公表し、改正した。新法は、連邦産業財産保護法（*Ley Federal de Protección a la Propiedad*

Industrial)、品質基盤法(Ley de Infraestructura de la Calidad)および一般輸出入税法である。改正された法律は、連邦刑法、連邦著作権法(Ley Federal del Derecho de Autor)および関税法である。

2021年8月20日、メキシコは、乗用車および小型トラックに対する域内原産割合要件の米国による解釈に関連して、米国との紛争解決協議を提出した。メキシコは、USMCAではこれらの車両の域内原産割合を計算するためのいくつかの方法が認められているため、米国による要件の解釈はUSMCAに基づく約束と矛盾していると主張した。2022年1月6日、メキシコはこの問題を解決するために委員会の創設を要求し、カナダは2022年1月13日に共同原告として参加することを要求した。2023年1月11日、紛争を監督する委員会は、車両全体の域内原産割合は、域内原産割合要件を個別に満たす車両の各部品に対応する域内原産割合を用いて決定されるべきであるという米国の見解を退けた。その代わりに委員会は、USMCAに規定されている域内原産の最小割合を満たしている必須部品は、車両全体の域内原産割合を計算するために完全に「域内原産」としてカウントされると判断した。

2022年7月20日、米国およびカナダは、メキシコがとった特定の行動がUSMCAに基づく同国のコミットメントと矛盾していると主張して、メキシコのエネルギー政策に関連して、メキシコとの紛争解決に関する協議をそれぞれ要請した。2022年12月12日、メキシコは要請された紛争解決協議を友好的に解決することを目的とした作業計画を提示した。作業計画の下で、メキシコは協議に関連する第3ラウンドの質問に答えるための技術作業チームの創設、ならびにメキシコの電力産業法および2021年3月9日付で官報に掲載された当該法律の改正の法的状況、会社の保護、超低硫黄軽油への転換、メキシコ北部に設置されたパイプラインの状況に対処するための作業グループの設置を提案した。2024年1月31日、最高裁判所は、改正された電力産業法の7つの条項が発電部門における自由競争を脅かすものであるため、違憲であると結論付けた。電力産業法は、2025年3月18日付で電力部門法に置き換えられた。詳細については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (h) 電力産業」を参照のこと。

労働・社会保障省と経済省は、2023年2月17日、USMCAの第23.6条に従って、強制児童労働を含む強制労働によって全体的または部分的に製造された商品のメキシコへの持込みを制限することを目的とした協定を官報に掲載した。2023年4月7日、労働・社会保障省は、USMCAの労働章第23.11条に言及される広報に関する規則を発表した。

2023年6月29日に開催された第2回USMCA労働評議会において、米国、メキシコおよびカナダはUSMCAで定められた労働公約の遵守、各国の国内法の枠組みの中で国際的に認められた労働者の権利の保護、およびUSMCAの労働章に従って生産された物品の貿易の促進について再確認した。

2024年1月25日、メキシコ、米国およびカナダは、中小企業や疎外・軽視されたコミュニティが貿易からより多くの恩恵を受けられることを確保するために、USMCAの重要な役割を認識した。各国は、北米の鉄鋼およびアルミニウム産業の競争力を強化し向上させることの重要性について議論し、同地域外でのこれらの製品の生産地を特定し、ダンピング防止機関間で情報を交換するために協力することを提案した。

2024年5月22日にUSMCA自由貿易委員会の第4回会議が開催された。この会議では、米国、メキシコおよびカナダが、(i) 中小企業の地域およびグローバル・サプライチェーンへの統合を強化すること、(ii) USMCAの環境に関するコミットメントの実施を強化すること、(iii) 緊急対応の作業が北米の安全性および競争力にとって重要であることを認識すること、および(iv) 労働者の権利、特に結社の自由および団体交渉の権利を守るというUSMCAのコミットメントを再確認することに合意した。

経済省は、2024年7月14日に、経済データの視覚化および分析プラットフォーム「DataMexico」内に、パートナー国3カ国のUSMCA貿易関係の分析に必要な主要な統計情報を提供する新しいツールを導入することを発表した。また、経済省は、2024年9月22日に、メキシコの投資動向を把握するために、メキシコにおける民間部門の外国投資に関する公表を含むプラットフォームの新たなセクションを発表した。

政府は、2025年6月27日に、メキシコ貿易デジタル窓口(Ventanilla Digital Mexicana de Comercio Exterior)を利用して、強制労働により生産された輸入品に関する新たな報告制度を導入し、これによりUSMCAに基づくメキシコのコミットメントを履行した。

2025年9月23日、USMCA第10.12条（二国間パネル審査）に関する手続規則（*Reglas de Procedimiento del artículo 10.12 (Revisión ante un Panel Binacional) del Tratado entre los Estados Unidos Mexicanos, los Estados Unidos de América y Canadá*）を定める協定が官報に掲載された。これは、USMCA第10章（貿易是正措置）に関連する二国間パネルによる審査を規定するものである。

## 二国間

メキシコはまた、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、北部三角地帯（エルサルバドル、グアテマラおよびホンジュラス）、エクアドル、EU、欧州自由貿易連合（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーおよびスイス）、イスラエル、日本、ニカラグア、パナマ、ペルーならびにウルグアイを含む国/国家連合との間の自由貿易協定およびその他類似の協定の当事国である。

メキシコは2002年9月27日付で、南米南部共同市場（*Mercado Común del Sur*, MERCOSUR）の創設メンバーであるアルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイの各国との間で経済補完協定（*acuerdo de complementación económica*, 以下「ACE」という。）を締結した。アルゼンチン、ブラジルおよびウルグアイとの間の各ACEは、2003年1月1日付でメキシコに対して発効し、パラグアイと間のACEは、2011年2月1日付で発効した。

メキシコとEUは、2020年4月28日、欧州連合メキシコ自由貿易協定（*Tratado de Libre Comercio entre México y la Unión Europea*, 以下「TLCUEM」という。）についての交渉を終えた。メキシコとEUの間の自由貿易協定の近代化は、メキシコの貿易課題において優先課題であった。2025年までに、EUからメキシコへの輸入およびメキシコからEUへの輸出は、前年との比較でそれぞれ4.3%増加し、5.4%減少した。欧州委員会貿易担当委員と経済大臣は、公共調達プロセスにおける高水準の予測可能性および透明性を含む公共調達市場の相互開放の範囲を取りまとめた。TLCUEMには、EUとメキシコの間のほぼ全品目にかかる免税貿易、持続可能な開発に関する進歩的な規則、投資を保護するための措置およびより簡単な通関手続きが含まれる。2024年4月、メキシコとEUは、知的財産特別委員会（*Comité Especial en Materia de Propiedad Intelectual*）と公共調達特別委員会（*Comité Especial en Materia de Contratación Pública*）のバーチャル会議で、両地域における知的財産保護の実施と統計情報の相互交換について議論した。2025年6月17日、カナダで開催された第51回先進国首脳会議の期間中、シェインバウム大統領は欧州理事会議長および欧州委員会委員長と会談し、メキシコとEUとの貿易協定の更新について協議を行った。2020年12月15日、メキシコと英国は貿易継続協定に署名した。2021年3月10日に上院において批准され、2021年6月1日付で効力を生じた同協定は、特惠貿易条件を維持し、特別な関税率を付与し、英国のEU離脱後のメキシコと英国の間でのいっそうの市場自由化を促進するためのプラットフォームを提供するものである。継続協定の下で、両国は3年以内に新しくより広範かつより永続的な自由貿易協定について交渉することを約束している。2022年7月11日から15日まで、メキシコと英国は両国の自由貿易協定に関する交渉の第1ラウンドを開催した。メキシコと英国は自由貿易協定に関する各国の提案を検討し、相互に合意可能な自由貿易協定の草案に向けて取り組むことを目的として、2022年10月31日から11月11日までの期間および2023年5月15日から5月19日までの期間にそれぞれ2回目と3回目の交渉を行い、2023年11月には交渉の終結まで協定を延長することに合意した。

2021年6月16日にメキシコと香港の間で締結された投資の相互保護および促進に関する協定（以下「APPRI」という。）は、諸外国との間のメキシコの30の相互協定のひとつで、投資家に無差別待遇を与え、資本の自由な移転を認め、紛争解決のために国際仲裁へのアクセスを提供し、収用の場合には補償を与えることにより、経済協力を促進することを目的としている。2022年、メキシコは中国、韓国およびスイスとの間のAPPRIを見直す交渉を行った。2024年5月、メキシコはスイスと追加交渉を行い、投資保護、紛争解決および最終的な合意に関するAPPRIの規定を審議し、議論した。

メキシコは、2022年にも引き続き諸外国との間で二国間協定を締結した。9月には、中国とのハイレベル作業グループ（*Grupo de Trabajo de Alto Nivel*）の第10回会合において、両国はグリーン開発および

デジタル経済への投資に関する協力協定を締結した。また2022年9月には、メキシコとエクアドルは、生産および貿易、農業、バイオテクノロジーならびに保健分野における4つのプロジェクトからなる新たな2022-2024年二国間協力枠組みを承認した。2022年12月に米国とメキシコは国境の安全保障を改善し、北米の経済的競争力を促進することを目的として、共有する国境に影響を与える重要な問題についての二国間協力を継続するための会合を開催した。これには、物品や人の法的な流れの円滑化と迅速化、国境インフラの近代化、公共安全の推進、および国境を越えた犯罪対策といった課題についての緊密な調整が含まれる。最終的に、2024年1月24日、米国とメキシコの代表者が21世紀の国境管理に関する二国間執行委員会総会 (*Reunión Plenaria del Comité Ejecutivo Bilateral para la Administración de la Frontera en el Siglo XXI*) のために集まり、国境の安全とインフラに関する行動計画を策定した。

2021年7月に調印されたメキシコ合衆国とパナマ共和国の間の戦略的パートナーシップ協定 (*Acuerdo de Asociación Estratégica entre los Estados Unidos Mexicanos y la República de Panamá*) が2023年4月4日に発効した。この協定は、政治、経済、社会および文化問題における戦略的提携と協力を通じてメキシコとパナマの二国間関係を強化することを目的としている。

2016年2月29日に調印されたメキシコ合衆国とコスタリカ共和国の間の税関に関する技術協力および相互行政援助に関する協定 (*Acuerdo entre los Estados Unidos Mexicanos y la República de Costa Rica sobre Cooperación Técnica y Asistencia Mutua en Asuntos Aduaneros*) が2023年12月10日に発効した。この協定は、両国それぞれの税関に関する法令の適用の改善、これらの法令違反の防止、調査および対策の許可、ならびに国際貿易物流チェーンにおける安全保障上のリスクの低減を目的として、各国の税関当局間の技術協力および援助を規定している。

2024年2月7日、ポルトガル・メキシコ商工会議所 (*Cámara de Comercio e Industria Luso-Mexicana*) とポルトガルのコインブラ地域の自治体間コミュニティは、メキシコとポルトガル間のビジネスチャンス、商業交流および投資を促進することを目的としたパートナーシップ議定書に署名した。

経済省は2024年2月27日、米国通商代表部 (USTR) 関係者との会合を開催し、両国間の対話と協力を継続し、同地域における鉄鋼産業の強化を図った。また、鉄鋼およびアルミニウム製品に関する一定の関税および対外貿易情報の公開についても合意した。2024年4月15日、(i)鉄鋼製品の輸入管理と監視を強化すること、(ii)自動輸入通知の処理に必要な文書を更新すること、(iii)登録輸入業者が1年間の輸入通知を自動的に取得し、通知の更新を容易にするための登録簿を作成すること、(iv)米国の法律に基づく取り扱いに従って、既存の制度に72の新しい関税品目を追加すること、および(v)規制コストを削減し、外国貿易ユーザーのコンプライアンスを促進することに関する政令が官報に掲載された。

2024年3月14日、メキシコとスウェーデンは、両国間の持続可能な貿易と投資の促進に焦点を当てたビジネスフォーラム「持続可能な未来の革新」を開催した。

2025年4月28日、メキシコと米国は、両国間の水資源に関する1944年条約に基づきメキシコが米国に水を供給することで、メキシコに生じる可能性のある不足を軽減するための措置を実施することで合意した。かかる措置は、メキシコから米国への即時および将来の水供給を含むものであり、両国間の国境および水条約の適用を監督するためにメキシコと米国が設置した国際境界・水委員会の枠組み内で正式に決定される予定である。

2025年6月4日、シェインバウム大統領は、メキシコの経済省と米国商務長官との間での継続的な会合を通じて、米国との合意形成に向けた外交努力を継続することを表明した。

2025年6月10日、経済省の代表はドイツ連邦経済エネルギー省の代表と会合を開き、2018年に両国間で締結された覚書の枠組みの下で、「メキシコ・ドイツ質の高いインフラ対話」の推進を図り、2025年11月の年次会合について協議した。

2025年6月24日、米国・メキシコ半導体協力フォーラムの第4回会合が米国で開催され、グローバル・サプライチェーンのさらなる統合に向けた取組みが強調された。第5回会合は2025年9月24日にメキシコシティにおいて開催され、官民間および学術機関との協力が強調された。

2025年7月3日、経済省はスイス・メキシコ・スタートアップ・イノベーション交流会2025を開催した。これは、ヘルスケア、クリーンテクノロジーおよび人工知能といった戦略分野における国際協力の強化、技術移転の促進および投資機会の探索を目的とする取組みである。

2025年7月5日、第17回BRICS首脳会議において、メキシコ代表団は（ ）ブラジル代表と会談し、ブラジルからの観光客のメキシコ訪問促進を目的とした電子査証の導入および医薬品規制に関する合意の進展について協議したほか、（ ）ウルグアイ代表と会談し、同国のCELAC議長国就任予定、多国間協力の取組みおよび地域経済統合の強化に向けた戦略について協議した。

2025年7月7日、農業省は生体牛の対米輸出の再開を発表し、ソノラ州アグア・プリエタの検疫施設から900頭近くの牛が輸出された。

2025年7月11日、メキシコの経済省、外務省、財務省、治安・市民保護省およびエネルギー省の代表者から構成された代表団は、米国の国務省、商務省、エネルギー省、米国国家安全保障会議および通商代表部と会合を開き、両国関係に影響を及ぼす主要課題を協議するための恒常的な二国間作業部会の設置を目指した。米国政府は翌日、2025年8月1日をもってメキシコおよびEUからの輸入品に対し30%の関税を課すことを発表した。両国の代表は、国内企業および雇用を保護しつつ、かかる措置の発効前にメキシコからの輸入品に対する関税の代替措置を見出すことを優先課題とすることで一致した。

2025年7月14日、米国商務省は、2019年のメキシコ産生鮮トマトに対する反ダンピング調査を一時停止する合意から離脱し、メキシコ産トマトの輸出に対して17.09%の反ダンピング関税を導入する決定をメキシコ政府に通知した。メキシコ政府は、経済省および農業省が、新たな関税の適用停止のための後継合意の交渉に向けて国内のトマト生産者を支援することを発表した。

2025年7月23日、動植物製品の安全な貿易の強化するために、メキシコ農業省は、ブラジル農牧畜供給省（MAPA）の農業保護局と協力して両国の商業関係の強化を図った。メキシコ食品衛生安全品質管理局（*Senasica*）は、ブラジル当局者を歓迎し、両国の食料生産に資する作業計画を策定した。さらに、2025年8月28日、外務省は、メキシコとブラジルが二国間協力の強化および共同発展の機会拡大のために貿易、保健、農業およびエネルギー分野における協定に署名したことを発表した。

2025年8月5日、メキシコ・カナダ間での農産食品の安全な貿易を強化するために、両国の衛生当局は、既存のプロトコルの合理化および新製品の貿易の促進に向けた戦略を開始した。これによって、両国の生産者および消費者が恩恵を受けることとなる。メキシコ農業省、メキシコ食品衛生安全品質管理局およびカナダ食品検査庁（CFIA）は、オンライン会議で、安全な食品の流通を確保するための協力の重要性を強調した。

2025年11月28日、メキシコとカナダの代表は、両国の共同の発展と福祉に貢献する優先部門における二国間協力の強化を目的とする、メキシコ・カナダ統合戦略協会（Asociación Estratégica Integral México-Canadá, AEIMC）の初会合に出席した。

メキシコの貿易協定に関する追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易関係および協定」を参照のこと。

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布<sup>(1)</sup>

	2021年	2022年	2023年 <sup>(2)</sup>	2024年 <sup>(2)</sup>	2025年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸出 (f.o.b.)</b>					
米国	82.1	82.7	83.3	84.1	83.7
カナダ	2.8	2.9	3.2	3.2	3.4
EU	4.4	4.0	4.0	3.5	3.6
うち：					
スペイン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
英国 <sup>(3)</sup>	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
ドイツ	1.6	1.5	1.6	1.2	1.2
オランダ	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
中国	2.0	2.0	1.7	1.6	1.6
日本	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
その他	7.9	7.6	7.1	6.9	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

(3) EUのデータは、英国のEU離脱移行期間中である2021年については英国を含んでいる。

出典： メキシコ中央銀行

メキシコの商品輸入分布<sup>(1)</sup>

	2021年 <sup>(2)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>	2024年 <sup>(2)</sup>	2025年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸入 (f.o.b.)</b>					
米国	38.1	37.4	38.2	36.8	33.6
カナダ	2.3	2.4	2.3	2.1	1.9
EU	11.3	11.0	12.3	11.9	10.8
うち：					
スペイン	1.0	1.0	1.1	1.2	1.0
英国 <sup>(3)</sup>	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
ドイツ	3.8	3.4	3.9	3.6	3.2
オランダ	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
中国	22.2	22.2	20.7	21.9	21.4
日本	3.8	3.4	3.7	3.3	3.0
その他	22.3	23.7	22.8	24.0	29.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

(3) EUのデータは、英国のEU離脱移行期間中である2021年については英国を含んでいる。

出典： メキシコ中央銀行

## 日本との貿易

メキシコと日本は、両国が最初に友好関係を結んでから400年以上にわたって共通の利益および目標を共有してきた長い歴史がある。それ以降、両国間の強力かつ有益な協力関係が発展してきた。こうした友好関係は商業上の強い関係に発展し、メキシコの日本からの輸入は、過去5年間で年平均約18.526十億米ドルにのぼり、この間の商品輸入合計の3.41%を占めてきた。

日本との貿易<sup>(1)</sup>

	輸出	輸入
2021年	0.9%	3.8%
2022年	0.8%	3.4%
2023年	0.7%	3.7%
2024年	0.7%	3.3%
2025年	0.7%	3.0%

(1)： 輸出または輸入総額に占める割合。

出典： 経済省

2025年3月13日、外務省は、メキシコと日本が、第10回日墨政策協議において、二国間関係を強化することで合意したと発表した。

2025年8月28日、経済省は、メキシコと日本が日墨経済連携協定の20周年に際し、第14回ビジネス環境整備委員会を開催したと発表した。経済省によれば、2024年に日本はメキシコにとって世界で6番目に大きな貿易相手国であった。

## 保税産業

メキシコの保税産業 (*maquiladora*) は原材料や部品を非課税で輸入し、完成品を輸出している企業で成り立っており、供給業者はメキシコ国内で行った作業に対してのみ付加価値ベースで関税を支払う。保税工場は、そのほとんどが当初メキシコと米国との国境付近に設立されたが、現在では、国内の他の地域で事業を営んでいる。他の地域への生産の拡大によって、保税工場および供給業者はより多くのより多様な労働力を利用できるようになっている。この拡大によって、保税工場はメキシコの供給業者が利用できる原材料をより容易に入手可能となった。暫定値によると、2025年に保税産業が付加した価値の31.2%が、輸送機器の生産に関連するものであった。

以下の表は、各表示期間末における保税工場の数、保税工場における雇用従業員数および保税産業収益を示したものである。

### 保税産業

	12月31日現在									
	2021年		2022年		2023年 <sup>(1)</sup>		2024年 <sup>(1)</sup>		2025年 <sup>(1)</sup>	
	(年次の数値および対前年比変化率)									
保税工場数	5,184	0.4%	5,153	(0.6)%	5,167	0.3%	5,210	0.8%	5,211	0.0%
保税工場による雇用労働者数	2,791,909	3.8%	2,907,309	4.1%	2,914,332	0.2%	2,892,555	(0.7)%	2,796,849	(3.3)%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

### 保税産業収益

	12月31日現在									
	2021年		2022年		2023年 <sup>(1)</sup>		2024年 <sup>(1)</sup>		2025年 <sup>(1)</sup>	
	(十億ペソおよび対前年比変化率)									
輸出売上	3,673.8	17.4%	4,218.3	14.8%	4,186.0	(0.8)%	4,367.9	4.3%	4,566.1	4.5%
国内売上	2,272.4	23.7%	2,732.2	20.2%	2,826.6	3.5%	3,053.6	8.0%	2,953.6	(3.3)%
収益合計	5,946.2	19.7%	6,950.5	16.9%	7,012.6	0.9%	7,421.6	5.8%	7,519.7	1.3%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

## 国際収支および外貨準備高

「国際収支」は国が1年間にわたる世界の他の諸国との経済取引のすべてを計上する制度である。以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。

## 国際収支

	2021年 <sup>(1)</sup>	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル)				
<b>経常収支<sup>(2)</sup></b>	(4,486)	(18,693)	(12,544)	(16,696)	(8,200)
受取	601,075	708,881	735,704	769,645	813,656
商品輸出 (f.o.b.)	495,274	578,185	593,570	618,342	665,598
ノンファクター・サービス					
輸送	42,440	52,161	56,155	62,972	63,965
観光	7,232	8,346	8,488	10,293	7,378
保険および年金	19,765	28,017	30,694	32,956	34,992
金融サービス	3,618	3,806	4,561	5,336	5,012
その他	744	755	717	960	1,069
第一次所得	11,080	11,237	11,695	13,427	15,515
第二次所得	9,871	18,564	21,694	22,588	21,362
支払	53,491	59,971	64,285	65,744	62,731
商品輸入 (f.o.b.)	605,561	727,574	748,248	786,340	821,855
ノンファクター・サービス					
輸送	506,005	606,492	605,927	636,916	664,803
観光	54,837	67,641	75,749	72,024	75,418
保険および年金	20,827	26,430	28,827	25,140	25,384
金融サービス	5,147	7,054	9,254	11,324	13,655
その他	6,599	6,965	8,815	9,313	9,458
第一次所得	3,636	3,458	3,595	3,189	2,338
第二次所得	18,629	23,734	25,258	23,058	24,583
第一次所得	43,815	52,384	65,388	75,989	80,371
第二次所得	904	1,056	1,185	1,411	1,264
<b>資本収支</b>	(59)	(79)	(18)	(63)	(27)
受取	218	238	353	302	188
支払	277	316	372	365	215
<b>金融収支</b>	(3,682)	(14,387)	(7,888)	(12,233)	(4,854)
直接投資	(35,918)	(21,837)	(29,877)	(32,454)	(31,797)
証券投資	41,579	5,494	11,268	8,140	14,696
金融デリバティブ	2,113	2,924	5,608	675	4,329
その他投資	(21,744)	725	(2,469)	(2,470)	(3,471)
準備資産	10,288	(1,692)	7,582	13,876	11,389
外貨準備	8,689	(6,601)	13,270	17,643	24,140
評価調整	(1,600)	(4,909)	5,688	3,767	12,751
<b>誤差・脱漏</b>	862	4,385	4,675	4,526	3,373

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 経常収支の数値は、新しい国際基準に合わせるために作成された手法に従って算出されている。かかる基準の下では、商品輸出および商品輸入には保税産業が含まれる。

出典： メキシコ中央銀行

## 経常収支

メキシコは、1988年から2024年までの間に、黒字を計上した2020年を除き、経常収支において赤字を計上してきたが、その主な原因は、政府による貿易政策の自由化によって民間部門による輸入が増加したことであった。2025年のメキシコの経常収支は、2024年の16.7十億米ドルの赤字から縮小して、8.2十億米ドル（GDPの0.4%）の赤字を計上した。2024年と比較して経常収支の赤字が縮小したのは、主として非石油商品の収支黒字の拡大によるものであるが、石油商品、第一次所得およびサービスの収支赤字の拡大ならびに第二次所得の収支黒字の縮小によって一部相殺された。

## 資本収支

2020年から2024年まで、メキシコの資本収支は赤字を計上してきた。上記の表に示すとおり、資本収支は、2024年の63百万米ドルの赤字に対して、2025年には27百万米ドルの赤字を計上した。

## 金融収支

メキシコの金融収支は投資の流出入を計上しており、資本収支と合わせると、統計上の不突合、会計慣行、および取引の計上価値に影響を及ぼす為替相場の変動を考慮後で、経常収支と均衡している。上記の表に示すとおり、2021年、2022年、2023年、2024年および2025年にメキシコの金融収支は赤字を計上した。

上記の表に示すとおり、メキシコの金融収支は、2024年に12.2十億米ドルの流出があったが、2025年には4.9十億米ドルの流出に減少した。

## 外貨準備高および対外資産

以下の表は、各表示期間末におけるメキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産を示したものである。

### 外貨準備高および対外純資産

	期末現在の外貨準備高 <sup>(1)(2)</sup>	期末現在の対外純資産 <sup>(3)</sup>
	（単位：十億米ドル）	
2021年	202.4	207.7
2022年 <sup>(4)</sup>	199.1	201.1
2023年 <sup>(4)</sup>	212.8	214.3
2024年 <sup>(4)</sup>	228.8	231.8
2025年 <sup>(4)</sup>	252.1	256.6

(1) 金、特別引出権（IMFにより創設された外貨準備資産）および外貨保有が含まれる。

(2) 「外貨準備高」は、(a)外貨準備高の総額から(b)期日が6カ月未満のメキシコ中央銀行の対外債務を差し引いたものに相当する。

(3) 「対外純資産」は、(a)外貨準備高の総額に(b)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(x)IMFへの債務残高および(y)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差し引いたものと定義される。

(4) 暫定値。

出典：メキシコ中央銀行

過去5年間、メキシコ中央銀行の外貨準備高は全般的に安定的に推移してきた。

2021年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2020年12月31日現在の外貨準備高と比べて6.7十億米ドル増加し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2020年12月31日現在の金額より8.6十億米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主として対外資産の評価額の変動によるものである。

2022年12月30日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2021年12月31日現在の外貨準備高と比べて3.3十億米ドル減少し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2021年12月31日現在の金額より6.7十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主として中央銀行の対外資産の評価額の変動、すなわち、外貨準備を構成する他国通貨（特に米ドル）に対する自国通貨の為替変動に起因するものであった。

2023年12月30日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2022年12月31日現在の外貨準備高と比べて13.7十億米ドル増加し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2022年12月31日現在の金額より13.2十億米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主としてメキシコ銀行がペメックスから650百万米ドルを購入し、また、メキシコ中央銀行（*Instituto Central*）の対外資産の評価額の変動により603百万米ドル増加したことによるものであった。

2024年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2023年12月31日現在の外貨準備高と比べて16.2十億米ドル増加し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2023年12月29日現在の金額より17.5十億米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主としてメキシコ銀行の対外資産の評価額の変動によるものであった。

2025年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2024年12月31日現在の外貨準備高と比べて23.3十億米ドル増加し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2024年12月31日現在の金額より24.8十億米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主として安定化と開発のためのメキシコ石油基金（*Fondo Mexicano del Petróleo para la Estabilización y el Desarrollo*）によるメキシコ中央銀行への米ドルの売却およびメキシコ銀行の対外資産の評価額の変動によるものであった。

## メキシコに対する外国投資

メキシコは、中国、中東欧諸国など、諸外国との間で外国投資誘致競争を繰り広げている。政府は自国経済の競争力と生産性の改善により、今後も引き続き外国投資を呼び込むことができると考えている。

### 外国投資政策

メキシコの外国投資法 (*Ley de Inversión Extranjera*) により、メキシコに対する外国投資を奨励し、メキシコ向け外国投資に対して一定の限定的制限を課すことを意図した法的枠組みが制定されている。例えば、外国投資法では、所定の条件を満たす場合はメキシコ企業の株式資本の100%を外国人投資家が保有することが認められている。外国投資法はまた、政府またはメキシコ人投資家に独占的に留保される特定の経済活動をも細かく規定している。また、同法は、外国投資委員会の承認を得ることなく、投資総額に占める外資比率が10%、25%、30%または49%のいずれかを超えてはならない特定の活動を定めている。

また、外国投資法は、外国人投資家に対して、一定の条件が満たされていることを条件に、メキシコ企業により発行され、メキシコ証券取引所において取引されている持分証券に基づく普通参加証券として知られる、メキシコ人投資家に限定される証券を購入することを認めている。経済省の承認を得て、メキシコの銀行は投資信託を組成することができ、銀行は受託者として外国人投資家に代わってかかる制限付持分証券を購入する。これらの投資信託は、外国人投資家が取得可能で、かつその保有者に経済的権利のみを付与する普通参加証券を発行する。一切の議決権は、受託者によってのみ行使が可能である。

外務省と国連開発計画のメキシコ事務所は、民間部門および地方政府が自ら海外に進出し、外国投資を誘致するための取組みを強化するとともに、外国企業によるメキシコへの投資プロジェクトの遂行を支援するため、2022年9月に外国投資促進メカニズム (*Mecanismo de Facilitación para la Inversión y Promoción en el Exterior*) を提示した。

2023年7月26日、メキシコは、投資手続きに関するガイダンスと法的確実性を提供し、汚職行為の可能性を減らすことを目的とした投資家のための単一の窓口である「投資家のためのワンストップ窓口 (*Ventanilla Única para Inversionistas*)」を設置した。同日、メキシコは、メキシコに対する100万米ドル以上の投資の管理を簡素化することを目的とした無料の電子公的登録機関である「投資プロジェクトの単一登録簿 (*Registro Único de Proyectos de Inversión*)」を設置した。

2024年1月19日、経済フォーラム年次総会 (ダボス会議) が開催され、メキシコを優先投資先として宣伝し、外国企業のメキシコへの誘致を奨励する政府の戦略を強調した。

メキシコ・イタリアビジネス投資フォーラムは2024年11月26日に発足した。イベント期間中、参加者は工業団地、自動車、製薬、バイオテクノロジー、持続可能なインフラおよびエネルギー転換など、イタリアとメキシコの商業関係にとって最も戦略的な分野に焦点を当て、議論した。

2025年6月10日、メキシコ・フランス商工会議所およびメキシコに拠点を有するフランス企業の経営幹部からなる代表団は、メキシコにおけるビジネス関係の強化を目的として会合を開いた。フランスは、今後もメキシコへの投資を継続する意向を表明した。

2025年6月16日、シェインバウム大統領はカナダ・ビジネス評議会と会合を開き、プラン・メキシコの枠組みにおけるメキシコへの投資拡大について協議した。

2025年6月17日、カナダで開催された第51回先進国首脳会議において、シェインバウム大統領はインドのナレンドラ・モディ首相と、科学技術の発展への投資を通じたメキシコとインドの関係強化について協議した。

2025年5月22日、メキシコ・イタリアビジネスフォーラムにおいて、メキシコとイタリアは、海事、航空宇宙および金属機械を含む部門における両国間の投資およびビジネスを強化するための取組みに合意した。

2025年7月3日、経済省はスイス・メキシコ・スタートアップ・イノベーション交流会2025を開催した。これは、ヘルスケア、クリーンテクノロジーおよび人工知能といった戦略分野における国際協力の強化、技術移転の促進および投資機会の探索を目的とする取組みである。

2025年7月13日、経済省は、国内外の投資の促進および維持を目的とした取組みである各州の投資促進委員会の設置に関する進展を報告した。さらに、委員会がカンペチェ州、バハ・カリフォルニア・スル州およびサン・ルイス・ポトシ州において設置され、州委員会の総数は8となった。同戦略は、連邦政府と企業部門の対話のための正式かつ信頼性の高い場として、プラン・メキシコの下で32の州委員会と1つの国家委員会の設置を構想するものである。

## メキシコに対する外国直接投資

2021年から2025年までのメキシコに対する累積外国直接投資（国家外国投資登録簿（*Registro Nacional de Inversiones Extranjeras*）に登録されていない外国直接投資を除く。）は、総額約181十億米ドルであった。これには、2025年に受領した外国直接投資40.9十億米ドルが含まれていた。

2024年6月20日、国連貿易開発会議（UNCTAD）は、メキシコは2023年に世界第9位の外国直接投資の受入国であったと報告した。

2025年のメキシコに対する外国直接投資の部門別内訳は次のとおりである。

### 部門別外国直接投資

	割合（％）
農業、畜産業、漁業および林業	0.5
事業支援サービス	2.5
商業	7.1
建設業	6.4
教育サービス	0.0
電気および水道業	0.0
金融サービス業	18.4
医療サービス	0.1
製造業	36.3
マスメディア	1.7
鉱業	3.9
その他サービス	0.3
専門的サービス	1.3
不動産および賃貸サービス業	3.0
娯楽サービス	0.0
宿泊施設業	7.8
輸送業	7.3

出典： 経済省

暫定値によると、2024年と比較して、2025年の外国直接投資（メキシコ国内の土地、建物または工場などの不動産への投資を含む。）は10.8%増加し、国外で募集された有価証券を含むメキシコ企業の株式、社債、商品または金融市場商品の購入といった外国証券投資による流入は27.4%増加した。

以下の表は、国別に示した国家外国投資登録簿に記載されているメキシコへの外国直接投資、ならびに2021年1月1日から2025年12月31日までの累積額を示したものである。

### 外国直接投資<sup>(1)</sup>

	2025年における外国直接投資 <sup>(2)</sup>		2021-2025年の累積額 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、百万米ドル)			
米国	15,877.2	38.8%	76,054.7	42.1%
カナダ	3,322.9	8.1%	15,861.6	8.8%
スペイン	4,431.4	10.8%	13,043.9	7.2%
ドイツ	800.0	2.0%	8,848.2	4.9%
日本	2,293.1	5.6%	12,908.2	7.1%
フランス	1,223.1	3.0%	1,707.5	0.9%
英国	(9.5)	0.0%	5,324.8	2.9%
ブラジル	418.5	1.0%	1,808.9	1.0%
スイス	2,039.5	5.0%	3,427.5	1.9%
ルクセンブルク	98.8	0.2%	1,164.2	0.6%
その他	10,375.7	25.4%	40,564.6	22.4%
合計	40,870.8	100%	180,714.1	100%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 国家外国投資登録簿に登録されていない外国直接投資を除く。

出典： 国家外国投資委員会

### 国際機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、EBRD、地球環境ファシリティ、IDB、IMF、アンデス開発公社、北米開発銀行、特別開発基金、経済協力開発機構（OECD）、金融安定理事会（FSB）、グローバル・ファイナンシャル・イノベーション・ネットワーク（GFIN）、国際農業開発基金、WTO、世界税関機構ならびに世界銀行（国際開発協会および国際金融公社を含む。）といった国際金融機関に加盟している。

## 為替管理および為替レート

## 外国為替政策

外国為替委員会 (*Comisión de Cambios*) は、財務省およびメキシコ中央銀行の職員で構成されており、為替政策ならびにメキシコの外貨準備高の蓄積に関する方針に責任を負っている。外国為替委員会は、(1) IMF、国際的な金融協力機関、中央銀行、金融問題について権限を行使する外国法人および通貨規制を目的とする外国金融機関からの借入を承認し、(2) メキシコ中央銀行の外国為替オペレーションの基準を設定し、(3) 外国為替レートを決定し、(4) 開発銀行が行う為替リスクを伴う能動的・受動的取引額に限度額を設定し、(5) 国際的な準備資産の管理および評価を行うための指針を制定する。外国為替委員会は、為替レートが市場原理 (変動金利制または自由変動相場制) により決定されることを義務づけている。

政府は、純国内信用の拡大について四半期ごとの目標額を直接設定している。「純国内信用」は、マネタリー・ベース (流通通貨 + 市中銀行のメキシコ中央銀行預け金) 変動額からメキシコ中央銀行の「対外純資産」変動額を差し引いた値と定義されている。また、「対外純資産」とは、メキシコの外貨準備高の総額に、諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(1) IMFへの債務残高および(2) 諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差し引いたものと定義される。

外国為替委員会は、入札による米ドルの売却を通じて、メキシコの外貨準備高蓄積率を抑制するため、複数のメカニズムを採択している。これには、メキシコ・ペソで決済されるノンデリバブル・フォワード取引の入札からなる外国為替市場のメカニズムを通じて行われるものが含まれる。外国為替市場メカニズムは、市場参加者に外国為替リスク・エクスポージャーを軽減するための為替ヘッジ手段を提供する一方で、現地の為替市場を維持することを目的としている。市場メカニズムの当初の最大プログラム規模は20十億米ドルであった。外国為替委員会は、COVID-19に関連したグローバル市場のストレスから生じた為替相場のボラティリティに対応して、2020年3月9日に最大プログラム規模を30十億米ドルに引き上げた。2023年8月31日、外国為替委員会は、2023年9月の外国為替ヘッジ・プログラムの変更を発表した。これには、( ) 残高の50%について外国為替ヘッジの満期を更新し、( ) 更新日に期間6カ月の外国為替ヘッジを満期1カ月に短縮することが含まれる。当初期間が9カ月および12カ月の外国為替ヘッジは、それぞれの満期日に全額満期を迎えることが認められる。自国通貨建の外国為替スワップ・ヘッジ・プログラムは現行の30十億米ドルが引き続き利用可能となる。外国為替委員会は、例外的な状況においてはその裁量により為替市場に再び介入することができる。2024年11月1日、財務省とメキシコ中央銀行は、IMFの期中審査の終了を受けて、また、世界経済および新興経済国の資産需要に関する金融市場のボラティリティから生じる不確実性とリスクが継続しているため、外国為替委員会が、国際的なボラティリティに直面するメキシコの立場を強化するため、約35.0十億米ドルのIMFとのフレキシブル・クレジットライン (*Línea de Crédito Flexible*、以下「FCL」という。) へのアクセスを維持することを決定したと発表した。その後、2025年11月14日、財務省とメキシコ中央銀行は、IMF理事会が、従前の取決めの後継として、約24.0十億米ドルに相当する新たな2年間のFCLをメキシコ向けに承認したことを発表した。FCLの詳細については、「(6) 公債 - IMFクレジット・ライン」を参照のこと。

2020年3月19日、メキシコ中央銀行と米国連邦準備制度理事会は、世界の資金調達市場における緊張を緩和するための流動性の安全装置として60.0十億米ドルを上限とする一時的な米ドル流動性スワップライン取決めを設定した。メキシコ中央銀行の外国為替委員会は、2020年3月30日にこの取決めを発動し、2020年3月以降、以前の入札からの満期を更新するためスワップラインによる資金を利用すること、および米ドルの追加流動性を提供することを意図した13件の米ドル資金調達オペレーションを実施した。

2021年3月1日、外国為替委員会は、2020年12月に実施された2件のスワップ・オペレーションの満期を更新するために2020年3月19日に設定された最大60十億米ドルの一時的な米ドル流動性スワップライン取決めからの資金を利用することを意図した2件の米ドル資金調達オペレーションを発表した。これに従って、米国連邦準備制度理事会とのスワップ取引に関して、2021年3月3日および同3月8日の入札時に、メキシコ中央銀行は総額1.5十億米ドルを提供した。これらのオペレーションはいずれも84日満期であ

る。その後、2021年5月26日および同5月28日、メキシコ中央銀行は各オペレーション日に400百万米ドルを提供した。これらのオペレーションはそれぞれ84日満期および79日満期である。2021年8月18日および同年11月10日、メキシコ中央銀行は各オペレーション日にそれぞれ400百万米ドルおよび200百万米ドルを提供した。これらのオペレーションはいずれも84日満期である。2022年2月4日現在、流動性スワップライン取決めは全額決済された。

## 外国為替レート

政府は、変動相場制度を維持している。ただし、メキシコ中央銀行は、変動を最小限に抑制し秩序ある市場を維持するために、外国為替市場に対する介入を随時行っている。また、政府は、為替レートの安定化のために、メキシコ国内の銀行とその顧客との間の店頭市場における先渡取引およびオプション取引の提供やシカゴ・マーカントイル取引所におけるペソの先物取引の認可を含む市場ベースのメカニズムも推進している。さらに、メキシコ中央銀行は外国金融機関がペソ建口座を開設し、ペソの貸借を行うことを認めている（ただし、メキシコにおける銀行業務に対する一般的な制約に服することを条件としている。）。

2025年第1四半期において、国内金融市場は世界経済の不確実性の高まりの影響を受けたが、安定を維持した。とりわけ、ペソは上昇の兆しをみせた。

2025年第2四半期においては、米国政府による関税政策変更の実施を一時停止する旨の発表を受けて、国内金融市場ではボラティリティとソブリン信用リスク指標が低下し、こうした要因がペソ高につながった。

2025年第3四半期には、ソブリン信用リスク指標が引き続き低下傾向にあり、ペソ高がさらに進んだ。

2025年10月と12月の米国の連邦準備制度理事会による政策金利の引下げ、米国における金融緩和が今後も継続するとの期待、米ドル安およびUSMCA対象品目に対する米国の関税免除を主な理由として、2025年の第4四半期にはペソ高が続き、ボラティリティは低下した。

2025年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき18.0012ペソであり、2024年12月31日現在のレートと比較して13.4%のペソ高であった。

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

為替レート

	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	(1.00米ドル当たりペソ)	
2021年	20.4672	20.2787
2022年	19.4715	20.1193
2023年	16.9190	17.7382
2024年	20.7862	18.3336
2025年	18.0012	18.0739
2026年：		
1月	17.3310	17.6449
2月	17.2193	17.2228
3月	18.0033	17.7692
4月	17.5118	17.4187
5月	17.3505	17.3034

出典：メキシコ中央銀行

#### (4)【通貨・金融制度】

メキシコの金融制度は、公的部門および民間部門の金融機関で構成されている。2025年12月31日現在、メキシコの金融制度には、商業銀行52行、開発銀行6行、ならびに多くの証券売買仲介業者およびノンバンク機関が含まれていた。

金融政策、インフレおよび金利

##### 金融政策

メキシコ中央銀行はメキシコの中央銀行であり、その機能および管理は憲法第28条に準拠し、さらにメキシコ中央銀行法 (*Ley del Banco de México*) の規定によって規制されている。メキシコ中央銀行の主たる目的は、国家経済に自国通貨であるペソを供給することである。この目的を追求するために、ペソの購買力の安定を目指すことを主な目標としている。

メキシコ中央銀行は、通貨および外国為替管理、金融派生商品の規制を含む金融制度の健全な発展、決済制度の適切な機能ならびに金融上の公益の保護を目的とした規則を発令する権限を有している。メキシコ中央銀行は、とりわけ(1)通貨の発行および流通、外国為替、金融仲介およびサービスならびに決済制度を規制すること、(2)準備銀行として、また信用機関の最後の貸し手として機能すること、(3)政府に対して国庫サービスを提供し、(メキシコの外貨準備の管理による場合を含め)政府の財務代理人として行為すること、(4)経済および特に財政問題について政府に助言すること、ならびに(5)IMFおよびその他の国際金融機関に参加することなどの機能も果たしている。

2025年12月31日現在、メキシコ中央銀行の資産は合計5,424.3十億ペソ(301.9十億米ドル)であった。

メキシコ中央銀行は、大統領が任命し、上院が承認した5人制理事会 (*Junta de Gobierno*) によって運営されている。大統領は、理事の中から理事会を主宰する総裁を任命する。現在の総裁は、ビクトリア・ロドリゲス・セハ氏であり、同氏は2027年12月31日まで在任する予定である。

政府の金融政策の主要目的は、低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことである。これらの目的は、物価動向を政府の金融政策の包括的な目標に一致させるように金利およびインフレへの期待に影響を及ぼすためにメキシコ中央銀行が執る措置を通じて達成される。低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことにより、メキシコ中央銀行は、持続的な成長と正規雇用の創出の双方に適切な環境を促進している。したがって、過去にメキシコ中央銀行は、(1)ペソの価値が下落し、(2)資本が流出し、または(3)インフレ率が予測よりも高いときには、国内信用の供給を抑制してきた。メキシコ中央銀行は、流動性規制を促進し、メキシコ中央銀行による日々の正味貸出量を減少させるため、預金準備率を使用している。また、メキシコ中央銀行は、純国内貸出額の拡大について四半期毎の上限目標を設定している。

メキシコ中央銀行は、翌日物銀行間貸出金利 (*Tasa de Fondeo Bancario*) を主要な金融政策手段として使用している。この政策の下では、メキシコの翌日物銀行間貸出金利は、中期インフレ予測が目標値である3.0% (+/-1.0%) から外れた場合に変更される。これは、ペソの購買力の安定化を意図したものである。2019年8月から2021年2月にかけて、メキシコ中央銀行の理事会は一貫して翌日物銀行間貸出金利の引下げを発表してきた。インフレ対策として2021年6月から2023年3月にかけて一連の金利引上げを実施した後、理事会は2024年3月から2025年12月にかけて翌日物銀行間貸出金利を連続して引き下げることが発表された。翌日物銀行間貸出金利の詳細情報については下記「マネー・サプライおよび貯蓄 - 金利」を参照のこと。

2025年1月24日、メキシコ中央銀行は、2025年のメキシコの金融政策の指針を定めた「2025年金融政策プログラム」を発表した。2025年金融政策プログラムでは、2025年中の物価上昇率を低く維持する目的をもって金融政策が実施されることが示され、INPCの年間変動率目標が3.0%と定められた。

2025年12月31日現在、中央政府の純債権と国内経済の他の部門の債権の合計額に等しいメキシコ中央銀行の正味国内信用は、2024年12月31日現在には1,528.2十億ペソのマイナスであったのに対して、1,065.5十億ペソのマイナスであった。

2020年3月11日、金融包摂のための全国評議会（*Consejo Nacional de Inclusión Financiera*、以下「CONAIF」という。）および金融教育委員会（*Comité de Educación Financiera*、CEF）は、金融包摂のための国家政策（*Política Nacional de Inclusión Financiera*、以下「PNIF」という。）を提示した。この政策は、ソーシャル・モビリティおよび経済成長に寄与するため、メキシコ国民の金融上の健全性を強化するための次の6つの主要な目標を有している。すなわち(1)金融サービスへのアクセスおよび利用の拡大、(2)民間部門および公的部門でのデジタル決済の利用の拡大、(3)金融サービス・インフラの改善、(4)金融能力の向上、(5)金融保護および金融情報へのアクセスの改善ならびに(6)弱者グループの経済的幸福度の向上である。

2024年6月、金融包摂監視グループ（*Grupo de Seguimiento de Inclusión Financiera*、GSIF）および監視・発展・調査グループ（*Grupo de Seguimiento, Desarrollo e Investigación*、GSDI）は、2023年7月から2024年6月までの期間にかかるPNIF実行報告書（以下「2024年実行報告書」という。）を発表した。2024年実行報告書には、2024年6月末までに、PNIFの目標の推進を目的として計画された96件の活動のうち69件が完了し、または恒久的活動として報告され、再編されたものおよびPNIFから除外されたものはなかったことが記されていた。2024年12月に発表された2020-2024年実行報告書では、PNIFの6つの主要目標にわたる97件の活動ラインのうちの92件を含む480件を超える活動が実施されたことが報告された。

2025年11月26日、政府は2025-2030年PNIFを発表した。これは、ジェンダー平等と弱者グループの包摂を優先しつつ、適切な規制と強固な消費者保護メカニズムの枠組みの中で正式な金融商品およびサービスへのアクセスと利用の増加を促進することにより、メキシコにおける個人および事業者の経済的幸福を強化するように設計された。この枠組みはかつての国家金融包摂戦略に基づいて構築されており、政府のより広範な経済・社会政策課題全体にわたる補完的かつ横断的な枠組みとして機能することが意図されている。2025-2030年PNIFは、( )正式な預金および貯蓄商品、( )正式な融資、( )決済エコシステムならびに( )保険および専門商品という4つをテーマとする柱を中心に構成されている。

## マネー・サプライおよび貯蓄

メキシコ中央銀行の通貨総量は、国内金融市場および海外金融市場からの通貨供給量を、いずれも居住者による預金と非居住者による預金とに分けて計算する。通貨総量はまた、公的部門と民間部門による預金を区別している。メキシコ中央銀行のM1通貨総量は、一般公衆によって保有されている紙幣および硬貨に、(1)自国通貨および海外通貨建の当座預金、(2)有利子口座におけるペソ建預金でデビットカードで運用されているもの、および(3)貯蓄・貸付組合の預金を加えたものからなる。M2は、M1に、(1)銀行預金、(2)政府発行証券、(3)企業およびノンバンク金融仲介機関によって発行された有価証券ならびに(4)政府およびメキシコの退職貯蓄制度に関連したINFONAVITによる負債を合計したものからなる。M3は、M2に、メキシコにおいて発行された金融資産で居住者によって保有されているものを加えたものからなる。M4は、M3に、M3に含まれるすべての金融商品の非居住者による保有額を加えたものからなる。

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。

### 通貨供給量

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万名目ペソ)				
<b>M1：</b>					
現金通貨	2,226,644	2,474,604	2,708,848	3,026,289	3,263,470
当座預金					
自国通貨	2,145,483	2,361,986	2,591,382	2,846,971	2,988,118
外貨	658,895	664,302	579,191	685,484	670,768
有利子自国通貨建預金	1,316,345	1,394,745	1,512,850	1,649,515	1,763,432
貯蓄・貸付組合の預金	29,767	30,429	50,048	96,260	141,259

M 1 合計	6,377,134	6,926,065	7,442,319	8,304,519	8,827,048
M 4	15,300,183	16,442,012	18,023,063	20,110,101	21,792,006

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

2025年のM 1 マネー・サプライは実質ベースで2.5%増加した。かかる増加は、有利子自国通貨建預金が実質ベースで3.1%増加したこと、外貨建当座預金が実質ベースで5.6%減少したこと、および現金通貨が実質ベースで4.0%増加したことによるものである。

M 4 通貨総量と一般公衆が保有するM 1 マネー・サプライの現金通貨部分との差額として定義される金融貯蓄は、2025年には増加した（2024年の金融貯蓄より実質ベースで4.6%増加）。この増加は、M 4 通貨総量が実質ベースで4.5%増加したことによるものである。2024年から2025年にかけて、メキシコ居住者による貯蓄の伸び率は、前年が実質ベースで8.3%であったのに比べて、実質ベースで5.8%であった。一方、非居住者による貯蓄は実質ベースで5.6%減少した。非居住者の貯蓄が減少したのは、主に銀行における当座債権の定期預金が実質ベースで19.3%減少し、またレポ契約の非居住者債権者による保有価額が34.5%増加したことによる。

2025年のマネタリー・ベース（流通通貨 + 市中銀行のメキシコ中央銀行預け金）は合計3,539.8十億ペソで、これは2024年のマネタリー・ベース合計より名目で7.4%の増加となる。この増加は、流通現金通貨が名目7.4%増加し、銀行預金項目が2024年の763.8百万ペソから2025年には1,133.3百万ペソに増加したことによるものであった。

## 金利

ここ数年の特徴であった金融引締めサイクルから脱却して、2025年2月6日、3月27日、5月15日および6月26日に、メキシコ中央銀行は、2025年の第1回、第2回、第3回および第4回金融政策会議をそれぞれ開催し、各会議において翌日物銀行間貸出金利を50ベース・ポイントずつ引き下げ、指標金利を2024年12月31日現在の10.0%に対して8.0%とした。これらの決定は、総合インフレ率とコアインフレ率の水準、目標を上回るインフレ期待、インフレ見通しおよび世界的な貿易政策の変化がもたらす課題を踏まえて行われた。

2025年8月7日、9月25日および11月6日、メキシコ中央銀行は、2025年の第5回、第6回および第7回金融政策会議をそれぞれ開催し、各会議において翌日物銀行間貸出金利を25ベース・ポイントずつ引き下げ、7.25%とした。これらの決定は、インフレ見通し、金融政策スタンス引締め度合い、最近の経済活動の減速、為替レートの変動および世界的な貿易政策のシフトによる潜在的な波及効果を踏まえて行われた。

メキシコ中央銀行は、2025年12月18日の会議において翌日物銀行間貸出金利を7.0%に引き下げた。この決定は、インフレの動向、国内経済活動の減速、為替レートの動向、貿易摩擦や地政学的リスクを特徴とする世界的な環境、ならびに金融政策スタンス引締め度合いを踏まえて行われた。したがって、2025年12月31日現在の翌日物銀行間貸出金利は、2024年12月31日現在の10.0%に対して7.0%となった。

### 財務省証券の金利

メキシコの金利測定に用いられる指標のひとつは、政府が発行したゼロクーポン債である政府短期証券 (*Certificados de la Tesorería de la Federación*, Cetes) に付される金利である。2025年の28日物政府短期証券の平均金利は、2024年の10.7%に対して、8.1%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2024年の10.9%に対して、2025年には8.2%であった。

## TIIIE金利

メキシコ中央銀行は銀行間均衡金利 (*tasa de interés interbancaria de equilibrio*、以下「TIIIE」という。) と呼ばれる金利を公表している。TIIIEは、28日物と91日物について、国内の金融市場における資金の需要と供給が均衡に達する金利として算出される。一方、代替的な金利指標である商業銀行の定期預金の加重平均金利 (*costo porcentual promedio*、以下「CPP」という。) は、最新の市場情勢からはいくぶん遅行する傾向がある。

2023年4月13日、メキシコ中央銀行は、満期が1銀行営業日を超える新規与信契約のベンチマークとしてTIIIEの使用を制限する開始日を定める通達を発行した。

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

## 政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府短期証券	91日物政府短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2021年					
1月 - 6月	4.1	4.1	3.2	4.3	4.3
7月 - 12月	4.7	5.1	3.3	4.9	5.0
2022年					
1月 - 6月	6.4	7.0	4.3	6.6	6.8
7月 - 12月	8.9	9.6	6.0	9.2	9.6
2023年					
1月 - 6月	11.1	11.4	7.9	11.3	11.4
7月 - 12月	11.1	11.3	8.5	11.5	11.5
2024年					
1月 - 6月	11.0	11.2	8.7	11.4	11.5
7月 - 12月	10.4	10.5	8.3	10.8	11.0
2025年					
1月 - 6月	9.0	8.9	7.3	9.5	9.6
7月 - 12月	7.3	7.5	6.0	7.9	7.9

出典：メキシコ中央銀行

## 銀行制度

メキシコの銀行制度は、信用機関法 (*Ley de Instituciones de Crédito*、以下「LIC」という。) によって規制されており、メキシコ中央銀行、商業銀行、開発銀行および限定的ではあるが政府が創設した公益信託からなる。LICは、メキシコにおける銀行および与信業務、とりわけ、信用機関の組織、所有および経営、ならびに信用機関が実施できる業務および取引ならびにその資本構成および準備金水準を規制している。LICに従って、銀行および信用サービスは、信用機関のみが提供することができる。LICでは、(1) 商業銀行および(2) 開発銀行が信用機関であると規定されている。LICは2022年3月11日に改正され、( ) 個人がテロ資金供与または違法な資金による業務に関与していることの十分な証拠が発見された場合、当該個人が金融取引に参加することを禁じる権限が財務省に付与され、( ) 個人が資格停止者リストに掲載されることに対して異議を申し立てる法的手続きが定められた。

2024年1月24日、官報に公布された政令により、メキシコの金融機関の監督、制裁および認可の取消しに関する行政手続きを標準化するため、LICが改正された。この政令では、金融サービス透明化・整備法 (*Ley para la Transparencia y Ordenamiento de los Servicios Financieros*)、金融サービス利用者保護法 (*Ley de Protección y Defensa al Usuario de Servicios Financieros*)、証券市場法 (*Ley del Mercado de Valores*)、金融グループ規制法 (*Ley para Regular las Agrupaciones Financieras*)、補助

的信用機関の組織と活動に関する一般法 (*Ley General de Organizaciones y Actividades Auxiliares del Crédito*)、信用情報機関規制法 (*Ley para Regular las Sociedades de Información Crediticia*)、投資ファンド法 (*Ley de Fondos de Inversión*)、貯蓄・一般信用法 (*Ley de Ahorro y Crédito Popular*)、貯蓄および貸付協同組合の活動規制法 (*Ley para Regular las Actividades de las Sociedades Cooperativas de Ahorro y Préstamo*)、信用組合法 (*Ley de Uniones de Crédito*)、金融テクノロジー機関規制法 (*Ley para Regular las Instituciones de Tecnología Financiera* または *Ley FINTECH*、以下「フィンテック法」という。)、保険・保証機関法 (*Ley de Instituciones de Seguros y de Fianzas*) ならびに退職貯蓄制度法 (*Ley de los Sistemas de Ahorro para el Retiro*) についても同様の手続き上の改正が定められた。2025年11月14日、国家民事・家族訴訟法に関連する包括的規制調和の一環としてLICが改正され、複数の金融関連法にわたって手続用語が標準化された。

メキシコは、2014年に金融改革を実施した。これは、金融機関の枠組み全体を強化し、競争を促進し、金融部門全体における健全性を確保することを目的としたもので、より勢いがありかつ持続可能な与信の提供を可能にするものであった。この金融改革により、金融安定理事会 (以下「FSB」という。) が提唱した金融機関の実効的な破綻処理の枠組みの主要な特性に対するメキシコの法的枠組みの遵守度合いが高まった。2025年3月、FSBは、メキシコの金融制度の安定性および2024年4月1日から2025年3月31日にかけてFSBが実施した活動に関する年次報告書を発表した。同報告書では、特に国際貿易や地政学的緊張に関する国際的な不確実性を理由にメキシコの金融制度に対する外部リスクが前年よりも高まってきたことが指摘された。2025年12月23日、FSBはメキシコの金融制度が直面するリスクに関する評価を更新し、貿易および地政学的な緊張の中でも、金融制度は全般的に引き続き強靱であり、回復力を有しており、十分な衝撃吸収力があると結論づけた。

メキシコの銀行制度を管轄するその他の法律には、金融グループを形成する持株会社および子会社に適用ある統治基準を強化する金融グループ規制法が含まれる。同法に従って、一定の状況下で複数の金融サービス企業が単一のグループとして営業することができる。

2024年1月24日、金融グループ規制法が改正され、財務省が金融グループに対して付与した免許を取り消す決定は、官報に掲載され、該当する商業登記簿に登録されなければならないことが定められた。

フィンテック法は、クラウドファンディング、電子決済資金の発行および管理ならびに仮想資産または暗号通貨の交換のような金融および投資の代替的な利用手段を提供する会社の組織、運営、役割および権限を規制するものである。フィンテック法は、2つの新しいタイプの金融機関、すなわち、クラウドファンディング機関および電子決済機関を認識しているが、これらの設立および運営にはCNBVからの認可を要する。

国家金融サービス利用者保護委員会 (*Comisión Nacional para la Protección y Defensa de los Usuarios de Servicios Financieros*、以下「CONDUSEF」という。) は、金融機関の透明性を高め、金融機関に対する勧告を発行、公表し、消費者との間で用いられる標準的な契約を規制し、消費者のために集団訴訟を開始する役割を担っている。

2023年3月21日、CONDUSEFと国連開発計画は覚書に調印し、地域社会の包摂、保健および経済的回復力に重点を置くことでメキシコ国民の経済的ストレスを軽減することを目的とした戦略的提携を正式に締結した。

2024年2月23日、メキシコは、2024年7月1日から2026年6月30日までを任期として、マネーロンダリング、テロ資金供与および大量破壊兵器の拡散に対抗するための基準を設定し、法的、規制的および運用的措置の実施を促進および評価する政府間組織である金融活動作業部会 (以下「FATF」という。) の議長国に選出された。

メキシコの金融当局は、銀行の業績および過剰な与信供与を定期的に査定し、金融当局間での調整の仕組みを強化している。

メキシコは、不正な金融取引およびテロへの資金供与を防止するため、様々な金融機関の規制の枠組みを引き続き改善している。2021年9月9日、連邦政府は、FATFの勧告に応じるため、貯蓄・一般信用法第124条で言及されたいくつかの一般規定を変更した。

2025年12月末現在、銀行部門の資産は合計15,549.7十億ペソであり、2024年12月末と比較して実質ベースで年1.4%の減少であった。2025年12月末現在の銀行部門のローン・ポートフォリオ残高合計は8,166.5十億ペソであり、2024年12月末と比較して実質ベースで年2.8%の増加であった。2025年12月末現在の銀行部門の純利益は304.9十億ペソであり、2024年12月末と比較して実質ベースで1.26%の増加であった。2025年12月末現在、52行の商業銀行機関が営業中であった。

## **商業銀行**

LICに従って、商業銀行は、商業銀行として組織され運営するために政府から認可を受けなければならない。認可は、CNBVの理事会の事前承認およびメキシコ中央銀行の賛成意見をもって、CNBVにより付与される。かかる認可は、その特殊性により譲渡不能である。

外国の金融業者は、支店ではなく子会社を通じてメキシコにおいて業務を行う。よって、メキシコにおいて業務を行う銀行はすべて、現地で設立され、現地の規則および監督の対象となる独立した法主体である。破綻処理制度は、外国銀行の子会社を含めメキシコにおいて設立されたすべての商業銀行に適用される。

以下の表は、商業銀行制度の業績測定の尺度の抜粋を示したものである。

### 商業銀行制度

	12月31日現在				
	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
ローン・ポートフォリオ合計	5,549.3	6,240.1	6,793.6	7,659.6	8,166.5
商業銀行の延滞ローン <sup>(3)</sup>	45.6	62.2	57.5	61.9	66.4
商業銀行の貸倒引当金 <sup>(3)</sup>	70.1	68.7	62.0	67.2	71.6

(1) 暫定値。

(2) 経常ペソ。

(3) 政府介入の対象となっている銀行および特殊な状況にある銀行を除く。

出典： CNBV

2025年12月31日現在、CNBVには商業銀行52行が登録されていた。

2025年5月8日、政府、メキシコ中央銀行およびメキシコ銀行協会（*Asociación de Bancos de México*）は、2030年まで毎年3.5%ずつ中小企業向け融資を拡大することで合意した。

### 開発銀行

開発銀行は、政府からの法定的および予算上の自治権を有する連邦公共管理庁の機関である。開発銀行は、メキシコの銀行制度の一部を構成する全国信用機関として設立されている。議会は、各開発銀行の対象分野を決定する。開発銀行の主な目的は、それぞれの対象分野における個人および法人向けに貯蓄および資金調達へのアクセスを提供すること、ならびに技術支援および訓練を提供することである。開発銀行は、与信提供を優先することを求められており、金融機会の利用を拡大する新しいプログラムおよび金融商品の開発を奨励されている。

現在、メキシコの開発銀行制度を構成する金融機関は6機関であり、中小企業、公共インフラ、外国貿易支援、住宅、貯蓄の改善および軍隊向け与信を含む幅広い分野を対象としている。これらの機関は以下のとおりである。

- ・メキシコ産業金融公社、S.N.C.（NAFIN）
- ・メキシコ公共事業銀行、S.N.C.（*Banco Nacional de Obras y Servicios Públicos, S.N.C.*、以下「BANOBAS」という。）
- ・メキシコ外国貿易銀行（BANCOMEXT）
- ・連邦住宅公社（*Sociedad Hipotecaria Federal, S.N.C.*、以下「SHF」という。）
- ・福祉銀行（*Banco del Bienestar, S.N.C.*）
- ・国立陸・空・海軍銀行、S.N.C.（*Banco Nacional del Ejército, Fuerza Aérea y Armada, S.N.C.*、BANJERCITO）

BANOBAS、NAFINおよびBANCOMEXTは、貸付残高でみるとメキシコの3大開発銀行である。NAFINの主要な業務には、(1)中小企業向けの与信供与、(2)証券市場の発展促進、および(3)一定の国際取引における政府の財務代理人としての業務遂行が含まれる。

BANOBASの主要な業務には、(1)公営企業ならびに連邦、州および地方政府に対して短期、中期および長期の資金を提供すること、ならびに(2)低所得者向け住宅融資を行うことが含まれる。

BANCOMEXTの主要業務には、(1)輸出入関連の与信供与、および(2)民間・公的部門の法人向けの外国貿易促進のための保証提供が含まれる。BANCOMEXTの国際貿易および国際投資の業務の一部は、以前は経済省の管轄下に置かれていた公益信託であるプロメヒコ (*ProMéxico*) によって、2019年5月に解散されるまで運営されていた。

政府は、各開発銀行の株式資本の大部分を保有している。また、NAFIN、BANOBRASおよびBANCOMEXTの設立準拠法に基づき、政府はこれらの開発銀行が外国の民間企業や政府機関、政府間機関等との間で行う取引について常に責任を負う。こうした法律上の責任は、各開発銀行とメキシコ国籍ではない個人の間取引には及ばない。政府の法律上の責任を実行するための具体的な手続きまたは期間はない。また、政府の法律上の責任は法律および予算上の制約に従う。

以前、全国貯蓄金融サービス銀行 (*Banco del Ahorro Nacional y Servicios Financieros*) と呼ばれていた福祉銀行は、透明性のある方法を利用して政府の社会プログラムから20百万人を超える受益者に資金を提供し、送金に最善の為替レートを提供することにより移民の特定ニーズに対処することを目的としている。

## 銀行の監督および支援

### 国家銀行証券委員会 (CNBV)

LICに基づき、CNBVは商業銀行および開発銀行の多角的銀行機関 (*instituciones de banca múltiple*) としての経営を認可し、それらの監督について責任を負う。CNBVは、臨検を行い、LICまたはそれに基づく規則に対する銀行の遵守違反について制裁を課す権限を有している。CNBVはまた、金融持株会社、銀行および証券売買仲介業者を監督し、経営介入 (*intervención*) または清算 (*resolución*) を宣言し、持株会社または事業会社のいずれかのレベルで金融グループを管理する権限を有している。

### 銀行監督政策

政府は銀行制度を監督する様々なプログラムを創設してきた。こうしたプログラムおよび施策には、とりわけ、金融持株会社の活動におけるCNBVの監督および介入権限の強化、ならびに米国において一般に認められた会計原則を初めとする国際会計基準との整合性をより高めることを目的としたメキシコの商業銀行および開発銀行に適用される会計慣行のCNBVによる重要な変更の採択が含まれる。

2023年6月9日、CNBVは、持続可能な金融制度への移行に向けて、重点的に取り組んでいく4つの主要分野を発表した。すなわち、(1)国際的グループへの積極的な関与、(2)機関間の調整、(3)ESG自己診断手段、および(4)規制制度の強化による情報の透明性である。

違法資源取引の回避および特定に関する連邦法 (*Ley Federal para la Prevención e Identificación de Operaciones con Recursos de Procedencia Ilícita*) は、より高い違法資源利用のリスクを示す可能性のある、非金融部門での個人間の特定取引を組織間の調整を通じて特定するための措置および手続きを定めている。

バーゼル銀行監督委員会 (以下「BCBS」という。) が公表した、適正な銀行の資本と流動性に関する世界的な規制基準を定めたバーゼル 合意 (以下「バーゼル 」という。) に基づく資本要件は、もので、メキシコにおいては2013年1月1日に効力を生じ、2016年6月22日付の信用機関に適用される一般規定の改訂決議 (*Resolución que Modifica las Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Instituciones de Crédito*) は、メキシコにバーゼル の要件を完全に遵守させることを主な目的としていた。

BCBSによって承認されたバーゼル の金融危機後の規制改革は、メキシコにおいては2022年1月1日に効力を生じ、メキシコ中央銀行およびCNBVは、その後5年間にわたって設定された期限内に改革の段階的实施にあたる予定である。中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ (以下「GHOS」という。) およびBCBSの監視組織は2022年12月16日に会合を開き、( )2025年1月1日までに実施される予定の暗号資産に対する銀行のエクスポージャーに関する最終的な健全性基準、および( )2023-2024年にかかるバーゼル委員会の作業計画および戦略的優先課題を承認した。2025年10月現在、メキシコの多角的銀行部門のICAPは20.51%であり、基本的資本係数は18.48%、中核的資本係数は17.19%であった。また、CNBVにより国内システム上重要な銀行 (BISL) に指定された金融機関はシステミック・リスクに係る追加的資本要件を充足しており、バーゼル 基準への十分な適合を示していた。

2023年3月22日および23日、CNBVはBCBSの第213回会議に参加した。この会議において、BCBSは銀行業界と市場の動向および世界の銀行制度の最高金利を引き続き注意深く監視し、銀行制度の回復力を向上させ、国際的に活動する銀行に公平な規制環境を提供するための措置を講じることに合意した。

その後、2023年6月6日の第214回会議において、BCBSは、これまでに実施されたバーゼル の改革が、世界の銀行制度をより深刻な危機から守るために役立ってきたことを強調したうえで、信用リスクの実務に関するレポートを発行し、流動性リスク管理の改善に向けて取り組み、「実効的な銀行監督のためのバーゼル基本原則」の改訂について報告することを約束した。

2023年9月27日、CNBVは、BCBSを監督するGHOSの会議に参加した。この会議において、GHOSはバーゼルの健全性基準の実施状況について報告し、加盟国の約3分の1が基準のすべてまたは大部分を実施して

いるが、3分の2は2024年末までに実施する見込みであり、2025年までに完全遵守が見込まれる法域はわずかであることを示した。GHOSは、可能な限り速やかにバーゼル が完全実施されることの重要性を改めて表明し、CNBVはメキシコの銀行制度の健全性を維持するためにBCBSと協力してバーゼル 原則の統合にあたるという公約を再確認した。

2024年5月13日、GHOSは会議を開催し、バーゼル の実施における進展を認めつつ、バーゼル・フレームワークのすべての要素を完全に、一貫して、かつ迅速に実施するとの期待を再確認した。また、暗号資産基準の実施期限を2026年1月1日まで延長した。

2024年2月29日、CNBVは2024年フィンテック・メキシコ・フォーラムに参加し、規制枠組み内でのクラウドコンピューティングおよび人工知能などの新たなツールの確立という目標を強調し、52の電子決済資金機関および24のクラウドファンディング機関を認可したことを報告した。

2024年5月23日、CNBVおよび国連開発計画（*Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo*, PNUD）は、メキシコの金融制度における持続可能性を推進するため、弱者に対する金融包摂の促進および両機関の技術能力の強化に貢献することを目的とした覚書に署名した。

GHOSは、2025年2月4日に開催した会議において、( )バーゼル の実施、( )リスク評価および回復力の保護、( )金融のデジタル化ならびに( )流動性に焦点を当てた2025-2026年についての作業計画と戦略的優先事項を承認した。

CNBVは、資本化指数（*Índice de Capitalización*、以下「ICAP」という。）を定期的に公表している。多角的銀行機関のICAPは、その信用リスク加重資産、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するその純資本の比率であり、想定外の損失が発生した場合の多角的銀行機関の回復力を測定することを意図している。2020年4月、CNBVは、パンデミック中の貸出を奨励する目的で多角的銀行機関がその補完的資本バッファの50%を上限として利用することを認める新たな暫定的資本増強ファシリティを発表した。2020年9月、CNBVはこのファシリティを2021年12月まで延長したが、2022年には段階的に廃止された。2025年12月末現在の多角的銀行部門のICAPは、2024年12月末現在の19.1%に対し、20.17%であった。その結果、多角的銀行機関は第一の「早期警戒」カテゴリーに該当した。このカテゴリーは、当該機関が最低資本要件を満たしており、想定外の損失が生じたシナリオにおいて十分な資本を備えていることを示している。この段階では、CNBVによる即時の監督措置は求められない。

2023年9月18日、財務省は、環境や社会にプラスの影響を与えるプロジェクトに資金を動員して振り向けるとともに、戦略に基づく目的やターゲットのコンプライアンス、フォローアップおよび評価を監視することを目的とした持続可能な資金動員戦略（*Estrategia de Movilización de Financiamiento Sostenible*）を発表した。

2020年3月19日、FSBはメキシコのピアレビュー・レポートを公表したが、これによりメキシコの金融当局が、取引情報蓄積データの質、公的な透明性および分析に強く重きを置いた、取引報告、中央決済およびプラットフォーム上での取引にかかる包括的要件といったイニシアティブを含む、店頭（OTC）デリバティブ改革に対するG20のコミットメントの実施において進展をみせたことが判明した。このレポートはまた、コミットメントを支持するためにさらなる措置が取られることがありうると結論づけたが、これには( )非中央決済デリバティブの証拠金および最終資本要件を含む、残りの店頭デリバティブ改革の適時実施、( )市場参加者の行動の監督および強制の側面にかかるCNBVの権限の拡大、ならびに( )メキシコの取引情報蓄積データの外国の取引情報蓄積機関への完全な報告に対する障壁の撤廃を含む取引情報蓄積データの範囲の拡大およびその共有が含まれる。2020年3月19日、FSBは、メキシコがOTCデリバティブ改革に対するG20のコミットメントの実施において進展をみせたことを報告し、市場参加者の行動に対する監視を強化するCNBVの監督・執行権限を拡大することを勧告した。

OTCデリバティブ改革の一環として、2022年12月14日、メキシコ中央銀行は、OTCデリバティブ取引データの集約および特定を円滑にし、またかかる取引に関する情報の質を高め、過剰なリスク水準を特定するための国際的な取組みに貢献することを目的として、固有製品識別子および固有取引識別子を含む標準化された要素を採用する規則を公表した。

2020年6月30日、CNBVは、不適切なリスク管理、規制上の限度額を超えた与信、不適切な記録管理および様々な規制規定違反の繰返しを理由として、国内の貸し手であるバンコ・アヨロ・ファミサ（*Banco Ahorro Famsa*、以下「BAF」という。）の商業銀行ライセンスを取り消した。BAFにおける貯蓄預金は、IPABにより保護される。IPABは、多角的銀行機関から毎月分割で受け取る銀行預金保護基金（*Fondo de Protección al Ahorro Bancario*）からの財源を預金の返還に充当した。このライセンス取消しを受けて、BAFの親会社である*Grupo FAMSА, S.A.B. de C.V.*は、メキシコにおいて破産を、また米国においてチャプター15の破産を宣言した。2020年11月11日、BAFの司法清算開始の判決がIPABに通知された。2021年6月30日、BAFの清算を担当する裁判所は、BAFの債権者の優先順位を認め、官報に掲載するという判決を発表した。BAFの全事務所の永久閉鎖を発表する通知が2022年12月8日付の官報に掲載された。2023年1月31日現在、IPAB保証が付された預金の99.3%（24,733百万ペソ）はBAFの元預金者によって回収された。残りの0.7%に相当する預金者は、法律上要求された期限内にIPAB保証に基づいて回収する権利を行使しなかった。IPAB保証に適格な預金を有する預金者633,886名のうち、全体の0.4%に相当する2,330名の個人がIPAB保証の限度額を上回る残高を有していた。LICおよび銀行預金保護法（*Ley de Protección al Ahorro Bancario*）に従って、これらの預金者は、BAFに対してIPAB保証の限度額を上回る金額の請求を行うことができる。2024年12月現在、BAFの保険対象預金の99.32%が補償され、受益者に支払われている。ただし、BAFの清算手続きは、商業、抵当権、民事、労働および行政の各裁判所における法的手続きの対象となっている。これは、一部の債権者が、請求の承認、順位および優先権に関する判決に引き続き異議を申し立てているためである。IPABは、2025年の報告書において、2025年中に管轄の司法当局における関連訴訟の進捗状況を監視し、IPABに対する総額10.7十億ペソの支払が承認されたことを発表した。

2025年6月25日、米国財務省は、CIバンク（*CI Banco S.A., Institución de Banca Múltiple*）、インターカム（*Intercam Banco S.A., Institución de Banca Múltiple*）およびベクター（*Vector Casa de Bolsa, S.A. de C.V.*）に関する措置を発表した。その翌日、顧客の権利を保護するため、CNBV理事会はCIバンク、インターカムおよびベクターに対する一時的な経営介入を命じ、各行の経営陣および法定代理人を交代させることとした。同時にIPABは、投資家および債権者の利益を保護するため、証券市場法およびLICに基づく予防措置を発表した。メキシコの金融当局は、メキシコの金融制度の強さおよび回復力に対する信頼と、その安定性、健全性および適切な機能を保持するために尽力することを再確認した。

2025年7月4日、財務省は、CIバンクおよびインターカムへの経営介入の結果、両社の信託事業の分社化が開始されたことを発表した。信託事業は、委託者、受益者および第三者の利益を保護し、サービスの継続性を確保し、適切な規制および業務管理を維持するため、一時的にメキシコの開発銀行機関に移管された。

2025年7月9日、米国財務省は、CIバンク、インターカムおよびベクターとの一定の資金移動に対する制限を45日間延長した。2025年7月15日、CNBVは、マネーロンダリング規制の遵守や適正な記録保持を行わず、また過剰な米ドル現金を処理したことについて、当該組織とその関連事業体に対して185百万ペソの罰金を科した。

CNBVによる一時的な介入の後、2025年8月19日、財務省は、メキシコの金融当局と銀行部門の協調的な取り組みにより、LICに準拠して金融サービスの継続の確保と顧客および預金者の権利保護を目的として、CIバンクおよびインターカムのそれぞれの事業の重要な部分の買収について合意に達したことを発表した。2025年10月10日、IPABは、CIバンクの清算手続きが開始したこと、ならびに清算人としての役割においてIPABが最大400,000UDIの保険対象預金に関連して支払を開始することを発表した。これは、公的資金を使用することなく、影響を受けた銀行顧客の99.4%を完全にカバーするものと予想された。また、IPABは、インターカムの顧客に対しても預金保護措置を実施し、最大400,000UDIの保険対象預金をカバーすることを保証することを発表した。

2025年10月13日、CNBVは多角的銀行機関として業務を行うCIバンクの認可を正式に取り消した。当局は、CIバンクが銀行制度全体の資産の0.44%を保有しているにすぎないことから、その秩序ある清算はメキシコの金融制度全体の安定性にいかなるリスクも及ぼさないと指摘した。

2025年7月16日、資金の追跡可能性を高め、実質的所有者を特定しやすくし、国内法をFATFが定める国際基準に整合させるため、違法資源取引の回避および特定に関する連邦法を改正し、連邦刑法第400条の2を修正する政令が官報に掲載された。

2025年7月30日、財務省は、2024年多角的銀行機関の業績評価に関する最終決議およびメキシコ銀行業界の戦略的展望（*Resolución Final de la Evaluación de Desempeño de Instituciones de Banca Múltiple y Panorama Estratégico de la Banca 2024*）を公表した。この報告書において、財務省は、メキシコの銀行制度は依然として堅固で回復力があり、2024年に営業していた多角的銀行機関49行のうち45行が満足のいく格付を受けていたと結論づけた。

2025年10月13日、CNBVは、2025年10月8日にCIバンクの株主総会から提出された要請を受けて、CIバンクに付与されていた総合銀行として業務を行う認可を取り消す旨の正式通知を発表した。

2025年11月19日、財務省はUIFを通じて、麻薬密売を専門とする犯罪組織に関連する金融構造を特定し、これを遮断するため、米国財務省（OFACおよびFinCENを含む。）と連携して行動していることを報告した。こうした共同の取り組みは、メキシコと米国の金融制度における不法収益の流通を制限するための資産の凍結、フロント企業の利用防止および二国間の情報共有メカニズムの強化を目的とするものであった。

### **銀行預金保険機構（IPAB）**

IPABは、メキシコの銀行預金保護制度の管理にあたる政府の分権的機関である。議会は毎年IPABの純負債を管理・返済するためにIPABに資金配分を行う。IPABの純負債は公的部門の債務とはみなされない。緊

急時には、IPABは議会承認を得ることなく、メキシコの銀行機関の負債総額の6%を超過しない額を3年ごとに追加調達することができる。国内市場における負債性証券のメキシコによる入札に加えて、IPABもメキシコ中央銀行がメキシコにおいて実施する入札を通じて預金保険債（*Bonos de Protección al Ahorro*、BPA）として知られるペソ建債券を売却する。

IPABはまた、個人または事業体あるいは銀行ごとに査定が行われる預金保険プログラムを管理している。現在、預金保険額の上限は400,000UDIである。UDIとは、通貨市場において取引可能な資金の指数単位であって、インフレに日々連動するペソ建て計算単位であり、INPCの変動として測定される。過去10年間に、IPABは大量の商業用ローン資産売却を含むローン・ポートフォリオの売却も行っている。2025年12月31日現在、IPABの残高は、前年より14.25%多い121.44百万ペソであった。

2025年10月10日、IPABは、CIバンクの清算に関連して最大400,000UDIの銀行預金を保証することを発表した。

## 銀行支援政策

政府は、経営難の銀行を支援する様々なプログラムおよび銀行制度を全般的に支援する多くの追加対策を講じている。これらのプログラムおよび対策には、メキシコ中央銀行が導入した新しい資本準備要件を含む、メキシコの銀行に対する資本要件の拡大、メキシコの金融機関に対する国内外からの投資許可の拡大、延滞融資を再編するための数多くの債務者向け支援プログラムの創設、存続可能だが過小資本の銀行を支援するための自主的なプログラムである暫定資本化プログラム（*Programa de Capitalización Temporal de la Banca*）の創設、および銀行が米ドルの流動性ニーズを満たすことができるようにするための、預金保護銀行基金（*Fondo Bancario de Protección al Ahorro*、FOBAPROA）を通じた外貨信用手段の提供などが含まれる。

メキシコの破産手続きには、同じ企業グループ内の組織にかかる破産手続き機関（*procedimientos de concurso mercantil*）およびIPABの監督下にある信用機関のための清算手続きを合わせたものが含まれる。

メキシコの銀行の破綻処理制度には、(1)貸付保証の付与および実行に対する規制（これにより与信者に法的確実性がもたらされ、それによって与信拡大にプラスの影響があった。）、(2)審理における所要時間を短縮することを目的とした商業的枠組み、(3)企業が同一企業グループに属する場合に商人が集団訴訟に参加をすることを認めることによる破産手続きの合理化、ならびに(4)機関と個人との間の金融問題に関わる訴訟についての裁定制度などがある。

2020年、FSBIは、メキシコの金融制度のより持続可能で安定した制度への移行を促進する、持続可能な金融委員会（*Comité de Finanzas Sostenibles*）の運営規則を分析し、これを承認した。さらに、(1)持続可能なタクソノミーの開発（財務省が調整）、(2)環境・社会およびガバナンス（ESG）リスクの測定（メキシコ中央銀行が調整）、(3)資本動員（CONSARとメキシコ中央銀行が調整）および(4)情報開示とESG基準への取り組み（CNBVが調整）の4つの作業部会が結成された。

2024年第1四半期に、持続可能な金融委員会は、金融部門の22の機関および980人を超える参加者を対象に、11回の研修セッションを実施した。その目的は、メキシコ持続可能分類（*Taxonomía Sostenible de México*、以下「TSM」という。）の有効な導入および実施を促進することであった。2024年2月、TSMの実施における障壁および機会を特定するため、10の金融機関を対象にパイロット演習が実施された。初期の調査結果では、機関の能力強化、実施および学習ツールの開発、情報の開発および普及の促進ならびに金融制度内の透明性および確実性を高める規制の確立が重要であることが強調された。TSMに関連するESG規制に関しては、持続可能性の向上を促進するため、2024年2月に退職貯蓄制度（*Sistema de Ahorro para el Retiro*、以下「SAR」ということがある。）を管轄する規則が改正された。また、2024年5月にはメキシコ財務情報基準評議会（*Consejo Mexicano de Normas de Información Financiera*、CINIF）が新たな持続可能性報告基準を公表した。

メキシコ中央銀行は、2020年4月21日に発表したファシリティの期間を2021年2月28日まで延長することを2020年9月15日に決定し、また、2021年2月25日にはかかる期間を2021年9月30日までさらに延長した。このファシリティは、( )金融市場の秩序ある発展の促進、( )信用供与のルートの強化、および( )金融制度の健全な発展のための流動性の提供を意図している。メキシコ中央銀行とCNBVは、最初に2020年4月8日に銀行流動性規制委員会(Comité de Regulación de Liquidez Bancaria, CRLB)が発表した多角的銀行機関への流動性提供の特例期間を2021年3月1日まで延長することについても合意した。2021年8月23日、多角的銀行機関の流動性要件に関する一般規定(*disposiciones de carácter general sobre los requerimientos de liquidez para las Instituciones de Banca Múltiple*)が官報に掲載され、2022年3月1日付で発効した。2022年6月、COVID-19のパンデミックに対応して当局が実施していた流動性・資金調達措置は失効した。

## 金融教育

2025年12月18日、2025-2030年国家金融教育委員会(Comisión Nacional de Educación Financiera 2025-2030)は、2025-2030年国家金融教育戦略(*Estrategia Nacional de Educación Financiera 2025-2030*)の立上げを発表した。この戦略は、( )日常生活および長期計画のための金融スキルの開発、( )デジタル金融能力の強化、( )金融商品およびサービスの責任ある利用に関する情報に基づく判断の促進、( )不測の事象に直面した場合の個人および事業者の経済的回復力の育成、( )歴史的に排除されてきたグループまたは弱者グループの優先、ならびに( )機関間の調整、モニタリングおよび結果の評価の統合という6つの主要目標を中心に構成されている。

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳<sup>(1)</sup>

12月31日現在

	2021年		2022年		2023年		2024年 <sup>(2)</sup>		2025年 <sup>(2)</sup>	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(％))									
農業、林業および漁業	117.5	2%	129.4	2%	133.9	2%	145.3	2%	139.5	1%
工業	1,317.8	20	1,412.0	19	1,469.0	19	1,614.4	18	1,648.9	18
サービスおよびその他の活動	1,524.6	23	1,743.2	24	1,920.6	24	2,247.4	25	2,403.9	26
住宅信用	1,130.5	17	1,255.4	17	1,366.7	17	1,467.8	17	1,547.7	17
消費信用	883.0	14	1,026.3	14	1,342.0	17	1,543.8	17	1,724.9	18
統計上の調整	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
金融部門	480.1	7	555.7	8	548.1	7	683.6	8	810.7	9
公的部門	984.6	15	1,037.4	14	1,038.3	13	1,056.8	12	941.5	10
その他	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
対外部門	81.3	1	93.0	1	108.8	1	117.4	1	107.0	1
合計	6,519.3	100%	7,252.5	100%	7,927.4	100%	8,876.5	100%	9,324.1	100%
銀行間部門	1.5		0.5		2.2		18.1		142	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

## 保険会社、投資信託および補助的信用機関

連邦保険保証委員会（*Comisión Nacional de Seguros y Fianzas*、以下「CNSF」という。）は、保険保証部門の監督を担当する分権的政府機関である。CNSFは、メキシコ保険・保証機関法またはその他の適用規則の遵守を怠った場合に、同部門の機関を検査し、制裁を課す権限を有している。

メキシコ以外の金融グループおよび金融仲介機関は、メキシコ子会社を通じて、メキシコで保険業務など様々な活動に従事することが認められている。

メキシコ保険・保証機関法に従って、外国人投資家はメキシコの保険会社の資本を49%まで取得することを認められている。また、メキシコと貿易協定を締結している国に拠点を置く外国金融機関は、財務省の承認があれば、メキシコの保険会社の資本の過半数を取得することができる。メキシコの保険会社は、再保険取引に関してメキシコ国内外に拠点を置く仲介会社のサービスを利用することができ、また劣後債だけでなく無議決権株式または制限付議決権株式を発行することができる。また、財務省の事前承認があれば、外国保険会社はメキシコに駐在事務所を設置することができる。

金融仲介機関は、補助的信用機関の組織と活動に関する一般法（改正済）によって規制されている。同法は、(1)財務省による事前承認なしに、個人または事業体は金融仲介機関の払込資本の10%超を直接的・間接的に保有することはできない旨、(2)補助的信用機関および外国為替仲介業者は、資本準備金が払込資本と同額になるまで利益の10%を準備金に積立てなければならない旨、(3)金融リース会社は借り手が債務不履行に陥った場合、リース財の占有回復を行うための司法救済措置を受ける権利を有する旨、(4)CNBVは、補助的信用機関が誤解を招く文書を使用することを防止する権限を有する旨、ならびに(5)CNBVは、規制対象および規制対象外の多目的金融機関（*sociedades financieras de objeto múltiple*）の双方を検査および調査する権限を有する旨を規定している。2018年3月、補助的信用機関の組織と活動に関する一般法が改正され、フィンテック法による規制を条件に電子的決済が認められることとなった。

海外投資家は補助的信用機関の資本を49%まで取得できる。メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く海外金融機関は、財務省が承認すれば、メキシコの補助的信用機関の資本の過半数を取得することができる。

投資ファンド法は、企業統治ならびに内部手続きおよび内部統制の改善によって投資ファンドの規制をより効率的に行う措置をとっている。同法は、独立の外部監査人と投資ファンドとの相互作用を規定する規則を制定し、公平性と利益相反の適切な取扱いの双方の必要性を強調することにより、独立の外部監査人の役割および責任を認識している。

2024年10月25日、CONSARは、AFORESへの投資に適用される規制枠組みの調整を発表した。最も重要な変更点には、( )仕組み商品への投資限度額、( )不動産投資信託（*Fideicomiso de Inversión de Bienes Raíces*、以下「FIBRAs」という。）への投資限度額、( )外貨建商品への投資限度額、( )条件付きバリュー・アット・リスク差分（DCVaR）の限度額および( )簡易発行体（*emisoras simplificadas*）の定義の導入が含まれる。2024年11月27日、CONSARは、2025年にAFORESが労働者に対して課す手数料の水準を引き下げることを発表した。これにより、制度の平均手数料率は2024年の0.566%から2025年には0.547%に低下する。この引下げにより、2030年までに労働者にとって追加で9十億ペソの節約効果が生まれる見込みである。

2025年12月31日現在、CONSARは、SARにおいて運用される純資産総額が、メキシコのGDPの23.8%強に相当する8.3兆ペソに達したことを報告した。これらの資金は分散投資制度の下で投資されており、これによりSIEFORESは各ファンドの満期構成に基づいて労働者の貯蓄を最大化することが可能になっている。2025年12月31日現在、SARで運用されている純資産の51.5%がメキシコ国債に投資されていた。

2025年1月15日、財務省は、2024年末にSARへの拠出率が労働者の給与の8.5%に引き上げられ、SARの資産がGDPの20.3%に相当する6.8兆ペソに増加したことを発表した。これは2023年と比較して14%（833,243百万ペソに相当）の増加であった。これまでの資産運用益は、AFORESの運用資産の53.4%に相当する3,616.7十億ペソに達した。

2025年4月1日、分権的行政機関である福祉金融機関（*Financiera para el Bienestar*、旧称 *Telégrafos Nacionales*）を創設する政令のいくつかの条文を改正し、追加し、廃止する政令が官報に掲載された。この政令は、当該福祉金融機関が金融サービス、融資、送金ならびに国内および国際電信サービスの提供に専念するようその責任を再定義するものである。

AFORESが徴収する平均手数料率は2025年に0.57%から0.55%に引き下げられ、2030年までに労働者側に追加で9十億ペソの節約が生じることとなる。労働者の貯蓄は国家プロジェクトに1,878十億ペソの資金を提供したが、その重点投資先は、インフラ（766,929百万ペソ）、道路および橋梁（100,997百万ペソ）、エネルギー（311,951百万ペソ）ならびにベメックスやCFEといった国有公企業（113,347百万ペソ）であった。外国有価証券への投資は総額の15.12%に相当する1,025十億ペソに上り、国内株式投資は324,605百万ペソに達した。メキシコ国債（Bonos M）への投資は1,167十億ペソに達し、これは2023年から154,358百万ペソの増加であった。

CNSFは、2025年12月31日現在、保険・保証市場には113の機関が参加しており、保険発行額は1,076十億ペソであると報告した。2025年の保険部門の元受保険料は、2024年の927.4十億ペソから8%増加し、1,047.6十億ペソとなった。保険・保証部門の利益は2024年12月末の79.3十億ペソから12.7%減少し、2025年12月末には72十億ペソとなった。

## 金融テクノロジー

フィンテック法は、クラウドファンディングのような代替的な金融・投資手段、電子決済資金の発行および管理ならびに仮想通貨または暗号通貨の交換を提供する会社の組織、運営、役割および権限を規制するものである。フィンテック法は、新しいタイプの金融テクノロジー機関、すなわち、クラウドファンディング機関 (*Instituciones de Financiamiento Colectivo*) および電子決済資金機関 (*Instituciones de Fondos de Pago Electrónico*) も設立している。CNBVからの承認を要するこれらの組織は、電子アプリケーション、インターネットまたは電子もしくはデジタル通信のその他手段などのインターフェースを通じて、資金調達、投資、貯蓄、支払または送金の業務を行っている。

2021年1月28日にフィンテック法が改正され、電子決済機関に関する規定が追加されることとなった。これは、電子決済資金機関のセキュリティ対策およびガイドラインの確立、技術インフラの保全ならびに事業継続計画の作成を目的としていた。

財務省は、2023年8月28日から8月30日まで、CNBVおよびメキシコ中央銀行とともに、メキシコにおいて初のフィンテック・ウィークを開催した。このイベントは、保険に適用される技術やデジタル決済における地域の経験に関するパネルを含む、デジタル金融サービスのエコシステムにおけるイノベーション、持続可能性、包摂性および教育を中心としたものであった。

2024年1月24日、フィンテック法が改正され、CNBVがフィンテック機関に付与した認可を取り消す場合、その決定は官報に掲載され、商業登記簿に登録されなければならないことが定められた。その掲載日から、当該フィンテック機関は新たな業務を行うことが禁止される。

2024年1月26日、個人口座の情報および資産を保護し、AforeMóvilアプリケーションを通じた資金移動請求における認証手段として使用することを目的として、SARの電子署名制度が施行された。2024年4月24日現在、SARの電子署名は、AFORESが提供するすべての個人向けサービスにおける認証手段として一般化されていた。

COFECEは、2024年3月26日に開催された技術開発ネットワーク・フォーラムに参加した。このフォーラムには、オーストラリア、カナダ、ブラジル、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、スペイン、英国、米国および欧州連合を含む国々から20を超える国際競争・消費者保護当局が参加した。これは、変化する経済環境下で競争当局の技術開発およびデジタル能力の向上を促進するために開催された初のグローバルな会議であった。

2024年3月26日、信用商品および業務に関する一般法 (*Ley General de Títulos y Operaciones de Crédito*) ならびに補助的信用機関の組織と活動に関する一般法が改正され、電子金融商品に関する原則を定め、電子預金証書の発行および運営、その資金調達のための裏書の方法および種類、抵当債券の廃止ならびに電子証明書の発行、登録、譲渡および資金調達のための統一ブロックチェーンの設立に関する規則が詳細に定められた。

2025年7月22日、公的部門における技術革新へのコミットメントを再確認する取組みにおいて、SATとCNBVは、電子署名 (*e.firma*) の使用により金融規制プロセスにおけるデジタル化とセキュリティを推進するための協力協定を締結した。これは、様々な内部プロセスや金融機関および一般市民とのやり取りにおける認証手段として電子署名を採り入れることを目的とするものであった。

2025年7月24日、CNBVは、障害事象や緊急事態に対応し、金融の安定性を確保することを目的として、金融テクノロジー機関に対する特別な会計基準と記録保持要件を導入する決定を官報に掲載した。

2025年11月現在、合計88の金融テクノロジー機関 (*Instituciones de Tecnología Financiera*、以下「ITF」ということがある。) がフィンテック法に基づいて認可されていた。このうち27社はクラウドファンディング機関 (*Instituciones de Financiamiento Colectivo*、IFC)、61社は電子決済資金機関 (*Instituciones de Fondos de Pago Electrónico*、IFPE) である。これらの機関は、既存の金融サービスを補完し、金融包摂、効率性および市場参加者間の競争の促進を支援することができる革新的な金融サービスを提供する。

ITF部門は依然として比較的小規模であり、その資本は商業銀行が保有する資本のわずか4.9%にすぎないが、着実な成長によって、他の小規模金融仲介業者グループと比肩しうる規模になってきている。具体的には、2025年12月現在のITFの株式資本は、民衆金融機関（*Sociedades Financieras Populares*、SOFIPO）の払込資本の42.1%、貸付協同組合（*Sociedades Cooperativas de Ahorro y Préstamo*、SOCAP）の払込資本の153.6%に相当している。

各機関が自らのウェブサイトにおいて公表している情報によると、2025年第3四半期末現在、融資型クラウドファンディング機関を通じた融資額は増加を続けている。ただし、一部の機関では不良債権比率が依然として高く、30%を超えるケースもある。とはいえ、データを報告しているすべての融資型IFCの加重平均（融資額ベース）は8.4%であった。

## 証券市場

### メキシコ証券取引所

メキシコ証券取引所（*Bolsa Mexicana de Valores*、BMV）は、メキシコにおける持分証券および負債性証券の上場および取引に携わる最大の公認証券取引所である。メキシコ証券取引所において上場または取引されている有価証券には、(1)民間部門企業の株式および債券、(2)銀行が発行した持分証券または株式、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)銀行引受手形、(5)譲渡性預金証書、(6)国債、ならびに(7)特別ヘッジ商品が含まれる。メキシコ証券取引所は、公開企業（*sociedad anónima bursátil de capital variable*）である。

2017年8月、財務省は、メキシコの証券市場を発展させるプログラムの一環として、新しい証券取引所にかかる免許について公表した。証券取引所機構（*Bolsa Institucional de Valores*、BIVA）は、2018年7月25日に運営を開始した。証券取引所機構は、公開有限会社（*sociedad anónima de capital variable*）である。2025年12月現在、証券取引所機構は、18.4%の市場参加率と、85,600百万ペソの上場有価証券を報告した。2025年12月31日現在の株式市場指数（IPC）は、2024年12月31日現在の水準を29.88%上回る64,308.29ポイントであった。

証券市場法は、メキシコにおける有価証券の売買を管轄している。同法には、有価証券の発行者が特定の種類の投資家のみを対象に公募を行うことを認める制限的募集（*Oferta Restringida*）制度が規定されている。同法はまた、募集プログラムをすべての発行者が利用できる旨が規定され、これにより有価証券の登録手続きおよび持分証券の公募を含む一定の公募が促進されている。

証券市場法および投資ファンド法が2023年12月28日に改正され、それぞれ、( )手続きを簡素化し、時間とコストを削減することにより中小企業による証券市場へのアクセスを改善し、( )ヘッジ・ファンドを認識し、規制することを目的としていた。

証券取引所に適用される一般規定（*Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Bolsas de Valores*）には、証券取引所に適用される規制上の枠組みを強化する複数の措置が定められており、これには、証券取引所の内部統制の強化、重要な市場情報の開示にかかる規則、および運営上の困難を抱えた証券取引所の緊急時対応計画の設定などが含まれる。

### メキシコ証券取引所のパフォーマンス

メキシコ証券取引所は、最も活発に取引されている35の株式グループに基づく株式市場指数を公表している。以下の表は、当該指数とともに、メキシコ証券取引所のパフォーマンスに係る別の2つの尺度を示すものである。

#### メキシコ証券取引所のパフォーマンス

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
（単位：指数を除き、十億米ドル）				

指数（ポイント）	53,272.4	48,463.9	57,386.3	49,513.3	64,308.3
時価総額	459.6	454.4	577.9	408.4	559.16
取引高	101.4	111.6	128.6	136.4	129.5

出典： メキシコ中央銀行/メキシコ証券取引所

2025年に、株式および遺産寄付証券を含む持分証券は、メキシコ証券取引所における取引の99.8%（うち、インフラ信託は取引高の0.061%）を占め、開発資本証券（*Certificados de Capital de Desarrollo*）は取引の0.21%を占め、コマーシャル・ペーパー、手形、債券および通常の参加証券を含む固定利付証券は取引の0.002%を占めた。

## メキシコ中央銀行の貸借対照表

以下の表は、2025年12月31日現在のメキシコ中央銀行の貸借対照表を要約したものである。

**連結貸借対照表**  
**(監査済み)**  
**(2025年12月31日現在)**

(単位：百万ペソ)

資産の部		負債および資本の部	
外貨準備高	4,534,051	マネタリー・ベース	3,544,999
対外資産	4,611,844	流通紙幣および硬貨	3,544,363
控除されるべき負債	(77,793)	当座勘定銀行預金	636
連邦政府に対する与信	-	連邦政府当座勘定預金	477,915
		その他の連邦政府預金	1,545
		金融規制債務	1,274,708
		金融規制預金	812,497
		政府証券	612,425
		銀行	200,072
		金融規制債券	68,634
		その他の銀行預金およびレ ポ取引による債務	393,577
		石油安定化基金預金	1,463
金融仲介機関に対する与信お よびレポ取引による債権	829,836	IMF	-
		外国金融当局	-
		特別引出権	280,883
国際的金融機関への参加	13,222	その他の負債	160,829
		<b>負債合計</b>	<b>5,744,415</b>
固定資産、什器および備品	6,929	資本金	7,504
その他の資産	40,254	資本準備金	82,516
		当期利益剰余金	(410,052)
		当期収支	(91)
		<b>資本合計</b>	<b>(320,123)</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,424,292</b>	<b>負債および資本の部合計</b>	<b>5,424,292</b>

上記の貸借対照表は、メキシコ中央銀行法およびメキシコ中央銀行の定款に定める諸規則および要件ならびに国内の財務情報基準に準拠して、適切な中央銀行の慣行に従って作成されている。定款第38条に従って、外貨準備は、メキシコ中央銀行法第19条における定義によっている。政府証券は、正味保有かつ金融規制預金控除後で表示されており、レポ取引を介して購入または移転された有価証券を含まず、売り手としてのポジションがある場合には、金融規制預金の項目に掲げる。IPAB証券は、メキシコ中央銀行がIPABから取得した金融商品に相当する。レポ取引を通じて金融仲介機関および債務者に付与される債権には、商業銀行、開発銀行およびレポ取引が含まれる。資本準備金は、資産再評価準備金に相当する。

## (5)【財政】

### 概要

メキシコの年度予算（以下「予算」という。）には、政府、その省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出が含まれる。予算は、歳入法および歳出予算からなる。

財務省は、環境資源省およびNAFINと共同で、2024年2月29日に「サステナブル・エコ・クレジット」プログラムを立ち上げた。このプログラムは、( )工業、商業およびサービス部門における温室効果ガス排出量削減を目的としたプロジェクトを促進し、( )エネルギー診断を実施し、大幅な節約機会を特定し、エネルギー効率化措置への投資を支援するためのツールおよび資金を提供することを目指している。

2025年9月、財務省は、2026年経済パッケージ（*Paquete Económico 2026*）に基づき、2026年経済政策一般指針（*Criterios Generales de Política Económica 2026*）を公表した。かかるパッケージは、とりわけ以下を目標とする財政政策を定めている。すなわち、( )マクロ経済の安定性を維持し、( )財政赤字の段階的な正常化および持続可能な公的債務水準を達成し、( )プラン・メキシコに従って、福祉プログラム、保健部門政策、教育および社会住宅の強化ならびにその他の優先プログラムに対する公共投資を確保することである。この目標を達成するため、2026年公共部門財政要件（*Requerimientos Financieros del Sector Público*、RFSP）はGDPの4.1%に設定される。これは、GDPの0.5%のプライマリー・バランスの黒字および投資を除けば均衡する予算を意味している。詳細については「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 歳入および歳出 - 概要」を参照のこと。

2025年9月4日、国家開発計画の一環として財務省が作成した2025-2030年国家開発資金計画（*Programa Nacional de Financiamiento del Desarrollo 2025-2030*、以下「PRONAFIDE」という。）を承認する政令が官報に掲載された。同計画は、財政緊縮の原則の下で公共資源の効率かつ透明な使用を確保し、地域間の均衡ある経済成長を促進し、公共部門の歳入を強化することを目指している。同計画は、連邦機関に対して義務的に適用され、その実施は財務省と反汚職グッドガバナンス省が監督する。

### 予算編成

メキシコの予算編成にあたっては、すべての省庁および政府機関が参加し、調整を行うことが求められる。財務省は、会計年度毎に、(1)政府ならびに(2)予算に特定の法律上の承認を必要とする一定の政府機関および国有公企業（以下「予算管理対象機関」という。）が翌会計年度に受領する見込みの歳入を定める歳入法案を作成する。さらに各省庁は、財務省が設定する政策方針およびプログラム指針に基づいて、各々の事業およびその管轄下にある全予算管理対象機関のための歳出見積りを作成する。その後財務省は、かかる歳出請求案を審査し、政府および予算管理対象機関両者のために歳出法案を作成する。

歳入法案は議会両院に提出され可決されなければならない。議会両院により可決されると、歳入法案は歳入法となる。これに基づき、税金およびその他の歳入を徴収するためならびに資金調達取決めを締結するために必要な権限が、省庁および予算管理対象機関に与えられる。

一方、歳出法案は、歳入法案とは異なり、憲法上、下院の承認のみが求められている。下院により可決されると、歳出法案は歳出予算になる。これに基づき、当該会計年度に支出する権限が省庁および予算管理対象機関に与えられる。加えて下院は、省庁および予算管理対象機関が前会計年度に行った歳出が記載されている公会計（*Cuenta Pública*）を、連邦上級会計監査院（*Auditoría Superior de la Federación*）を通じて、毎年審査しなければならない。憲法に基づき、歳出予算に盛り込まれている場合、または後日議会により可決された法律の下で認められる場合に限り、省庁または予算管理対象機関による支出が可能となる。

### 公的部門の機関および公社の取扱い

公的部門全体の歳入および歳出に関する予算中の情報は、連結ベースで作成されたもので、政府、省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出だけでなく、その予算について法定の承認を必要としない他の公的部門の機関および国有公企業（以下「行政管理対象機関」という。）の歳入および歳出も算入されている。行政管理対象機関の予算は政府の審査を受ける必要があり、予算管理対象機関と同様に、すべての対外資金調達について財務省の承認を得なければならない。

2020年11月6日、109の公益信託を廃止し、その他一定の公益信託を変更してこれら信託による財源の利用をより効率的かつ透明にするため、財政法に関する一定の改正が公表された。政府の各担当部門は、改正法に定めるとおり、信託、委任および類似の公的手段の一部であるすべての連邦の公共財源を連邦国庫に移管済みであるか、または移管する予定である。2025年12月現在、合計157件の信託、委任および類似の公的手段が有効であったが、このうち連邦改革の対象となったのは5件のみであった。また、この改正により公益信託の廃止対象となった5件の手段について合計12.6百万ペソが報告された。詳細については「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 公的部門の機関および公社の取扱い」を参照のこと。

**財政収支報告の方式**

財政収支は、政府の歳入合計から政府支出を差し引いて測定する。メキシコは、(1)公的部門の借入所要額および(2)公的部門収支を算出するにあたり、別個の方式を用いて財政収支を報告している。

メキシコは、金融資産および金融債務の正味取得とは区別される費用から収益を差し引くことにより、公的部門の借入所要額を算出している。この方式は、会計年度中の変化の査定に用いられ、主要項目（すなわち、公的部門の金融費用を除く。）において表示される。この計算式は、連邦公的部門を対象としているが、メキシコ中央銀行は除外されている。インフレ期間中には、この計算式は経済に対するインフレの影響を見積もるためのインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

公的部門収支は、金融費用ではない公的部門の連結歳出から連結歳入を差し引くことにより算出される。公的部門の借入所要額の方式と同様、この方式も、会計年度中の変化を査定する指標であり、主要項目において表示される。ただし、この計算式は、非金融公的部門のみを対象としている。公的部門の借入所要額の方式と同様、インフレ期間中には、この計算式も経済に対するインフレの影響を見積もるためのインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

以下の表は、上述の主な報告方式に従い、表示年におけるメキシコの公的部門の借入所要額およびメキシコの公的部門の財政収支の実績をGDPに対する比率で示したものである。以下の表および本項を通じて示される数値は、表示年の実質GDP数値を用いて計算されたものである。

**公的部門の財政収支**

	(比率)
2021年	-2.8%
2022年	-3.2%
2023年	-3.3%
2024年	-5.0%
2025年	-3.9%

出典： 財務省

**公的部門の借入所要額**

	(比率)
2021年	-3.7%
2022年	-4.3%
2023年	-4.3%
2024年	-5.8%
2025年	-4.9%

出典： 財務省

## 財政政策

政府の経済安定化戦略は、貧困率の低下ならびに雇用および経済成長率の上昇のために、歳出の効率的な割当ておよび歳入の拡大に重点が置かれている。経済成長および雇用機会をさらに推進するために、政府はメキシコへの投資に関連する障壁およびリスクを軽減し、世界市場におけるメキシコ企業の競争力を高め、消費者のために製品およびサービスのコストを引き下げることが財政政策上の主な目標としている。

政府の現在の財政政策は、財政および金融の規律、支出の引締めおよび原油収入への依存度の軽減にも焦点を置いている。公的債務管理については、政府は固定金利の長期国内債務を優先しつつ、堅固で分散された負債ポートフォリオを維持する計画である。

財務省は、均衡のとれた財政収支を維持することに焦点を当てた政策の実施に積極的に取り組んでいる。また、政府の財政政策によって、徴税制度が効率化し、メキシコの納税者基盤が拡大するとともに税収が増加し、その結果、近年においてメキシコの石油収入への依存度は低下している。

2025年9月4日に官報に掲載されたPRONAFIDEは、マクロ経済および財政の安定性を維持し、持続可能な公的債務水準を維持し、長期的な経済発展を促進することを目的とする、政府の財政および金融政策の目標を定めている。また、PRONAFIDEは、政権の中核的な柱である、共有された繁栄 (*prosperidad compartida*) およびエネルギー主権 (*soberanía energética*) も重視しつつ、税収および税外収入の強化、効率的かつ効果的な公的支出の促進ならびに政府の各レベル間における財政調整の強化を通じて、より包括的で強靱かつ持続可能な金融制度の促進も追求している。

連邦予算・財政報告責任法第19条の2は、メキシコ中央銀行の営業剰余金を(1)70%以上を以前に負担した公債の期限前償還もしくは当該年度の資金調達所要額の減額に充当し、また(2)残りを予算歳入安定化基金 (*Fondo de Estabilización de los Ingresos Presupuestarios*) の強化もしくは政府の財政状態を改善するための資産の取得に充当するという政府の義務を定めている。

2020年3月6日、独占および保護主義的慣行を禁止する憲法第28条が改正され、税金恩赦も禁止された。

歳出に対する行政府の裁量を制限する方法として、2021年5月17日、憲法第74条が改正され、連邦歳出予算に機密項目 (*partidas secretas*) を含めることを認めないこととなった。この改正前は、機密項目によって、大統領は必要不可欠な場合には歳出の報告または監査管理を受けることなく、利用可能な予算財源の割当てをすることが認められていた。

徴税の改善、貿易の促進、関税および検査サービスの効率化ならびに国家安全保障の強化を目的として、財務省の分権化された行政機関としてメキシコ国立税関庁を創設する政令 (*Decreto por el que se crea la Agencia Nacional de Aduanas de México como un órgano administrativo desconcentrado de la Secretaría de Hacienda y Crédito Público*) が、2021年7月14日に官報に掲載された。この政令によって、メキシコ国立税関庁は技術、運営、管理および経営上の自治権を認められ、租税および関税の当局としての地位と、決定を発する権限を付与される。

2023年3月の銀行大会において、財務次官はメキシコの持続可能なタクソノミーを提示した。これは、透明性に重点を置いた重要な財政政策ツールで、社会的不平等を削減し環境を保護する経済的かつ持続可能な活動への投資を奨励することを目的としている。

主要な輸出産業部門に税制上の優遇措置を付与する政令 (以下「ニアショアリング政令」という。) が2023年10月11日に官報に掲載された。この税制優遇措置の内容は、(1)2024年末まで、関連する輸出産業部門の企業が資本財および設備への支出の56%から89%までに相当する額を課税所得から減額することを可能とする加速投資控除の優遇措置、および(2)2023年-2025年度に適用される、適格な輸出産業企業の人材研修支出の増加額の25%に相当する額の追加控除である。

2024年5月13日、ニアショアリング政令およびテワンテペック地峡のPODEBI内の工業団地で事業を行う企業に対する税制優遇措置を定める政令の主要な特徴を説明するウェブサイトが開設された。PODEBI内の

工業団地で事業を行う企業に対する税制優遇措置を定める政令に関する詳細は、「(2)経済 - 経済の主要部門 - (a)製造業」を参照のこと。

財務省が2024年3月に発表した2025年暫定総合経済政策ガイドライン (*Pre-Criterios Generales de Política Económica 2025*)によると、2024年の財政政策は、2019年に開始されたインフラ整備の完了および複数の社会プログラムの提供に重点を置くものと見込まれていた。しかし、2025年までに、金利低下および非反復的支出が2024年と比べて減少することによるプログラム支出の減少に伴って財務コストが減少することで、歳出削減を伴う財政再建が予想された。歳入面では、2025年暫定総合経済政策ガイドラインにおいては、原油価格の上昇による原油収入の増加および予想を上回る税収を主な要因として、2024年の予算で推定された水準をわずかに上回る歳入が見込まれていた。2025年までに、経済活動の活発化および雇用創出に加え、税収の増加により、2024年と比較して予算歳入の増加が見込まれた。財務省が公表した報告によれば、政府は、2025年を通じて財政の責任ある運営を維持し、2025年経済パッケージ (*Paquete Económico 2025*) で設定された目標と比較して年末の財政赤字を縮小することに成功した。一定のマクロ経済変数の動向から課題が生じたものの、税制枠組みの構造的な堅牢性および緊縮性と効率性の原則に導かれた公的支出の秩序ある管理によって、国民の憲法上の権利の確保に必要な予算配分を損なうことなく、財政安定の目標が達成された。

2025年4月に財務省が公表した2026年暫定総合経済政策ガイドライン (*Pre-Criterios Generales de Política Económica 2026*)によると、財政政策は、社会プログラムおよび戦略的投資プロジェクトへの支援を継続しつつ、財政赤字の削減および公的債務の持続可能な水準での維持を目的とする慎重な財政健全化に引き続き重点を置くものと見込まれていた。歳入は、デジタル技術および税務行政の強化に支えられて徴税効率が向上したことで増加が期待される一方、世界的な金利低下およびメキシコにおける債務水準の低下によって、2026年には債務の財務コストへの圧力が軽減されることが予想された。経済成長は、世界的な貿易摩擦や地政学的対立に伴う不確実性が継続するものの、国内消費、雇用創出および公的・民間投資により下支えされることが見込まれ、また、公共投資は、競争力の強化、ニアショアリング機会の支援およびグローバル・バリューチェーンへのメキシコの統合強化を目的とした物流およびエネルギー・インフラ関連プロジェクトに引き続き注力することが予想されていた。

2025年1月8日、税務当局は、2025年基本計画を発表し、納税遵守の市民文化を育みつつ、新たな税の導入や現行税率の引上げを行うことなく2025年に5.3兆ペソを徴収するための戦略を詳述した。この計画は、(1)納税者向けサービスの向上、(2)遵法納税者への支援の提供、ならびに(3)脱税および密輸に対する措置の執行という3つの主要な柱に基づいている。2025年の政府の歳入は6.0兆ペソに達し、2024年と比較して実質ベースで年率4.8%の増加となり、2025年連邦歳入法における予測額の101.6%に相当した。所得税 (ISR)、付加価値税 (VAT) および消費税 (IEPS) からの税収の増加に支えられ、税収は、実質ベースで年率4.0%の増加を反映して過去最高の合計5.4兆ペソに達した。これらの成果は、2025年基本計画の目標に沿った税務行政の強化、徴税効率の向上および納税者サービスと納税遵守の拡充に向けた継続的な取り組みを反映するものであった。

2025年8月22日、財務省は、2020年以降効力を有している複数の政令に基づき、グアテマラ国境に接する自治体におけるガソリン販売のための財政刺激額を定める協定 (*Acuerdo*) を官報に掲載した。かかる規定は、周辺国との価格格差を縮小し、地域の競争力を支援することを目的として、燃料種別および地域に応じて差別化された1リットル当たりの補助金額を定めており、かかる金額は1.167ペソから2.549ペソの範囲で、2025年8月23日から8月29日まで適用された。

## 予算

### 2025年予算

メキシコの2025年の予算は、2025年歳入法および2025年連邦歳出予算 (*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2025*、以下「2025年歳出予算」という。)により構成される。

2025年歳入法では、連結公的部門の歳入として9,066.0十億ペソを想定しており、これは2024年歳入法で推計された公的部門の予算歳入と比較して2.6%の増加となっている。2025年歳出予算では、総額9,302.0十億ペソの歳出が計上されている。

2025年の連結公的部門の歳入および歳出は、それぞれ8,228.7十億ペソおよび9,596.6十億ペソであった。

2025年予算は、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を除いた公的部門予算の予算収支をGDPの(3.2)%とし、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を含む公的部門の予算黒字をGDPの0.6%と想定していた。2025年歳入法の見積りは、1日当たりの石油輸出量を0.9百万バレルとする見積りに基づいていた。石油収入は、2024年歳入法における見積額と比べて実質ベースで5.3%の増加となる1,142.0十億名目ペソと見積もられた。また、承認された非石油収入は、2024年歳入法における見積額と比べて実質ベースで6.4%の増加となる6,913.6十億ペソと見積もられた。さらに、非石油税収の予測額も、2024年歳入法で承認された額と比較して実質ベースで3.6%増加した。

また、2025年歳入法は、炭化水素に関する新たな財政制度を導入し、従来の利益分配税を福祉目的石油税に置き換えた。この制度下では、採掘された原油の総額に対して30%の税率が適用され、非随伴天然ガスには11.63%の税率が課される。この改革は、課税対象を純利益から総生産価値に移行させることにより、財政枠組みを簡素化し、国有生産業者の負担を軽減することを目的としている。

2025年、財務省を通じて行為する行政府は、連邦予算・財政報告責任法に基づく権限に従って、2025年歳出予算により採択された歳出を上回る追加歳出を承認しなかった。2025年にかかる実際の歳出と2025年歳出予算により想定されていた歳出との差額は、294.5十億ペソ（2025年歳出予算で想定されていた歳出の3%に相当）であった。歳出が見積り額を上回ったことに加え、歳入は2025年歳出予算により想定された額を1,073.3十億ペソ下回った。

## 2026年予算

2026年連邦歳入法（*Ley de Ingresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2026*、以下「2026年歳入法」という。）は、2025年10月17日に下院の承認を受け、2025年10月29日に上院の承認を受け、2025年11月7日に官報に掲載された。2026年連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2026*、以下「2026年歳出予算」といい、2026年歳入法と併せて以下「2026年予算」という。）は、2025年11月6日に下院の承認を受け、2025年11月21日に官報に掲載された。

2026年予算は、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を除いた公的部門予算の予算収支をGDPの3.6%とし、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を含む公的部門の予算黒字をGDPの0.5%と想定している。2026年歳入法では、公的部門の歳入総額は8,721.1十億ペソと想定されており、2025年歳入法で見積もられた公的部門の歳入と比較して実質的に4.6%の増加となっている。2026年歳入法の見積りは、1日当たりの石油輸出量を0.5百万バレルとする見積りに基づいている。石油収入は、2025年歳入法における見積額と比べて実質ベースで1.9%の増加となる1,204.3十億名目ペソと見積もられている。また、承認された非石油収入は、2025年歳入法における見積額と比べて実質ベースで5.0%の増加となる7,516.8十億ペソと見積もられている。さらに、非石油税収の予測額も、2025年歳入法で承認された額と比較して実質ベースで6.5%増加している。

2026年歳出予算は、2025年歳出予算において承認された金額と比較して実質ベースで5.6%増となる合計9,676.3十億ペソ（合計517.4十億ペソのペメックスによる物理的投資見積額を除く。）の歳出を定めている。

見積予算歳出の要約情報は以下の表のとおりである。

予算歳出要約；2021-2025年および2026年歳出予算

	実績					2026年
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	予算 <sup>(1)</sup>
	(十億ペソ)					
医療	173.2	184.1	105.8	65.6	60.1	66.8
教育	369.7	382.1	421.3	449.1	488.9	523.9
住宅および地域開発	18.8	17.1	21.2	15.1	23.4	36.3
政府債の返済	524.7	669.8	878.2	1,042.5	1,132.2	1,297.7
CFEおよびペメックスの債務返済	161.9	145.4	166.9	107.9	177.7	238.8
ペメックス	142.1	132.4	103.8	73.1	140.0	190.8
CFE	19.9	13.1	63.1	34.7	37.8	48.0

注：

- (1) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。

出典： 財務省

連邦予算・財政報告責任法は、一定の条件が満たされた場合、財務省を通じて行為する行政府に対して、当年度の歳出予算により採択された歳出を上回る追加歳出を承認する権限を与えている。こうした歳出は、予算収支に悪影響がなく、予算赤字を増やすことがない場合に、承認されうる。

2026年予算は、政府がGDPの4.6%に相当する1,780.0十億名目ペソの正味対内債務を負担することを認めている。2026年予算はまた、政府が15.5十億米ドルの追加の対外債務を負担することを認めているが、これには国際金融機関からの融資が含まれている。

以下の表は、2021年から2025年までの予算実績を示している。また、メキシコの2026年予算における一定の前提と目標も示している。

予算実績；2026年予算の前提および目標

	実績					2026年 予算 <sup>(1)</sup>
	2021年	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>	2024年 <sup>(2)</sup>	2025年 <sup>(2)</sup>	
実質GDP成長率（％）	6.0%	3.7%	3.1%	1.4%	0.6%	1.8-2.8%
全国消費者物価指数上昇率 （％）	7.4%	7.8%	4.7%	4.2%	3.7%	3.0%
メキシコ産原油ミックスの平均 輸出価格（1バレル当たり米ド ル） <sup>(3)</sup>	65.78	89.24	70.97	70.24	66.28	54.9
平均為替レート （ペソ/1.00米ドル）	20.3	20.1	17.7	18.3	19.2	19.3
28日物政府短期証券 平均金利（％）	4.4%	7.7%	11.1%	10.7%	8.1%	6.6%
公的部門収支 （GDPに対する百分比） <sup>(4)</sup>	(2.8)%	(3.2)%	(3.3)%	(5.0)%	(3.9)%	(3.6)%
プライマリー・バランス （GDPに対する百分比） <sup>(4)</sup>	(0.3)%	(0.4)%	(0.1)%	(1.5)%	(0.1)%	0.5%
経常収支 （GDPに対する百分比）	(0.4)%	(1.3)%	(0.8)%	(0.8)%	(0.6)%	(0.6)%

(1) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。

(2) 暫定値。

(3) 政府は、2025年歳入法において前提とされた水準に関して石油価格の潜在的な変動の影響を軽減するため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、年度中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が2025年予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(4) 「歳入および歳出 - 概要」に述べるとおり、ISSSTE法の改革に基づく債券の発行および特定の長期インフラ関連プロジェクト（PIDIREGAS）の債務を公的部門債務として認識することに関連する歳出の効果を含む。

出典：財務省

[次へ](#)

## 歳入および歳出

## 概要

財務省は、2025年12月19日、2026年年次資金調達計画（*Plan Anual de Financiamiento 2026*、以下「PAF」という。）を公表した。PAFの下で、政府は透明性ならびに国民、信用格付機関および投資家とのコミュニケーションを促進するため、公的債務に関する目標を報告した。

以下の表は、2018年恒常ペソによる2021年 - 2025年の連結公的部門の会計年度の歳入および歳出ならびに借入所要額を示したものである。また、メキシコの2026年予算の基礎をなす前提および目標も示している。

## 財政指標要約

	2021年実績		2022年実績		2023年実績		2024年実績		2025年実績		2026年 予算 <sup>(1)</sup>
	対GDP 比 <sup>(2)</sup>		対GDP 比 <sup>(2)</sup>		対GDP 比 <sup>(2)</sup>		対GDP 比 <sup>(2)</sup>		対GDP 比 <sup>(2)</sup>		ペソ
	ペソ	(%)	ペソ	(%)	ペソ	(%)	ペソ	(%)	ペソ	(%)	
（単位：十億ペソまたはGDPに対する百分比）											
1. 予算歳入	5,960.9	22.3	6,602.8	22.4	7,039.4	22.2	7,492.9	22.1	8,228.7	23.3	8,721.1
連邦政府	4,317.0	16.2	4,790.6	16.3	5,214.8	16.4	5,529.3	16.3	6,019.0	17.1	6,448.3
公社および政府機関	1,644.0	6.2	1,812.2	6.1	1,824.6	5.7	1,963.6	5.8	2,209.6	6.3	2,272.8
2. 予算歳出	6,735.8	25.2	7,554.1	25.6	8,121.9	25.6	9,101.7	26.8	9,596.6	27.2	10,114.8
(a) 予算基本支出 （支払利息を除く。）	6,049.1	22.7	6,738.9	22.9	7,076.9	22.3	8,013.8	23.6	8,286.6	23.5	8,542.8
計画による	5,125.6	19.2	5,673.3	19.2	5,903.4	18.6	6,730.6	19.8	6,910.9	19.6	7,015.9
計画外	923.5	3.5	1,065.6	3.6	1,173.4	3.7	1,283.2	3.8	1,375.7	3.9	1,526.9
(b) 支払利息（予算部門）	686.7	2.6	815.2	2.8	1,045.1	3.3	1,087.9	3.2	1,310.0	3.7	1,572.1
3. 予算プライマリー・バランス （1-2 (a)）	(88.2)	(0.3)	(136.1)	(0.5)	(37.5)	(0.1)	(520.8)	(1.5)	(57.9)	(0.2)	178.3
4. 予算外プライマリー・バランス	15.0	0.1	4.1	0.0	1.4	0.0	21.2	0.1	12.7	0.0	0.5
5. 支払利息合計 （予算上および予算外）	686.7	2.6	815.2	2.8	1,045.1	3.3	1,150.4	3.4	1,310.0	3.7	1,572.6
6. 統計上の誤差脱漏	7.4	0.0	(3.7)	0.0	27.9	0.1	(17.4)	(0.1)	5.1	0.0	0.0
7. 公的部門収支（現金ベース）	(752.5)	(2.8)	(950.9)	(3.2)	(1,053.3)	(3.3)	(1,667.4)	(4.9)	(1,350.1)	(3.8)	(1,393.8)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。予算見積りは、2025年12月現在見積もられた2026年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

(2) 2018年12月31日現在の購買力に基づく経常ペソ。

出典： 財務省

INEGIは、2025年11月27日に、2024年州・市町村財政統計（*Estadística de Finanzas Públicas Estatales y Municipales 2024*, EFIPEM）を公表した。これは、地方財務当局から報告されたデータに基づき、州および市町村ごとの歳入、歳出、公的債務および連邦からの移転に関する情報を統合したものである。EFIPEMは、州および市町村における予算執行および複数年にわたる財政計画のモニタリングを可能とし、また、業績を評価し、公的支出を2025-2030年国家開発計画（*Plan Nacional de Desarrollo 2025-2030*）の目標およびメキシコの持続可能な開発に関する国際的コミットメントと整合させるための重要な情報を提供するものである。

[次へ](#)

## 歳入

## ( ) 予算歳入

公的部門の予算歳入は、GDPに占める割合が過去5年間で上昇しており、2021年におけるGDPの22.3%から2025年にはGDPの23.3%となった。公的部門の予算歳入は、2024年と比較して2025年には名目ベースで9.8%増加した。

原油収入は27.4%増加し、メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格は5.6%低下した。非石油税収は8.0%増加し、非石油税外収入は14.9%増加した。ペメックスからの税外収入が公的部門の予算歳入全体に占める割合は、2024年と比較して0.2%増加して2.9%となった。

以下の表は、2021年から2025年にかかる公的部門予算歳入の内訳を經常ペソで示したものである。

	公的部門予算歳入					2026年
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	予算 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ <sup>(2)</sup> )					
予算歳入	5,960.9	6,602.8	7,039.4	7,492.9	8,228.7	8,721.1
連邦政府	4,317.0	4,790.6	5,214.8	5,529.3	6,019.0	6,448.3
税収	3,566.6	3,812.5	4,517.7	4,954.7	5,351.7	5,838.5
所得税	1,895.4	2,273.4	2,506.9	2,683.8	2,888.7	3,069.9
付加価値税	1,123.7	1,221.8	1,366.6	1,408.0	1,499.5	1,589.1
消費税	399.2	117.5	445.1	628.4	671.3	761.5
輸入関税	75.5	93.7	100.7	137.8	173.6	254.8
炭化水素の探査および 採掘にかかる税金	7.0	7.2	7.2	6.7	6.8	7.1
輸出関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
贅沢品およびサービス	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
その他	65.8	99.0	91.3	90.1	111.9	156.2
税外収入	750.4	978.1	697.1	574.6	667.3	609.8
手数料および通行料金	90.8	116.0	121.8	124.5	138.7	157.1
安定化と開発のための メキシコ石油基金から の振替	364.9	636.3	341.9	202.6	239.8	232.6
過料および課徴金	287.8	217.2	218.8	234.1	274.9	203.5
その他	6.8	8.5	14.5	13.4	13.9	16.5
公社および政府機関	1,644.0	1,812.2	1,824.6	1,963.6	2,209.6	2,272.8
ペメックス	791.7	841.4	736.6	755.0	982.2	971.7
その他	852.2	970.8	1,088.0	1,208.7	1,227.5	1,301.1

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

n.a.：不詳

(1) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。2026年の予算見積りは、2025年12月現在見積もられた2025年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

(2) 經常ペソによる表示。

出典： 財務省

輸出向けメキシコ産原油ミックスの平均価格の低下から石油収入を保護するための政府政策に従って、財務省は、2020年1月3日、2020年にかかる石油価格ヘッジ・プログラムを発表した。特定の価格でのブット・オプションの購入および予算歳入安定化基金からの追加補償を含むこのプログラムは、石油価格が1バレル当たり49.00米ドルを下回った場合の政府への影響を軽減するものである。これらの措置は、メキシコのマクロ経済の安定性の確保および国際的な経済環境の悪化に対する財政の保護を目的としたものであった。2020年、政府はこの年次プログラムから2,380百万米ドル受領した。これは、石油の国際価格の下落による石油収入の落ち込みを補填するものであった。2021年、このプログラムによりメキシコは1バレル当たり42.60米ドルを下回る原油価格の下落に対してヘッジされた。この価格は、2021年の平均原油価格である1バレル当たり65.31米ドルを下回っていた。2022年、このプログラムによりメキシコは、1バレル当たり63.10米ドルを下回る原油価格に対してヘッジされたが、この価格は2022年の平均価格である1バレル当たり89.20米ドルを下回ったため、同プログラムは2022年に石油収入の減少を相殺するために必要ではなかった。2023年、このプログラムによりメキシコは、1バレル当たり65.20米ドルを下回る原油価格の下落に対してヘッジされたが、この価格は2023年の平均価格である1バレル当たり71.00米ドルを下回ったため、同プログラムは2023年に石油収入の減少を相殺するために必要ではなかった。2024年、このプログラムによりメキシコは、1バレル当たり61.90米ドルを下回る原油価格の下落に対してヘッジされたが、この価格は2024年の平均価格である1バレル当たり70.90米ドルを下回ったため、同プログラムは2024年に石油収入の減少を相殺するために必要ではなかった。2025年、このプログラムによりメキシコは、1バレル当たり60.00米ドルを下回る原油価格の下落に対してヘッジされたが、この価格は2025年の平均価格である1バレル当たり61.80米ドルを下回ったため、同プログラムは2025年に石油収入の減少を相殺するために必要ではなかった。

#### ( ) 税制および税収

メキシコの連邦税体系には、主として所得税の形態による直接税ならびに主としてVATおよび消費税（製品・サービス特別税（*Impuesto Especial Sobre Producción y Servicios*、以下「IEPS」という。））などの形態による間接税の双方がある。メキシコのVATは2つの固定税率で課されており、北部国境自由貿易地域では8%、その他の地域では16%の定率で課税される。VATは、製造・流通チェーンを通じて消費者の購入価格の一部に転嫁される。2020年12月30日、8%のVATと北部国境自由貿易地域において負担された所得税の3分の1に相当する税額控除の双方の有効性を2024年まで延長する大統領令が公表された。同日、別の大統領令によって、8%のVATと南部国境の一部自治体において負担された所得税の3分の1に相当する税額控除も2024年まで延長された。2024年12月24日および2025年12月31日付の大統領令により、これらの財政措置は2026年12月31日まで順次延長された。

所得税は個人と法人の双方に対して課税される。個人所得税は累進課税であり、年収に対して査定される。所得税法に従って、11の税区分に分けられている。個人所得税について4つの高率区分は以下のとおりである。(1)年収が約590,796ペソないし1.13百万ペソの個人に対する適用税率は30%、(2)年収が1.13百万ペソを超え、1.5百万ペソ以内の個人に対する適用税率は32%、(3)年収が1.5百万ペソを超え、4.5百万ペソ以内の個人に対する適用税率は34%、(4)年収が4.5百万ペソを超える個人に対する適用税率は35%である。所得税法第9条に従って、2025年の法人所得税率は30%であった。

メキシコでは、特定の限定された支払利息にも源泉徴収税が課される。メキシコ企業がメキシコ非居住者に支払う利息の源泉徴収税は、一般的に30%の税率で課税される。外国金融機関に対する支払利息にかかる源泉徴収税は4.9%の税率で課税される。ただし、金融機関は、二重課税を回避するためのメキシコとの二国間租税条約締結国の居住者であること等を条件とする。金融機関がかかる要件を満たさない場合には、適用源泉徴収税率は10%となる。ファイナンス・リースにかかる支払の利息部分には15%の源泉徴収税が課される。

メキシコの各州は、1%から3%の範囲で給与にも課税する。また、雇用主は給与の5%相当額を住宅基金に、2%相当額を従業員退職基金に拠出しなければならない。不動産の譲渡には不動産価格の2%から5%の範囲の税率で譲渡税が適用される。

二重課税を回避し、納税者により大きな法的確実性をもたすために多国籍企業の課税を調整するため、メキシコの税務当局（SAT）および米国の内国歳入庁には、保税産業における所得税移転価格にかかる合意された標準的な査定方法がある。この標準的な移転価格の査定方法の利用を希望する企業は、これを選択する必要がある。

メキシコは、二重課税を回避するため、60を超える国との間で有効な二国間租税条約を締結している。メキシコは、2016年税源浸食および利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多国間条約の署名国である。この条約の締結国は、税源浸食および利益移転（BEPS）プロジェクトの一環として展開される租税条約措置の速やかな実施を可能にするため、現行の二重課税回避条約を修正することに合意した。同プロジェクトは、税制の差異を利用した税務計画戦略を防止することを目指す100を超える国と法域を対象とする枠組みである。条約の承認は2022年11月22日に官報に掲載され、2023年7月1日付で施行された。

メキシコとドイツとの間の二重課税の回避および脱税の防止のための2008年協定を改正する議定書が2023年6月23日に官報に掲載され、2023年8月6日付で効力を生じた。

2017年、ガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制が規制緩和され、市場の力に従って価格を設定することが認められた。参照燃料価格および為替レートの変動を緩和するため、財務省は、ガソリン、ディーゼルおよび非化石燃料の輸入業者および販売業者に対する週単位の刺激策（これは当初2015年に石油市場の変化に対応して実施された。）を実施した。この刺激策は、制定されて以降数回にわたって大統領令により更新されており、最近では2020年12月30日に更新され、2024年まで延長された。同じ大統領令に、エネルギー規制委員会によってメキシコと米国の国境付近で一般市民に石油を販売することを認められたガソリン・スタンド営業許可証保有者のための関連する刺激策も含まれていた。北部国境に対するこの刺激策によって、この地域の価格と米国の近隣都市の石油価格との部分的な調和が可能になっている。2024年12月24日、双方の刺激策プログラムを2025年12月31日まで延長する政令が官報に掲載された。

2022年3月4日、2024年12月31日に終了する自動車用燃料の既に確立された刺激策に対する補完的な税制優遇措置を確立する政令が官報に掲載された。この政令は、財政刺激策の目的に矛盾する為替レートの変動や国際的な燃料・原油価格の上昇による影響を相殺する上で役立つ。これらの補完的な税制優遇措置は、2024年12月24日に官報に掲載された政令により、2025年12月31日まで延長された。

2019年、税制改革令によりメキシコの税法の一部が改正、補足された。所得税法が改正され、とりわけ、(1)一定の支払利息の損金算入が制限され、(2) e コマースにより得られた所得に課税がなされ、(3) メキシコ国内において活動する外国人にかかる課税永住権の定義が拡大され、(4) メキシコ居住者によるメキシコ非居住者関連当事者への支払が優遇税制の対象となっている場合に、かかる支払の控除が制限され、(5) 外国のフロースルー事業体が課税対象となり、(6) リース用不動産の建設または取得に対する税制上の優遇措置が上場FIBRAs（メキシコの不動産投資信託）のみに適用され、(7) 障害者を雇用する雇用主に対して所得税の25%追加軽減が認められた。

付加価値税法も改正され、とりわけ、(1) メキシコ国内に恒久的施設を持たない外国人居住者によりメキシコ国内において提供されるすべてのデジタル・サービスに対してVATが課され、(2) 非営利団体による販売、サービスおよびリースに対するVATが免除され、(3) デジタル輸送サービス・プラットフォームを通じた私的利用車両のプロバイダーにVATが課され、(4) 外注サービス事業にかかる適用VATが6%に制限された。

また、製品・サービス特別税法（*Ley del Impuesto Especial Sobre Producción y Servicios*）が改正され、とりわけ、タバコ製品および清涼飲料水にかかるIEPS税率が更新された。

税制改革令により連邦財政法も改正され、とりわけ、(1) 税務当局は事業上の根拠のない取引に関する税務調査中に税務上のメリットをもたらす特定の活動を課税対象として再分類することができ、(2) 納税者と税務当局との間のコミュニケーションを改善するための一定の手続きが整備され、(3) 税務顧問または納税者に報告義務が課され、(4) 税務上のメリットを得る目的での請求書の販売を防止する取組みの一環として一定の限られた状況において会社のパートナーまたは株主に共同税負担が課された。

2020年12月8日、税務当局の監査、レビューおよび統制の権限を強化し、納税者の不適切な慣行に対抗するため、連邦財政法がさらに改正された。この改正には、(1)税務当局がその権限を行使する様々な期間の延長、(2)特定の納税義務を確認するための追加的推定、(3)一定の不遵守の場合における新たな制裁、(4)納税者とのより深いコミュニケーション、および(5)税務当局に一定の通知を行う納税者の新たな義務などが含まれる。

2023年6月5日、テワンテペック地峡の大洋間回廊における開発および経済活動に投資を行う企業および納税者に対する一定の税制優遇措置を定めた政令が官報に掲載された。2023年9月1日、税制優遇を受けるために企業が遵守しなければならない雇用創出の最低水準に関する規則を定めた追加のガイドラインが公表された。

2025年6月27日、SATおよび労働・社会保障省は新たな規則を発出し、法的安定性を確保するため、デジタル・プラットフォームおよびかかるプラットフォームを経由してサービスを提供する個人は、所得税および付加価値税に関する法令を遵守しなければならないことを明確化した。さらに、2025年8月20日、SATとデジタル変革・電気通信庁は、効率性およびサイバーセキュリティを強化し、税収を拡大し、税務サービスへの国民のアクセスを容易にするため、一部の税務手続きの近代化および簡素化に向けた共同戦略を開始した。

2025年10月31日、OECDは、メキシコとSATが高所得納税者に税務上の確実性を提供していることを評価した。SATは、その機関戦略の一環として、現在有効な60の二重課税回避条約を活用して米州、ヨーロッパおよびアジアにおいて120件を超える二国間合意を締結し、明確な指針、国境を越えた紛争の防止および透明性のある条約執行に対するメキシコの規制上のコミットメントを強化しており、国際投資家の信頼および自発的な納税遵守の醸成を図っている。

公的部門の予算歳入へのペメックスの貢献額は、2024年の755.0十億ペソから、2025年には982.2十億ペソへと増加した。これは主に、米ドルに対するペソ安および天然ガスの参照価格の上昇の複合的影響によって石油収入が増加したためであり、これは液化炭化水素の生産の減少により一部相殺された。かかる貢献額のうち、税収分は、2024年の578.4十億ペソに対して547.4十億ペソであった。

2025年3月18日、炭化水素歳入法を公布する政令が官報に掲載され、炭化水素の探査および採掘に関する政府の歳入制度が改革された。この改革は、石油および天然ガスの輸出・採掘に伴う税負担を簡素化し、当該部門の規制枠組みの近代化を図るものである。さらに、この政令は、利益分配税を福祉目的石油税に置き換え、石油には30%、非随伴天然ガスには11.6%の新たな税率を設定した。この政令は、ペメックスの税体系を簡素化し、その国有公企業としての地位を強化し、その事業が財政的に持続可能であることを確保することを目的としている。

2025年4月23日、福祉目的石油税に関連する炭化水素価格の調整方法を定め、炭化水素歳入法第49条に基づく報告書の提出を規制する一般規則を定めた協定が官報に掲載された。さらに、2026年4月30日、安定化と開発のためのメキシコ石油基金は、2026年第1四半期にペメックスが、福祉目的石油税として43,045.3百万ペソを支払ったことを報告した。

2026年歳入法に基づき、2026年以降、未納税額の場合の税率は、以下を反映するように変更される。すなわち、( )未払残高に対する税率の、月0.98%から1.38%への引上げ、および( )分割払いが認められる場合は、12カ月以内の分割払いでは月1.26%から1.42%へ、12カ月以上24カ月未満の分割払いでは月1.53%から1.63%へ、および12カ月超の分割払いまたは延納計画では月1.82%から1.97%への引上げ。

2025年12月31日、該当する会計期間中に指定自動車燃料に適用される具体的な割合、税額控除の配分および1リットル当たりの調整後税率を定める合意が官報に掲載された。

SATは、2025年の税収が2025年歳入法において想定されていた金額を53.9百万ペソ(1.0%)上回る5.4兆ペソとなったことを報告した。

以下の表は、2021年および2025年における税収の内訳を示したものである。

	税収の内訳 (2021年および2025年)	
	2021年	2025年
所得税	53%	54%
付加価値税	32	28
消費税	11	13
輸入関税	2	3
輸出関税	0	0
その他	2	2
	100%	100%

出典：財務省

地方政府は、宿泊サービスおよび自動車所有に対して（1台目に対する連邦税に加えて）課税することを認められている。さらに地方政府は、アルコール飲料を販売する小売業者に現地の営業免許の取得を義務づけることができる。その他、消費税徴収額の一定の割合が直接、州に分配されている。

## 歳出

暫定値によると、2025年の予算歳出は、2024年と比較してそれぞれ名目ベースで次のように増加した。すなわち、(1)公的部門予算上の正味歳出は4.7%の増加、(2)予算上の計画による正味公的部門歳出（ペメックスによる物理的投資を除く。）は4.4%の増加、(3)予算上の計画による支払済み正味歳出は2.7%の増加、(4)予算上の計画外の支払済み正味歳出は10.4%の増加、(5)公的部門債務の資金調達コストは13.9%の増加、ならびに(6)経済および社会開発にかかる公的部門歳出はそれぞれ1.8%の減少および6.7%の増加である。

以下の表は、2021年 - 2025年の会計年度にかかる公的部門予算歳出の内訳ならびに2026年予算に盛り込まれた歳出予定を示したものである。この表には、ペメックス、CFE、IMSSおよびISSSTEといった各種公的機関の予算歳出も含まれている。

### 公的部門予算歳出

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年予算 (1)
	(単位：十億経常ペソ)					
<b>予算歳出</b>	6,735.8	7,554.1	8,121.9	9,164.2	9,596.6	10,114.8
<b>経常歳出</b>	5,573.6	6,276.9	6,967.2	7,825.2	8,322.1	8,940.9
<b>給与</b>	902.0	950.1	1,015.1	1,114.7	1,185.3	1,217.9
連邦政府	354.0	372.4	402.5	440.9	461.8	453.5
政府機関	547.2	577.6	612.5	673.8	723.6	764.4
ペメックス	156.8	161.0	172.6	193.1	200.3	210.5
CFE	108.3	116.1	125.3	134.9	144.0	154.1
IMSS	232.8	249.3	260.0	286.8	315.3	332.0
ISSSTE	50.1	51.1	54.5	58.9	64.0	67.7
<b>利息</b>	686.7	815.2	1,045.1	1,150.4	1,310.0	1,572.1
連邦政府	524.7	669.8	878.2	1,042.5	1,132.2	1,333.2
政府機関	161.9	145.4	166.9	107.9	177.7	238.8
ペメックス	142.1	132.4	103.8	73.1	140.0	190.8
CFE	19.9	13.1	63.1	34.7	37.8	48.0
IMSS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ISSSTE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>経常移転、純額</b>	1,447.2	1,607.9	1,814.3	2,080.0	2,136.7	2,335.7
<b>合計</b>	2,325.5	2,600.0	2,929.7	3,345.8	3,552.5	3,825.5
<b>公的部門</b>	878.3	992.2	1,115.4	1,265.8	1,415.8	1,489.7
<b>州への歳入分配</b>	917.2	1,062.4	1,148.9	1,253.8	1,350.9	1,456.0
<b>取得</b>	389.1	454.9	403.4	421.6	436.2	420.7
連邦政府	32.5	37.6	32.7	44.9	40.9	25.3
政府機関	356.6	417.3	370.7	376.7	395.3	395.3
ペメックス	6.6	8.7	8.2	8.4	8.4	15.5
CFE	261.9	311.8	248.8	233.9	242.8	228.3
IMSS	77.5	78.1	95.2	110.6	117.4	132.1
ISSSTE	10.6	18.7	18.4	23.9	26.7	19.4
<b>その他の経常歳出</b>	1,224.9	1,386.3	1,540.4	1,804.6	1,903.0	1,938.5
連邦政府	196.4	196.0	222.2	321.6	280.2	260.8
政府機関	1,028.5	1,190.4	1,318.3	1,482.9	1,622.8	1,677.7
ペメックス	29.7	34.5	37.7	31.2	45.2	41.5
CFE	93.9	101.4	105.1	117.9	105.5	108.8
IMSS	598.6	718.9	813.2	936.9	1,044.0	1,087.5
ISSSTE	306.4	335.6	362.3	397.0	428.1	439.9
<b>資本的支出</b>	1,168.8	1,277.3	1,154.8	1,339.0	1,274.4	1,252.7
連邦政府	747.7	795.2	772.4	909.4	938.1	888.9
政府機関	421.1	482.1	382.4	429.6	336.3	363.8
ペメックス	391.6	466.6	358.0	368.1	226.9	249.8
CFE	25.9	(0.6)	1.7	41.6	74.8	63.3
IMSS	3.0	8.3	13.7	14.0	30.6	38.8
ISSSTE	0.7	7.8	9.0	6.0	4.0	12.0
<b>過年度支払債務</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(78.9)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。予算見積りは、2025年12月現在見積もられた2026年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

出典： 財務省

2025年、教育、医療および社会保障といった社会開発プログラムにかかる支出は合計4,626.9十億ペソ（計画による歳出全体の67.0%）に達し、経済発展にかかる支出は合計1,745.8十億ペソ（計画による歳出全体の25.3%）であった。暫定値によると、農業、林業、漁業および狩猟業にかかる支出合計は、2024年の83.8十億ペソに対して、名目ベースで合計75.9十億ペソであった。住宅および地域開発にかかる支出は、2024年の343.4十億ペソに対して名目ベースで合計355.7十億ペソであった。

政府は、歳入のボラティリティを小さくすることを目的としたいくつかの安定化基金を創設している。2025年には、かかる基金に予算は配分されなかった。

2021年から2025年までの間に、政府債の返済に向けられたメキシコの歳出は、名目ペソ建てで90.8%、年平均17.7%増加してきた。この増加は、主に貿易および地政学的緊張の高まりによって、金融環境が大きく変動し、リスク選好度が低下する中で各国の中央銀行が慎重な金融政策スタンスを維持したためであった。特に、2024年から2025年にかけては、米国の関税政策の変更による複雑な外的環境の結果、政府債の返済に向けられたメキシコの歳出は13.9%増加して、1,310.0十億ペソとなった。

### 医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

政府は、国内の社会サービスおよび福祉プログラムの大部分について運営にあたっている。政府は、主に経常歳入を財源にして社会サービス・プログラムに直接資金を提供しているほか、別の収入源を有する社会福祉機関にも資金を割り当てている。暫定値によると、2025年の政府の主な社会福祉支出は、医療、社会保障、教育およびエネルギーに向けられた。

2025年、政府は社会開発プログラムへの予算財源の割当てを引き続き優先し、その結果、福祉関連支出総額はGDPの13.1%という過去最高水準に達した。政府は、この予算配分によって、女性福祉年金（*Pensión Mujeres Bienestar*）および家庭訪問保健（*Salud Casa por Casa*）プログラムならびにリタ・セティーナ基礎教育奨学金（*Beca de Educación Básica Rita Cetina*）を含む一定の福祉プログラム（*Programas para el Bienestar*）を拡充することができた。これらは合計で97.5百万ペソの歳出となり、メキシコの社会的セーフティネットの強化および構造的な不平等の緩和を目的とするものであった。さらに、社会住宅プログラム（*Programa de Vivienda Social*）への資金提供は、2025年に27,000百万ペソへと3倍に増加し、約40万戸の住宅建設が可能となった。

### ( )医療および労働

政府は、2025年に医療および労働部門に951.2十億名目ペソ（計画による歳出全体の13.8%）を支出した。主要な社会保障機関としては、IMSS、ISSSTEおよび公益支援国営宝くじ制度（*Lotería Nacional para la Asistencia Pública*）が挙げられる。これらの事業体が提供するプログラムには、医療・病院関連サービス、健康・出産保険および予防衛生サービスなどがある。政府は、より多くの国民に医療サービスを提供するため、各種公的機関の活動を調整し、全国医療サービス制度を組織している。

2020年5月8日の憲法改正により、社会保障を利用できない国民のために量的および質的なサービスを保証するため、国民健康保険制度が確立された。

2025年メキシコ社会保険庁制度的プログラム（*Programa Institucional del Instituto Mexicano del Seguro Social 2025*）の運用規則が2025年2月25日に官報に掲載された。2025年8月29日に官報に掲載された2025-2030年メキシコ社会保険庁健康サービス機関プログラム（*Programa Institucional de Servicios de Salud del Instituto Mexicano del Seguro Social para el Bienestar 2025-2030*）は、健康権の最も広範な保護を保証することを目的としている。このプログラムを通じて、政府は、(1)州の保健サービスをメキシコ社会保険庁の福祉プログラム（*Instituto Mexicano del Seguro Social para el Bienestar*、以下「IMSSピエネスター」という。）に移管し、保険未加入者に対し無料の医療サービス、医薬品および医療用品を提供すること、(2)このモデルを採用することにより、社会保険未加入者の健康権の保護を促進すること、(3)保険未加入者に対する保健サービスの範囲を拡大するため、インフラ、設

備、人材および医薬品の供給を強化すること、(4)個人、家族、コミュニティおよび組織を巻き込み、予防的な健康行動および責任の共有を促進すること、(5)経済的、地理的、情動的その他の差別を是正かつ軽減し、医療へのアクセスを向上させること、ならびに(6)継続的な監視、監督および評価を通じて機関のパフォーマンスを向上させ、高品質な医療を保証することを目指している。政府は、2024年6月時点で23州で9.5百万人の受益者にサービスを提供していたIMSSピエネスター・プログラムを通じて、農村または都市の周縁地域に居住する社会保険未加入者11.6百万人への医療サービスの提供を目指している。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 医療および労働」を参照のこと。

2023年2月8日、IMSSと公認財務アナリスト協会は、国内および国際的なベスト・プラクティスに従って、金融問題に関わるIMSS担当者の研修と認定を行う協力協定を締結した。

福祉のための戦略的プログラム (*Programa Estratégico de Salud para el Bienestar*) が2022年9月7日に官報に掲載された。このプログラムは、社会保険未加入者に対する医療を保証し、医療サービスと医療提供者の質を高め、医療インフラを改善するために、保健省 (*Secretaría de Salud*) と福祉医療制度 (*Sistema de Salud para el Bienestar*) の業務を強化、拡大、統合、組織化することを目的としている。

2023年4月26日、メキシコ、コロンビアおよびキューバは、ラテンアメリカおよびカリブ海の医薬品および医療機器規制庁 (*Agencia Reguladora de Medicamentos y Dispositivos Médicos de America Latina y del Caribe*, 以下「Amlac」という。) の設立を約束する宣言に署名した。これは、地域全体で健康主権と自給自足を達成するために保健規制を強化することを目的としている。この宣言には、( ) CELACの臨時議長国に、機関設立に向けた各国の進捗状況を常に知らせること、( ) Amlacの提案を準備するための作業部会を結成すること、および( ) 今後の会議日程を策定することが盛り込まれた。

2023年5月29日、ウェルネス健康研究所 (*Instituto de Salud para el Bienestar*) を廃止し、その機能、責任、資産および資源をIMSSと保健省に移管することなどを通じて医療制度を規制するため、一般保健法が改正された。一般保健法は、( ) 2024年1月3日には、IMSSピエネスターと調整協定を締結した州が管理する保健資源を集中させることによって福祉医療制度の連邦化を強化する目的で、( ) 2024年3月26日には、伝統的な助産師の役割を認め保護する目的で、および( ) 2024年6月7日には、個人の性的指向、性別同一性、または性別表現を抑制または変更するための施術を行う医療専門家に対する罰則を定める目的で、改正された。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 医療および労働」を参照のこと。

財政調整法 (*Ley de Coordinación Fiscal*) が2024年1月3日に改正され、連邦機関の保健サービス貢献基金 (*Fondo de Aportaciones para los Servicios de Salud*) への拠出を通じて福祉医療制度の連邦化を強化するため、連邦機関の拠出額を連邦歳出予算で毎年決定する仕組みが導入された。

2024年3月25日、メキシコは、国際医療機器規制当局フォーラム (*Foro Internacional de Reguladores de Dispositivos Médicos*) の準会員となった。これによって規制の収束が進み、医療製品の国際取引が促進され、流通の技術的障壁が軽減される。

2024年4月30日、官報に2つの政令が掲載された。1つ目の政令によって、社会保障法、勤労者住宅基金公社法、国家公務員安全保障・社会サービス局法、退職貯蓄制度法、連邦予算・財政報告責任法、公的部門資産管理・処分に関する連邦法 (*Ley Federal para la Administración y Enajenación de Bienes del Sector Público*) の様々な規定が改正され、廃止された。2つ目の政令によって、農林水産政策金融公庫が廃止された。

2024年5月1日、福祉年金基金令 (*Decreto del Fondo de Pensiones para el Bienestar*) が官報に掲載された。年金基金の目的は、IMSSとISSSTEによって支給される年金を補完し、65歳以上の労働者が月額最低16,777.68ペソの年金を受け取ることができるようにすることである。この最低年金額は、毎年1月1日に、当該年の推定インフレ率に応じて更新される。

2024年11月5日、シェインバウム大統領は「2024-2030年保健分野作業計画 (*Programa de Trabajo del Sector Salud 2024-2030*) 」を発表し、(1) 疾病予防および健康増進の優先、(2) 待ち時間の短縮および外来診療所の拡大により医療の質を向上させること、(3) 社会保険を利用できない人々を支援するためIMSS

ピエネスターを強化すること、(4)すべての診療所および病院が必要な医薬品、資材および機器を整備していることを確保すること、ならびに(5)公衆衛生システムを統一された全国的な枠組みに近代化し、統合するという目標を定めた。

2025年2月28日、2025年会計年度の家庭訪問保健プログラムの運営ガイドライン (*Lineamientos de Operación del Programa Salud Casa por Casa, para el ejercicio fiscal 2025*) が官報に掲載された。かかるガイドラインは、高齢者および恒久的な障害を有する個人の医療アクセスの改善を目的としている。

2025年7月1日、シェインバウム大統領は、全国で医療サービスを提供するIMSS COPLAMARプログラムを、IMSSが監督する一般的な社会保障制度に統合する政令に署名した。これは、農村地域および社会的弱者に対する医療保障を強化し、拡大することを目的としている。

2025年11月10日、国立公衆衛生研究所2025-2030年機関プログラム (*Programa Institucional 2025-2030 del Instituto Nacional de Salud Pública*) が官報に掲載された。これは、科学研究開発を通じ、また公平性、社会的正義および集合的福祉に基づく医療アプローチの実施によって、メキシコの公衆衛生を改善することを目的としている。さらに、2025年12月2日、シェインバウム大統領は、医薬品アクセス改善により高齢者や障害者に資することを目的とした福祉薬局 (*Farmacias del Bienestar*) 500店舗を設置し、2026年3月までにメキシコ全土に展開する計画を発表した。

## ( )教育

政府は、多くの財源を教育と職業訓練に割いている。2025年、政府は教育に1,061.3十億名目ペソ(計画による歳出全体の15.4%)を支出した。メキシコの教育制度の構成は「教育連邦主義」の概念に基づいており、教育については連邦政府と州政府がともに責任を負うことが前提になっている。

18歳未満の国民、特に極貧層の国民に学習の継続を奨励するため、政府は、ベニート・ファレス国民福祉奨学金プログラム (*El Programa Nacional de Becas para el Bienestar Benito Juárez*) を創設し、これまで大学で学ぶ機会がなかった人口密度の高い地域において学位を授与する高等教育センターであるベニート・ファレス・ガルシア福祉大学 (*Universidades para el Bienestar Benito Juárez García*) を設立した。教育省の機関で、ベニート・ファレス国民福祉奨学金プログラムの実施を担当する福祉のための奨学金全国調整機関 (*Coordinación Nacional de Becas para el Bienestar*) は、現在、( )リタ・セティーナ基礎教育奨学金、( )ベニート・ファレス高等教育ユニバーサル奨学金、および( )未来を築く若者奨学金という3つの奨学金プログラムを運営している。

2024年10月1日から2025年6月30日までの間に、ベニート・ファレス国民福祉奨学金プログラムは、101.6百万件の奨学金として104.3十億ペソを給付し、13.6百万人の学生が恩恵を受けた。特に、ベニート・ファレス高等教育ユニバーサル奨学金および未来を築く若者奨学金プログラムは、それぞれ33.9百万ペソおよび11.7百万ペソの奨学金を給付した。我らの学校 (*La Escuela es Nuestra*, LEEN) プログラムは、専門的な教育インフラおよび設備の購入を目的として、2025年に2,500百万ペソの資金を受領した。さらに、202の教育キャンパスを運営し、総計247,000人の受け入れが可能なベニート・ファレス・ガルシア福祉大学プログラムは、メキシコ国内の31州へとその活動を拡大した。追加情報については、「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 歳入および歳出」を参照のこと。

世界銀行が公表したユネスコ統計研究所によると、2025年におけるメキシコの15歳以上の国民の識字率は約95.9%であった。

2021年4月20日、高等教育一般法 (*Ley General de Educación Superior*) が制定され、政府の支出およびプログラムなどを通じて高等教育に対する市民の権利を保証する政府の義務ならびに高等教育の評価および改善についてより明確な基準が設けられた。

2024年11月29日、教育省と中華人民共和国教育部は、学術交流、ベスト・プラクティスの共有および共同プロジェクトの開発を目的として、高等教育に関する協力協定 (*Acuerdo de Cooperación en Materia*

de Educación Superior) を締結した。この協定は、(1)人材育成を促進するための対話および協力のメカニズムを確立すること、(2)教員養成プログラムの開発における実践を共有すること、(3)特に科学、技術およびイノベーションに関連する分野での学生および研究者の移動および交流を促進すること、ならびに(4)学術プロジェクトおよび学術イベントにおいて協力することを目的としている。

2025年1月13日、シェインバウム大統領は、「新メキシコ学校全国バカロレア制度総合計画」(Plan Integral del Sistema Nacional de Bachillerato de la Nueva Escuela Mexicana) を発表した。この計画は、(i) 31の後期中等教育制度を国家一般バカロレアと一般技術バカロレアの2つに統合すること、(ii) 教員の労働条件を改善すること、および(iii) 2030年までに全国で85%の後期中等教育の普及率を達成することを目的に掲げている。

2025年9月5日、2025-2030年教育部門プログラム(Programa Sectorial de Educación 2025-2030) を承認する政令が官報に掲載され、無償かつ包摂的で質の高い文化間公教育の権利を保証するための連邦教育機関向けの指針が定められた。同プログラムの目的には、(i)教員研修の強化、(ii)あらゆる段階における教育の対象範囲の拡大、(iii)不平等の縮小、(iv)批判的かつ科学的思考の促進、ならびに(v)教育と社会福祉および持続可能な開発との連携が含まれる。同プログラムの実施は、教育省、財務省および反汚職グッドガバナンス省が監督する。

#### ( )その他

政府は、メキシコの低所得者の生活状況を改善し、かつ不動産・住宅ローンへのアクセスを提供するため、1972年にINFONAVITを設立した。INFONAVITは、メキシコ的全雇用主による拠出金で支えられており、その額は給与支払額合計の約5%に相当する。2025年、INFONAVITは住宅の購入、建設、補修向けに約656,840件の融資を提供した。これに対し、2024年には約599,287件の融資が提供された。INFONAVITに関する詳細については「(2) 経済 - 社会保障制度 - 年金および住宅基金 - ( ) INFONAVIT」を参照のこと。

2025年1月20日、政府は、「メキシコはあなたを受け入れる」(México Te Abraza) 戦略を発表した。これは、米国からメキシコに戻るメキシコ移民に、福祉プログラム、社会保障、雇用、交通手段、また必要に応じて経済的支援へのアクセスを提供することを目的としている。すべての政府機関は当該戦略に参加することが期待されており、強制送還された移民に対し、(1)すべての社会福祉プログラム、(2)IMSSへの加入、(3)農地領土都市開発省およびINFONAVITを通じた住宅支援、ならびに(4)内務省が発行する身分証明書の利用を可能とする。

2025年2月21日、INFONAVITおよび連邦労働法のいくつかの規定を改正および廃止する政令が官報に掲載された。これらの改正は、とりわけ、(i)住宅建設を目的とする子会社の設立、(ii)購入オプション付き賃貸プログラムの創設、(iii)失業した場合に住宅ローンの支払を24カ月間猶予する措置、および(iv) INFONAVITの統括機関の再編を通じて公営住宅を利用しやすくすることを目的としている。

2025年3月10日、「被害者状況にある者に対する援助、支援および包括的賠償資源の付与に関するガイドラインを定める合意」(Acuerdo por el que se Emiten los Lineamientos para el Otorgamiento de Recursos de Ayuda, Asistencia y Reparación Integral a Personas en Situación de Víctima) が官報に掲載された。これらのガイドラインは、連邦犯罪および/または人権侵害の被害者に対し、援助、支援、および包括的な賠償のための資源へのアクセスを提供することを目的としている。

2025年7月17日、2025年住宅基金信用プログラム(Programa de Crédito 2025 del Fondo de la Vivienda) の改正が官報に掲載され、女性向け住宅基金プログラム(Programa Fondo de la Vivienda Mujeres) に対して追加で70億ペソが承認された。同プログラムは、女性の公務員に対し、2%から3.5%の金利で融資を提供することを目的としている。

2025年7月21日、メキシコ政府は、女性福祉年金を通じて、60歳から64歳のメキシコ人女性に対する3,000ペソの現金補助金を隔月で提供する福祉給付を2025年9月から拡大した。65歳に達すると、受給者は自動的に、高齢者福祉年金（*Pensión para el Bienestar de las Personas Mayores*）の対象となる。

2025年11月25日、CONAIFIは、メキシコにおける個人および企業の金融包摂の促進を目的とする、2025-2030年金融包摂のための国家政策（*Política Nacional de Inclusión Financiera 2025-2030*）を発表した。さらに、2025年12月5日、2025-2030年福祉金融機関制度プログラム（*Programa Institucional de Financiera Para el Bienestar 2025-2030*）が官報に掲載された。これは、信頼性と適時性の高い金融サービスや商品の提供を含む、金融制度の中で脆弱な立場にある人々の利益への貢献を任務とする分権的機関の5カ年計画を概説するものである。

#### 政府関係機関および公社

2023年5月29日、FNDの分散型公的機関を消滅させ、その法律を廃止する政令が官報に掲載された。同機関は清算手続きのためにのみ現在の法的地位を維持することになる。FND清算の根拠は、2023年6月23日に官報に掲載され、2023年6月24日に効力が生じた。2024年および2025年に、連邦上級会計監査院はFNDの清算手続きを監査し、法的、行政的、財務的および予算上の措置が適用される規制に従って実施されたことを確認した。

2025年8月14日、財務省は、年次の連邦公共行政の準公的機関一覧（*Relación de las Entidades Paraestatales de la Administración Pública Federal*）を官報に掲載した。これには、分権的機関、国が過半数を保有する企業、公益信託および国有公企業ならびに処分手続中の機関が含まれる。

以下の表は、金融部門以外の主要な政府の準公的機関または公社のそれぞれについて、その主たる事業、政府保有比率、（直近会計年度末現在の総資産に基づく）規模および公的部門プライマリー・バランスに対する純拠出額または支出額を示したものである。政府は、これらの機関の未償還の債務を保証していない。

2025年12月31日現在の主な政府の準公的機関、国有公企業および公社<sup>(1)</sup>

政府機関/公社	主たる事業	政府保有比率	総資産	プライマリー・バランスに対する純拠出額または支出額 <sup>(2)</sup>
（単位：百万米ドル）				
ペメックス	原油および派生品の生産、精製および流通	100%	123,295.5	27,853.5
CFE	電力の生産および販売	100%	165,094.5	1,778.2
連邦道路橋梁（CAPUFE） <sup>(3)</sup>	有料高速道路の運営	100%	318.3	51.4
ASA <sup>(3)</sup>	空港サービス	100%	5,045.1	190.7

(1) 公的部門事業体に適用あるメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データ。かかる基準は、米国において一般に認められた会計基準および国際財務報告基準とは重要な点で異なる。したがって、データは、本書の別の場所に表示されたメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データとは比較できないことがある。

(2) 政府移転後、利息支払控除後の剰余金。

(3) 国庫局への振替前の一次剰余金。

出典：財務省

2025年におけるペメックスのプライマリー・バランスに対する拠出額（総収入から費用を差し引き、利息費用を加算して計算される。）は、総収入が54,560.5百万米ドル、費用が34,481.8百万米ドルおよび利息費用が7,774.7百万米ドルであったため、27,853.5百万米ドルとなった。

2025年12月10日、経済省は、経済省および支援対象準公的機関向け2026年度認可予算カレンダー（*Calendario de Presupuesto Autorizado a la Secretaría de Economía y Entidades Paraestatales Apoyadas para el Ejercicio Fiscal 2026*）を官報に掲載した。

## (6)【公債】

### 概要

メキシコのすべての公的債務借入は、国有公企業の場合と同様に、連邦公債法（*Ley Federal de Deuda Pública*）またはその他特定の法律に従って承認または契約される。

連邦公債法に基づき、歳入法（*Ley de Ingresos de la Federación*）に盛り込まれる公的借入計画は、毎年議会に提出してその承認を得なければならない。これが承認されると、行政府は財務省を通じて上記議会承認のパラメーターの範囲内で資金調達プログラムを策定する。2026年歳入法第2条に基づき、行政府は、財務省を通じて、メキシコの国有公企業の借入債務について交換取引および借換え取引を行うため、与信、融資およびその他の形式による公的信用契約（有価証券の発行によるものを含む。）を締結し、実行する権限を有している。

連邦公債法により、大統領は、(1)議会に対して年次決算を提出し歳入法を提案する際に政府および予算管理対象機関の債務状況を毎年報告すること、ならびに(2)かかる債務状況を四半期ごとに議会に報告することも要求されている。「(5) 財政 - 概要 - 予算編成」を参照のこと。

連邦公債法は、政府省庁が財務省を通じてのみ債務を負担することができる旨を規定している。なお、予算管理対象機関および行政管理対象機関は、財務省の承認を取得した後、対外債務を負担することができる。2014年8月のエネルギー改革の二次法令に従って、ペメックスおよびCFEはもはや対外債務を負担するために財務省の承認を得る必要はないが、適用ある歳入法において設定された上限を超えて債務を負担することはできない。

2024年2月29日、上級会計監査院は、2022年の持続可能な開発目標（SDGs）に関連したソブリン債券の割当てとその影響に関する報告書の第2回年次外部レビューの結果を財務省に提出した。年次外部レビューでは、財務省が、2021年度のSDG債の発行のための適格支出の選定と同等額の割当てに関してメキシコのSDGソブリン債フレームワークによって定められた手順と基準を遵守していると結論づけられ、公的資源管理の透明性に対するメキシコの取組みが強調された。

2025年10月29日、上級会計監査院は、2024年のSDGsに関連したソブリン債券の割当てとその影響に関する報告書の第4回年次外部レビューの結果を財務省に提出した。年次外部レビューでは、財務省が、2023年度のSDG債の発行のための適格支出の選定と同等額の割当てに関してメキシコのSDGソブリン債フレームワークによって定められた手順と基準を遵守していると結論づけられ、国家開発計画および連邦公債法に従って予算上の計画に割り当てられた公的資源管理の透明性に対するメキシコの取組みが強調され、持続可能性に重点が置かれ、また、十分なサービスを受けていない州および地方自治体に利益をもたらすことに焦点が当てられている。

2025年11月20日、財務省は、SDGsに関連したメキシコのソブリン債券の割当てとその影響に関する第5回報告書の公表を発表した。同報告書には、( )（約7.0十億米ドルの投資によって資金調達された）42の適格な持続可能支出の2024年における進捗および成果に関する情報ならびに( )適格支出がTSMとどのように整合しているかに関する分析が含まれている。

### 公債の分類

メキシコは、公債の分類にあたって、(1)公的部門の借入所要額の残高履歴、(2)公的部門債務および(3)政府債務という3つの尺度を用いている。

公的部門の借入所要額の残高履歴は、最も広い範囲を対象とする尺度であり、公的機関および政府に代わって行為する民間事業者の双方が公共政策の目的実現のために負担した対内債務および対外債務の純額を把握するものである。これには、予算上の公的部門負債、IPABの債務、FONADINの債務、PIDIREGAS（*Proyectos de Inversión de Infraestructura Productiva con Registro Diferido en el Gasto Público*）および債務者の支援プログラムに関連した債務、ならびに公的部門の借入所要額の年次推移を反

映するものとして、提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

次に広い範囲を対象とする尺度は「公的部門債務」であり、(1)政府、(2)国有公企業、(3)予算管理対象機関および(4)行政管理対象機関が負担した短期および長期の債務をいう。政府が保証する民間部門の債務は、政府がかかる保証に基づく支払の履行を請求されるまでは、公的部門債務に含まれない。公的部門債務は、対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「公的部門対内債務」には、政府、開発銀行およびその他の公企業が直接負担した債務の対内部分が含まれる。「公的部門対外債務」は、政府が直接負担した長期債務の対外部分、予算管理対象機関および国有公企業が負担した対外長期債務、行政管理対象機関（国立の開発銀行を含むがこれらに限定されない。）が直接負担したかもしくは保証した対外長期債務ならびに公的部門の短期対外債務からなる。公的部門対外債務には、とりわけIMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2025年12月31日現在残高はない。）は含まれない。下記「公的部門対外債務の種類別要約」、「公的部門対外債務の通貨別要約」および「公的部門の正味対外債務」の表の脚注(1)および(2)を参照のこと。

「政府債務」は、メキシコの公債の最も狭い尺度であり、連邦の立法府および司法府、連邦政府の省庁および憲法上の自治機関が負担した債務ならびにかつて連邦公共行政の一部であったが、後に憲法上の自治機関に転換された組織が契約した債務からなる。公的部門債務と同様、政府債務は対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「対内政府債務」には政府債務の対内部分が含まれ、政府短期証券および新規発行入札（一次入札）により一般に売却されたその他の有価証券からなる。対内政府債務には、マネー・サプライ規制（*Regulación Monetaria*）に利用するためにメキシコ中央銀行に割り当てられる債務は含まれない。また、予算管理対象機関または行政管理対象機関の債務も含まれない。2025年12月31日現在、対内政府債務はすべてペソ建かつペソ払いであった。「対外政府債務」には、政府債務の対外部分が含まれている。

本「(6)公債」において、「長期債務」とは、その満期が発行日から1年以上である債務を指し、「短期債務」とは、その満期が発行日より1年未満である債務を指す。対内債務および対外債務の双方を対象としている公的部門の借入所要額の残高履歴を除き、公的部門債務および政府債務は本項において対内債務および対外債務のカテゴリーで表示される。

#### 公的部門の借入所要額の残高履歴

以下の表は、表示日現在における公的部門の借入所要額の残高履歴の対GDP比を示したものである。

#### 公的部門の借入所要額の残高履歴

	12月31日現在				
	2021年	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>	2024年 <sup>(2)</sup>	2025年 <sup>(2)</sup>
	（対GDP比）				
公的部門の借入所要額の残高履歴 <sup>(1)</sup>	49.1%	47.6%	46.7%	52.0%	52.7%

(1) 公的部門の借入所要額の残高履歴は、公的機関および政府に代わって行為する民間事業者の双方が公共政策の目的実現のために負担した債務の純額を表すものである。これには、公的部門の借入所要額の年次推移を反映するものとして、未払債務から提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額したものが含まれる。公的部門の借入所要額の残高履歴には、公的部門の借入所要額の年次推移を反映するものとして、予算上の公的部門負債純額ならびにPIDIREGASおよび債務者の支援プログラムに関連したIPABおよびFONADINの債務純額、ならびに提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

(2) 暫定値。

出典：財務省



対内債務

公的部門対内債務

2025年予算では、それぞれ143.4十億ペソおよび10.3十億ペソを上限とする正味対内債務の負担を認められているペメックスおよびCFEといった公的部門の事業体による対内債務の発行が予定されていた。

以下の表は、各表示日現在における公的部門の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

公的部門の対内債務総額および正味対内債務

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>	2025年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)				
債務総額	8,927.7	10,012.0	11,447.4	13,635.0	15,397.2
期間別					
長期	8,354.6	9,671.6	10,801.0	12,849.9	14,686.7
短期	573.2	340.4	646.4	785.2	710.5
債務者別					
連邦政府	8,334.5	9,395.2	10,686.3	12,876.2	14,635.4
国営公企業 (ペメックスおよび CFE)	306.1	321.3	366.5	346.2	299.1
開発銀行	287.1	295.5	394.6	412.7	462.7
金融資産	381.9	185.6	188.5	505.5	678.1
正味債務合計	8,545.8	9,826.4	11,258.9	13,129.5	14,719.2
対内債務総額/GDP	33.4%	33.9%	35.9%	40.7%	43.7%
正味対内債務/GDP <sup>(2)</sup>	32.0%	33.3%	35.3%	39.2%	41.8%

(1) 暫定値。

(2) 「正味対内債務」は、表示期末現在政府が直接負担していた対内債務であり、これには、メキシコ中央銀行の一般勘定残高およびメキシコの退職貯蓄制度の資産が含まれる。正味対内債務には、予算管理対象機関および行政管理対象機関の債務または政府が保証する債務は含まれない。また、「正味対内債務」は、新規発行入札（一次入札）により一般に売却された政府短期証券およびその他の有価証券からなるが、マネー・サプライ規制（*Regulación Monetaria*）に利用するためにメキシコ中央銀行に割り当てられる債務は含まれない。これは、マネー・サプライ規制に基づくメキシコ中央銀行による債務の売却が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場において売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行はこれをメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、その結果政府の対内債務残高が、その正味対内債務残高を上回る可能性がある。

2025年12月31日現在、公的部門の正味対内債務は合計14,719.2十億ペソで、これは名目ベースで2024年12月31日現在の公的部門の正味対内債務残高より12.1%の増加であった。公的部門の対内債務総額は合計15,397.2十億ペソで、これは名目ベースで2024年12月31日現在の公的部門の対内債務総額残高より12.9%の増加であった。

## 対内政府債務

政府は、債務の平均満期を積極的に延ばそうとしている。よって、政府は過去20年間にわたって、より期間の長い新しい債務商品を発行してきた。それにより、政府は対内政府債務の借換え関連リスクを緩和することを目指している。こうした実務慣行により、長期のベンチマーク・イールドカーブを形成することができた。また、これらの発行により、(1)固定利付契約、(2)メキシコ企業のペソ建証券、(3)メキシコの金融ヘッジ商品および(4)長期貯蓄により資金手当てされる長期投資プロジェクトなどの分野で長期的な投資が奨励された。

政府の対内債務の平均満期は、2024年12月31日現在の平均7.8年から2025年12月31日現在には7.9年に延長された。

政府はまた、国内金融市場の安定化を図るため、債務の平均満期を管理する上での柔軟性を保っている。

対内政府債務について、政府は現在、以下の証券の募集を行っている。すなわち、(1)28日物、91日物、182日物、364日物および728日物のゼロクーポン政府短期証券（以下「Cetes」ということがある。）、(2)3年、5年、10年、20年および30年満期の投資単位（*unidad de inversión*、UDI）建証券、(3)3年、5年、10年、20年および30年満期の固定利付ペソ建債券、(4)1年、2年、3年、4年、5年、6年、7年、8年、9年および10年満期の銀行間調達金利連動債券（以下「BONDES F」という。）、(5)持続可能な開発目標に沿った変動利付ソブリン債券（以下「BONDES G」という。）、(6)3年、5年および7年満期の貯蓄保護債券（以下「BPAG28」、「BPAG91」および「BPA182」といい、合わせて「BPAS」という。）ならびに(7)持続可能な開発目標に沿った固定利付のソブリン債券（以下「BONOS」という。）である。

政府は、2021年10月5日、BONDES F変動利付債券の創設を発表した。BONDES Fは、最近の指標金利改革に関連した国際基準に準拠するためメキシコ中央銀行が創設した新たなリスクフリーの参照レートである翌日物TIE調達金利に連動している。政府は、新たな参照レートに連動した債務証券のための市場をさらに発展させるため、BONDES Fを創設した。かかる目的に沿って、財務省は、流動性を高めるため、政府の財務代理人としてメキシコ中央銀行が公表するBONDES Fのスワップ取引を通じたBONDES Dの早期清算を奨励することとしている。

政府は、2022年5月2日、自国市場で初のペソ建BONDES Gを発行することを発表した。BONDES Gは新たなリスクフリー参照レートである翌日物TIE調達金利に連動しており、持続可能な金融モデルをさらに発展させ、金融包摂を促進し、個人投資家がインパクト・ファイナンスに参加できるようにするために政府によって創設された。

財務省は、それぞれ2023年4月26日および2023年10月25日に、持続可能な開発目標ソブリン債の枠組みに基づき、国内市場で4回目および5回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を行った。

2023年1月、財務省は、2023会計年度について議会在承認した債務上限を遵守しつつ、2023年に満期が到来する債務を削減することを目標に、国内市場で初の債務交換を実施した。2023年7月7日、財務省は、自国市場において追加的な債務交換を実施し、これによりメキシコは公的債務を削減し、債務ポートフォリオの平均満期を8年から8.1年に延長することができた。

2023年7月20日、財務省は、初のサステナブル債券S、23十億ペソを発行した。この発行は、満期12年、8%の固定利付で、利回りは8.85%である。

2024年1月17日、財務省は、連邦債務の満期構造を改善し、流動性圧力を軽減することを目的として、2024年に満期を迎えるCETESとBONDES Fからなる110十億ペソの借換え取引を国内市場で実施した。

2024年5月13日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で7回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を実施した。3本の債券は、元本総額がそれぞれ3.0十億ペソ、14.9十億ペソおよび7.1十億ペソで、それぞれ2年、3年および6年の満期で発行された。

2024年6月13日、財務省は、2025年に満期を迎える予定の136十億ペソの借換えを実施した。このオペレーションにより、短期固定金利商品を2027年から2034年の間に満期を迎える予定の変動利付およびUDI建債券に借換えた。

2024年8月1日、財務省は国内市場において、2024年満期の債務33.4十億ペソ、2025年満期の債務34.4十億ペソおよび2026年から2031年に満期を迎える債務7.1十億ペソの借換えを行った。

2024年8月21日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で8回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を実施した。この募集は、それぞれ2年、4年および6年の満期で11.7十億ペソ、6.1十億ペソおよび5.3十億ペソの3本の債券発行で構成され、3本目の債券はリオープン債であった。

2024年10月31日、財務省は国内市場において、2025年満期の債務20.4十億ペソおよび2026年満期の債務27.1十億ペソの借換えを行った。

2024年11月21日、財務省は国内市場において、CETES、BONDES F、M bonosおよびUDI建債券からなる152.4十億ペソの借換え取引を行った。このうち43.3十億ペソ、80.4十億ペソおよび28.8十億ペソの満期は、それぞれ2024年、2025年および2026年であった。借換え取引には、2026年から2043年の間に満期を迎えるより長期の新規金融商品の発行が含まれていた。

2024年12月5日、財務省は国内市場において、CETES、BONDES F、M bonosおよびUDI建債券からなる123.5十億ペソの借換え取引を行った。このうち36.5十億ペソ、57.5十億ペソおよび29.4十億ペソの満期は、それぞれ2025年、2026年および2031年から2033年までの期間であった。借換え取引には、2026年から2035年の間に満期を迎えるより長期の新規金融商品の発行が含まれていた。

2025年2月19日、財務省は国内市場において、それぞれ9.55十億ペソ、10十億ペソおよび8.94十億ペソのBONDES Gサステナビリティ・リンク債を発行した。満期はそれぞれ2年、3.7年および5年であった。

2025年3月13日、財務省は国内市場において33.3十億ペソの借換え取引を行った。この募集は、満期がそれぞれ2025年、2026年および2028年のそれぞれ2.8十億ペソ、14.8十億ペソおよび16.5十億ペソのCETES、M bonosおよびUDI建債券で構成されていた。借換え取引には、利回りが5.015%で2029年満期の8.0十億ペソ(950百万UDI)のUDI建債券の発行が含まれていた。

2025年5月12日、財務省は国内市場において、154十億ペソの借換え取引を行った。この募集は、満期がそれぞれ2025年、2026年および2027年以降のそれぞれ46十億ペソ、60十億ペソおよび48十億ペソのCETES、M bonosおよびUDI建債券で構成されていた。これと引き換えに、2027年から2054年までの間に満期を迎える新たな金融商品が発行され、固定利付の長期債券が優先された。

2025年5月30日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で10回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を実施した。この募集は、それぞれ2年、3年および5年の満期で総額179.4十億ペソのリオープン債3本の国内発行で構成された。

2025年7月28日、財務省は国内市場において99.881十億ペソの借換え取引を行った。この募集は、CETES、M bonosおよび短期UDI建債券から構成されていた。これと引き換えに、2029年から2054年までの間に満期を迎える新たな金融商品が発行され、国内市場のイールドカーブを強化することとなった。

2025年10月2日、財務省は国内市場において137.0十億ペソの借換え取引を行った。この募集は、CETES、M bonosおよびUDI建債券から構成され、このうち34.2十億ペソ、66.4十億ペソおよび36.4十億ペソの満期はそれぞれ2025年、2026年および2027年以降であった。借換え取引には、2027年から2054年までの間に満期を有する長期金融商品の発行が含まれていた。

2025年10月31日、財務省は国内市場において165.0十億ペソの借換え取引を行った。この募集は、CETES、M bonosおよびUDI建債券から構成され、このうち27.0十億ペソ、49.1十億ペソおよび88.9十億ペソの満期はそれぞれ2025年、2026年および2027年以降であった。借換え取引には、2027年から2054年までの間に満期を迎える長期金融商品の発行が含まれていた。

2025年12月5日、財務省は国内市場において26.2十億ペソのサステナビリティ・リンク債の発行を行った。この募集は、それぞれ2年、4年および6年満期のBONDES Gの発行と、10年満期のBono Sの発行から構成され、いずれもSDGソブリン債フレームワークに基づくものであった。

IPABは、一次入札を通じて週次発行を行った。BPAG28およびBPAG91の発行および割当ては、2021年12月9日以降、*Cetesdirecto*のプラットフォームを通じて非競争的割当てで実施されており、2022年8月25日にBPA182がこのプラットフォームに追加された。これらの債券は、IPABによって発行され、期間7年、期首に182日物政府短期証券の利率とその期間の累積インフレ率の上限によって半年ごとに決定される変動利付である。

2016年10月28日、メキシコの旧独占禁止法規制当局であったCOFECEは、価格を操作し、需給について制限を課し、市場を操作し、またはメキシコ政府が発行した債務証券の金融仲介機関において情報交換を行うことについて談合が行われた可能性があるとして調査を開始した。2017年4月、COFECEは、この市場における反競争的行為の証拠が明らかにされたと発表した。2019年10月、COFECEは、操作的かつ独占的な慣行に責任を負っていた可能性のあるさまざまな経済主体を召喚し、それらに対する告発に関連する証拠を提示した。COFECEは、2021年1月14日に調査を終了し、銀行7行とトレーダー11人が不正とされる行為に関与したとの証拠を発見し、これら関係者に35,075,000ペソの罰金を科した。2021年2月2日、COFECEは調査結果と罰金の賦課を承認する決議を公表した。また、2025年3月19日、最高裁判所は、これら銀行7行が違法な反競争的慣行に関与していたと認定し、かかる罰金を支持した。

[次へ](#)

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

12月31日現在

	2021年		2022年		2023年		2024年 <sup>(2)</sup>		2025年 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)									
<b>債務総額</b>										
政府債券	7,878.5	94.5%	8,925.4	95.0%	10,227.1	95.7%	12,350.0	95.9%	14,164.4	96.8%
政府短期証券	1,072.3	12.9%	813.0	8.7%	1,174.8	11.0%	1,794.7	13.9%	2,249.3	15.4%
変動利付債券	1,205.1	14.5%	1,721.5	18.8%	1,830.0	17.1%	2,156.3	16.7%	2,176.8	14.9%
	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
インフレ連動債券	2,235.5	26.8%	2,623.9	27.9%	3,040.5	28.5%	3,725.2	28.9%	4,270.2	29.2%
固定利付債券	3,356.9	40.3%	3,712.6	39.5%	4,172.3	39.0%	4,663.8	36.2%	5,458.1	37.3%
UDI債の元本分離債	8.7	0.1%	9.3	0.1%	9.6	0.1%	10.0	0.1%	10.3	0.1%
その他 <sup>(4)</sup>	456.0	5.5%	469.8	5.0%	459.2	4.3%	526.1	4.1%	470.7	3.2%
<b>債務総額合計</b>	<b>8,334.5</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,395.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,686.3</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,876.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,635.4</b>	<b>100.0%</b>
<b>正味債務</b>										
金融資産 <sup>(5)</sup>	260.1		133.4		(13.2)		172.4		285.1	
<b>正味債務合計</b>	<b>8,074.4</b>		<b>9,261.8</b>		<b>10,699.5</b>		<b>12,703.8</b>		<b>14,350.3</b>	
債務総額の対GDP比	31.2%		31.8%		33.5%		38.4%		41.5%	
正味債務の対GDP比	30.3%		31.4%		33.6%		37.9%		40.7%	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 対内債務の数値には、メキシコ中央銀行がマネー・サプライ規制に従って流動性水準を管理するために公開市場操作によって売却した証券は含まれない。これは、かかる証券が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場に売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行がメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、その結果、対内債務残高の水準が政府の正味対内債務を上回る可能性がある。

(2) 暫定値。

(3) 翌日物TIE調達金利に連動したBONDES FおよびBONDES G変動利付債券に関する数値ならびに翌日物銀行間調達金利に連動したBONDES Dが含まれる。

- (4) 2021年、2022年、2023年、2024年および2025年の12月31日現在の債務額には、それぞれ122.9十億ペソ、118.1十億ペソ、109.1十億ペソ、99.7十億ペソおよび88.3十億ペソのISSSTE法に基づく社会保障関連の負債が含まれている。
- (5) メキシコ中央銀行における連邦国庫の一般会計のペソ建正味残高を含む。
- 出典： 財務省

[次へ](#)

2025年12月31日現在、政府の正味対内債務は、2024年12月31日現在の政府の正味対内債務と比較して名目ベースで13.0%の増加であった。この金額には、ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債88.3十億ペソが含まれている。

2025年12月31日現在、政府の対内債務総額は、2024年12月31日現在と比較して名目ベースで13.7%の増加であった。2025年12月31日現在の政府の対内債務総額のうち、短期債務は659.0十億ペソ（2024年末は693.6十億ペソ）であり、長期債務は13,976.4十億ペソ（2024年末は12,182.6十億ペソ）であった。

2025年における政府の対内債務の資金調達コストは、2024年の資金調達コストと比較して名目ベースで8.1%増加した。

2025年予算では、GDPの0.6%の予算黒字（社会的および経済的影響の大きい投資プロジェクトを除く。）が想定されていた。また、2025年予算では、政府は1.6兆ペソを上限とする正味対内債務の新規発行を認められていた。

2025年12月31日現在、州および地方自治体が発行した債務で政府が保証したものはなかった。

## 対外債務

### 公的部門対外債務

1990年以降、メキシコの公的部門の新規対外借入の大半は、証券市場で発行された負債証券である。ただし、1995年のメキシコ金融危機の際、公的債権者および多国間機関の債権者がメキシコに多額の資金を供給した。

過去数年の政府債務方針と輸出実績が相まって、公的部門対外債務の利払いが輸出総額に占める割合は、2021年および2025年にはともに2.1%と安定していた。2025年の公的部門対外債務の資金調達費用は、2024年の13.2十億米ドルに対して名目ベースで3.7%増となる13.7十億米ドルであった。公的部門対外債務の元金返済のGDPに占める割合は、2024年の1.8%に対して、2025年には3.4%であった。

2025年の公的部門の正味対外債務の残高は、主として、（ ）正味対外債務が14.2十億米ドル増加し、（ ）対外債務に関連した公的部門の対外資産が2.9十億米ドル増加し、（ ）負債管理業務および債務が表示されている他通貨に対する米ドルの変動を反映して5.1十億米ドルのプラスの調整が行われたことによる結果である。暫定値によると、2025年12月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は240.3十億米ドルであり、2024年12月31日現在の残高221十億米ドルから約19.3十億米ドル増加した。このうち、237十億米ドルは長期債務であり、3.4十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務は、2025年に16.4十億米ドル増加した。

2025年について、議会はペメックスに対して5,512.7百万米ドルを上限として、有価証券の発行およびソプリン債務の交換または借換えなどを通じて正味対外債務を負担することを承認したが、これに対して2024年にペメックスが負担を承認された正味対外債務の上限は3,726.5百万米ドルであった。2025年について、議会はCFEに対して991百万米ドルを上限として正味対外債務を負担することを承認したが、これに対して2024年にCFEが負担を承認された正味対外債務の上限は1,188百万米ドルであった。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 公債 - 対外債務」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在における政府および公的部門の債権者を含むメキシコの公的部門対外債務の債権者の内訳を示したものである。

**公的部門の債権者（2025年12月31日現在）**

債券の所有者	78.2%
多国間および二国間の債権者	13.1%
商業銀行および供給業者	8.6%
その他の債権者	0.1%
	100.0%

出典：財務省

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

**公的部門対外債務の種類別要約<sup>(1)</sup>**

	12月31日現在 <sup>(2)</sup>				
	2021年	2022年 <sup>(3)</sup>	2023年 <sup>(3)</sup>	2024年 <sup>(3)</sup>	2025年 <sup>(3)</sup>
	（単位：百万米ドル）				
政府の長期直接債務	114,837.5	115,062.5	118,904.4	125,121.8	152,027.2
予算管理対象機関の長期債務	91,121.5	87,367.3	82,768.2	83,722.8	80,629.7
その他の長期公債 <sup>(4)</sup>	7,339.1	6,580.3	5,428.0	5,025.9	4,306.6
長期債務合計	213,298.1	209,010.1	207,100.6	213,870.5	236,963.5
短期債務合計	8,336.9	8,776.0	8,007.2	7,177.5	3,355.4
長期債務および短期債務の合計	221,635.0	217,786.1	215,107.8	221,048.0	240,318.9

**公的部門対外債務の通貨別要約**

	12月31日現在 <sup>(2)</sup>									
	2021年		2022年 <sup>(3)</sup>		2023年 <sup>(3)</sup>		2024年 <sup>(3)</sup>		2025年 <sup>(3)</sup>	
	（単位：比率を除き、百万米ドル）									
米ドル	167,850.0	75.7%	165,251.1	76.1%	163,082.0	75.8%	168,703.0	76.3%	177,544	73.9%
日本円	8,278.7	3.7%	7,872.3	3.6%	6,327.0	2.9%	6,481.5	2.9%	6,671	2.8%
スイス・フラン	2,470.6	1.1%	2,432.3	1.1%	2,241.3	1.0%	2,934.3	1.3%	4,889	2.0%
英ポンド	3,083.9	1.4%	2,317.0	1.1%	2,455.1	1.1%	1,816.1	0.8%	1,345	0.6%
ユーロ	37,794.9	17.1%	32,324.9	14.9%	29,518.0	13.7%	28,266.0	12.8%	33,311	13.9%
その他	2,157.0	1.0%	7,588.5	3.5%	11,484.0	5.3%	12,847.0	5.8%	16,559	6.9%
合計	221,635.1	100.0%	217,786.1	100.0%	215,108.4	100.0%	221,048.0	100.0%	240,319	100.0%

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

### 公的部門の正味対外債務

	12月31日現在 <sup>(2)</sup>				
	2021年	2022年 <sup>(3)</sup>	2023年 <sup>(3)</sup>	2024年 <sup>(3)</sup>	2025年 <sup>(3)</sup>
	(単位：比率を除き、百万米ドル)				
正味債務合計	218,421.0	216,517.2	213,076.5	218,326.7	234,679.1
GDPに対する対外債務総額の比率	17.1%	14.3%	11.4%	13.2%	12.0%
GDPに対する正味対外債務の比率	16.8%	14.2%	11.3%	13.0%	12.2%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 対外債務の計算は、下記「政府正味債務」の表の脚注(4)を参照のこと。

(2) 通貨スワップの影響を反映するため調整済。

(3) 暫定値。

(4) 開発銀行の債務および財政が政府財政の連結対象となっているその他の行政管理対象機関の債務を含む。

出典： 財務省

[次へ](#)

公的部門対外債務合計の償還スケジュール<sup>(1)</sup>

2025年 12月31 日 現在残 高 <sup>(2)</sup>	2026 年	2027 年	2028 年	2029 年	2030 年	2031 年	2032 年	2033 年	2034 年	2035 年	2036 年	2037 年	2038 年	2039 年	それ 以降	合計	
(単位：百万米ドル)																	
A. 民間の 債権者 <sup>(3)</sup>	208,573	12,046	8,488	12,122	14,406	14,939	15,298	11,410	14,283	6,557	9,043	5,646	5,229	4,918	1,682	72,507	208,573
資本市場 (債券)	187,924	4,188	6,671	6,890	12,671	11,887	15,217	11,380	13,516	6,527	9,013	5,628	5,229	4,918	1,682	72,507	187,924
商業銀行	20,649	7,858	1,816	5,231	1,736	3,052	81	30	767	30	30	17	0	0	0	0	20,649
直接 シン ジ ケー ト	18,252	6,239	1,690	5,096	1,592	2,898	0	0	738	0	0	0	0	0	0	0	18,252
B. 多国籍 債権者	26,855	2,771	3,824	3,862	3,449	2,862	1,299	2,303	1,206	994	753	684	629	613	482	1,053	26,855
IDB	12,520	814	1,133	1,530	2,056	1,697	695	846	640	526	397	328	274	274	274	1,036	12,520
世界銀行	13,548	1,822	2,627	2,235	1,296	1,030	530	1,383	528	468	356	355	355	339	208	17	13,548
アンデ ス開発 公社 (CAF )	788	135	135	98	98	135	75	75	38	0	0	0	0	0	0	0	788
C. 対外貿易	4,586	616	913	551	491	421	371	335	225	205	166	128	49	32	32	54	4,586
輸出入 銀行	3,948	365	791	443	420	397	356	329	219	198	159	122	42	26	26	54	3,948
商業銀行 <sup>(4)</sup>	639	251	121	109	71	24	15	6	6	6	6	6	6	6	6	0	639
サブライ ヤー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D. その他 <sup>(5)</sup>	305	305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305
公的部門 合計	240,319	15,738	13,295	16,535	18,346	18,222	16,969	14,048	15,714	7,755	9,961	6,457	5,907	5,567	2,193	73,613	240,319

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 対外債務の計算は、下記「政府正味債務」の表の脚注(4)を参照のこと。
- (2) 暫定値。
- (3) 対外貿易および再編された債務を除く。
- (4) 対外貿易と信枠、リボルビング・クレジットおよびその他の短期と信を含む。
- (5) 特定のPIDIREGAS関連の直接債務の増減を示す。

出典： 財務省

[次へ](#)

## 対外政府債務

メキシコの対外公的債務の目標は、市場のボラティリティと予期せぬ展開に対処しつつ、政府が明示した所要資金の調達において柔軟であることを目指している。かかる政策はまた、コストを維持し、リスクを安定的な水準に維持することも目指している。メキシコは、主として自国市場を通じて資金調達を行い、これを米国、ヨーロッパおよびアジアからの対外資金調達で補完することを目指している。対外資金調達に関するメキシコの主たる目的としては、メキシコの対外債務の条件を改善するとともに、最も影響力のある国際市場におけるメキシコの継続的なプレゼンスを特に考慮して、メキシコの投資家基盤を強化し、分散させることが挙げられる。また、メキシコのベンチマーク債を強化すること、および透明性を確保し、メキシコへの投資を促進するため、国際的な投資家との恒常的な関係を維持することも目的に含まれる。

2023年1月、財務省は世界銀行の融資を期限前返済し、債務を70%削減して58十億ペソ（約3.2十億米ドル）としたと発表した。

2025年4月16日、格付機関フィッチおよび格付投資情報センター（R&I）は、メキシコの外貨建長期債務について、それぞれ「BBB-」および「BBB+」の格付（ともに「安定的」の見通し）を確認した。

2025年7月18日、格付機関日本格付研究所（JCR）は、メキシコの外貨建長期債務について「A-」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2025年9月8日、格付機関S&Pは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2025年10月28日、HRレーティングは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB+」の格付を確認し、見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

2025年10月30日、クローラ・ボンド・レーティング・エージェンシーは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB」の格付を確認し、見通しを「安定的」に維持した。

メキシコの格付のさらなる情報については、「(7) その他 - 最近の展開 - 公債 - 対外政府債務」を参照のこと。

2025年予算は、政府が15.5十億米ドルを上限として追加正味対外債務（国際金融機関からの対外借入および国際市場における対外債務の発行を含む。）を負担することを認めている。2025年予算および2026年予算の詳細については、「(5) 財政 - 予算」を参照のこと。

政府の正味対外債務は、2025年に25.3十億米ドル増加した。これは、33.6十億米ドルの新規借入が10.9十億米ドルの償却によって相殺されたこと、対外債務関連の対外資産が1.6十億米ドル増加したこと、ならびに他通貨に対する米ドルの変動に関連して4.2十億米ドルのプラスの調整が行われたことによる正味効果が主な原因である。

以下の表は、表示日現在における対外政府債務総額、正味対外政府債務および正味政府債務を含む、メキシコの対外政府債務を要約したものである。

### 政府の通貨別対外債務総額<sup>(1)</sup>

12月31日現在<sup>(2)</sup>

	2021年 <sup>(3)</sup>		2022年 <sup>(3)</sup>		2023年 <sup>(3)</sup>		2024年 <sup>(3)</sup>		2025年 <sup>(3)</sup>	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	78,717.0	68.5%	76,907.6	66.8%	77,996.8	65.6%	81,729.9	65.3%	93,833	61.7%
日本円	6,784.1	5.9%	6,646.0	5.8%	5,498	4.6%	5,737.4	4.6%	5,925	3.9%
スイス・フラン	2,070.0	1.8%	2,037.9	1.8%	2,241.3	1.9%	2,934.0	2.3%	4,889	3.2%
英ポンド	2,000.2	1.7%	1,775.8	1.5%	1,881.6	1.6%	1,252.5	1.0%	1,345	0.9%
ユーロ	24,824.2	21.6%	21,788.1	18.9%	20,819.8	17.5%	21,392.0	17.1%	30,238	19.9%
その他	442.0	0.4%	5,907.1	5.1%	10,466.5	8.8%	12,075.8	9.7%	15,797	10.4%
合計	114,837.5	100.0%	115,062.5	100.0%	118,904.0	100.0%	125,121.6	100.0%	152,027	100.0%

### 政府正味対外債務

12月31日現在

	2021年 <sup>(3)</sup>	2022年 <sup>(3)</sup>	2023年 <sup>(3)</sup>	2024年 <sup>(3)</sup>	2025年 <sup>(3)</sup>
	(単位：比率を除き、百万米ドル)				
正味債務合計	112,744.5	114,938.0	118,844.6	123,879.0	149,160.7
GDPに対する対外債務総額の比率	8.9%	7.6%	6.3%	7.5%	7.6%
GDPに対する正味対外債務の比率	8.7%	7.6%	6.3%	7.4%	7.7%

### 政府正味債務

12月31日現在

	2021年 <sup>(3)</sup>	2022年 <sup>(3)</sup>	2023年 <sup>(3)</sup>	2024年 <sup>(3)</sup>	2025年 <sup>(3)</sup>
対外債務 <sup>(4)</sup>	22.3%	19.4%	15.8%	16.5%	15.7%
対内債務	77.7%	80.6%	84.2%	83.5%	84.3%

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) ペメックスの財政状態の管理および改善を支援するための一定の措置に関連して、2025年8月14日、政府は出資者として、一定の事象が発生した場合には、同日付で額面総額120億ドルのプレキャピタライズド証券(P-Caps)(2030年8月17日償還)を発行した特別目的会社1社に対して、残存するP-Capsの額面総額に相当する金額のメキシコ国債(2030年満期)の額面総額を発行し、売却することに合意した。P-Capsはペメックスまたはメキシコの負債とは連結されておらず、また政府による保証も付されていない。かかる国債は、政府により発行された場合、政府の関連規制規定に従って政府の公債を構成することとなるが、現時点では発行されていないため、上表には含まれていない。詳細については、「(2)経済 - 経済の主要部門 - (b)石油および石油化学 - ( ) ペメックス - 一定の支援および資金調達取引」を参照のこと。

(2) 通貨スワップの影響を反映するため調整済み。

(3) 暫定値。

(4) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務(2025年12月31日現在残高はない。)、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外にお

いて保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。  
かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。

出典： 財務省

## 債務不履行の有無

1910年の革命より前に負担した債務について1946年にリスケジュールが行われた後、メキシコは、その対外債務のいずれについても元金または利金の支払に不履行はない。

## IMFクレジット・ライン

中南米における1980年代の債務危機以降、IMFはメキシコ経済を守るためにメキシコと連携してきた。2009年、メキシコは他国に先駆けてIMFの予防的クレジット・ライン・プログラムであるFCLを利用した。FCLにより、強力な政策的枠組みと経済の実績をもつ国々は潜在的なあるいは現実の国際収支圧力に直面した時にIMFからの支援および借入を求めることが認められている。メキシコは、2009年以降、IMFとの間でFCLの取決めを結んでいる。2017年以降、FCL財源利用額は、メキシコが直面するリスクのいくつかに関して見通しが改善したことおよびその他の要因を受け、メキシコの要請に基づき、徐々に減額されてきた。

2021年11月19日、IMFの理事会は、2019年に付与されたFCL財源利用額約61十億米ドルおよび2018年に付与されたFCL財源利用額約74十億米ドルより減額となった50十億米ドルの、FCLに基づくメキシコのための2年間の後継取決めを承認し、メキシコが従前の取決めを解約したことを確認した。メキシコ当局は、新たな取決めを予防的措置として取り扱う意向を表明した。2023年11月15日、IMF理事会は、2021年に付与された約50十億米ドルより減額となる35十億米ドルの、FCLに基づくメキシコのための2年間の後継取決めを承認した。IMFは、メキシコの高いマクロ経済政策と、柔軟な為替相場制度、信頼のおけるインフレ目標の枠組み、財政責任法および十分に規制された金融部門を含む制度的政策の枠組みを引用して、メキシコが引き続きFCLの利用に適格であることを確認した。IMFはさらに、FCLの利用水準の引下げは、外部リスクの低減に合わせて利用を削減するというIMFのアプローチと一致していることも確認した。2024年10月30日、IMFの理事会は、メキシコに付与されたFCLの期中審査を終え、メキシコがFCLを通じて利用可能な財源を利用するために必要な適格基準を引き続きすべて満たしていることを確認した。2025年11月13日、IMF理事会は、メキシコが従前の取決めを解約したことを踏まえ、2023年に付与された約35十億米ドルより減額となる約24十億米ドルの、FCLに基づく2年間の後継取決めを承認した。メキシコ当局は、新たな取決めを、対外的な強靭性を支えるための予防的措置として取り扱う意向を表明した。詳細については、「(7) その他 - 最近の展開 - 公債 - IMFクレジット・ライン」を参照のこと。

## 負債管理および債務削減取引

メキシコは、経済成長を持続させるために商業銀行や多国間債権者と密接に協力することに積極的に取り組んでいるほか、債務削減をメキシコ的主要目標の一つに掲げ、現在も掲げている。メキシコは、国際資本市場において債務証券の追加募集を随時行っており、またその債務残高の構成を管理するために公開買付、公開市場における買入れおよび期限前償還を含む様々な取引に随時関与している。

過去20年間に、メキシコは、その債務残高総額を減らすため定期的な通常の負債管理取引を行ってきた。メキシコは、未払債務合計を削減するために、債務交換を行っている。かかる債務交換に基づいて、メキシコは新たな債務と交換することで既存債務の借換えを行うことができる。

2025年7月2日、メキシコは、2025年6月23日付の買付提案書に記載されたシリーズの残存債券を現金により購入する公開買付を実施した。これに基づき、メキシコは下表記載の債券を買い入れた。公開買付の結果の概要は以下のとおりである。

既発債	応募された元本総額	公開買付後の残存額
2027年満期4.150%グローバル・ノート	483,684,000米ドル	1,891,166,000米ドル
2028年満期3.750%グローバル・ノート	268,564,000米ドル	1,609,838,000米ドル
2028年満期5.400%グローバル・ノート	82,390,000米ドル	1,167,610,000米ドル
2029年満期4.500%グローバル・ノート	401,311,000米ドル	2,684,332,000米ドル
2029年満期5.000%グローバル・ノート	220,212,000米ドル	779,788,000米ドル

2030年満期3.250%グローバル・ノート	248,745,000米ドル	2,010,492,000米ドル
2030年満期6.000%グローバル・ノート	294,156,000米ドル	1,705,844,000米ドル
2031年満期2.659%グローバル・ノート	398,704,000米ドル	2,997,358,000米ドル
2031年満期8.300%グローバル・ノート	103,488,000米ドル	1,053,407,000米ドル

## 対外有価証券募集

以下は、メキシコによる2025年における対外債務の募集一覧である。2026年における証券募集については、「(7) その他 - 最近の展開 - 対外有価証券募集および負債管理取引」を参照のこと。

2025年1月13日、メキシコは2030年満期6.000%グローバル・ノート2,000,000,000米ドル、2037年満期6.875%グローバル・ノート4,000,000,000米ドル、および2055年満期7.375%グローバル・ノート2,500,000,000米ドルを発行した。

2025年2月4日、メキシコは2033年満期4.625%グローバル・ノート1,400,000,000ユーロ、および2037年満期5.125%グローバル・ノート1,000,000,000ユーロを発行した。

「負債管理および債務削減取引」に記載された公開買付に関連して、2025年7月2日、メキシコは2032年満期5.850%グローバル・ノート3,949,715,000米ドルおよび2038年満期6.625%グローバル・ノート2,850,768,000米ドルを発行した。メキシコは、この募集の手取金の一部を、2026年満期4.125%米ドル建グローバル・ノートの未償還額の全額償還に充当した。

2025年8月1日、メキシコは、2026年満期1.625%グローバル・ノート1,327,437,000ユーロの未償還額を全額償還した。

2025年9月19日、メキシコは、2029年満期3.500%グローバル・ノート2,500,000,000ユーロ、2034年満期4.500%グローバル・ノート1,500,000,000ユーロおよび2038年満期5.125%グローバル・ノート1,250,000,000ユーロを発行した。

2025年9月22日、メキシコは、2031年満期4.750%グローバル・ノート1,500,000,000米ドル、2033年満期5.375%グローバル・ノート4,000,000,000米ドルおよび2035年満期5.625%グローバル・ノート2,500,000,000米ドルを発行した。

## 歳入予算に占める債務の割合

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万ペソ)				
(A)連邦政府正味債務	10,395,086.6	11,493,214.9	12,710,635.1	15,214,609.7	17,030,193.6
国内(正味)	8,074,410.2	9,261,774.1	10,699,546.7	12,703,792.9	14,350,268.0
国外(正味)	2,320,676.4	2,231,440.8	2,011,088.4	2,510,816.7	2,679,925.6
(B)公的部門年次歳入合計	5,960,944.6	6,602,829.7	7,039,359.8	7,492,928.9	8,228,666.3
(A)/(B)(%)	174.39%	174.06%	180.57%	203.05%	206.96%

出典：財務省

## 格付動向

2021年4月29日、ムーディーズは、メキシコの外貨建債務および自国通貨建債務について、「Baa1」のソブリン格付と「ネガティブ」の見通しを据え置いた。

2021年5月17日、フィッチは、メキシコの「BBB-」の格付と「安定的」の見通しを据え置いた。2021年11月17日、フィッチは、メキシコの「BBB-」の格付と「安定的」の見通しを据え置いた。

2021年6月15日、S&Pは、メキシコの外貨建債務にかかる「BBB」および自国通貨建債務にかかる「BBB+」のソブリン格付と「ネガティブ」の見通しを据え置いた。2021年12月7日、メキシコの外貨建債務にかかる「BBB」および自国通貨建債務にかかる「BBB+」の格付と「ネガティブ」の見通しを据え置いた。

2022年5月17日、フィッチは、メキシコの外貨建長期ソブリン債務について、「BBB-」の格付と「安定的」の見通しを据え置いた。

2022年7月6日、S&Pは、メキシコの外貨建債務にかかる「BBB」および自国通貨建債務にかかる「BBB+」のソブリン格付を据え置き、双方の見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。

2022年7月8日、ムーディーズは、メキシコの外貨建債務および自国通貨建債務のソブリン格付を「Baa1」から「Baa2」に格下げし、双方の見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。

2023年1月12日、日本の格付機関である格付投資情報センターは、メキシコの外貨建長期ソブリン債務の格付の見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。また、「BBB+」の格付を確認した。

2023年4月28日、HRレーティングは、メキシコの外貨建長期債務について、「BBB+」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2023年5月8日、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシーLLC（以下「KBRA」という。）およびDBRSモーニングスター（以下「DBRS」という。）は、メキシコの外貨建長期ソブリン債務について、「BBB」の格付および「安定的」の見通しを確認した。

2023年6月16日、フィッチは、メキシコの外貨建長期債務について、「BBB-」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2023年8月18日、日本格付研究所は、メキシコの外貨建長期債務について、「A-」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2023年12月7日、フィッチは、メキシコの外貨建長期債務について、「BBB-」の格付（投資適格以上）と「安定的」の見通しを確認した。

2024年2月2日、格付機関S&Pは、メキシコの長期外貨建および自国通貨建ソブリン債務について、それぞれ「BBB」および「BBB+」の格付を確認した。

2024年5月29日、格付機関日本格付研究所は、メキシコの外貨建長期債務について、「A-」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2024年7月18日、格付機関フィッチは、メキシコの外貨建長期債務について、「BBB-」の格付（投資適格以上）と「安定的」の見通しを確認した。

2024年11月14日、格付機関ムーディーズは、「Baa2」の格付を確認する一方で、見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。この格付は投機的格付を2段階上回っており、メキシコの信用力の強さを反映している。

2024年12月13日、格付機関S&Pは、メキシコの長期外貨建および自国通貨建ソブリン債務について、それぞれ「BBB」および「BBB+」の格付を確認した。

2025年4月16日、フィッチおよび格付投資情報センターは、メキシコの長期ソブリン債務について、それぞれ「BBB-」および「BBB+」の格付（ともに「安定的」の見通し）を確認した。

2025年5月2日、KBRAおよびDBRSは、メキシコの外貨建長期債務について、「BBB」の格付を確認した。  
また、両機関ともに、「安定的」の見通しを確認した。

2025年7月18日、格付機関日本格付研究所は、メキシコの外貨建長期債務について「A-」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2025年9月8日、格付機関S&Pは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2025年10月28日、HRレーティングは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB+」の格付を確認し、見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

2025年10月30日、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシーは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB」の格付を確認し、見通しを「安定的」に維持した。

政府公債に関する表および補足情報

A. 政府の直接債務

表 2025年12月31日現在の総対内債務  
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または減価基金条項
(単位：十億ペソ)				
政府短期証券 (Cetes)	変動	各種	2,249.27	なし
固定利付債券	固定	各種	5,458.14	なし
開発債券 (BONDES D)	変動	各種	35.21	なし
開発債券 (BONDES F)	変動	各種	1,939.68	なし
開発債券 (BONDES G)	変動	各種	201.92	なし
UDI建開発債券 (UDI債)	固定	各種	4,270.17	なし
UDI債の元本分離債	固定	各種	10.25	なし
退職貯蓄制度基金 (Fondo de Ahorro/SAR)	固定	各種	228.25	なし
その他 <sup>(1)</sup>	固定	各種	242.47	なし
総対内債務合計			14,635.37	

(1) ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債228.3十億ペソを含む。「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照のこと。

表 2025年12月31日現在の正味対内債務  
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または減価基金条項
(単位：十億ペソ)				
総対内債務合計			14,635.37	
金融資産			285.10	
正味対内債務合計			14,350.27	

表 2025年12月31日現在の長期対外債務  
2025年12月31日現在の発行済債券

銘柄	利率(%)	発行年月	満期	通貨 <sup>(1)</sup>	当初元本額	未償還元本額	摘要
(単位：千通貨単位)							
2031年満期ノート	8.3	2001年8月	2031年8月	米ドル	1,500,000	486,188	(3)
2031年満期ノート	8.3	2001年12月	2031年8月	米ドル	1,000,000	324,125	(3)
2031年満期ノート	8.3	2002年12月	2031年8月	米ドル	750,000	243,094	(3)
2033年満期ノート	7.5	2003年4月	2033年4月	米ドル	1,000,000	251,862	(3)
2033年満期ノート	7.5	2004年4月	2033年4月	米ドル	2,056,822	518,034	(3)
2034年満期ノート	6.75	2004年9月	2034年9月	米ドル	1,500,000	596,334	(3)
2034年満期ノート	6.75	2007年1月	2034年9月	米ドル	2,266,566	901,087	(3)
2034年満期ノート	6.75	2007年9月	2034年9月	米ドル	500,000	198,778	(3)
2040年満期ノート	6.055	2008年1月	2040年1月	米ドル	1,500,000	994,586	
2040年満期ノート	6.055	2009年9月	2040年1月	米ドル	750,000	497,293	
2040年満期ノート	6.055	2010年4月	2040年1月	米ドル	1,000,000	663,058	
2110年満期ノート	5.75	2010年10月	2110年10月	米ドル	1,000,000	1,000,000	
2040年満期ノート	6.055	2011年4月	2040年1月	米ドル	1,000,000	663,058	
2110年満期ノート	5.75	2011年8月	2110年10月	米ドル	1,000,000	1,000,000	
2110年満期ノート	5.75	2012年8月	2110年10月	米ドル	677,994	677,994	
2044年満期ノート	4.75	2012年3月	2044年3月	米ドル	2,000,000	1,664,854	
2044年満期ノート	4.75	2012年8月	2044年3月	米ドル	963,324	801,897	(3)
2044年満期ノート	4.75	2013年1月	2044年3月	米ドル	1,500,000	1,248,641	(3)
2045年満期ノート	5.55	2014年1月	2045年1月	米ドル	3,000,000	2,764,306	
2114年満期ノート	5.625	2014年3月	2114年3月	英ポンド	1,000,000	1,000,000	
2029年満期ノート	3.625	2014年4月	2029年4月	ユーロ	1,000,000	1,000,000	
2034年満期ノート	2.57	2014年7月	2034年7月	日本円	12,300,000	12,300,000	
2046年満期ノート	4.6	2015年1月	2046年1月	米ドル	3,000,000	2,344,948	
2045年満期ノート	3.0	2015年3月	2045年3月	ユーロ	1,250,000	992,891	
2115年満期ノート	4.0	2015年4月	2115年3月	ユーロ	1,500,000	1,500,000	
2031年満期ノート	3.375	2016年2月	2031年2月	ユーロ	1,700,000	1,700,000	(3)
2036年満期ノート	2.4	2016年6月	2036年6月	日本円	21,900,000	21,900,000	
2047年満期ノート	4.35	2016年8月	2047年1月	米ドル	2,000,000	1,259,927	
2027年満期ノート	4.15	2017年3月	2027年3月	米ドル	3,150,415	1,891,166	(3)
2048年満期ノート	4.6	2017年10月	2048年2月	米ドル	1,880,000	1,385,756	
2048年満期ノート	4.6	2018年1月	2048年2月	米ドル	645,274	475,634	
2028年満期ノート	3.75	2018年1月	2028年1月	米ドル	2,555,196	1,609,838	(3)
2028年満期ノート	1.75	2018年1月	2028年4月	ユーロ	1,500,000	1,323,899	(3)
2028年満期ノート	1.05	2018年4月	2028年4月	日本円	38,700,000	38,700,000	
2038年満期ノート	2.0	2018年4月	2038年4月	日本円	15,000,000	15,000,000	
2029年満期ノート	4.5	2019年1月	2029年4月	米ドル	2,000,000	1,553,584	(3)
2039年満期ノート	2.875	2019年4月	2039年4月	ユーロ	1,000,000	952,570	
2029年満期ノート	4.5	2019年7月	2029年4月	米ドル	1,455,664	1,130,748	(3)
2050年満期ノート	4.5	2019年7月	2050年1月	米ドル	2,103,527	1,407,521	
2026年満期ノート	1.05	2019年7月	2026年7月	日本円	27,300,000	27,300,000	
2029年満期ノート	1.3	2019年7月	2029年7月	日本円	31,000,000	31,000,000	
2039年満期ノート	2.875	2020年1月	2039年4月	ユーロ	500,000	476,285	
2050年満期ノート	4.5	2020年1月	2050年1月	米ドル	800,000	535,299	
2030年満期ノート	3.25	2020年1月	2030年4月	米ドル	3,069,068	2,010,492	(3)
2030年満期ノート	1.125	2020年1月	2030年1月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	(3)
2032年満期ノート	4.75	2020年4月	2032年4月	米ドル	2,500,000	2,432,997	(3)
2051年満期ノート	5.0	2020年4月	2051年4月	米ドル	2,500,000	2,481,041	
2027年満期ノート	1.35	2020年9月	2027年9月	ユーロ	750,000	750,000	(3)
2031年満期ノート	2.659	2020年11月	2031年5月	米ドル	3,396,062	2,997,358	(3)
2061年満期ノート	3.771	2020年11月	2061年5月	米ドル	3,208,201	3,032,134	
2033年満期ノート	1.45	2021年1月	2033年10月	ユーロ	1,514,779	1,514,779	(3)
2051年満期ノート	2.125	2021年1月	2051年10月	ユーロ	1,184,165	1,184,165	

2071年満期ノート	3.75	2021年1月	2071年4月	米ドル	3,000,000	3,000,000	
2041年満期ノート	4.28	2021年4月	2041年8月	米ドル	3,256,899	2,476,795	(3)
2036年満期ノート	2.25	2021年7月	2036年8月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	
2034年満期ノート	3.5	2022年2月	2034年2月	米ドル	2,868,146	2,868,146	(3)
2052年満期ノート	4.4	2022年2月	2052年2月	米ドル	2,931,198	2,209,383	
2030年満期ノート	2.375	2022年2月	2030年2月	ユーロ	800,000	800,000	(3)
2033年満期ノート	4.875	2022年8月	2033年5月	米ドル	2,203,576	2,203,576	(3)
2027年満期ノート	1.25	2022年9月	2027年9月	日本円	23,800,000	23,800,000	
2032年満期ノート	1.83	2022年9月	2032年9月	日本円	14,900,000	14,900,000	
2037年満期ノート	2.28	2022年9月	2037年9月	日本円	4,000,000	4,000,000	
2042年満期ノート	2.52	2022年9月	2042年9月	日本円	3,200,000	3,200,000	
2028年満期ノート	5.4	2023年1月	2028年2月	米ドル	1,250,000	1,167,610	(3)
2035年満期ノート	6.35	2023年1月	2035年2月	米ドル	2,750,000	2,750,000	(3)
2053年満期ノート	6.338	2023年4月	2053年5月	米ドル	2,941,388	2,941,388	
2036年満期ノート	6.0	2024年1月	2036年5月	米ドル	4,000,000	4,000,000	
2054年満期ノート	6.4	2024年1月	2054年5月	米ドル	2,500,000	2,500,000	
2029年満期ノート	5.0	2024年1月	2029年5月	米ドル	1,000,000	779,788	(3)
2032年満期ノート	4.4899	2024年1月	2032年5月	ユーロ	2,000,000	2,000,000	
2027年満期ノート	1.43	2024年8月	2027年8月	日本円	97,100,000	97,100,000	
2029年満期ノート	1.72	2024年8月	2029年8月	日本円	32,200,000	32,200,000	
2031年満期ノート	1.88	2024年8月	2031年8月	日本円	10,000,000	10,000,000	
2034年満期ノート	2.27	2024年8月	2034年8月	日本円	8,300,000	8,300,000	
2044年満期ノート	2.93	2024年8月	2044年8月	日本円	4,600,000	4,600,000	
2030年満期ノート	6.000	2025年1月	2030年5月	米ドル	2,000,000	1,705,844	(3)
2037年満期ノート	6.875	2025年1月	2037年5月	米ドル	4,000,000	4,000,000	(3)
2055年満期ノート	7.375	2025年1月	2055年5月	米ドル	2,500,000	2,500,000	
2033年満期ノート	4.625	2025年2月	2033年5月	ユーロ	1,400,000	1,400,000	
2037年満期ノート	5.125	2025年2月	2037年5月	ユーロ	1,000,000	1,000,000	
2032年満期ノート	5.850	2025年7月	2032年7月	米ドル	3,949,715	3,949,715	
2038年満期ノート	6.625	2025年7月	2038年1月	米ドル	2,850,768	2,850,768	(3)
2031年満期ノート	4.750	2025年9月	2031年3月	米ドル	1,500,000	1,500,000	
2033年満期ノート	5.375	2025年9月	2033年3月	米ドル	4,000,000	4,000,000	
2035年満期ノート	5.625	2025年9月	2035年9月	米ドル	2,500,000	2,500,000	
2029年満期ノート	3.500	2025年9月	2029年9月	ユーロ	2,250,000	2,250,000	
2034年満期ノート	4.500	2025年9月	2034年3月	ユーロ	1,500,000	1,500,000	
2038年満期ノート	5.125	2025年9月	2038年3月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	

2025年12月31日現在の多国間機関からの借入

銘柄	利率 (%)	発行年月	満期	通貨 <sup>(1)</sup>	未償還元本額 <sup>(2)</sup>	摘要
(単位：千米ドル)						
世界銀行、IDBおよびCAFからの借入	変動、5.245%ないし0.25%の範囲および変動	各種	各種	C\$、SDR、USD、ユーロ	24,714,431	(4)(5)

2025年12月31日現在の二国間機関からの借入

銘柄	利率 (%)	発行年月	満期	通貨 <sup>(1)</sup>	当初元本額	未償還元本額	摘要
(単位：千米ドル)							
各種	各種	1995年12月	各種	米ドル、ユーロ	3,878,382	2,828,412	
長期対外債務合計						152,009,294	(5)

- (1) 通貨の定義は以下のとおりである： C\$ (カナダ・ドル)、英ポンド (英ポンド)、SDR (特別引出権)、USD (米ドル)、円 (日本円) およびユーロ (ユーロ)。
- (2) 外国通貨の平価の変動による再評価を含む。
- (3) ローンまたは有価証券を満期までに消却するために算出される、半年ごと、四半期ごとまたは月々の償却。
- (4) これらの借入のうち2,930米ドルについては、連邦政府の財務代理機関としての資格において行為するSHFが直接の債務者となっている。連邦政府は、残り (24,711,501米ドル) について直接の債務者となっている。これらの借入のうち連邦政府が直接の債務者となっていない部分の未償還残高は、本表の合計には含まれておらず、下記の表に含まれている。
- (5) 合計は米ドルで表示されている。上記表中の金額は表示通貨で表示されているため、全項目の合計とは異なる。

B. 予算管理対象機関の債務およびその他の公的部門の対外債務

表 2025年12月31日現在の予算管理対象機関の対外債務  
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の金額の米ドル相当額
(単位：百万米ドル)		
CFE	8,839.4	0.0
ペメックス	71,790.3	0.0
国有公企業の対外債務合計	80,629.7	0.0

表 2025年12月31日現在のその他の公的部門対外債務<sup>(1)</sup>  
 (外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の金額の米ドル相当額
	(単位：百万米ドル)	
金融部門	4,324.5	3,355.4
NAFIN	838.6	1,380.4
Banobras	668.5	0.0
Bancomext	1,958.2	1,975
SHF	832.2	0.0

(1) この表には、国立の開発銀行および一部の商業銀行の債務で、メキシコが保証しているもの、ならびに公債管理局 (*Dirección de Deuda Pública*) に登録されているその他の公的部門債務が含まれるが、その財政が政府の予算に含まれない事業体の債務は含んでいない。また、民間部門の債務で政府またはその他公的部門の事業体が保証するものは、政府が保証に基づく支払の請求を受けるまでは公的部門対外債務とはみなさない。

## (7)【その他】

**最近の展開**

以下の情報は、本報告書の各セクションに関連する2025年12月31日以降の最近の展開の要約である。

**政府の形態****政府**

以下の表は、2026年6月22日現在のメキシコの上院および下院の所属政党別議席配分を示している。

**議会の政党別議員数<sup>(1)</sup>**

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
国家再生運動党(MORENA)	67	52.3	253	50.6
国民行動党	21	16.4	70	14
制度的革命党	13	10.2	37	7.4
市民運動党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	14	10.9	62	12.4
労働党	6	4.7	49	9.8
無所属	1	0.8	1	0.2
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため比率の合計は一致しないことがある。個々の議員は所属政党を変更することがある。

(1) 2026年6月19日現在。

出典：上院および下院

**法改正および政治体制の改革**

2026年1月15日、国家医療システム(*Sistema Nacional de Salud*)を再編することを目的として、一般医療法(*Ley General de Salud*)を改正する政令が官報に掲載された。この改正は、公共インフラ計画の強化、医療情報の行政管理の調整、および統合された公共調達枠組みを通じた調達手段の再定義を図るものである。また、この改革には、医療機関および医療従事者の業務上の義務を確立するデジタルヘルスに関する章も盛り込まれており、サービスの提供、公共投資および医療部門の監督における追跡可能性、機関間の連携、および規制上の監督を強化することを目的としている。

2026年2月3日、シェインバウム大統領は、2026-2030年福祉を重視した開発のためのインフラ投資計画(*Plan de Inversión en Infraestructura para el Desarrollo con Bienestar 2026-2030*)を公表した。この計画は、2030年までに( )エネルギー、( )鉄道、( )高速道路、( )港湾、( )空港、( )ヘルスケア、( )水および( )教育の8つの戦略的部門において、5.6兆ペソの追加投資を動員することを目指しており、それには、2026年における722十億ペソ(予想GDPの約2%)が含まれている。この計画は公共投資を中心とし、1,500件を超えるプロジェクトに関する財務的および技術的分析を伴う。

2026年4月9日、福祉の開発のための戦略的インフラ投資促進法(*Ley para el Fomento de la Inversión en Infraestructura Estratégica para el Desarrollo del Bienestar*)を制定し、連邦予算および連邦予算・財政報告責任法を改正する政令が官報に掲載された。この改正は、( )資金調達、透明性および持続可能性に関する規則の整備、( )公共および官民投資スキームの実現ならびに( )国家戦略計画評議会(*Consejo de Planeación Estratégica*)および国家戦略的インフラデータベース(*Base de Datos Nacional de Infraestructura Estratégica*)を含む、計画および監督メカニズムの創設などによる戦略的インフラ・プロジェクトの法的枠組みを確立することを目的とする。

2026年4月9日、連邦税法第141条を改正する政令が官報に掲載された。この改正により、( )課税査定に対する異議申立てを行う場合に、納税者が税金債務を保証するにあたり遵守を義務づけられていた強制的な保証方法の優先順位(2026年1月に施行)の廃止と、( )債務が完済されるまで、当該保証を毎年更新し、その後12カ月間に発生する遅延利息や罰金を含む、納税者の債務の変動額が保証の対象に含まれるようにすることなど、納税者が税金債務を保証する方法が変更された。

2026年4月10日、憲法第127条を改正および補足する政令が官報に掲載された。この改正は、公的資源の責任ある公平な利用を促進することを目的として、公的資源によって賄われる退職金、年金および退職給付の上限を、大統領が受領する最高報酬額の50%に制限するものである。

2026年4月17日、ユニバーサル医療サービス(*Servicio Universal de Salud*)を設立する政令が官報に掲載された。これは、すべての国民が、( )IMSS、( )ISSSTEもしくは( )IMSSピエネスターまたは( )ペメックスが運営するいずれの医療施設でも医療を受けられるようにすることで、包括的かつ効果的な医療へのアクセスを個人に提供することを目的としている。ユニバーサル医療サービスに参加する公的機関の医療施設をプログラムに組み込むにあたり、各機関がプログラムへの参加に必要な規制上、行政上および技術上の調整を行うための期間として、1年(ペメックスの場合は3年)の期限が設けられている。

2026年4月23日、憲法第115条、第116条および第134条を改正する政令が官報に掲載された。この改正は、( )地方議会の構成の再定義、( )ジェンダー・パリティ(男女同数)の必須基準の導入、( )地方自治体および州の議会選挙における縁故主義防止に関する制限の強化、( )連邦および州の両レベルでの選出公職者の報酬および給付の制限により、地方自治の強化を図るものである。この政令には、州議会に対し、2026年5月30日までに法的枠組みを整合させることを義務づける経過規定が含まれている。

2026年4月29日、住宅法に様々な規定を盛り込む政令が官報に掲載された。その主な目的は、国家住宅政策に関連する「適切な住宅」の概念を、アクセシビリティ、文化的適合性、アフオーダビリティ、サービスおよびインフラの利用可能性、居住性、貸借権の保障、ならびに適切な立地という7つの中核的要素を基準として再定義することにある。また、この政令は、社会的弱者に対する義務を強化し、国家住宅政策の手段を更新するとともに、連邦機関および労働者住宅基金に対し、( )住宅の取得、改修、建設および解体、ならびに( )住宅建設への資金提供を行う権限を付与している。

2026年5月7日、連邦行政基本法第36条を改正する政令が官報に掲載された。この改正により、医療サービスの提供を目的とする施設を含む、インフラ・プロジェクトに関連する公共事業の建設、設備導入、改修、補強、再建、更新、拡張および改装に際し、所管の連邦当局の要請を受けて、SICTが参加することを認める新たな項が追加された。

2026年5月8日、福祉の開発のための戦略的インフラ投資促進法に関する規則を承認する政令が官報に掲載された。これは、公共、民間または官民連携のスキームを通じた戦略的インフラ・プロジェクトの組成、評価および実施のための運営、財務およびガバナンスの枠組みを確立することを目的としている。この政令は、特別目的会社の活動の規制を定めており、その分類、リスク管理要件、財務の健全性基準および報告義務などが含まれている。

2026年4月28日、連邦産業財産保護法規則(*Reglamento de la Ley Federal de Protección a la Propiedad Industrial*)を新たに制定する政令が官報に掲載された。これにより、( )特許および商標の登録、( )意匠および実用新案、( )原産地呼称ならびに( )行政的執行に関する手続きが現代化される。

2026年6月2日、2024年9月の司法改革で確立された司法選挙の枠組みを調整するため、憲法を改正する政令が官報に掲載された。この改正により、( )司法選挙の第2段階が2027年から2028年6月へ延期され、( )最高裁判所の構成および運営が変更され、( )評価委員会の統合に関する新たな規則が策定さ

れ、( )司法選挙区が新設される。選出された裁判官および判事の任期は8年間となり、2036年に任期満了となる。

## 刑事司法

2026年2月22日、国防省は、メキシコの軍情報機関および米国と連携した連邦軍がハリスコ州タバルパで作戦を実施し、ネメシオ・ルベン・オセゲラ・セルバンテスを逮捕したと発表した。同氏は、法執行機関の拘束下で移送中に死亡した。

2026年4月14日、財務省は、UIFが米国と連携し、タマウリパス州でカジノを運営する北東カルテル関連のネットワークに対する取締りを強化したと発表した。その結果、複数の事業所での営業停止およびマネーロンダリング防止のための口座凍結が行われた。

2026年4月14日、治安・市民保護省は、2024年10月から2026年3月にかけて、国家安全保障戦略を実施したことにより、( )1日あたりの殺人発生率の45%減少、( )重大犯罪に関与した49,530人の逮捕、( )25,700丁の銃器および約500トンの薬物の押収ならびに( )2,330カ所のメタンフェタミン密造所の摘発という成果が得られたことを発表した。

## 国内の治安

2026年2月5日、強制失踪、自発的失踪および国家失踪者搜索制度に関する一般法の枠組みにおいて、行方不明者の搜索および身元確認のための組織的、技術的および運営上の能力を強化するため、連邦機関に対する補助金交付に関するガイドラインが官報に掲載された。

2026年2月5日、財務省は、メキシコが、マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する研修において地域の主導的役割を果たしたことが評価され、ラテンアメリカ金融活動作業部会の「2025年キャンパス・ガフィラット賞」( *CAMPUS GAFILAT 2025 Award* )を受賞したと発表した。

2026年3月16日、財務省は、UIFおよびCNBVが、不正な資金源による取引をより効果的に防止および撲滅することを目的として、国内のマネーロンダリング防止体制における連携を強化する協力協定を締結したと発表した。

## 人権

2026年1月8日、女性省( *Secretaría de la Mujer* )は、デジタル空間における性的暴力を定義し処罰の対象とするメキシコのオリンピア法( *Ley Olimpia* )が、女性に対するデジタル暴力の防止・処罰・根絶に関する米州モデル法( *Ley Modelo Interamericana para Prevenir, Sancionar y Erradicar la Violencia Digital contra las Mujeres por Razones de Género* )の主要モデルとして、米州機構により採用されたと発表した。女性省は、デジタル暴力が構造的な性質を持つものであり、女性がデジタル環境において安全に権利を行使できるよう、地域全体で連携した取り組みが必要であると強調した。

2026年3月6日、CFEと女性省は、最近の憲法改正を踏まえて、( )職場におけるセクシュアル・ハラスメントに対処するための初の制度的モデルの策定、および( )CFEの女性職員に対する機会均等の促進を含む、国内電力部門におけるジェンダー平等を推進するための協力協定を締結した。

2026年3月23日、最高裁判所、司法管理機関および女性省は、制度的能力の強化や司法政策全般へのジェンダー視点の統合などにより、( )女性や女児の司法へのアクセスを強化し、( )実質的な平等を促進し、( )司法手続きにおける構造的な不平等に対処するための協力協定を締結した。

2026年3月24日、女性省は、国連の2025年ジェンダー・スナップショット・レポートによると、2018年から2024年の間にメキシコで所得貧困ラインを下回る生活を送った女性の割合が50.7%から36.3%に低下し、十分な栄養を摂取できない女性の数が13.7百万人から9.8百万人に減少したと発表した。この報告書はまた、構造的課題が長引くものの、メキシコにおける女性の権利を規定する法的小および制度的枠組みの

進展、教育水準の向上、ならびに政治参加の拡大（現在、女性が議会の議席の50.2%を占めている。）についても強調している。

2026年3月24日、女性省、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）、ジェンダー統計に関するグローバル・センター・オブ・エクセレンスおよびINEGIは、ジェンダー指標に関する国家報告書の公表を発表した。ジェンダー指標は、ジェンダーに配慮したデータの改善、十分な情報に基づく意思決定の支援、ならびに国際的人権および開発協定に基づくメキシコの公約の強化に向けた取組みを反映したものである。この報告書には、持続可能な開発のための2030アジェンダに向けたメキシコの進捗状況やジェンダー平等において残る格差についてのデータに基づく分析が含まれており、強固な統計システムが公共政策の指針となり、根強い不平等に対処し、実質的な平等を加速させるために重要であることが強調されている。

2026年3月30日、女性省は、農業に従事する女性の権利ハンドブック（*Cartilla de Derechos de las Mujeres Agrarias*）の策定を発表した。この取組みは、（ ）農業地域における平等の促進、（ ）財産へのアクセスにおける長年のジェンダー格差への対応、（ ）メキシコにおける社会的土地所有権のわずか30%しか保有していない、農業に従事する女性の権利保護を目的としている。

### 汚職対策

2026年2月6日、UIFはCNBVを通じて、異常な取引に関する報告書（*Reportes de Operaciones Inusuales*）および懸念される内部取引に関する報告書（*Reportes de Operaciones Internas Preocupantes*）の作成に関するガイドラインを公表した。114社の送金業者および15社の一般保税倉庫事業者に配布されたこのガイドラインは、（ ）UIFに提出される情報の質と適時性の向上、（ ）金融インテリジェンス分析の強化、および（ ）国内の業務慣行とGAFILATの国際基準との整合を目的としている。

2026年3月27日、エネルギー省、税務当局およびCNEは、炭化水素および石油製品の請求に関する補足概念（*Complemento Concepto para la facturación de Hidrocarburos y Petrolíferos*）を発表した。これにより、透明性の向上と汚職防止を目的として、燃料の販売における税務デジタル請求書の義務化が導入される。

2026年5月20日、財務省は、元治安・市民保護大臣が関与した不正な公共調達スキームに関連する資産を回収するために提起された民事訴訟において、マイアミの裁判所がメキシコの主張を認める判決を下したと発表した。この判決は、被告が汚職スキームに関連する取引に関与した結果として、メキシコに対して金銭的損害賠償を支払うよう命じている。

### サイバー犯罪およびサイバーセキュリティ

2026年2月26日、国家警備隊は、メキシコのデジタル・セキュリティを強化し、サイバー犯罪を減少させることを目的とした、包括的な予防イニシアティブである「すべての人々のための安全なインターネット（*Internet Seguro para Todas y Todos*）」プログラムを開始した。このプログラムは、一般市民および機関に対し、サイバーセキュリティ・リスクに関する情報提供、啓発および研修を行うことを目的としており、電子詐欺、個人情報の盗用、デジタル環境における未成年者の保護、ソーシャル・エンジニアリング、フィッシングおよびソーシャルメディアやデジタル・プラットフォームの安全な利用といったトピックを対象としている。

### 情報へのアクセス、政府調達および透明性

2026年3月13日、反汚職グッドガバナンス省は、透明性と社会的説明責任の強化を目的として、政府機関および団体に対し、退職給付を受給している元公務員の氏名と年金額を公表することを義務づける透明性イニシアティブを発表した。

2026年4月18日、治安・市民保護省は、予防・社会復帰に関する倫理委員会（*Comité de Ética en Prevención y Reinserción Social*）を設立した。同委員会は、（ ）機関の誠実性の強化、（ ）透明性および説明責任の促進、ならびに（ ）機関に対する国民の信頼の構築を目指していく。

## 外交、国際機関および国際経済協力

2026年1月16日、メキシコと米国は、マネーロンダリングおよび組織犯罪に対抗するために金融インテリジェンスにおける国際協力を強化することを目的として、10カ国以上が参加する、国際組織犯罪に関する作業部会 (*Grupo de Trabajo sobre Delincuencia Organizada Transnacional*、TOC-WG) およびFinCENとの会合を共同で開催した。

2026年1月22日、メキシコとドイツは、消費者保護を推進するための二国間協力を強化することを目的として、2026-2027年国家品質インフラ・プログラム (*Plan de Trabajo 2026-2027 en Infraestructura de la Calidad*) に署名した。

2026年1月30日、財務省は、メキシコが太平洋同盟の暫定議長国に就任したことを発表した。この役割において、メキシコは、( )地域協力の強化、( )若者、ジェンダー平等、環境、教育および文化の優先、( )金融包摂と、半導体、自動車産業、電気自動車などの戦略的部門の促進、( )コスタリカの加盟国化およびシンガポールの太平洋同盟準加盟国としての統合に向けた取組みを行っていく。

2026年2月3日、SEMARNATは、メキシコの地域社会における水と食料に対する人権を優先する、リオ・グランデ川流域の水管理に関するメキシコと米国との間の合意を発表した。この合意は、1944年水条約に基づき、水文状況に応じて最低年間供水量を確保するためのガイドラインを定めるとともに、人による消費と農業生産を優先するものである。また、この合意は、二国間協力の強化、長期的な適応策やインフラの導入、および条約を遵守しつつ国内の生産活動を保護するというメキシコの取組みの再確認を目的としている。

2026年3月23日、メキシコと米国は、USMCAの枠組みに基づく知的財産権の執行を改善するための共同の取組みを発表した。これには、経済省および米国通商代表部が参加する新たな二国間作業部会の設立が含まれており、刑事捜査および司法手続きの強化を目指す。

2026年3月27日、メキシコとニュージーランドの代表は、第1回メキシコ・ニュージーランド多国間問題に関するハイレベル対話 (*Diálogo de Alto Nivel México-Nueva Zelândia sobre Asuntos Multilaterales*) を開催し、軍縮、核不拡散および人権などの課題に関する国際協力を強調した。

2026年5月27日、欧州投資銀行 (EIB) と経済省は、再生可能エネルギーや電力インフラを含む、メキシコのエネルギー移行を支援するための連携強化に向けた合意覚書に署名した。この合意は、情報の交換およびベスト・プラクティスを促進するとともに、官民双方における優先プロジェクトへの融資機会を検討することを目的としている。

## 環境

2026年1月16日、国家管轄権外区域の海洋生物多様性に関する国連協定 (公海条約) を批准する政令が官報に掲載された。この協定は2023年6月に署名されたもので、国際海域における海洋生物多様性の保全に向けた世界的な連携を強化し、海洋の持続可能な利用を促進することを目的としている。

2026年1月19日、循環型経済一般法 (*Ley General de Economía Circular*) を制定し、生態系均衡および環境保護一般法と廃棄物の抑制および総合的管理一般法の様々な規定を改正および追加する政令が官報に掲載された。この政令は、環境への影響を低減し持続可能な経済モデルを促進するため、( )循環性、( )生産者の責任拡大、( )資源の持続可能な利用、および( )廃棄物削減に関する公共政策を推進することを目的としている。

2026年1月23日、ハイドロクロロフルオロカーボン (以下「HCFC」という。) を管理する規制および法的枠組みを強化し、冷凍・空調部門に確実性をもたらすことを目的として、2026年から2030年まで適用されるHCFCに関する規制を定める協定が官報に掲載された。この規制は、SEMARNATが実施しているHCFC段階的廃止計画 (*Plan de Eliminación de HCFC*) の一環であり、2013年以降、HCFCの消費量は84.2%削減されている。

2026年3月28日、海軍省、SEMARNAT、エネルギー省、ASEA、ペメックスおよび連邦環境保護検察庁（*Procuraduría Federal de Protección al Ambiente*、PROFEPA）は、州および地方自治体当局とともに事故に対処するために編成された機関間グループ（*Grupo Interinstitucional*）タスクフォースを構成しており、メキシコ湾で発生した最近の原油流出事故の影響は封じ込められ、海岸線が復旧したと発表した。2026年4月16日、SEMARNATは、シェインバウム大統領が流出事故の徹底的な調査とペメックスの従業員3名の停職を命じたと発表した。

2026年4月11日、国家森林委員会（*Comisión Nacional Forestal*、CONAFOR）および「命を植える」プログラムは、423,000人以上の植林従事者と4,636人の現場技術者を対象とした全国的な研修イニシアティブを開始した。このイニシアティブの目的は、（ ）天然資源の持続可能な管理を強化すること、（ ）地域社会の活動と技術的知識および制度的な連携を統合すること、ならびに（ ）森林保護と農村地域の福祉を促進することである。このイニシアティブでは、全国で100万ヘクタール以上が対象となっており、森林火災の予防と対策に加え、生態系の回復と森林の健全性の促進に向けた活動などを行っていく。

2026年4月20日、SEMARNATとCAFは、両機関間の戦略的パートナーシップを強化し、環境、気候および循環型経済に関する共同アジェンダの枠組みを確立することを目的とした、意向表明書に署名した。

2026年4月22日、メキシコとフランスは、気候変動、生態系の劣化および生物多様性の損失に対処するための2つの意向宣言書に署名した。これらの宣言書は、気候危機および生物多様性の損失に対処するための国際協力の強化に対するメキシコの公約を再確認するものである。

2026年4月24日、農薬、肥料および有毒または有害物質の登録、輸出入許可に関する規則を改正し様々な条項を追加する政令が官報に掲載された。この規則の改正は、衛生登録に関する文書化および特許検証要件の強化を図るものである。

## 経済

### 概要

2026年2月26日、経済省は、2026年国家品質インフラ・プログラム（*Programa Nacional de Infraestructura de la Calidad 2026*）を公表した。このプログラムは、品質インフラ法第29条および適用規則との整合性を確保し、それによって、消費者保護と社会福祉を目指す現代的かつ実効性のある規制枠組みを強化することを目的としている。

2026年4月、財務省は、2025年末および2026年を対象としたマクロ経済および財政の見通しを記載した2026年経済政策暫定指針（*Pre-Criterios Generales de Política Económica 2026*）を発表した。この指針は、国際情勢がメキシコ経済に重大なリスクをもたらす一方で、進行する貿易の地域化への傾向がメキシコにとって構造的な機会をもたらすと指摘している。さらに同文書は、米国およびカナダとの長期的な経済統合を強化し、USMCAに基づく貿易紛争の効果的な解決が、投資家の信頼を維持し、戦略的成長部門への安定的な資本流入を確保する上で、依然として不可欠であると強調している。

2026年5月4日、メキシコの経済発展を促進しつつ、貧困や不平等の是正を目指す政府の包括的プロジェクトであるプラン・メキシコの一環として、投資の認可手続きを簡素化することを定める政令が官報に掲載された。この政令は、行政上の負担を軽減し、プロジェクト開発を加速させることを目的として、民間投資プロジェクトの認可プロセスの迅速化を確立することを目指している。

### 民間部門投資

2026年2月4日、シェインバウム大統領は、第1回全国投資促進会議（*Primera Reunión Nacional de Promoción de Inversiones*）において、プラン・メキシコの開始以降、民間部門の投資ポートフォリオが約406.8十億米ドルに増加し、進行中のプロジェクト数は2,539件となり、創出が見込まれる雇用は約1.63百万になると発表した。シェインバウム大統領は、プラン・メキシコに基づく戦略的インフラの実施において、民間資本が引き続き不可欠であることを強調した。

2026年4月12日、政府は、プラン・メキシコの一環として、トラスカラ州ウアマントラに初となる経済的福祉のための開発拠点（*Polo de Desarrollo Económico para el Bienestar*、以下「PODECObI」という。）を開設した。地域開発の促進と投資誘致を目的として、PODECObIにおいて事業を行う企業は、インフラ、基本サービスおよび特定の経済的優遇措置を享受することができる。この初のPODECObIは、約540百万米ドルの国内外からの投資を誘致し、53ヘクタールを超える敷地を有し、5,000人以上の直接的および間接的な雇用を創出すると見込まれている。

2026年5月4日、政府は、プラン・メキシコの一環として、投資を促進し、規制手続きを簡素化するための複数の措置を発表した。これには、( )戦略的部門における民間投資プロジェクト、開発拠点におけるプロジェクト、および20億ペソ以上の投資案件の即時承認を定める政令、( )貿易関連手続きのワンストップ窓口の創設、( )COFEPRISの手続きの簡素化が含まれる。これらの措置は、再生可能エネルギーおよびインフラへの民間参画を拡大し、再生可能エネルギーの発電容量を11,000メガワット追加するための官民連携プロジェクトを推進するとともに、公共インフラ・プロジェクトを補完する約295十億ペソの民間投資を誘致することを目指している。

## 国内総生産

暫定値によると、2026年第1四半期のメキシコのGDPは、2025年第1四半期から0.2%増加した。2026年第1四半期に、GDPは季節調整済みの四半期ベースでは、実質ベースで0.6%の減少であった。これは、同期中の経済活動が予想を下回ったことと、米国の貿易政策およびUSMCAの今後の見直しに関する不確実性を反映したものである。メキシコのGDPに影響を及ぼす長期的な要因に関する詳細については、「(2)経済 - 国内総生産」を参照のこと。

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産のペソによる経済部門別構成および経済部門別変動率を示したものである。

### 実質国内総生産および支出

(単位：十億ペソ)<sup>(1)</sup>

	第1四半期(年換算) <sup>(2)</sup>	
	2025年 <sup>(3)</sup>	2026年 <sup>(3)</sup>
GDP	24,913.6	24,974.0
加算：財貨およびサービスの輸入	10,953.3	12,668.7
財貨およびサービスの供給合計	35,866.9	37,642.7
控除：財貨およびサービスの輸出	10,318.2	10,465.4
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	25,548.7	27,177.3
財貨およびサービス合計の配分		
民間部門消費	17,465.8	17,847.5
公的部門消費	2,832.9	2,929.4
消費合計	20,298.8	20,776.9
総固定投資	5,654.1	5,457.2
在庫の増減	55.5	69.8
国内支出合計	26,008.4	26,303.9
誤差脱漏	(459.7)	873.4

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

(2) 年換算。比較目的のため、実際の第1四半期の名目GDPに4を乗じて年換算されている。第1四半期のデータは、必ずしも通年の実績を示唆するものではない。

(3) 暫定値。

出典： INEGI

実質国内総生産および支出  
(GDPに対する百分比(%) )

	第1四半期	
	2025年 <sup>(1)</sup>	2026年 <sup>(1)</sup>
GDP	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	44.0	50.7
財貨およびサービスの供給合計	144.0	150.7
控除：財貨およびサービスの輸出	41.4	41.9
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	102.5	108.8
財貨およびサービス合計の配分		
民間部門消費	70.1	71.5
公的部門消費	11.4	11.7
消費合計	81.5	83.2
総固定投資	22.7	21.9
在庫の増減	0.2	0.3
国内支出合計	104.4	105.3
誤差脱漏	1.8	3.5

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産のペソによる経済部門別構成および対前年同期変動率を示したものである。

### 部門別実質国内総生産

(単位：十億ペソ)<sup>(1)</sup>

	第1四半期(年換算) <sup>(2)</sup>	
	2025年 <sup>(3)</sup>	2026年 <sup>(3)</sup>
第一次産業：		
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業 <sup>(4)</sup>	794.7	797.7
第二次産業：		
鉱業	818.4	839.7
電力、ガスおよび水道事業	277.8	277.3
建設業	1,441.6	1,431.3
製造業	5,177.6	5,073.5
第三次産業：		
卸売・小売業	4,846.7	4,912.0
運輸・倉庫業	1,850.3	1,857.0
情報業	463.0	466.1
金融および保険業	1,025.9	1,047.3
不動産、賃貸およびリース業	2,415.7	2,440.0
専門業、科学および技術サービス業	602.9	582.3
会社・企業経営	159.9	158.6
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	230.1	227.5
教育サービス	873.9	877.1
ヘルスケアおよび社会支援サービス	592.2	611.6
芸術、娯楽およびレクリエーション	108.0	110.5
宿泊および飲食サービス	557.5	541.5
その他のサービス(行政サービスを除く。)	433.2	434.1
行政サービス	825.2	868.7
基本的価値による総付加価値	23,494.5	23,553.8
製品にかかる税金(補助金控除後)	1,419.1	1,420.2
GDP	24,913.3	24,974.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。
- (2) 年換算。比較目的のため、実際の第1四半期の名目GDPに4を乗じて年換算されている。第1四半期のデータは、必ずしも通年の実績を示唆するものではない。
- (3) 暫定値。
- (4) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

### 部門別実質国内総生産の成長率

(対前年同期変動率(%) )<sup>(1)</sup>

	第1四半期	
	2025年 <sup>(2)</sup>	2026年 <sup>(2)</sup>
GDP (恒常ペソ)	0.6	0.2
第一次産業：		
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業 <sup>(3)</sup>	4.1	0.4
第二次産業：		
鉱業	(11.8)	2.6
電力、ガスおよび水道事業	0.5	(0.2)
建設業	(1.4)	(0.7)
製造業	0.9	(2.0)
第三次産業：		
卸売・小売業	(0.3)	1.3
運輸・倉庫業	0.4	0.4
情報業	1.4	0.7
金融および保険業	2.0	2.1
不動産、賃貸およびリース業	1.8	1.0
専門業、科学および技術サービス業	12.6	(3.4)
会社・企業経営	3.7	(0.8)
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	14.3	(1.1)
教育サービス	1.7	0.4
ヘルスケアおよび社会支援サービス	2.9	3.3
芸術、娯楽およびレクリエーション	3.9	2.3
宿泊および飲食サービス	(2.4)	(2.9)
その他のサービス (行政サービスを除く。)	(2.3)	0.2
行政サービス	2.1	5.3

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(2) 暫定値。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

## 雇用および労働情勢

顕在失業率 (*Tasa de Desocupación Abierta*) の暫定値によると、2026年3月31日現在のメキシコの失業率は2.42%であり、2025年12月31日現在の数値から実質的に横ばいであった。2026年3月31日現在、メキシコにおける(15歳以上の)経済活動人口は61.6百万人であった。2026年6月19日現在、最低賃金は、北部国境自由貿易地域 (*Zona Libre de la Frontera Norte*) に所在する自治体では1日当たり440.87ペソ、メキシコのその他地域では1日当たり315.04ペソであり、これは2025年1月1日から2025年12月31日まで有効であった適用最低賃金からそれぞれ5%および13%の引上げであった。メキシコの最低賃金政策に関する追加情報については、「(2)経済 - 雇用および労働情勢」を参照のこと。

2026年1月5日、労働・社会保障省は、労働の権利と研修の機会を保証することを目的とする「未来を築く若者」プログラムに25.2十億ペソを割り当てることを発表した。これは、最低賃金に相当する月額手当とIMSSの医療保障の利用を通じて、十分な支援が行き届いていない地域の若年失業者50万人に恩恵をもたらすこととなる。

2026年2月5日、労働・社会保障省は、輸出向け生産に携わる20万人以上の農業労働者の雇用を正規化することにより、労働者の権利を保護することを目的とする取組みとして、農産物輸出雇用認証制度 (*Certificado Laboral para la Agroexportación*) を導入した。

2026年3月3日、憲法第123条を改正する政令が官報に掲載された。この改正では、( )労働者の生活の質を改善し、( )より公正な労働条件を促進し、( )生産性と社会福祉のバランスをとることを目的として、週の労働時間の上限が設定され、時間外労働が規制される。この改革により、給与や雇用給付に影響を及ぼすことなく、週の労働時間は2026年の48時間から2030年までに40時間へと段階的に縮小される。

2026年4月5日、労働・社会保障省は、各労働者の自由で直接的な秘密投票を保護することにより労使関係、組合の民主主義および透明性を高めることを目指した2019年の労働枠組みに従って、新規の15,000件を含む45,549件の労働協約が締結されていたことを発表した。

2026年4月24日、反汚職グッドガバナンス省とCONOCERは、公務員の職務能力を認定・強化するための包括的協力協定 (*Convenio General de Colaboración*) を締結した。

2026年5月1日、2026年3月3日の憲法第123条改正を受けて、連邦労働法を改正する政令が官報に掲載された。この改正は、( )メキシコにおける州の標準労働時間を2030年までに段階的に48時間から40時間に短縮すること(ただし、この短縮に伴う賃金、給与または福利厚生への削減は明示的に禁止される。)、( )週の時間外労働時間を12時間までに制限し、かかる上限を上回る場合は週4時間までの追加(通常賃金の200%で補償される)に制限すること、および( )被雇用者の労働時間を記録する電子システムの導入を義務化することにより実施される。

2026年5月1日、農産品輸出雇用認証制度を導入し、森林生態系の保護を強化するため、連邦行政基本法、外国貿易法および連邦労働法を改正する政令が官報に掲載された。この政令は、労働および社会保障上の義務の遵守にかかる証明書を発行する権限を労働・社会保障省に付与し、森林減少や森林地の用途の無断変更の防止を盛り込むように貿易制限を課す根拠を拡大し、適用あるメキシコの正式な基準が存在しない場合には貿易規制の根拠として労働・社会保障に関する基準を追加するものである。

## 経済の主要部門

### 製造業

以下の表は、2018年恒常ペソ（十億ペソ単位）による鉱工業生産高の製造業部門別内訳および対前年同期の変動率を示したものである。

#### 部門別鉱工業生産高

（単位：十億ペソおよび前年同期からの変動(%)）<sup>(1)</sup>

	第1四半期			
	2025年 <sup>(2)</sup>		2026年 <sup>(2)</sup>	
食料品	1,018.7	0.9	1,019.6	0.1
飲料およびタバコ製品	234.4	(1.3)	233.8	(0.3)
繊維	25.9	(2.0)	23.7	(8.4)
繊維製品	14.8	(0.5)	14.0	(5.3)
衣料品	48.7	(4.0)	46.4	(4.8)
革工業製品	23.1	(6.4)	22.1	(4.7)
木製品	33.1	(0.9)	30.9	(6.7)
紙	104.6	3.0	98.8	(5.6)
印刷および関連支援活動	22.6	7.6	21.8	(3.3)
石油・石炭製品	222.6	(9.6)	274.7	23.4
化学	347.8	(0.0)	338.0	(2.8)
プラスチックおよびゴム製品	162.1	4.1	154.6	(4.7)
非金属鉱産物製品	146.1	(2.5)	145.6	(0.3)
第一次金属	261.7	(2.0)	258.2	(1.3)
金属加工製品	164.7	0.5	155.3	(5.7)
機械	215.1	(1.4)	218.2	1.4
コンピュータおよび電子製品	480.5	2.3	467.9	(2.6)
電気設備、機器および部品	215.1	6.5	196.5	(8.7)
輸送機器	1,190.7	(0.7)	1,115.0	(6.4)
家具および関連製品	47.5	(3.1)	45.3	(4.6)
その他	197.6	40.6	193.1	(2.3)
合計	5,177.6	0.9	5,073.5	(2.0)

(1) 2018年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる。比率の変動は、2018年恒常ペソによる差異を示す。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

### 石油および石油化学

2026年2月13日、国有公企業であるペメックスは、2025-2035年戦略計画に従って、国内市場において、償還期限がそれぞれ2031年、2034年、2036年となる3つのトランシェで構成される総額31.5十億ペソの新規社債を発行した。

2026年4月22日、財務省は、政府と燃料小売部門の代表者がディーゼルの価格上限を1リットル当たり28ペソに維持することで合意したと発表した。この合意に基づき、政府は、カード、バウチャーおよび電子決済における処理手数料を減額し、行政手続きを簡素化し、燃料のサプライチェーンの物流とセキュリティを強化しつつ、ディーゼルに適用されるIEPSに関する財政優遇措置を維持することを約束した。ガソリンスタンド事業者は、全国的な価格上限設定の取組みに参加するガソリンスタンドの数を増やすことで合意した。

2026年2月13日、フィッチはペメックスのBB+の格付（見通しは安定的）を確認した。2026年5月13日、S&PはペメックスのBBBの格付を確認し、見通しをネガティブに変更した。2026年5月22日、ムーディーズはペメックスのB1の格付（見通しは安定的）を確認した。

## 電力産業

2026年1月11日、CFEは、ケレタロ州における産業・技術の発展（米国企業による投資に関連するものを含む。）を支援するため、26.8メガワットの電力容量を追加することを発表した。この取組みは、技術インフラやデジタル経済を支えるリソースの供給体制を強化することを目的としている。

2026年1月22日、CFEは国際市場において総額1.5十億米ドルの債券を2本発行した。この取引は募集額の約7倍にあたる10.451十億米ドルの需要を呼び込み、8年満期一括債と25年満期分割償還債で構成されていた。8年債の手取金は債務の借換えに充てられ、25年債の手取金は投資プロジェクトへの融資に充当される見込みである。

2026年3月22日、CFEは、メキシコにおける送電の強化を目的とした2026-2027年送電・変電プロジェクト・ポートフォリオ（*Cartera de Proyectos de Transmisión y Transformación 2026-2027*）を提示した。このポートフォリオには、49件の入札パッケージ、58件のプロジェクトおよび387件の個別工事（内訳は138の送電線と249の変電所）が含まれている。同プロジェクトは混合スキームを通じて資金調達を行い、各段階で入札が行われる予定である。

2026年5月5日、CFEは、トレン・フェリペ・アンヘレスのブエナビスタAIFA間の鉄道への安定した電力供給を支援するため、電力ケーブルの交差箇所や中圧電力インフラの整備を含む、戦略的な電力インフラ工事を実施したことを発表した。鉄道路線は約41キロメートルに及び、フェリペ・アンヘレス国際空港への接続性を改善することが意図されている。

2026年4月22日、フィッチはCFEのBBB-の格付（見通しは安定的）を確認した。2026年5月22日、S&PはCFEのBBBの格付を確認し、見通しをネガティブに変更した。2026年5月21日、ムーディーズはCFEの格付をBaa3に格下げし、見通しを安定的とした。

## 観光

2026年1月30日、観光省は、持続可能な観光開発の強化、地方経済の活性化および文化遺産の保全によって社会的包摂と地域的成長を促進することを目的とする取組みとして、マジカルタウンに関する新たな国家戦略（*Nueva Estrategia Nacional de Pueblos Mágicos*）を下院に提示した。

2026年5月12日、観光省は、2026年1月から3月までの期間に、2025年同期との比較で10.2%増となる26.22百万人の国際訪問客がメキシコを訪問したことを報告した。さらに観光省は、2026年第1四半期中に、前年同期との比較で6.7%増となる12.66百万人の国際観光客がメキシコを訪れたと発表した。同期間中、国際旅行者からの外貨収入は約10.3十億米ドルに達した。

## 農業

2026年1月26日、農業省、CFEおよび国家水委員会は、農業用水利用者の最新の総合台帳を整備するための協力協定を締結した。この協定は、参加機関間の連携強化、水利権の適正化および管理の改善、農業活動への電力供給の最適化ならびに農業利用向け特別エネルギー・プログラム（*Programa Especial de Energía para el Campo en Materia de Energía Eléctrica de Uso Agrícola*、PEUA）を通じて付与された補助金交付事務の支援を目的としている。

2026年2月19日、農業省は、メキシコと米国が、農業衛生問題における両国の継続的な連携を反映して、家畜生産者、技術スタッフおよび地域社会の実務的な知識を強化するため、害虫の予防および報告に関する啓発キャンペーンを開始したことを発表した。

2026年4月1日、福祉省（*Secretaría de Bienestar*）は、小規模農業を強化し、生産性向上と化学物質使用量の削減をもたらす農業生態学的な実践を推進する取組みの一環として、「命を植える」プログラ

ムが現在、有機肥料を生産する16,706カ所の地域バイオ工場を運営していることを発表した。さらに、2026年3月24日には、福祉省と国立工科大学（*Instituto Politécnico Nacional*、IPN）は、農村開発、地域社会の組織化および持続可能な生産の促進を目的として、「命を植える」プログラムにおいて農家向けに専門的な技術研修を提供する協力協定を発表した。

2026年4月21日、福祉省は、生産的包摂担当次官室（*Subsecretaría de Inclusión Productiva*）が、農産物が適正な価格で市場に直接アクセスできるようにするため、「命を植える」プログラムとミチョアカン州の機関との間で3つの協力協定を締結したことを発表した。この措置は、農村部の貧困の構造的要因への対処、雇用の創出、生産の強化および農村地域における実質所得機会の拡大のための戦略の一環である。

2026年4月23日、農業省と米州農業協力機関（以下「IICA」という。）は、農業部門、農村地域の福祉およびメキシコの食料主権を支援するための技術協力を強化することを目的として、協力およびプロジェクト管理に関する一般協定（*Acuerdo General de Cooperación y Gestión de Proyectos*）を締結した。この協定に基づく協力分野は、より持続可能で競争力がある包摂的な農業部門の育成を目的としており、（ ）能力の構築、（ ）戦略的計画策定、（ ）農業、水産養殖および漁業における衛生管理、（ ）農産食品のサプライチェーンの強化、（ ）付加価値活動、（ ）マーケティングならびに（ ）水効率を対象としている。さらに、農業省とIICAは、2026-2028年農業IICA連携計画（*Plan de Colaboración Agricultura-IICA 2026-2028*）を締結した。これは、メキシコの農産食品部門を支援するための動物衛生、衛生面でのイノベーションおよび地域的な調整に重点を置いた技術協力の枠組みである。

#### 教育サービスならびにヘルスケアおよび社会支援

2026年1月15日、（ ）医療および保健規則の規制上の枠組みの更新、（ ）公衆衛生政策の強化、（ ）組織の効率性の向上、および（ ）患者の権利保護を目的として、一般医療法の各種規定を改正、追加および廃止する政令が官報に掲載された。

2026年1月16日、十分なサービスを受けられていない地域社会に高等教育へのアクセスを提供する政府の取組みである「予算プログラムU083におけるベニート・ファレス・ガルシア福祉大学プログラム（*Programa Universidades para el Bienestar Benito Juárez García en el Programa Presupuestal U083*）に関連する教育施設の設置、保守および運営に関する指針が官報に掲載された。

2026年1月20日、政府は、27.3百万回分のワクチンを確保したこと、またその結果、国のワクチン接種率の向上、感染症の流行防止、小児の健康増進および保健分野におけるコミットメントの達成を目的とする国家予防接種戦略の要件を満たすために十分なワクチンが2026年に利用可能であることを発表した。

2026年2月25日、教育省は、政府が2026年に「我らの学校」プログラムに26十億ペソを割り当てる見込みであると発表した。8.5百万人の生徒がこのプログラムの恩恵に与かり、約75,000校の環境が改善されるものと見込まれる。

2026年4月14日、IMSSと治安・市民保護省は、受刑者の福祉向上と円滑な社会復帰への貢献を目的として、専門的サービス、緊急医療、外科手術および入院治療を含む二次的・三次的な医療を提供する病院での包括的な医療へのアクセスを受刑者に提供することを目指す協定を発表した。

#### 運輸および通信

##### 高速道路

2026年1月23日、SICTは、政府が2026年中にベラクルス州の道路インフラ・プロジェクトに11.1十億ペソを投資する予定であると発表した。その工事には、道路保全、斜面安定化、排水、擁壁および舗装損傷の補修などが含まれており、そのうち4.3十億ペソが保全工事に割り当てられている。

2026年4月2日、2026年以降の予算プログラムU004の運用ガイドライン（*Lineamientos de Operación del Programa Presupuestario U004 para el Ejercicio Fiscal 2026 y Subsecuentes*）が官報に掲載さ

れた。これにより、農村地域の高速道路およびアクセス道路の開発および保守のために先住民族の自治体やコミュニティに割り当てられる補助金の選定および支出規則に加えて、監督メカニズムが策定された。

2026年4月23日、テワンテペック地峡大洋間回廊（*Corredor Interoceánico del Istmo de Tehuantepec*）を設立する政令が官報に掲載された。これは、4つの国家港湾システム管理局（コアツァコアルコス、サリナ・クルス、ドス・ボカスおよびプエルト・チアパス）の港湾サービスを、テワンテペック地峡鉄道が提供する鉄道貨物輸送業務と統合する国有事業体である。この事業体は、物流機能に加えて、特定の生産活動に基づく経済的、社会的および文化的成長を促進することを目的として、PODEBIとして指定された不動産の取得、開発、区画整理、販売、コンセッションの付与、および該当する場合はその処分を担当する。

2026年5月10日、SICTは、2026年国家道路保全計画（*Programa Nacional de Conservación de Carreteras 2026*）の進捗状況を報告した。2026年1月から4月にかけて、連邦無料道路網37,854キロメートルで保守工事が実施され、これには、32,500カ所の舗装損傷の補修および962キロメートルの舗装工事が含まれていた。またSICTは、2026年に作業が予定されている45,624キロメートルのうち、36,000キロメートル（80%）で日常的な保全作業が実施されたことも報告した。

### 港湾

2026年2月3日、海軍省傘下の機関である港湾・商船総局（*Coordinación General de Puertos y Marina Mercante*）は、港湾のインフラおよびサービスの利用に伴う費用に関し、その透明性、公平性および法的確実性を確保することを目的としたA/B港湾料金表（*Tarifas Portuarias A/B*）を公表した。

2026年5月6日、ユカタン州政府は、プログレソ港の近代化・拡張プロジェクトの第1段階が完了間近であること、および民間企業の参画を伴う第2段階については引き続き検討中であることを発表した。このプロジェクトは、ユカタン州の港湾インフラの強化を目的とした3段階計画の一環である。

### 航空

2026年1月20日、SICTは、メキシコの航空部門の近代化のための戦略的取組みの一環として、AFACが航空従事者向けのデジタルライセンスの発行を開始すると発表した。

2026年4月20日、FIFAワールドカップ2026におけるメキシコ領空の監視および保護区域（*Zonas de Vigilancia y Protección del Espacio Aéreo Mexicano para el Desarrollo de la Copa Mundial FIFA 2026*）を設定する協定が官報に掲載された。これにより、メキシコシティ、グアダラハラ、モンテレイおよびカンクーンにおけるスタジアムおよびフェスティバル会場周辺に、安全確保区域が定められた。

### 鉄道

2026年1月13日、メキシコの鉄道および公共旅客輸送システムの計画、規制および運営を担う分権化機関である鉄道・統合公共交通局（*Agencia de Trenes y Transporte Público Integrado*）を設置する政令が官報に掲載された。

2026年4月23日、政府は「トレン・フェリペ・アンヘレス」（*Tren Felipe Ángeles*）と改称される郊外鉄道を、総額約6.0十億ペソで取得したと発表した。この鉄道は、従来の民間運営事業者との契約に基づいて政府により運営される予定であり、フェリペ・アンヘレス国際空港へのアクセスを含め、メキシコシティ都市圏における旅客鉄道の接続性を支援することが意図されている。

### 通信

2026年4月2日、CRTはFIFAワールドカップ2026の開催期間中、スタジアムおよび人口密集地域における通常を大きく上回るデータ通信需要に対応し、効率かつ安定したサービスへのアクセスを確保することを目的として、無線通信事業者向けに追加の電波帯域を一時的に利用可能にすると発表した。

2026年4月20日、2026-2030年国家接続性計画（*Plan Nacional de Conectividad 2026-2030*, PNC）が官報に掲載された。この計画は、通信サービスが十分に行き届いていない人口集団および地域への提供

を重視し、誰もが利用できる手頃な価格での高品質な接続環境に関する公共政策の枠組みを確立するものである。

2026年5月11日、CRTは、FIFAワールドカップ2026の開催期間中における接続性を支援するため、移動体通信事業者による電波帯域の一時的な利用認可を承認した。これらの措置は、スタジアムや人が集まる場所の周辺地域で高まるデータ需要に対応しつつ、通話、メッセージ、デジタルサービスおよび緊急通信の継続性を確保することを目的としている。

## 鉱業

2026年2月4日、経済省は、重要鉱物に関する米国・メキシコ行動計画 (*Plan de Acción entre Estados Unidos y México sobre Minerales Críticos*) を公表した。同計画により、重要鉱物のサプライチェーンにおける二国間協力を強化し、戦略的資源における地域の競争力を支援することを目指す。

2026年2月12日、シェインバウム大統領は、採掘料の未納または統計および作業報告書の未提出を理由に、889,512ヘクタールの土地 (自然保護区 (*Áreas Naturales Protegidas*) 249,108ヘクタールを含む。) に及び1,126件の採掘権を取り消すと発表した。これらの執行措置は、自然保護区での採掘活動が行われないことを確保するとともに、リチウムを含む戦略的資源がメキシコの専有財産であることを再確認することを目的としている。

2026年5月13日、2026-2030年鉱業振興信託基金制度プログラム (*Programa Institucional del Fideicomiso de Fomento Minero 2026-2030*) が官報に掲載された。このプログラムは、資金調達および技術革新の促進に重点を置き、メキシコの鉱業部門の持続可能な発展と競争力の向上を図るものである。

## 金融制度

### 金融政策、インフレおよび金利

#### 金融政策

#### マネー・サプライおよび貯蓄

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。メキシコの通貨供給量M1およびM4の計算方法については、「(4)通貨・金融制度 - 金融政策、インフレおよび金利 - マネー・サプライおよび貯蓄」を参照のこと。

	通貨供給量	
	3月31日現在	
	2025年	2026年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万名目ペソ)	
<b>M1：</b>		
現金通貨	3,015,455	3,245,902
当座預金		
自国通貨	2,594,136	2,857,489
外貨	692,835	618,486
有利子自国通貨建預金	1,586,102	1,762,761
貯蓄・貸付組合の預金	95,702	137,315
<b>M1合計</b>	<b>7,984,229</b>	<b>8,621,953</b>
<b>M4</b>	<b>20,316,153</b>	<b>21,608,963</b>

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典：メキシコ中央銀行

#### インフレ

2026年第1四半期末現在の消費者物価の上昇率は4.6%で、メキシコ中央銀行の同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2025年の消費者物価上昇率3.7%を0.9パーセンテージ・ポイント上回り、2024年の消費者物価上昇率4.2%を0.4パーセンテージ・ポイント上回った。当期中における年間インフレ率の上昇は、主としてINPCにおいてウェイトの大きい一部農産物の価格上昇および年初に導入されたIEPSの変更などの財政措置の影響を受けた一部商品価格の上昇に起因するものである。さらに、特に中東地域における紛争をはじめとする地政学的緊張の高まりにより、エネルギー価格およびその他の商品価格が大幅に上昇したことが、インフレ見通しに不確実性をもたらすとともに、インフレ率の上振れリスク要因となっている。

経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は、依然として同年のインフレ目標を上回っており、2026年第1四半期末現在では4.5%と、2025年のコアインフレ率3.6%を上回った。

以下の表は、表示期間についての物価指数の変動率および最低賃金の上昇率を百分比で示したものである。

物価指数の変動率

	全国消費者物価指数 <sup>(1)(4)</sup>	全国生産者価格指数 <sup>(1)(3)</sup> (4)	最低賃金上昇率 (5)
2022年	7.8	5.3	22.0; <sup>(6)</sup> 22.0 <sup>(7)</sup>
2023年	4.7	1.4	20.0; <sup>(6)</sup> 20.0 <sup>(7)</sup>
2024年	4.2	7.4	20.0; <sup>(6)</sup> 20.0 <sup>(7)</sup>
2025年	3.7	2.6	12.0; <sup>(6)</sup> 12.0 <sup>(7)</sup>
2026年：			
1月	3.8	2.1	5.0; <sup>(6)</sup> 13.0 <sup>(7)</sup>
2月	4.0	1.7	-
3月	4.6	2.5	-
4月	4.5	2.0	-
5月	3.9	2.0	-

- (1) 物価指数の変動は12カ月間の増減率として計算されている。年次の数値については、物価指数の変動は毎年12月に計算されている。月次の数値は年換算されている。
- (2) 2018年8月以降、INPCは、(1)2018年7月後半を基準日として更新され、(2)財およびサービスの品目数を増加し、(3)対象地域数を増加し、(4)各構成品目のウェイトを調整するよう変更された。
- (3) INPPの数値は、財およびサービスの生産者価格（石油価格を除く。）の変動を示している。INPPは2019年7月を基準日としている。
- (4) 2026年の数値は暫定値。
- (5) 2019年1月1日付で、メキシコは2つの最低賃金を設けている。1つは北部国境自由貿易地域に含まれる米国との国境沿いに所在する自治体に適用されるもので、メキシコのその他地域には異なる最低賃金率が適用される。北部国境自由貿易地域に所在する自治体に適用される最低賃金とメキシコのその他地域に適用される最低賃金の双方にかかる2019年の変化率は、2019年1月1日より前に有効であった最低賃金との比較である。
- (6) 北部国境自由貿易地域に所在する自治体に適用される最低賃金の変化率。
- (7) 北部国境自由貿易地域以外の地域に適用される最低賃金の変化率。

出典： INEGI、労働・社会保障省

## 金利

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

## 政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府 短期証券	91日物政府 短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2022年					
1月 - 6月	6.4	7.0	4.3	6.6	6.8
7月 - 12月	8.9	9.6	6.0	9.2	9.6
2023年					
1月 - 6月	11.1	11.4	7.9	11.3	11.4
7月 - 12月	11.1	11.3	8.5	11.5	11.5
2024年					
1月 - 6月	11.0	11.2	8.7	11.4	11.5
7月 - 12月	10.4	10.5	8.3	10.8	11.0
2025年					
1月 - 6月	9.0	8.9	7.3	9.5	9.6
7月 - 12月	7.3	7.5	6.0	7.9	7.9
2026年					
1月	7.0	7.1	5.6	7.3	7.3
2月	6.9	7.0	5.6	7.3	7.3
3月	6.8	7.1	5.5	7.2	7.3
4月	6.6	6.8	5.4	7.0	7.1
5月	6.5	6.6	5.4	6.8	6.9

出典：メキシコ中央銀行

2026年第1四半期の28日物政府短期証券の平均金利は、前年同期の9.5%に対して6.9%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、前年同期の9.4%に対して7.0%であった。

2026年6月18日、28日物政府短期証券の平均金利は6.28%、91日物政府短期証券の平均金利は6.56%であった。

2026年2月5日、メキシコ中央銀行は、2026年第1回金融政策会議を開催し、翌日物銀行間貸出金利の基準金利を7.00%に据え置く決定を行った。本決定にあたり、インフレ見通しの改定、年初に実施された財政調整の影響、為替相場、低調な経済活動および金融政策スタンスの引締めを総合的に考慮した。

2026年3月26日および5月7日、メキシコ中央銀行は、2026年第2回および第3回金融政策会議をそれぞれ開催し、翌日物銀行間貸出金利をそれぞれ25ベース・ポイント引き下げる決定を行った。これらの決定にあたり、為替相場、低調な経済活動、地政学的緊張の高まる可能性および年初数ヶ月のインフレ動向が考慮された。その結果、2026年5月8日現在の翌日物銀行間貸出金利は、2025年12月31日現在の7.00%に対して6.50%となった。

為替管理および為替レート

外国為替レート

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

	為替レート	
	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	(1.00米ドル当たりペソ)	
2021年	20.4672	20.2787
2022年	19.4715	20.1193
2023年	16.9190	17.7382
2024年	20.7862	18.3336
2025年	18.0012	19.2157
2026年		
1月	17.3310	17.6449
2月	17.2193	17.2228
3月	18.0033	17.7692
4月	17.5118	17.4187
5月	17.3505	17.3034

出典：メキシコ中央銀行

2026年6月19日、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき17.3345ペソであり、2025年12月31日現在のレートと比較して3.9%のペソ高であった。2026年6月19日にメキシコ中央銀行が公表したペソ/米ドル間買為替レート(2営業日後に有効)は、1.00米ドルにつき17.3100ペソであった。

## 銀行制度

2026年3月31日現在、銀行部門の資産は合計15,895.3十億ペソであり、2025年3月31日と比較して実質ベースで0.5%の減少であった。2026年3月31日現在、銀行部門のローン・ポートフォリオ残高は8,263.3十億ペソであり、2025年3月31日と比較して実質ベースで1.6%の増加であった。最後に、2026年3月31日現在の銀行部門の純利益は80.7十億ペソであり、2025年3月31日と比較して実質ベースで1.4%の増加であった。

2026年3月、FSBIは、メキシコの金融制度の安定性の状況ならびに2025年4月1日から2026年3月31日までの間に実施された活動に関する年次報告書を公表した。同報告書は、緩やかなインフレ圧力、為替レートの変動性ならびに金融のデジタル化およびサイバーセキュリティに関連する新たなリスクを指摘している。FSBIは、メキシコの金融機関が外部ショックおよびシステムック・リスクに対して引き続き強靱であると結論づけた。2026年3月27日、FSBIはメキシコの金融制度が直面するリスクのバランスを更新し、メキシコの金融制度は国際的な変動性および世界経済の減速に起因するリスクに直面しているものの、堅固かつ強靱な状態を維持していると結論づけた。

## 銀行の監督および支援

2026年3月31日現在、多角的銀行部門のICAPは、2025年12月末現在の20.2%に対して、20.3%であった。ICAPに関するさらなる情報については、「(4)通貨・金融制度 - 銀行の監督および支援 - 銀行監督政策」を参照のこと。

2026年3月31日現在、すべての多角的銀行機関は早期警戒区分の第一カテゴリーに該当しており、最低資本要件を満たし、予期せぬ損失が発生した場合でも十分な資本を有していることが示された。同日現在、CNBVによる即時の監督措置は必要ではなかった。

2026年4月15日、IPABIは、FinCENがCIバンクの秩序ある清算に関して従前に発出した命令を改訂し、その法的地位を変更することなく、清算手続に必要な特定の資金移転を認可したことを発表した。IPABIは、2025年10月に開始されたCIバンクの清算手続が秩序および透明性をもって実施されることを確保するため、引き続き監督を行っている。

## 信用の産業部門別内訳

2026年2月25日、NAFINおよびBANCOMEXTは、プラン・メキシコに基づく戦略的施策「イノベーション・プロモーション・メキシコ」(*Impulsora de Innovación México*)というイニシアティブを開始した。これは、メキシコの生産構造の転換を加速するとともに、高付加価値部門の強化を目的としている。同イニシアティブは、出資共同投資スキームを通じて、技術革新および人工知能に重点を置いた国内プロジェクトの促進を目指している。このために、NAFINおよびBANCOMEXTは最大800百万ペソを投資する予定であり、さらに同額の追加拠出が経済省により行われる見込みである。2026年5月11日、政府は、募集に対して28州から計345件のプロジェクトの応募があったことを発表した。

2026年3月12日、NAFINは2026年1月に中小企業向けに32,204百万ペソの融資および保証を実行したと発表した。これは、2025年同期と比較して約40%の増加にあたり、59,981人がその恩恵を受けた。

## 保険会社、投資信託および補助的信用機関

2026年1月15日、財務省は、2025年のSARへの拠出額が1.14兆ペソに達し、運用資産総額が8.3兆ペソ(GDPの23.8%に相当)に増加したと報告した。過去28年間で初めて運用収益が1兆ペソを上回り、2024年に記録された額の2倍となった。さらに、手数料率は引き続き低下傾向にあり、2025年の0.55%から2026年には0.54%へと低下したことで、労働者にとって6.9十億ペソの追加的な節約効果があった。

2026年1月15日、CONSARは退職貯蓄制度の整備および老後の所得保障の確保を目的とする各種施策を公表した。それには、( )AFORESによる手数料の引下げおよび( )投資家が自身の貯蓄状況を監視し、透明性の向上を図るための新たなオンラインツールの導入が含まれる。

2026年1月22日、財務省およびCNSFは、EUのソルベンシー との暫定的同等性の更新を公表した。この更新により、メキシコの保険規制枠組みがEUの枠組みと同等であるとの認定が2035年まで継続されることが確保され、これにより金融の安定性および国内保険制度に対する信頼が強化される。

## 証券市場

2026年6月19日現在、最も活発に取引されている35の株式グループに基づく株式市場指数は、2025年12月31日現在の水準を5.3%上回る67,705.35ポイントであった。

## 貿易及び国際収支

## 貿易

2026年1月12日、財務省は2026年対外貿易一般規則別添第2（*Anexo 2 de las Reglas Generales de Comercio Exterior para 2026*）を公布した。同別添には、税関プロセスおよび手続きに関連する各種様式が含まれており、要件の標準化、法的安定性の確保および対外貿易業務の円滑化を目的としている。

2026年2月23日、関税法施行規則（*Reglamento de la Ley Aduanera*）の改正が官報に公布された。同改正は、メキシコ国家税関庁の機能の統合を図るとともに、電子税関システム（*Sistema Electrónico Aduanero*）の強化と税関業務に係るデジタル要件の拡充を目的とするものである。

2026年4月23日、一般輸出入関税法を改正する政令と各種部門別振興プログラムを定める政令が官報に公布された。この政令は、化学製品、紙、繊維、鉄鋼、アルミニウム、電気部品および各種加工製品を含む185品目に対し、5%から35%の範囲の一時的関税を設定するものであり、市場の歪みに直面する国内産業の保護および国内市場環境の強化を図ることを目的としている。

## 貿易の実績

以下の表は、表示期間についてのメキシコの商品輸出入（観光を除く。）の価額に関する情報を示したものである。

## 輸出入

	当初3カ月間	
	2025年 <sup>(1)</sup>	2026年 <sup>(1)</sup>
	（単位：メキシコ産原油ミックスの 平均価格を除き、百万米ドル）	
<b>商品輸出（f.o.b.）</b>		
石油および石油製品	5,777.6	4,304.8
原油	4,264.6	2,885.5
その他	1,512.9	1,419.3
非石油製品	143,124.2	171,281.2
農業	6,343.9	5,856.0
鉱業	2,781.9	5,419.7
製造品 <sup>(2)</sup>	133,998.4	160,005.4
商品輸出合計	148,901.8	175,586.0
<b>商品輸入（f.o.b.）</b>		
消費財	21,034.2	22,460.6
中間財 <sup>(2)</sup>	114,537.3	140,768.3
資本財	13,750.2	13,368.8
商品輸入合計	149,171.0	176,597.8
貿易収支	(269.2)	(1,011.8)
メキシコ産原油ミックスの平均価格 <sup>(3)</sup> （米ドル）	64.7	57.9

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 保税産業を含む。

(3) 1バレル当たり米ドル表示。

出典： メキシコ中央銀行/ペメックス

## 対外貿易関係および協定

2026年1月20日、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定へのグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国の加入に関する議定書（*Protocolo de Adhesión del Reino Unido de Gran Bretaña e Irlanda del Norte al Tratado Integral y Progresista de Asociación Transpacífico*）を承認する政令が官報で公布され、同国はCPTPPに公式に加盟した。

2026年4月21日、経済省と米国通商代表部との第2回二国間会合において、メキシコおよび米国の代表者は、貿易障壁および知的財産権に関するスペシャル301条報告書について協議を行ったほか、原産地規則、域外からの輸入への依存の低減、米国による鉄鋼、アルミニウムおよび銅に対する関税ならびに両国間におけるサプライチェーンの強化についても意見を交換した。

2026年5月、メキシコとEUは、メキシコ・欧州連合グローバル協定（*Acuerdo Global México-Unión Europea*）に署名し、メキシコとEUとの間の貿易および政治的パートナーシップの近代化を図った。同協定は、メキシコおよびEU加盟国による批准を要する。

2026年5月7日、経済省は、経済次官とカナダ貿易大臣が、メキシコ・カナダ行動計画に基づき、二国間の貿易および投資の拡大に合意したことを発表した。同計画は、両国間の戦略的経済パートナーシップの強化を目的としている。

## 国際収支および外貨準備高

以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。

	国際収支	
	第1四半期	
	2025年 <sup>(1)</sup>	2026年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル)	
<b>経常収支<sup>(2)</sup></b>	(13,337.8)	(15,877.6)
受取	186,856.3	215,128.6
商品輸出 (f.o.b.)	149,040.3	175,741.5
ノンファクター・サービス	18,256.3	18,324.4
輸送	2,528.5	1,803.5
観光	10,268.5	10,286.6
保険および年金	1,142.0	1,192.9
金融サービス	177.9	163.8
その他	4,139.5	4,877.5
第一次所得	4,953.4	6,144.5
第二次所得	14,606.3	14,918.2
支払	200,194.0	231,006.1
商品輸入 (f.o.b.)	149,377.4	176,781.0
ノンファクター・サービス	18,351.7	19,691.7
輸送	6,008.8	6,855.7
観光	2,830.3	3,507.2
保険および年金	2,843.3	2,769.6
金融サービス	580.1	828.0
その他	6,089.3	5,731.1
第一次所得	32,156.3	34,207.3
第二次所得	308.6	326.2
<b>資本収支</b>	(7.0)	4.5
受取	70.1	68.0
支払	77.1	63.5
<b>金融収支</b>	(12,661.6)	(13,144.8)
直接投資	(23,504.7)	(21,543.9)
証券投資	871.5	(6,409.4)
金融デリバティブ	2,816.9	1,526.7
その他投資	(3,973.0)	1,924.4
準備資産	11,127.7	11,357.5
外貨準備	14,763.1	12,464.6
評価調整	3,635.4	1,107.0
<b>誤差・脱漏</b>	683.2	2,728.3

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 経常収支の数値は、新しい国際基準に合わせるために作成された手法に従って算出されている。かかる基準の下では、商品輸出および商品輸入には保税産業が含まれる。

出典： メキシコ中央銀行

2026年第1四半期のメキシコの経常収支は、前年同期の13.3十億米ドル（GDPの3.2%）の赤字に対して、15.9十億米ドル（GDPの3.1%）の赤字を計上した。経常収支赤字が増加したのは、主として石油関連財収支、サービス収支および第一次所得の収支赤字の増加と、非石油関連財収支および第二次所得の収支黒字の増加によって一部相殺された。

## 外貨準備高および対外資産

以下の表は、各表示期間末におけるメキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産を示したものである。

### 外貨準備高および対外純資産<sup>(1)</sup>

	期末現在の外貨準備高 <sup>(2)(3)</sup>	期末現在の対外純資産
	(単位：十億米ドル)	
2022年	199.1	201.1
2023年	212.8	214.3
2024年	228.8	231.8
2025年 <sup>(4)</sup>	252.1	256.6
2026年 <sup>(4)</sup> :		
1月	255.6	272.0
2月	257.8	272.6
3月	254.1	267.8
4月	256.3	269.5
5月	256.6	267.8

(1) 「対外純資産」は、(a)外貨準備高の総額に(b)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(x)IMFへの債務残高および(y)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差し引いたものと定義される。

(2) 金、特別引出権（IMFにより創設された外貨準備資産）および外貨保有が含まれる。

(3) 「外貨準備高」は、(a)外貨準備高の総額から(b)期日が6カ月未満のメキシコ中央銀行の対外債務を差し引いたものに相当する。

(4) 暫定値。

出典：メキシコ中央銀行

## メキシコに対する外国投資

2026年5月26日、政府は2026年第1四半期におけるメキシコの外国直接投資が拡大し、23.6十億米ドルに達したと発表した。これは、単一の四半期としては過去最高の外国直接投資額となった。

## 財政

### 概要

2026年2月26日、財務省は、「OECD経済審査報告書：2026年メキシコ」の公表を発表した。同報告書は、メキシコのマクロ経済の安定性、金融制度の強靱性および貧困削減の進展に加え、プラン・メキシコの取組みを強調している。

2026年3月27日、金融システム安定化評議会（*Consejo de Estabilidad del Sistema Financiero*、CESF）は第63回会合を開催し、メキシコの金融制度は地政学的圧力および世界的な市場の変動にもかかわらず、引き続き強靱性を維持し、外部ショックを吸収し得ると結論づけた。

### 財政政策

2026年5月14日、連邦監査および説明責任法（*Ley de Fiscalización y Rendición de Cuentas de la Federación*）ならびに政府会計一般法（*Ley General de Contabilidad Gubernamental*）の諸規定を改正、修正および廃止する政令が官報に公布された。本改正は、財政制度の強化、財政および公職者の職責の遵守に関する監督水準の向上を図るとともに、連邦公的資金の使用に関して、連邦上級会計監査院による調査と制裁ならびに罰金の賦課に関する権限を拡充することを目的とするものである。

### 予算

見積予算歳出の要約情報および暫定実績は以下の表のとおりである。

予算歳出要約；2026年歳出予算  
（単位：十億ペソ）

	実績			
	2025年 <sup>(1)</sup>	2025年 当初3カ月間	2026年 当初3カ月間 <sup>(1)</sup>	2026年 予算 <sup>(2)</sup>
医療	60.1	9.3	8.8	66.8
教育	488.9	108.0	112.0	523.9
住宅および地域開発	23.4	5.1	0.7	36.3
政府債の返済	1,132.2	247.4	252.0	1,297.7
CFEおよびペメックスの債務返済	177.7	55.4	53.4	238.8
ペメックスの債務返済	140.0	46.3	41.0	190.8
CFEの債務返済	37.8	9.1	12.4	48.0

注：

(1) 暫定値。

(2) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく通年の予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。

出典：財務省

以下の表は、表示期間の予算実績を示している。また、メキシコの2026年予算における一定の前提と目標も示している。

予算実績；2026年予算の前提および目標

	実績			
	2025年 <sup>(1)</sup>	2025年 当初3カ月間	2026年 当初3カ月間 <sup>(1)</sup>	2026年 予算 <sup>(2)</sup>
実質GDP成長率(%) <sup>(3)</sup>	0.7%	0.005%	0.002%	1.5-2.5%
全国消費者物価指数上昇率(%) <sup>(4)</sup>	3.7%	3.8%	4.6%	3.0%
メキシコ産原油ミックスの平均輸出 価格(1バレル当たり米ドル) <sup>(5)</sup>	61.1	64.9	69.9	55.3
平均為替レート (ペソ/1.00米ドル)	19.2	20.4	17.5	19.7
28日物政府短期証券平均金利(%)	8.1%	9.5%	6.9%	7.4%
公的部門収支 (GDPに対する百分比) <sup>(6)</sup>	(3.9)%	(0.3)%	(0.5)%	(2.7)%
プライマリー・バランス (GDPに対する百分比) <sup>(6)</sup>	(0.1)%	0.5%	0.3%	0.5%
経常収支赤字 (GDPに対する百分比)	(0.4)%	(3.2)%	(3.1)%	(0.4)%

(1) 暫定値。

(2) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく通年の予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。

(3) 数値は、2025年当初3カ月間と2026年当初3カ月間についての前年同期比を示している。

(4) 数値は、表示期間の最終月の消費者物価指数の12カ月間についての変化を示している。

(5) 政府は、2026年歳入法において前提とされた水準に関して石油価格の潜在的な変動の影響を軽減するため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、年度中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が2026年予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(6) 「(5) 財政 - 歳入および歳出 - 概要」に述べるとおり、ISSSTE法の改革に基づく債券の発行および一定の長期インフラ関連プロジェクト(PIDIREGAS)の債務を公的部門債務として認識することに関連する歳出の効果を含む。

出典：財務省

## 歳入および歳出

### 概要

以下の表は、2026年および2025年の当初3カ月間にかかる公的部門予算歳入の内訳を十億ペソ単位で示したものである。また、メキシコの2026年予算の一定の前提および目標も示している。

#### 公的部門予算歳入

(単位：十億ペソ)<sup>(1)</sup>

	実績		
	2025年 当初3カ月間 <sup>(2)</sup>	2026年 当初3カ月間 <sup>(2)</sup>	2026年 予算 <sup>(3)</sup>
予算歳入	2,149.1	2,224.3	8,721.1
連邦政府	1,714.1	1,761.1	6,448.3
税収	1,522.1	1,575.4	5,838.5
所得税 <sup>(4)</sup>	901.3	900.0	3,069.9
付加価値税	400.4	401.6	1,589.1
消費税	154.2	191.6	761.5
輸入関税	42.3	43.7	254.8
炭化水素の探査および採掘にかかる税金	-	1.8	7.1
輸出関税	1.7	-	-
その他	22.2	36.7	156.2
税外収入	192.0	185.7	609.8
手数料および通行料金 <sup>(5)</sup>	65.7	77.0	173.6
安定化と開発のためのメキシコ石油基金からの振替	68.7	51.7	232.6
過料および課徴金	57.6	57.0	203.5
その他	-	-	-
公社および政府機関	435.0	463.2	2,272.8
ペメックス <sup>(6)</sup>	158.8	164.5	971.7
その他 <sup>(7)</sup>	276.1	298.7	1,301.1

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 名目ペソによる表示。

(2) 暫定値。

(3) 2026年予算の数値は、2026年総合経済政策ガイドラインおよび2026年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2026年の経済業績予測を反映するものではない。

(4) 税および石油所得税 ( *Impuesto Sobre la Renta* ) を含む。

(5) 石油関連および税以外の徴収額を含む。

(6) 情報の整合性を保つ目的で税以外の収入として分類されている石油収入を含む。

(7) CFE、IMSSおよびISSSTEを含む。

出典： 財務省

### 歳出

#### 医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

2026年1月13日、IMSSはIMSSピエネスターの2025年の実績を報告し、それによれば同機関は( )年間目標の103%となる51百万件超の一次診療を提供し、( )想定値の123%となる6百万件の専門医療を提供した。また、IMSSピエネスターは約1百万件の手術を実施し、50万件以上の分娩に対応し、250件超の高度移植手術に臨んだ。

2026年2月27日、福祉省は、女性、学生、高齢者および障害者の支援を目的として福祉プログラム (*Programas de Bienestar*) の対象を拡大するため、政府が2026年中に1十億ペソの追加投入を予定していることを発表した。

2026年4月3日、福祉省は、訪問医療プログラムにより14.5百万人以上の高齢者および障害者が在宅で医療サービスを受けたと発表した。同プログラムでは、無料の保健支援、慢性疾患の経過観察および基本的な検査が提供される。

2026年4月4日、福祉省は、18.2百万人以上の女性、高齢者、障害者および学生が、ピエネスター年金 (*Pensiones de Bienestar*) の福祉プログラムに基づき給付を受けていると発表した。

2026年6月1日、政府は、2026年中に福祉プログラムに対して1兆ペソを配分する予定であり、そのうち490.3十億ペソが2026年5月31日現在で配分済みであると発表した。これらのプログラムにより約42.9百万人が恩恵を受ける見込みである。

#### 政府関係機関および公社

2026年3月17日、最高裁判所は、2020年11月6日付官報に公布された政令について上院議員から提起されていた違憲訴訟に関する判断を下した。同政令は、複数の公的基金および公的信託の廃止を命じたものである。最高裁判所は、同政令の制定過程に無効とすべき手続的瑕疵はなく、公的支出の透明性および効率性の向上という目的は同政令を正当化するに足ると結論づけた。

## 公債

### 公的部門の借入所要額の残高履歴

以下の表は、表示日現在における公的部門の借入所要額の残高履歴の対GDP比を示したものである。

公的部門の借入所要額の残高履歴 (対GDP比) <sup>(1)</sup>		
	2025年12月31日 <sup>(2)</sup>	2026年3月31日 <sup>(2)</sup>
公的部門の借入所要額の残高履歴	52.6%	50.4%

(1) 公的部門の借入所要額の残高履歴の計算については、「(6) 公債 - 公的部門の借入所要額の残高履歴」の表「公的部門の借入所要額の残高履歴」の脚注(1)に記載がある。

(2) 暫定値。

出典：財務省

公的部門の借入所要額の残高履歴の説明を含むメキシコの公債の分類の説明については、「(6) 公債 - 公債の分類」を参照のこと。

### 対内債務

2026年1月7日、財務省は、ソブリン持続可能金融枠組み (*Marco de Referencia Soberano de Financiamiento Sostenible*) を改訂して2025-2030年国家開発計画との整合化を図り、TSMを採用した。これにより、持続可能な金融におけるメキシコの役割を強化し、グリーンボンド、ソーシャルボンドおよびSDG債などの商品を通じて国際資本市場へのアクセスを拡大することを目指す。

2026年1月19日、財務省は国内市場において、CETES、M bonosおよびUDI建債券からなる235.6十億ペソの借換え取引を行い、その内訳はそれぞれ71.9十億ペソ、44.4十億ペソおよび119.3十億ペソであり、それぞれの満期は2026年、2027年および2027年以降であった。この借換え取引には、2057年10月満期のUDI建債券の新規発行が含まれていた。

2026年2月19日、財務省は国内市場において、総額35十億ペソのサステナビリティ・リンク債を発行した。この募集は、それぞれ3年、4年および6年満期のBONDES Gの発行と10年満期のBono Sの発行で構成され、いずれもSDGソブリン債フレームワークに基づくものであった。

2026年4月26日、財務省は国内市場において101.368十億ペソの借換え取引を行い、2026年から2029年に満期を迎えるCETES、M bonosおよびUDI建債券を2028年から2046年に満期を迎える金融商品に借り換えた。この取引により、借換え後の債務証券の平均満期は4.32年延長された。

## 公的部門対内債務

以下の表は、各表示日現在における公的部門の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

### 公的部門の対内債務総額および正味対内債務

	2025年12月31日 <sup>(1)</sup>	2026年3月31日 <sup>(1)</sup>
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)	
債務総額	15,397.2	15,609.4
期間別		
長期	14,686.7	15,026.0
短期	710.5	583.5
債務者別		
連邦政府	14,635.4	14,840.6
生産的国有企業(ペメックスおよびCFE)	299.1	293.5
開発銀行	462.7	475.4
金融資産	678.1	594.1
正味債務合計	14,719.2	15,015.4
対内債務総額/GDP	43.6%	44.0%
正味対内債務/GDP <sup>(2)</sup>	41.7%	42.3%

(1) 暫定値。

(2) 正味対内債務の計算については、「(6) 公債 - 対内債務 - 公的部門対内債務」の表「公的部門の対内債務総額および正味対内債務」の脚注(2)に記載がある。

## 対内政府債務

2026年6月19日現在、州および地方自治体のいずれかが発行し、政府が保証した債務で、未償還のものはなかった。

以下の表は、各表示日現在における政府の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

	2025年12月31日 <sup>(2)</sup>		2026年3月31日 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)			
<b>債務総額</b>				
政府債券	14,164.6	96.8%	14,360.0	96.8%
政府短期証券	2,249.3	15.4%	2,207.5	14.9%
変動利付債券 <sup>(5)</sup>	2,176.8	14.9%	2,187.5	14.7%
インフレ連動債券	4,270.2	29.2%	4,475.0	30.2%
固定利付債券	5,458.1	37.3%	5,479.6	36.9%
UDI債の元本分離債	10.3	0.1%	10.4	0.1%
その他 <sup>(3)</sup>	470.7	3.2%	480.6	3.2%
債務総額合計	14,635.4	100.0%	14,840.6	100.0%
<b>正味債務</b>				
金融資産 <sup>(4)</sup>	285.1		186.6	
正味債務合計	14,350.3		14,653.9	
対内債務総額の対GDP比	41.5%		41.9%	
正味対内債務の対GDP比	40.7%		41.3%	

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 対内債務の数値には、メキシコ中央銀行がマネー・サプライ規制に従って流動性水準を管理するために公開市場操作によって売却した証券は含まれない。これは、かかる証券が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場に売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行がメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、その結果、対内債務残高の水準が政府の正味対内債務を上回る可能性がある。
- (2) 暫定値。
- (3) 2025年12月31日および2026年3月31日現在の債務額には、それぞれ88.3十億ペソおよび83.8十億ペソのISSSTE法に基づく社会保障関連の負債が含まれている。
- (4) メキシコ中央銀行における連邦国庫 (*Tesorería de la Federación*) の一般会計のペソ建正味残高を含む。
- (5) 翌日物TIIIEに連動したBONDES D、BONDES FおよびBONDES G変動利付債券に関連した数値。

出典：財務省

## 対外債務

### 公的部門対外債務

暫定値によると、2026年3月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は249.3十億米ドルであり、2025年12月31日現在の残高240.3十億米ドルから約9.0十億米ドル増加した。このうち、247.4十億米ドルは長期債務であり、1.9十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務は、2026年当初3カ月間に1.1十億米ドル増加した。

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

### 公的部門対外債務の種類別要約<sup>(1)(2)</sup>

	2025年12月31日 <sup>(3)</sup>	2026年3月31日 <sup>(3)</sup>
	（単位：百万米ドル）	
政府の長期直接債務	152,027.2	165,937.7
予算管理対象機関の長期債務	80,629.7	77,221.4
その他の長期公債 <sup>(4)</sup>	4,306.6	4,254.8
長期債務合計	236,963.5	247,413.9
短期債務合計	3,355.4	1,935.7
長期債務および短期債務の合計	240,318.9	249,349.6

### 公的部門対外債務の通貨別要約<sup>(1)</sup>

	2025年12月31日 <sup>(3)</sup>		2026年3月31日 <sup>(3)</sup>	
	（単位：比率を除き、百万米ドル）			
米ドル	177,544	73.9%	181,533	72.8%
日本円	6,671	2.8%	6,524	2.6%
スイス・フラン	4,489	1.9%	5,367	2.2%
英ポンド	1,345	0.6%	1,319	0.5%
ユーロ	33,311	13.9%	38,074	15.3%
その他	16,959	7.1%	16,533	6.6%
合計	240,319	100.0%	249,350	100.0%

公的部門の正味対外債務<sup>(1)</sup>

	2025年12月31日 <sup>(3)</sup>	2026年3月31日 <sup>(3)</sup>
	(単位：比率を除き、百万米ドル)	
正味債務合計	234,679.1	235,743.9
GDPに対する対外債務総額の比率	12.2%	12.1%
GDPに対する正味対外債務の比率	12.0%	11.4%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2026年3月31日現在残高はない。）、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。

(3) 通貨スワップの影響を反映するため調整済。

(4) 開発銀行の債務および財政が政府財政の連結対象となっているその他の運営管理対象機関の債務を含む。

出典： 財務省

## 対外政府債務

2026年4月10日、格付機関フィッチは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB-」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2026年5月1日、格付機関DBRSモーニングスターは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB」の格付と「安定的」の見通しを確認した。

2026年5月12日、格付機関S&Pグローバル・レーティングスは、メキシコの外貨建長期債務について「BBB」の格付と「ネガティブ」の見通しを確認した。

2026年5月20日、格付機関ムーディーズは、メキシコの外貨建および自国通貨建の長期債務に係る「Baa2」の格付および「ネガティブ」の見通しを、「Baa3」の格付および「安定的」の見通しに引き下げた。

2026年5月29日、格付投資情報センターは、メキシコの外貨建長期ソブリン格付「BBB+」と「安定的」の見通しを確認した。

以下の表は、表示日現在における対外政府債務総額、正味対外政府債務および正味政府債務を含む、メキシコの対外政府債務を要約したものである。

### 政府の通貨別対外債務総額

	2025年12月31日		2026年3月31日	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)			
米ドル	93,833	61.7%	102,614	61.8%
日本円	5,925	3.9%	5,789	3.5%
スイス・フラン	4,889	3.2%	5,367	3.2%
英ポンド	1,345	0.9%	1,319	0.8%
ユーロ	30,238	19.9%	35,060	21.1%
その他	15,797	10.4%	15,789	9.5%
合計	152,027	100.0%	165,938	100.0%

### 政府正味対外債務

	2025年12月31日	2026年3月31日
	(単位：比率を除き、百万米ドル)	
正味債務合計	149,160.7	154,480.0
GDPに対する対外債務総額の比率	7.7%	8.0%
GDPに対する正味対外債務の比率	7.6%	7.5%

### 政府正味債務

	2025年12月31日	2026年3月31日
対内債務	84.3%	84.0%
対外債務 <sup>(1)</sup>	15.7%	16.0%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 対外債務の計算については、「(6)公債 - 対外債務 - 公的部門対外債務」の表「政府正味債務」の脚注(3)を参照のこと。

(2) 暫定値。

出典： 財務省

## 対外有価証券募集および負債管理取引

2026年1月9日、メキシコは2034年満期5.625%グローバル・ノート3,000,000,000米ドル、2038年満期6.125%グローバル・ノート4,000,000,000米ドル、および2056年満期6.75%グローバル・ノート2,000,000,000米ドルを発行した。

2026年1月16日、メキシコは2031年満期3.875%グローバル・ノート2,000,000,000ユーロ、2036年満期4.875%グローバル・ノート1,750,000,000ユーロおよび2040年満期5.375%グローバル・ノート1,000,000,000ユーロを発行した。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。